

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	051101	不妊治療助成事業	7 ~ 8	
2	051102	不育症治療助成事業	9 ~ 10	
3	051103	つどいの広場事業	11 ~ 12	
4	051104	子育て支援総合コーディネート事業	13 ~ 14	
5	051105	乳幼児健康支援一時預かり事業	15 ~ 16	
6	051106	ファミリー・サポート・センター事業	17 ~ 18	
7	051107	児童手当	19 ~ 20	
8	051108	児童扶養手当	21 ~ 22	
9	051109	児童健全育成事業	23 ~ 24	
10	051110	ひとり親家庭相談事業	25 ~ 26	
11	051111	母子家庭自立支援給付金事業	27 ~ 28	
12	051112	ひとり親家庭学習支援事業	29 ~ 30	
13	051113	子育て応援館管理運営事業	31 ~ 32	
14	051114	子育て支援センター管理運営事業	33 ~ 34	
15	051115	子育て支援センターりんりん施設整備事業	35 ~ 36	
16	051120	ひとり親家庭学習支援事業／政策的経費分	37 ~ 38	
17	051122	子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯分)	39 ~ 40	
18	051123	子育て世帯生活支援特別給付金事業(その他世帯分)	41 ~ 42	
19	051125	物価高騰対策子ども食堂食材費補助事業	43 ~ 44	
20	051126	三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金事業	45 ~ 46	
21	051201	子どもと親の居場所づくり事業	47 ~ 48	
22	051202	児童虐待・DV対策等総合支援事業	49 ~ 50	
23	051203	いじめ調査委員会	51 ~ 52	
24	051204	途切れのない支援事業	53 ~ 54	
25	051205	助産施設入所者措置事業	55 ~ 56	
26	051206	母子生活支援施設入所者措置事業	57 ~ 58	
27	051207	子育て支援ショートステイ事業	59 ~ 60	
28	051208	就学事業/就学支援委員会費	61 ~ 62	
29	051209	特別支援教育推進事業	63 ~ 64	
30	051210	教育相談事業	65 ~ 66	
31	051211	青少年対策推進事業	67 ~ 68	
32	051212	途切れのない支援事業／政策的経費分	69 ~ 70	
33	051213	特別支援教育推進事業／政策的経費分	71 ~ 72	
34	051215	児童虐待・DV対策等総合支援事業/政策的経費分	73 ~ 74	
35	052101	公立幼稚園施設管理事業	75 ~ 76	
36	052102	公立保育所施設管理事業	77 ~ 78	
37	052103	子ども・子育て支援事業計画推進事務	79 ~ 80	
38	052104	重大事故検証委員会運営事務	81 ~ 82	
39	052105	私立保育園等運営費補助事業	83 ~ 84	
40	052106	私立保育所等施設整備費補助	85 ~ 86	
41	052107	私立保育所等補助事業	87 ~ 88	
42	052108	認可外保育施設運営費補助事業	89 ~ 90	
43	052109	特定教育・保育施設等研修事業	91 ~ 92	
44	052110	私立保育所等保育体制強化事業費補助	93 ~ 94	
45	052112	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/経常的事業分	95 ~ 96	
46	052113	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/政策的事業分	97 ~ 98	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
47	052114	子育てのための施設等利用給付事業(認可外保育施設等)	99 ~ 100	
48	052115	公立保育所管理運営事業	101 ~ 102	
49	052117	公立保育所一時預かり保育事業	103 ~ 104	
50	052118	公立保育所病後児保育事業	105 ~ 106	
51	052119	私立幼稚園運営費補助事業	107 ~ 108	
52	052120	子ども・子育て支援交付事業(幼稚園型一時預かり)	109 ~ 110	
53	052121	子どものための教育・保育給付事業(私立幼稚園等)	111 ~ 112	
54	052122	子育てのための施設等利用給付事業(私立幼稚園等)	113 ~ 114	
55	052123	公立幼稚園管理運営事業	115 ~ 116	
56	052124	公立幼稚園学びサポート環境づくり事業	117 ~ 118	
57	052125	子ども・子育て支援交付事業(副食材料費)	119 ~ 120	
58	052126	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	121 ~ 122	
59	052129	合川保育所施設整備事業	123 ~ 124	
60	052135	私立保育所等保育環境改善等事業費補助	125 ~ 126	
61	052136	私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助	127 ~ 128	
62	052137	私立保育所等休日保育補助	129 ~ 130	
63	052138	私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助	131 ~ 132	
64	052142	多様な集団活動事業の利用支援事業費補助	133 ~ 134	
65	052143	私立保育所等給食費補助	135 ~ 136	
66	052144	物価高騰対策私立保育所等運営支援事業	137 ~ 138	
67	052145	椿幼稚園施設整備費／旧園舎解体事業	139 ~ 140	
68	052146	私立保育所等特別支援保育補助	141 ~ 142	
69	052201	放課後児童対策事業	143 ~ 144	
70	052202	放課後児童対策施設整備費補助事業	145 ~ 146	
71	061102	国際化教育推進事業	147 ~ 148	
72	061201	生徒指導活動等/チャレンジ14事業	149 ~ 150	
73	061202	中学校義務教育教材事業/教育指導課分	151 ~ 152	
74	061203	小学校義務教育教材事業/教育指導課分	153 ~ 154	
75	061204	修学旅行事業	155 ~ 156	
76	061206	教育研究推進支援事業	157 ~ 158	
77	061207	すずか夢工房事業	159 ~ 160	
78	061208	学校図書館巡回指導事業	161 ~ 162	
79	061209	外国人児童生徒サポート事業／就学支援事業	163 ~ 164	
80	061211	読書活動推進事業	165 ~ 166	
81	061301	教育活動等／教育研究活動事業	167 ~ 168	
82	061302	健全育成事業	169 ~ 170	
83	061303	補導活動事業	171 ~ 172	
84	061401	給食調理室運営事業/単独調理室管理運営事業	173 ~ 174	
85	061402	学校給食管理事業	175 ~ 176	
86	061403	学校給食センター管理運営事業	177 ~ 178	
87	061404	第二学校給食センター管理運営事業	179 ~ 180	
88	061405	教育推進事業／小学校保健会等負担金	181 ~ 182	
89	061406	教育推進事業／中学校保健会等負担金	183 ~ 184	
90	061407	部活動振興事業	185 ~ 186	
91	061408	食育推進事業	187 ~ 188	
92	061412	教育活動費等/水泳授業委託事業	189 ~ 190	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
93	061501	復興教育支援事業	191 ~ 192	
94	061503	いじめ防止対策推進事業	193 ~ 194	
95	061504	人権教育センター事業／子どもの居場所づくり事業	195 ~ 196	
96	061505	外国人児童生徒サポート事業／受入促進事業	197 ~ 198	
97	061506	人権教育センター管理運営事業	199 ~ 200	
98	061507	学校人権教育事業／人権教育研究推進事業	201 ~ 202	
99	061509	外国人児童生徒サポート事業／適応支援事業	203 ~ 204	
100	061510	不登校対策推進事業	205 ~ 206	
101	061512	不登校対策推進事業／政策的事業分	207 ~ 208	
102	061513	教育活動事業／特別支援教育事業	209 ~ 210	
103	062101	コミュニティ・スクール推進事業／学校地域連携推進事業	211 ~ 212	
104	062102	安全安心ネットワーク推進事業	213 ~ 214	
105	062103	青少年対策事業	215 ~ 216	
106	062104	部活動地域移行推進事業	217 ~ 218	
107	062201	人件費(教育長)	219 ~ 220	
108	062202	人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)	221 ~ 222	
109	062203	人件費(小学校)	223 ~ 224	
110	062204	人件費(中学校)	225 ~ 226	
111	062205	人件費(幼稚園)	227 ~ 228	
112	062206	人件費(教育支援課)	229 ~ 230	
113	062207	人件費(保健給食)	231 ~ 232	
114	062208	人件費(学校給食センター)	233 ~ 234	
115	062209	私立高等学校等私学振興費補助	235 ~ 236	
116	062210	緊急通報システム事業	237 ~ 238	
117	062211	小学校施設管理事業	239 ~ 240	
118	062212	小学校教育施設環境整備事業／仮設教室	241 ~ 242	
119	062213	中学校施設管理事業	243 ~ 244	
120	062215	学校施設長寿命化改良・大規模改造事業	245 ~ 246	
121	062217	教育推進事業／事務費	247 ~ 248	
122	062218	教育情報化推進事業／政策的経費分	249 ~ 250	
123	062220	学校運営事業／小学校管理運営費	251 ~ 252	
124	062221	学校運営事業／中学校管理運営費	253 ~ 254	
125	062222	就学援助事業／小学校就学援助	255 ~ 256	
126	062223	就学援助事業／中学校就学援助	257 ~ 258	
127	062224	就学事業	259 ~ 260	
128	062226	小学校運営・義務教育教材費	261 ~ 262	
129	062227	中学校運営・義務教育教材費	263 ~ 264	
130	062228	特別支援教育就学奨励事業／小学校特別支援教育就学奨励事業	265 ~ 266	
131	062229	特別支援教育就学奨励事業／中学校特別支援教育就学奨励事業	267 ~ 268	
132	062230	小学校学びサポート環境づくり事業	269 ~ 270	
133	062231	中学校学びサポート環境づくり事業	271 ~ 272	
134	062232	指導主事の要請訪問事業	273 ~ 274	
135	062233	学力向上支援事業	275 ~ 276	
136	062234	教材開発研究事業	277 ~ 278	
137	062235	学校支援チーム事業	279 ~ 280	
138	062236	教育委員会運営事務	281 ~ 282	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
139	062237	教育委員会事務局運営事務	283 ~ 284	
140	062238	普通教室等空調設備整備事業	285 ~ 286	
141	062239	大木中学校施設整備事業／校舎	287 ~ 288	
142	062247	学校大規模改造(障害児等対策)事業	289 ~ 290	
143	062248	学校大規模改造(空調設置)事業	291 ~ 292	
144	062250	学校給食費等の公会計化推進事業	293 ~ 294	
145	062253	小学校運営・義務教育教材費／政策的経費分	295 ~ 296	
146	062254	中学校運営・義務教育教材費／政策的経費分	297 ~ 298	
147	062255	GIGAスクール構想推進事業／維持運用分	299 ~ 300	
148	062257	河曲小学校施設整備事業／屋内運動場	301 ~ 302	
149	062258	屋内運動場空調設備整備事業	303 ~ 304	
150	062301	社会教育関係団体支援事業	305 ~ 306	
151	062302	地域家庭教育支援事業	307 ~ 308	
152	071101	あなたが見せる「スズカの文化」事業	309 ~ 310	
153	071103	市民会館管理運営事業	311 ~ 312	
154	071104	文化会館管理運営事業	313 ~ 314	
155	071105	文化会館施設整備事業	315 ~ 316	
156	071106	文化振興補助事業	317 ~ 318	
157	071201	市民学習活性化事業	319 ~ 320	
158	071202	社会教育委員会運営事業	321 ~ 322	
159	071203	成人教育対策事業	323 ~ 324	
160	071205	全国大会等出場激励金事業	325 ~ 326	
161	071207	鈴鹿市二十歳のつどい開催事業	327 ~ 328	
162	071301	図書館及び江島分館における図書サービスの充実	329 ~ 330	
163	071302	図書館管理運営事業	331 ~ 332	
164	072101	文化財調査会事業	333 ~ 334	
165	072102	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業	335 ~ 336	
166	072103	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業	337 ~ 338	
167	072104	指定文化財等保護活用事業	339 ~ 340	
168	072105	埋蔵文化財保護事業	341 ~ 342	
169	072106	市内遺跡発掘調査事業	343 ~ 344	
170	072108	文化財保存活用地域計画作成事業	345 ~ 346	
171	072201	記念館・資料館等管理運営事業	347 ~ 348	
172	072202	考古博物館管理運営事業	349 ~ 350	
173	081101	スポーツ推進委員事務	351 ~ 352	
174	081102	地域住民スポーツ活動事業	353 ~ 354	
175	081103	高齢者・健康スポーツ推進事業	355 ~ 356	
176	081104	スポーツクラブ振興事業	357 ~ 358	
177	081105	明日をひらく少年スポーツ育成事業	359 ~ 360	
178	081106	鈴鹿市スポーツ協会等補助	361 ~ 362	
179	081107	三重県スポーツ協会負担金	363 ~ 364	
180	081108	シティマラソン開催事業	365 ~ 366	
181	081109	美し国三重市町対抗駅伝大会事業	367 ~ 368	
182	081110	全国大会等出場激励金	369 ~ 370	
183	081201	自転車道維持管理事業	371 ~ 372	
184	081202	学校体育施設開放運営事業	373 ~ 374	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
185	081203	市立体育館、市立テニスコート、市武道館の維持・管理運営及び修繕事業	375 ～ 376	
186	081204	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業	377 ～ 378	
187	081206	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業	379 ～ 380	
188	081207	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業	381 ～ 382	
189	081208	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業	383 ～ 384	
190	081209	鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業	385 ～ 386	
191	081212	石垣池公園市民プール解体及び利活用事業	387 ～ 388	
192	081213	公共施設予約システム整備事業／スポーツ課分	389 ～ 390	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051101	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	不妊治療助成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与することを目的に治療に要する費用の一部を助成			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	不妊治療に要した費用の助成 ・助成回数 通算6回まで、40歳以上の方は通算3回まで 旧制度:1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成29年度 261件(16,961,000円) 平成30年度 298件(18,298,000円) 令和元年度(9月末時点申請分) 128件(7,752,000円) 【特財】(県支出金) 三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 2,230千円	事業費	19,876
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	2,230
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	不妊治療に要した費用の助成 ・助成回数 第1子あたり通算6回まで、40歳以上の方は通算3回まで 旧制度:1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成30年度 298件(18,298,000円) 令和元年度 270件(16,438,000円) 令和2年度(9月末時点申請分) 121件(7,563,000円) 【特財】(県支出金) 三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 2,177千円	事業費	16,438
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	2,177
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	・保険適用に係る経過措置分 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2を助成する。 ・特定不妊治療費(先進医療)助成事業 特定不妊治療のうち、保険適用の治療と併用された「先進医療」に対して助成を行う。 ・特定不妊治療費(保険適用終了後の助成回数追加)助成事業 特定不妊治療のうち、回数制限超過後の治療について助成を行う。 【特財】(県支出金) 三重県特定不妊治療費補助金 2,034千円	事業費	15,589
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	2,034
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	・保険適用に係る経過措置分 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2を助成する。 ・特定不妊治療費(先進医療)助成事業 特定不妊治療のうち、保険適用の治療と併用された「先進医療」に対して助成を行う。 ・特定不妊治療費(保険適用終了後の助成回数追加)助成事業 特定不妊治療のうち、回数制限超過後の治療について助成を行う。 【特財】(県支出金) 三重県特定不妊治療費補助金 13,969千円	事業費	28,599
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	13,969
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	80,502
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	20,410
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	60,092

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	☐助成件数 253件 ☐助成額 8,201,000円				決算額		
					事業費(千円)		8,201
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	4,050
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,151
活動指標	助成件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	300	300	300	300	0.3	0	
②実績値	271	368	200	253	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	90.3%	122.7%	66.7%	84.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	治療を受けている夫婦に寄り添った窓口対応を心がけるとともに、担当職員の制度に対する理解を高めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	治療に要する費用の一部を助成することで、夫婦の経済的負担を軽減することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	申請者に対して、申請から助成に至るまでの事務手続きが円滑に行われるよう適切な事務説明を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	高額な治療費が伴う中、助成金額の上限額を下げることは、利用者の負担増に繋がることから歳出削減の余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国・県の制度改正にともない、市もその都度制度改正を実施しているが、利用者にとっては複雑化している。

A 改善

改善手法
国・県の動向に注視し、医療機関と連携しながら制度の周知を図るとともに、申請者へ分かりやすい説明を行っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051102	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	不育症治療助成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		不育症に悩む夫婦に対する経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与することを目的に治療等に要する費用の一部を助成			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成29年度 2件(75,000円) 平成30年度 4件(141,000円) 令和元年度(9月末実績) 4件(384,000円)	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	300
2021年度 (最終予算額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成30年度 4件(141,000円) 令和元年度 5件(292,000円) 令和2年度(9月末時点申請分) 2件(127,000円)	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	300
2022年度 (最終予算額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 令和元年度 5件(292,000円) 令和2年度 6件(267,000円) 令和3年度(9月末時点申請分) 2件(74,000円) 【特財】(県支出金) 不育症治療費助成事業費補助金 75千円	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	75
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	225
2023年度 (最終予算額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 令和2年度 6件(267,000円) 令和3年度 8件(357,000円) 令和4年度(9月末時点申請分) 6件(204,000円) 【特財】(県支出金) 不育症治療費助成事業費補助金 127千円	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	127
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	173
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,200	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	202
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	998	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	☐助成件数 37件 ☐助成額 1,105,000円				決算額		
					事業費(千円)		1,105
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	552
						地方債	0
						その他	0
一般財源		553					
活動指標	助成件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.05	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0.1	0	
②実績値	6	8	26	37	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	200.0%	266.6%	866.7%	1233.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	治療を受けている夫婦に寄り添った窓口対応を心がけるとともに、担当職員の制度に対する理解を高めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	治療に要する費用の一部を助成することで、夫婦の経済的負担を軽減することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	申請者に対して、申請から助成に至るまでの事務手続きが円滑に行われるよう適切な事務説明を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	高額な治療費が伴う中、助成金額の上限額を下げることは、利用者の負担増に繋がることから歳出削減の余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国・県の制度改正にともない、市もその都度制度改正を実施しているが、利用者にとっては複雑化している。

A 改善

改善手法
国・県の動向に注視し、医療機関と連携しながら制度の周知を図るとともに、申請者へ分かりやすい説明を行っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051103	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	つどいの広場事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 新型コロナウイルス感染症へのつどいの広場の対応として、感染拡大防止を図るために必要な経費等の補助 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 20,355千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 4,000千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 16,355千円	事業費	61,842
		財源内訳	
		国庫支出金	24,355
		県支出金	16,355
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 15,761千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 15,761千円	事業費	47,361
		財源内訳	
		国庫支出金	15,761
		県支出金	15,761
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 16,783千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 16,783千円	事業費	50,429
		財源内訳	
		国庫支出金	16,783
		県支出金	16,783
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 17,146千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 17,146千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 995千円	事業費	51,445
		財源内訳	
		国庫支出金	17,146
		県支出金	17,146
		地方債	0
		その他	995

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	211,077
	財源内訳	
	国庫支出金	74,045
	県支出金	66,045
	地方債	0
	その他	995
	一般財源	69,992

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	■利用者数 □トウインクル 4,158人 □サラダの国 5,492人 □ハッピーの広場 22,112人 □プラスドゥ元気っ子 1,872人 □スマイルキッズ 2,124人 □愛あい 8,118人 □おひさま 2,444人 合計 43,940人 ※R4.4～R5.3の間で、時間制限・利用制限を行った施設あり。				決算額		
					事業費(千円)	49,407	
	財源内訳					国庫支出金	15,933
						県支出金	15,933
						地方債	0
						その他	0
					一般財源	17,541	
活動指標		つどいの広場参加者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	78000	79000	81000	83000	0	0	
②実績値	47219	43632	43940	46320	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	60.5%	55.2%	54.2%	55.8%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各広場での困り事やなど近況について、定期的に情報共有を行う意見交換会や支援者のスキルアップ研修を開催するなど、事業の実施に必要な能力の確保に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	令和5年度初めは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、時間制限や利用制限を設けたことで実績は低下しているが、活動は概ね市内全域において実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本市の特徴として、子育て世帯の転入者が多いことから、孤立化の未然防止に努めており、子育て中の親子が気軽に集い打ち解けた雰囲気の中で交流したり、子育て相談をしたりできるなど、その不安感や負担の緩和につなげた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
実施場所の認知度も定着しつつ、事業の目的である在宅で子育てをしている方が気軽に訪れ相談等ができる場所として機能している。一方で、転入や核家族化による子育て家庭の孤立化、子育てに不安や悩みを持つ保護者も増加している。	

A 改善

改善手法
この事業が、子育てに係る悩みごとの相談や保護者が気軽に交流できる場所であることを、子育て世帯だけではなく事業を必要とする市民に届くよう積極的に周知し、保護者の不安感等を解消する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051104	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て支援総合コーディネート事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	地域における様々な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、利用者への情報提供、ケースマネジメント及び利用者援助等の支援を行う子育て支援総合コーディネーターを配置し、個々の子育て家庭が適切なサービスを利用できるよう、支援を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費		5,467
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,467
2021年度 (最終予算額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2人の給料及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費		5,590
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,590
2022年度 (最終予算額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2人の給料及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費		5,590
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,590
2023年度 (最終予算額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2人の給料及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費		7,240
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,863
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,377
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		23,887
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,863
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	22,024

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	子育て支援講座の開催や子育てサークルの育成支援を行うとともに、子育て情報紙「バンビーキッズ」、子育て応援サイト「きら鈴」等から、子育てに関する各種情報を発信した。 また、本市の実情に応じた交流・相談会を開催するなど、地域の子育て世帯に寄り添った事業を展開し、地域の子育て支援機能の充実を図った。				決算額		
					事業費(千円)		4,574
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	1,815
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,759
活動指標		子育て支援総合講座開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	4	4	2	1	
②実績値	4	7	10	9	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	133.3%	233.3%	250.0%	225.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子育て支援総合コーディネーターを2名配置し、子育て情報紙「バンビーキッズ」や子育て応援ブック「すずっこナビ」の発行、子育て応援サイト「きら鈴」等、様々な情報発信のほか、子育て支援に係る講座等を開催するなど、創意工夫し取り組んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	広報すずか及び地域情報誌など様々な媒体を活用し、子育て支援に関する各種情報などを積極的に発信し、目標数値を上回る活動ができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	子育て支援総合コーディネーターが、地域における様々な子育て支援情報を一元的に把握し、個々の子育て家庭が必要なサービスを利用できるよう情報発信を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出削減のため、子育て支援情報誌である子育て応援ブック「すずっこナビ」を民間事業者の広告収入により発行する等、コスト削減に取り組んでいる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現在、支援を必要とする子育て世代等に対して、本市の子育て支援事業の認知度は高いと考えられる。今後も、総合的な情報発信を継続して行うとともに、子育て支援に関する啓発及び情報発信の拡充をする。	

A 改善

改善手法
令和4年度に構築されたLINEシステムを活用し、子育て支援事業の継続的な情報発信に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051105	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども政策課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること					
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築					
事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められないとき、または病気の回復期であるものの、まだ保育所などでの集団生活が困難で、家庭での保育ができない児童の一時預かりを行う事業					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,324千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,009千円			事業費	18,792	
				財源内訳	国庫支出金	5,824
					県支出金	5,009
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	7,959
2021年度 (最終予算額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 4,909千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 4,909千円			事業費	18,438	
				財源内訳	国庫支出金	4,909
					県支出金	4,909
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,620
2022年度 (最終予算額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,267千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,267千円			事業費	18,738	
				財源内訳	国庫支出金	5,267
					県支出金	5,267
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,204
2023年度 (最終予算額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,264千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,264千円			事業費	18,738	
				財源内訳	国庫支出金	5,264
					県支出金	5,264
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,210
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	74,706	
				財源内訳	国庫支出金	21,264
					県支出金	20,449
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	32,993

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	□利用人数 460人				決算額							
					事業費(千円)		18,272					
					財源内訳	国庫支出金		5,266				
						県支出金		5,266				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		7,740				
活動指標		利用人数		単位	人	正規職員数		再任用職員数				
						0.2		0				
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	950		950		950		950		0		0	
②実績値	388		637		580		460		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	40.8%		67.1%		61.1%		48.4%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市内の医療機関(小児科)に委託しており、事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	病児病後児の預かりは、その日によって利用者が決定し、日々利用者数が変動するため、職員の配置に苦慮しているが、受託者により円滑に実施された。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	病気の子どもを預かるだけでなく、病気からの回復を手助けしていくために看護し、それを家族に伝えていく役割を担っており、保護者の子育てと就労の両立支援につながる必要性の高い事業として受託者により円滑に実施されている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症の影響から、利用者は減少傾向であるものの、例年、感染症等の流行期には定員を超える利用申込がある。近年、両親の共働きや核家族化の進行に伴い減少する見込みもないこと、地域性も含め増設することが望ましいが、医療機関の協力及び看護師の配置、専用スペースの確保が必要となり、関係機関との調整は非常に困難と思われる。

A 改善

改善手法
令和2年から西条保育所にて病後児保育事業を実施しているが、今後のニーズも高いと見込まれることから、本市の子育て支援事業とともに継続して事業の周知に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051106	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	子育てを助けてほしい人(依頼会員)の要望に応じて、子育ての援助ができる人(提供会員)を紹介し、相互の信頼と了解の上で一時的に子どもの預かり等を行う相互援助活動事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託 ファミリー・サポート・センター利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 3,420千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,920千円	事業費	11,020	
		財源内訳	国庫支出金	3,920
			県支出金	2,920
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,180
2021年度 (最終予算額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託 ファミリー・サポート・センター利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円	事業費	9,620	
		財源内訳	国庫支出金	2,820
			県支出金	2,820
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,980
2022年度 (最終予算額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託 ファミリー・サポート・センター利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,920千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,920千円	事業費	9,920	
		財源内訳	国庫支出金	2,920
			県支出金	2,920
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,080
2023年度 (最終予算額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託 ファミリー・サポート・センター利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,920千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,920千円	事業費	10,154	
		財源内訳	国庫支出金	2,920
			県支出金	2,920
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,314
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	40,714	
		財源内訳	国庫支出金	12,580
			県支出金	11,580
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,554

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	☐ 会員数: 依頼会員880人、提供会員190人、両方会員39人 計1,109人 (R6.3末現在) ☐ 活動件数: 3,663件 ☐ 利用助成件数: 延べ 56人					決算額		
						事業費(千円)		9,872
						財源内訳	国庫支出金	2,820
							県支出金	2,820
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	4,232
活動指標		提供会員数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	200	200	200	200	0	0		
②実績値	200	207	191	190	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	103.5%	95.5%	95.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	受託者において「救急法、子どもの病気、小児看護、子どもの発達、子どもの遊び」について講座を開催し、提供会員のスキルアップに取り組んでおり、事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	受託者と連携を図り「提供会員養成講座」を開催することで、提供会員の安定的な確保ができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業の周知方法、講座の開催、相互会員の交流など、本市の実情にあった内容について随時研究しており、受託者により円滑に実施されている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子育て支援ニーズが増加しており、提供会員の安定的な確保が必要となっている。	

A 改善

改善手法
提供会員養成講座の開催や広報での周知の他、あらゆる機会を捉えて、会員の確保を図る。 また、児童扶養手当の年齢到達通知(年度末時点で支給対象児童が18歳到達後、最初の3/31で資格喪失)に「提供会員の募集」を同封し、提供会員の確保に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051107	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども政策課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること					
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築					
事業名	児童手当					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業	
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、児童を養育している方に支給する手当に係る経費。平成24年4月から児童手当に制度変更。平成24年6月分の手当から所得制限あり。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限以上 一律5,000円 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,260,552千円 (県支出金) 児童手当負担金 496,106千円			事業費		3,266,893
				財源内訳	国庫支出金	2,260,552
					県支出金	496,106
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	510,235
2021年度 (最終予算額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限以上 一律5,000円 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,277,750千円 (県支出金) 児童手当負担金 497,161千円			事業費		3,286,713
				財源内訳	国庫支出金	2,277,750
					県支出金	497,161
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	511,802
2022年度 (最終予算額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※児童手当所得制限以上 一律5,000円 ※特例給付所得制限以上 支給対象外 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,216,259千円 (県支出金) 児童手当負担金 485,850千円			事業費		3,202,689
				財源内訳	国庫支出金	2,216,259
					県支出金	485,850
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	500,580
2023年度 (最終予算額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※児童手当所得制限以上 一律5,000円 ※特例給付所得制限以上 支給対象外 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,148,245千円 (県支出金) 児童手当負担金 469,866千円			事業費		3,101,134
				財源内訳	国庫支出金	2,148,245
					県支出金	469,866
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	483,023
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計		12,857,429
				財源内訳	国庫支出金	8,902,806
					県支出金	1,948,983
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,005,640

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □受給者数 13,900人				決算額		
					事業費(千円)		2,945,519
					財源内訳	国庫支出金	1,919,810
						県支出金	448,048
						地方債	0
						その他	0
一般財源		577,661					
活動指標		受給者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	16000	16000	16000	16000	1	1.24	
②実績値	15477	15173	14326	13900	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	96.7%	94.8%	89.5%	86.9%	－	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適切に給付事務が遂行できるよう勉強会や窓口での模擬対応を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童手当法に基づく法定受託事務であり、正規職員・会計年度任用職員・派遣職員を配置するとともに国・県の負担金を活用し、適正に給付事務を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	少子化に伴い、受給者の実績値は減少しているが、窓口対応から申請の審査、支給に至るまで、事業の適正処理に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	システム化による効率化も図っているが、約14,000人の受給者、約24,000人の対象児童のデータ管理作業に必要な最低の事業費である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
令和6年度の法改正(現時点では未確定であるが、対象児童年齢の拡充や所得制限の撤廃等)に伴い、受給者の方への混乱を防ぐ。

A 改善

改善手法
法改正の内容について、各種媒体を利用し広く周知を行うとともに、対象者の方に対して分かりやすい案内に努める。 また、審査段階においても、慎重かつ適正な事務処理に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051108	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	児童扶養手当				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童を養育している父または母または養育者に手当を支給することにより、生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和2年4月物価スライドにより1%増加) ・第1子 全部支給43,360円 一部支給43,350円～10,230円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,240円 一部支給10,230円～ 5,120円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給 6,140円 一部支給 6,130円～ 3,070円(所得額に応じる) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 227,796千円	事業費	687,434
		財源内訳	
		国庫支出金	227,796
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和2年4月物価スライドから増減なし) ・第1子 全部支給43,160円 一部支給43,150円～10,180円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,190円 一部支給10,180円～ 5,100円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給6,110円 一部支給 6,100円～3,060円(所得額に応じる) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 207,611千円	事業費	630,988
		財源内訳	
		国庫支出金	207,611
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和2年4月物価スライドにより0.2%減少) ・第1子 全部支給43,070円 一部支給43,060円～10,160円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,170円 一部支給10,160円～ 5,090円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給6,100円 一部支給 6,090円～3,050円(所得額に応じる) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 217,556千円	事業費	658,597
		財源内訳	
		国庫支出金	217,556
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和5年4月物価スライドにより増額あり) ・第1子 全部支給43,360円 一部支給43,350円～10,230円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,240円 一部支給10,230円～ 5,120円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給 6,140円 一部支給 6,130円～ 3,070円(所得額に応じる) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 223,741千円	事業費	674,735
		財源内訳	
		国庫支出金	223,741
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,651,754
		財源内訳	
		国庫支出金	876,704
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,775,050

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	制度に基づき、適正に給付事務を執行した。 □全部支給 589人 □一部支給 634人 □全部停止 301人 合計 1,524人 【支給区分別受給者数(R6.3現在)】				決算額				
					事業費(千円)		634,433		
					財源内訳	国庫支出金		209,512	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		0	
						一般財源		424,921	
活動指標		受給者数		単位	人	正規職員数		再任用職員数	
						0.6		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1500	1500	1500	1500	0.8		1.2		
②実績値	1588	1584	1558	1524	人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	105.9%	105.6%	103.9%	101.6%	—		該当事業		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適切に給付事務が遂行できるよう、勉強会や窓口での模擬対応を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童手当法に基づく法定受託事務であり、正規職員・会計年度任用職員・派遣職員を配置するとともに、国・県の負担金を活用し、適正に給付事務を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	申請者に対して、窓口での相談から申請の審査、支給に至るまでの事務手続きが円滑に行われるよう、適切な事業説明を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	年々増加する事務処理等を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
受給者となるひとり親家庭の保護者等の負担軽減を図るため、8月の現況届の郵送提出を可能としている一方、対面による相談を必要とする保護者等へのサポートの必要性も考慮する必要がある。

A 改善

改善手法
ひとり親が抱える様々な悩み(子育て・生活・就業・養育費の確保など)を相談する機会を確保するため、時間外相談や休日窓口の開設などを周知していく。また、ひとり親家世帯に対しての各種支援策(事業)についても、随時、情報提供に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051109	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	児童健全育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		母(父)子家庭及び寡婦家庭の生活改善及び福祉向上を目的として組織され、活動を行っている母子寡婦福祉会への活動費等補助金である。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 265千円	事業費	265
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 265
			一般財源 0
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 60千円	事業費	265
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 60
			一般財源 205
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 265千円	事業費	265
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 265
			一般財源 0
2023年度 (最終予算額)	・鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 ・令和5年度は、本市で三重県母子寡婦福祉大会開催されるに伴う、三重県母子寡婦福祉連合会へ運営費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 565千円	事業費	565
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 565
			一般財源 0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,360
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 1,155
			一般財源 205

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・ひとり親家庭地域交流事業の実施 ・ひとり親家庭福祉制度の周知 ・機関紙の発刊等				決算額		
					事業費(千円)		565
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	565
一般財源		0					
活動指標	鈴鹿市母子寡婦福祉会活動事業回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.15	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2	2	2	3	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	150.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	鈴鹿市母子寡婦福祉会の関係者(教員OB、大学生等)と随時意見交換を行い、保護者同士の交流の場や直接保護者と話し合う機会を設けるなど、ひとり親家庭のニーズを把握し支援につなげた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	母子・父子自立支援給付金により、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	鈴鹿市母子寡婦福祉会が主体となり、直接、保護者や子どもと触れ合う機会を増やし、子育てや育児のアドバイスをを行い、ひとり親家庭の支援につなげている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	社会福祉事業振興基金を財源充当している。必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ひとり親世帯の母・父及び寡婦の就労環境や地域の子育て環境の変化により、育児の孤立化が進み子育てに不安をもつ保護者が増加している。	

A 改善

改善手法
今後も関係団体等と連携を図るとともに、継続した支援について検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051110	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ひとり親家庭相談事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	一人親家庭福祉事業に関する諸経費(※自立支援プログラム策定事業を含む。) ※自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者に対し、個別に面談を行い、本人の生活状況や就業への意欲等について状況を把握し、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、継続的にフォローを行う。また、ハローワーク等と連携を図ることにより、就業の支援を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	母子父子自立支援員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	事業費		2,572
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,472
2021年度 (最終予算額)	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	事業費		2,518
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,418
2022年度 (最終予算額)	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	事業費		2,518
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,418
2023年度 (最終予算額)	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	事業費		2,584
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,484
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		10,192
		財源内訳	国庫支出金	400
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,792

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	母子自立支援員による生活相談など実施。 相談件数:205件				決算額		
					事業費(千円)		2,650
					財源内訳	国庫支出金	100
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,550
活動指標		ひとり親家庭相談件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.05	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	200	200	200	200	0.2	0	
②実績値	262	187	241	205	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	131.0%	93.5%	120.5%	102.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	個別に面談を行う母子・父子自立支援員を配置している。県内の自立支援員との意見交換会や専門的な研修の受講、ハローワークとの連携を行い、能力の向上に繋げた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	就業の促進を図ることを目的とし、自立支援給付金事業等、ひとり親家庭の父・母を支援する各種制度の案内等を行い、適正に実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	児童扶養手当受給者に対し、個別に面談を行い、本人の生活状況や就業への意欲等について状況を把握し、適切に就業支援等に繋げた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	相談対象者が多数いる中、歳出削減のため最小限の人員で業務を遂行した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
様々な悩みを抱える、ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方が増加し、就労支援等の制度も複雑化しているため、支援員の対応が困難となっている。	

A 改善

改善手法
ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方からの相談について、ハローワークの職員と連携を図り、自立に向けた情報提供や悩みの解消に向けた手法等、分かりやすく丁寧な対応を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051111	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	母子家庭自立支援給付金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計			新規・継続区分	継続
政策・経常区分	経常的事業			経費区分	消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	母子・父子自立支援給付金により、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。 ・自立支援教育訓練給付金：雇用保険制度の教育訓練給付金の指定教育訓練講座等を受講し、修了した場合にその経費の一部を支給する。 ・高等職業訓練促進給付金：ひとり親家庭の親が、看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活負担を軽減するために高等職業訓練促進給付金を支給する。 ・高等職業訓練修了支援給付金：高等職業訓練促進給付金に加え、修了時におけるインセンティブとして、修了後に支給する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、80万円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限 ・非課税世帯は月額10万円(最終年度は14万円)、課税世帯は月額70,500円(最終年度は11.05千円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円、課税世帯は25,000円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金 4,249千円	事業費	5,666	
		財源内訳	国庫支出金	4,249
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,417
2021年度 (最終予算額)	自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、200,000円または800,000円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限 ・非課税世帯は月額100,000円(最終年度は140,000円)、課税世帯は月額70,500円(最終年度は110,500円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円、課税世帯は25,000円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金6,105千円	事業費	8,140	
		財源内訳	国庫支出金	6,105
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,035
2022年度 (最終予算額)	自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、400,000円または1,600,000円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限 ・非課税世帯は月額100,000円(最終年度は140,000円)、課税世帯は月額70,500円(最終年度は110,500円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円、課税世帯は25,000円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金6,105千円	事業費	13,114	
		財源内訳	国庫支出金	9,835
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,279
2023年度 (最終予算額)	自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、400,000円又は1,600,000円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限 ・非課税世帯は月額100,000円(最終年度は140,000円)、課税世帯は月額70,500円(最終年度は110,500円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円、課税世帯は25,000円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金 9,389千円	事業費	12,519	
		財源内訳	国庫支出金	9,389
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,130
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	39,439	
		財源内訳	国庫支出金	29,578
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,861

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実施結果）	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進した。 □高等職業訓練促進給付金 支給件数10件、支給総額9,624,500円 □高等職業訓練修了支援給付金 支給件数5件、支給総額225,000円 □自立支援教育訓練給付金 支給件数 3件、支給総額1,557,921円 計 11,407,421円				決算額		
					事業費(千円)		11,407
					財源内訳	国庫支出金	9,389
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,018
活動指標		給付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.05	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	11	11	11	11	0.8	0	
②実績値	10	11	15	18	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	90.9%	100.0%	136.4%	163.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	個別に面談を行う母子・父子自立支援員を配置している。ハローワークと意見交換を行い、能力の向上につなげた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	母子・父子自立支援給付金により、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	申請者に対して、事前説明から申請、給付に至るまでの事務手続きが円滑に行われるよう適切な事務説明を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国の制度に基づく給付金として、ひとり親世帯の支援のために必要と考えられる必要最低限の予算である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
法改正(自立支援教育訓練給付金の支給上限額の引上げ、高等職業訓練促進給付金の期間要件緩和の延長)に伴い、相談者にとって事業内容が複雑化していることから、社会的にも経済的にも支援が必要とされる「ひとり親世帯の母・父」の就業につなげるため、給付金事業の更なる周知を図る。

A 改善

改善手法
児童扶養手当の窓口対応時等に、教育訓練事業の紹介や斡旋等の継続した周知やハローワークと連携し、就労希望者への相談会の実施等に取り組む。また、法改正に伴う制度内容については、相談者に対し分かりやすい案内をする。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051112	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ひとり親家庭学習支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学相談を受ける支援事業であり、また学習習慣や生活習慣を確立できるよう、学習環境の改善を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	ひとり親家庭学習支援事業運営業務委託 ・実施箇所数:1か所 ・実施場所 :子育て応援館(白子) ・実施期間 :R2.4～R3.3 ・実施回数 :年50回 ・対象児童 :児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員 :30人(小学4～6年生 10人、中学1～2年生 10人、中学3年生 10人) 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 500千円 (県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 1,950千円	事業費		3,100
		財源内訳	国庫支出金	500
			県支出金	1,950
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	650
2021年度 (最終予算額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所:子育て応援館(白子) ・実施期間:R3.4～R4.3 ・実施回数:年50回 ・対象児童:児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員:30人(小学4～6年生:10人、中学1～2年生:10人、中学3年生:10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 1,950千円	事業費		2,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,950
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	650
2022年度 (最終予算額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所:子育て応援館(白子) ・実施期間:R4.4～R5.3 ・実施回数:年50回 ・対象児童:児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員:30人(小学4～6年生:10人、中学1～2年生:10人、中学3年生:10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 1,950千円	事業費		2,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,950
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	650
2023年度 (最終予算額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所:子育て応援館(白子) ・実施期間:R5.4～R6.3 ・実施回数:年50回 ・対象児童:児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員:30人(小学4～6年生:10人、中学1～2年生:10人、中学3年生:10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 1,950千円	事業費		2,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,950
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	650
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	10,900	
		財源内訳	国庫支出金	500
			県支出金	7,800
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	2,600	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学の相談を受ける支援事業として、学習習慣や生活習慣の確立に向け取り組んだ。事業参加者のうち、中学校3年生については、全ての児童について志望校に進学できた。 □利用児童:小学生(4年～6年生)12名、 中学生(1年～2年生)10名、中学3年生4名 計26人 □授業回数:48回(白子教室)、46回(牧田教室)				決算額		
					事業費(千円)		2,600
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	1,950
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	650
活動指標		学習支援ボランティア事業実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.025	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	50	50	50	50	0	0	
②実績値	50	48	46	48	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	96.0%	92.0%	96.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ委託し、学習支援ボランティア(教員OB、大学生等)の協力を得て実施している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託先と調整を図り、事業に取り組むことで学習支援ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業開始から8年が経過し、ひとり親家庭の保護者への認知度も高まっている。既受講者及び新たに受講希望の保護者ニーズとして、子育て応援館(白子地区)以外に平田周辺への増設要望があり、令和3年度から牧田コミュニティセンター(牧田地区)において2か所目を実施するに至った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	県の補助金を財源充当している。歳出については、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
近年、大学生ボランティアをはじめ以前の利用者(保護者、児童)が現場を覗いてくれるなど、事業展開が図れている。事業の委託先である、鈴鹿市母子寡婦福祉会と連携し、小中学校への事業周知や児童扶養手当受給世帯へのPRに取り組み、利用率の向上を図る必要がある。

A 改善

改善手法
事業の周知に継続して取り組むとともに、学習支援を通じて、進学、進路等の相談に応じ保護者の不安感を解消する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051113	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て応援館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		子どもたちが健やかに育つために必要な支援の場を提供し、地域での子育てを応援している、子育て応援館の管理運営に関する諸経費。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料、職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬、旅費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・施設全般に係る維持修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	6,993	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,993
2021年度 (最終予算額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料、職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬、旅費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・小破修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	6,583	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,583
2022年度 (最終予算額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料、職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬、旅費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・小破修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	8,001	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,001
2023年度 (最終予算額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料、職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬、旅費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・小破修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	10,252	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,252

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		31,829
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	31,829

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	☐開館日数 293日 ☐利用人数(大人3,766人 小人3,381人 計7,147人)				決算額		
					事業費(千円)		9,775
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	9,775		
活動指標		はぐはぐの子育て団体登録数		単位	組	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	1	1	
②実績値	29	39	37	42	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	72.5%	97.5%	92.5%	105.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	様々な子育て支援を行う場所であることを意識し、スムーズかつ安心して施設を利用していただけるよう必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童が心身ともに健やかに育成されるために必要な場所を提供できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域の子ども・子育て家庭の交流の場として、子育てへの負担感を緩和させ、子育て支援の充実を図ることが出来た。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	毎週土曜日も終日開館することになったが、既存の人員体制のまま勤務シフトを見直すことで、経費の増加を抑えることができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設の利用形態として、市委託事業である「ひとり親家庭等学習支援事業」と、市直営事業である「子どもと親の居場所づくり事業」のほか、子育てサークル団体を含め、多くの団体に利用していただいており更なる施設の有効利用を図っていく。	

A 改善

改善手法
引き続き、事業の積極的な施設案内及び事業周知に努め、施設の有効利用を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051114	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て支援センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	子育ての悩みや喜びを分かち合える場、楽しく安心して遊べる場を提供している、子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬、旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費 ・新型コロナウイルス感染症への子育て支援センターの対応として、感染拡大防止を図るために必要な経費	事業費	8,160	
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	200
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,760
2021年度 (最終予算額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬、旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費	事業費	6,409	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,409
2022年度 (最終予算額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬、旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費	事業費	7,346	
		財源内訳	国庫支出金	200
			県支出金	200
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,946
2023年度 (最終予算額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員の給料・職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬、旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費	事業費	11,645	
		財源内訳	国庫支出金	1,920
			県支出金	630
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,095

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		33,560
	財源内訳	国庫支出金	3,320
		県支出金	1,030
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	29,210

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	開館日数 233日 利用人数(大人 9,409人 小人 10,040人 計 19,949人)				決算額		
					事業費(千円)	10,215	
					財源内訳	国庫支出金	1,920
						県支出金	630
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,665
活動指標	利用人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						3.1	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	23500	24000	24500	25000	1	2	
②実績値	8606	11089	10885	19949	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	36.6%	46.2%	44.4%	79.7%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各事業や相談等を通じて子育て家庭の支援を図っていくためには、保育等に関する専門的な知識が不可欠であることから、保育士及び保健師を専門職として配置している。今後も利用者ニーズの把握及び対応が必要であり、研修等に参加することで能力の向上に努めていく。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策による利用制限などの措置は行わず、コロナ禍以前と同様の事業運営となり、子育て世帯の転入者が多い本市の子育て支援拠点施設として、孤立しがちな子育て世帯の不安感や負担感を解消するための支援を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	利用者のニーズを把握した上で、子育て家庭にとってより効果的な事業の実施や子育て支援に必要な情報の発信などに努めていることから、事業の進め方は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	本市の子育て支援拠点施設として事業を実施していくには必要な経費であり、歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
利用対象となる児童数が減少傾向にある点や、保育所を利用する共働き世帯が増加傾向にある点から、コロナ禍前と比べ、当該センターの利用人数は減少している。子育て家庭への支援拠点として、今後も有効に活用していく必要がある。	

A 改善

改善手法
引き続き、事業の積極的な施設案内及び事業周知に努め、施設の有効利用を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		051115		単位施策 番号		0511		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い、安心して子育てしていること										
施策		安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり										
単位施策		子育て支援と産み育てやすい環境の構築										
事業名		子育て支援センターりんりん施設整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名		安心して子育てができる環境の整備										
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う施設整備に係る費用								
				＜今後の工期予定＞ 令和2年度～令和3年度 建築基本設計・実施設計、外構設計 令和4年度 建築工事 令和5年度 建築工事、外構工事、備品購入 令和6年度 運用開始								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う委託料 ・基本設計 4,260,246円(総額8,520,491円) ※天名地区市民センター・天名公民館との複合施設であるため、天名地区市民センター・天名公民館の所管課の地域協働課と子ども政策課で、当該委託料を1／2ずつ負担						事業費		4,261		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		4,261	
2021年度 (最終予算額)		子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う委託料 ・実施設計5,863,500円(総額11,727,000円) ※天名地区市民センター・天名公民館との複合施設であるため、天名地区市民センター・天名公民館の所管課の地域協働課と子ども政策課で、当該委託料を1／2ずつ負担 ・外構設計2,547,600円(総額10,996,700円内訳消防本部5,901,500円、地域協働課2,547,600円、子ども政策課2,547,600円) ※天名地区公共施設一体整備外構工事の設計となるため、消防本部、地域協働課、子ども政策課で負担 【特財】(地方債)子育て支援センター施設整備債／りんりん分5,200千円						事業費		8,945		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		5,200	
									その他		0	
									一般財源		3,745	
2022年度 (最終予算額)		子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う工事費等 ・建築工事(電気設備工事、機械設備工事等含む)196,640,000円【総額393,280,000円】 ・外構工事 21,300,000円(前金分)【総額53,489,700円】 ※天名地区市民センター・天名公民館との複合施設であるため、天名地区市民センター・天名公民館所管課の地域協働課と子ども政策課で、当該建築工事費を1／2ずつ負担 ※外構工事については、複合施設であるが負担額に差があるため、所管課単位での予算措置とする。 【特財】(国庫支出金)次世代育成対策施設整備交付金 8,817千円 (地方債)子育て支援センター施設整備債／りんりん分 227,100千円 (繰入金)公共施設整備基金繰入金 8,100千円						事業費		247,941		
								財源内訳	国庫支出金		8,817	
									県支出金		0	
									地方債		227,100	
									その他		8,100	
									一般財源		3,924	
2023年度 (最終予算額)		子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う工事費等 ・外構工事 32,190,000円(精算分)【総額53,489,700円】 ・庁内LAN回線引込業務委託など ・備品購入費 【特財】(地方債)子育て支援センター施設整備債／りんりん分 29,000千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 5,935千円 (繰入金)みえ森と緑基金繰入金 189千円						事業費		46,132		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		29,000	
									その他		6,285	
									一般財源		10,847	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		307,279		
								財源内訳	国庫支出金		8,817	
									県支出金		0	
									地方債		261,300	
									その他		14,385	
									一般財源		22,777	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う建築工事費用 当初予算:46,132,000円				決算額		
					事業費(千円)		45,952
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	29,000
						その他	6,285
						一般財源	10,667
活動指標		工事の進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1.2	3.7	38.7	100	0	0	
②実績値	1.2	3	39.4	100	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	81.1%	101.8%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	詳細設計の作成後、工期や進捗確認等は随時行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	工事担当課及び工事施工業者と、着工後においても綿密な連携を図った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工事担当課及び工事施工業者と、着工後においても綿密な連携を図った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該施設の実施設計委託については、工事担当課において一般競争入札により決定し契約締結に至っていることから、適正な予算執行を行っている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
今後の施設維持管理業務において、これまでの工事内容を適切に把握し、効率的に維持管理を行う必要がある。

A 改善

改善手法
今後の施設維持管理業務においても、これまでの工事内容を適切に把握し、定期的に関係部署との情報共有を行いながら進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051120	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ひとり親家庭学習支援事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学相談を受ける支援事業であり、また学習習慣や生活習慣を確立できるよう、学習環境の改善を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所: 牧田コミュニティセンター ・実施期間: R3.4～R4.3 ・実施回数: 年50回 ・対象児童: 児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員: 30人(小学4～6年生: 10人、中学1～2年生: 10人、中学3年生: 10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金967千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金323千円	事業費	1,290	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	967
			地方債	0
			その他	323
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所: 牧田コミュニティセンター ・実施期間: R4.4～R5.3 ・実施回数: 年50回 ・対象児童: 児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員: 30人(小学4～6年生: 10人、中学1～2年生: 10人、中学3年生: 10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 967千円	事業費	1,290	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	967
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	323
2023年度 (最終予算額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所: 牧田コミュニティセンター ・実施期間: R5.4～R6.3 ・実施回数: 年50回 ・対象児童: 児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員: 30人(小学4～6年生: 10人、中学1～2年生: 10人、中学3年生: 10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 967千円	事業費	1,290	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	967
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	323
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,870	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	2,901
			地方債	0
			その他	323
			一般財源	646

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学の相談を受ける支援事業として、学習習慣や生活習慣の確立に向け取り組んだ。事業参加者のうち、中学校3年生については、全ての児童について志望校に進学できた。 □利用児童:小学生(4年～6年生)12名、 中学生(1年～2年生)10名、中学3年生4名 計26人 □授業回数:48回(白子教室)、46回(牧田教室)				決算額		
					事業費(千円)		1,290
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	967
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	323
活動指標		学習支援ボランティア事業実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.025	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		50	50	50	0	0	
②実績値		50	48	46	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%	96.0%	88.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ委託し、学習支援ボランティア(教員OB、大学生等)の協力を得て実施している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託先と調整を図り、事業に取り組むことで学習支援ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業開始から8年が経過し、ひとり親家庭の保護者への認知度も高まっている。既受講者及び新たに受講希望の保護者ニーズとして、子育て応援館(白子地区)以外に平田周辺への増設要望があり、令和3年度から牧田コミュニティセンター(牧田地区)において2か所目を実施するに至った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	県の補助金を財源充当している。歳出については、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
近年、大学生ボランティアをはじめ以前の利用者(保護者、児童)が現場を覗いてくれるなど、事業展開が図れている。事業の委託先である、鈴鹿市母子寡婦福祉会と連携し、小中学校への事業周知や児童扶養手当受給世帯へのPRに取り組み、利用率の向上を図る必要がある。

A 改善

改善手法
事業の周知に継続して取り組むとともに、学習支援を通じて、進学、進路等の相談に応じ保護者の不安感を解消する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051122	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯分)				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業として、児童1人当たり5万円を支給する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2021年度 (最終予算額)	児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に対して児童1人当たり5万円を給付する。 【対象者】 ①基準月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金等を受給しており、基準月分の児童扶養手当の支給を受けていない方 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど収入が児童扶養手当受給資格者と同水準の方 【特財】(国庫補助金)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金124,675千円	事業費	124,675
		財源内訳	
		国庫支出金	124,675
		県支出金	0
		地方債	0
2022年度 (最終予算額)	児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に対して児童1人当たり5万円を給付する。 【対象者】 ①令和4年4月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど収入が児童扶養手当受給資格者と同水準の方 【特財】(国庫補助金)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 118,370千円	事業費	118,370
		財源内訳	
		国庫支出金	118,370
		県支出金	0
		地方債	0
2023年度 (最終予算額)	児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に対して児童1人当たり5万円を給付する。 【対象者】 ①令和5年3月分の児童扶養手当受給者及び令和5年4月分の新規児童扶養手当受給者 ②公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない方 ③物価高騰等の影響を受けて家計が急変するなど収入が児童扶養手当受給資格者と同水準の方 【特財】(国庫補助金)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 107,150千円	事業費	122,444
		財源内訳	
		国庫支出金	122,444
		県支出金	0
		地方債	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	365,489
	財源内訳	
	国庫支出金	365,489
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □支給者数 1,459人 □支給児童数 2,287人				決算額		
					事業費(千円)		119,096
					財源内訳	国庫支出金	119,096
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
		一般財源	0				
活動指標		受給者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			1481	1441	2330	0.3	0.2
②実績値			1407	1365	2287	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			95.0%	94.7%	98.2%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適切に給付事務が遂行できるよう勉強会や窓口での模擬対応を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の補助金を活用し、申請から支給に至るまで適正に給付事務を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	正規職員・会計年度任用職員・派遣職員を配置し、窓口の模擬対応を実施するなど、事務事業の最適に遂行できるよう取り組んだ。また、申請手続きは、原則、「プッシュ型」による支給で、対象となる世帯に対して制度案内及び支給申込を郵送し、順次支給を行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
給付金の支給対象者となる方に漏れなく周知が必要。

A 改善

改善手法
新たに申請が必要となる方(高校生、新生児、公務員等)を対象に、各種媒体を利用し広く周知を行うとともに、対象と思われる児童の保護者宛に勧奨通知を郵送し、申請に繋げた。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051123	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業(その他世帯分)				
事業計画期間	事業開始	2021年6月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業として、児童1人当たり5万円を支給する。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている世帯等のうち令和3年度の住民税が非課税の方や令和3年1月以降の家計が急変し、住民税非課税相当の収入となった方に対して児童1人当たり5万円を給付する。 【特財】(国庫補助金)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金203,900千円	事業費	203,900	
		財源内訳	国庫支出金	203,900
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	令和4年4月分から令和5年3月までの児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている世帯等のうち令和4年度の住民税が非課税の方や令和4年1月以降の家計が急変し、住民税非課税相当の収入となった世帯に対して、児童1人当たり5万円を給付する。 【特財】(国庫補助金)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 123,656千円	事業費	123,656	
		財源内訳	国庫支出金	123,656
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)」を受給した世帯等に対して、児童1人当たり5万円を給付する。 【対象者】 ①令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)」を受給した方 ②①のほか、令和5年3月31日時点で18歳未満の児童(障害児の場合、20歳未満。令和4年5月以降令和5年2月までに生まれる新生児も対象。)を養育する父母等であって、令和5年1月以降の家計が急変している、住民税非課税相当の収入の方 【特財】(国庫補助金)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 99,900千円	事業費	137,243	
		財源内訳	国庫支出金	137,243
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	464,799	
		財源内訳	国庫支出金	464,799
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □支給者数 1,145人 □支給児童数 2,060人				決算額		
					事業費(千円)		107,688
					財源内訳	国庫支出金	107,688
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		受給者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		3634	2220	2598	0.3	0.2	
②実績値		2019	1829	2060	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		55.6%	82.4%	79.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	適切に給付事務が遂行できるよう勉強会や窓口での模擬対応を実施した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の補助金を活用し、申請から支給に至るまで適正に給付事務を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	正規職員・会計年度任用職員・派遣職員を配置し、窓口の模擬対応を実施するなど、事務事業の最適に遂行できるよう取り組んだ。また、本市の情報で把握できる対象世帯に対して制度案内等を郵送し、順次支給を行った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
制度上、給付金の支給対象者となる方に漏れなく周知する必要がある。	

A 改善

改善手法
事業の内容について、関係機関へのチラシ設置及び各種媒体等を利用し広く周知を行うとともに、対象と思われる児童の保護者宛に制度案内等を郵送し、支給に繋げる。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051125	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	物価高騰対策子ども食堂食材費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2022年12月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	地域の子どもやその保護者へ食の提供を行い、各家庭の安定した食事の機会を確保することを目的に、地域交流の場としての子ども食堂が維持継続することができるよう経費の一部を補助する。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	コロナ禍における物価高騰が長期化していることから、影響を受けている生活者の支援につなげるため、地域交流の場としての子ども食堂を実施する団体等を対象に食の提供に要する経費(食材費、弁当調達費)として1月あたり20,000円を補助する。 なお、対象団体については、鈴鹿市内において次の事業を行う団体等とする。 ・すずっこ食堂ネットワークに加入(加入予定含む)し、原則、月に1回以上定期的に子ども食堂(フードパントリー)を実施する。 ・実施場所は市内で、概ね10名以上の利用者が食事を取りながら交流することができ、子ども食堂の従事者が直接調理又は調達(弁当も含む)した食事を利用者へ提供する。 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 641千円	事業費	800	
		財源内訳	国庫支出金	641
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	159
2023年度 (最終予算額)	コロナ禍における物価高騰が長期化していることから、影響を受けている生活者の支援につなげるため、地域交流の場としての子ども食堂を実施する団体等を対象に食の提供に要する経費(食材費、弁当調達費)として1月あたり20,000円(上限)を補助する。 なお、対象団体については、鈴鹿市内において次の事業を行う団体等とする。 ・すずっこ食堂ネットワークに加入(加入予定含む)し、原則、月に1回以上定期的に子ども食堂(フードパントリー)を実施する。 ・実施場所は市内で、概ね10名以上の利用者が食事を取りながら交流することができ、子ども食堂の従事者が直接調理又は調達(弁当も含む)した食事を利用者へ提供する。 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,052千円	事業費	2,700	
		財源内訳	国庫支出金	2,052
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	648

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	3,500
	財源内訳	
	国庫支出金	2,693
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	807

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	すずっこ食堂ネットワークに加入し、子ども食堂やフードパントリーを実施。 □実施団体 特定非営利活動法人shining、特定非営利活動法人鈴花、心の森ボランティアサークル、鈴鹿市母子寡婦福祉会、スリースターズ、夢ある稲生まちづくり協議会、いちじくの実、こひつじ恵み牧場、ママと乳幼児のカフェ10団体 □実施月数 88回 □利用人数 3,999人				決算額		
					事業費(千円)		1,645
					財源内訳	国庫支出金	1,645
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		延べ実施月数		単位	月	正規職員数	再任用職員数
						0.15	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			40	135	0	0	
②実績値			35	88	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			87.5%	65.2%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	子ども食堂やフードパントリーを実施する団体に対する支援を通じて、活動団体の現状を把握できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助金の目的や交付対象について、適正に審査を行い活動を支援した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	補助金が実施団体への資金面の支援となっており、目的を達成するための事業の手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	市内企業等からの物資支援も有効活用するとともに、事業の事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
補助対象者は少数であり、地域交流の場となる取組であることから、今後も活動団体等の確保に努める必要がある。

A 改善

改善手法
補助対象団体の条件にしている「すずっこ食堂ネットワークの」取組について、多くの市民等に周知するとともに、地域ぐるみの取組になるよう、継続した支援を呼び掛ける。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051126	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金事業				
事業計画期間	事業開始	2023年7月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		食料品等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得のひとり親世帯に対する支援として、児童1人当たり2万円を支給する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (最終予算額)	令和5年5月分及び11月分の児童扶養手当の支給を受けている者に対して、児童1人当たり2万円を給付する。 【特財】(県支出金)三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金82,376千円	事業費	82,376	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	82,376
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	82,376	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	82,376
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □支給者数 2,540人 □支給対象児童数 3,926人				決算額		
					事業費(千円)		79,563
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	79,563
						地方債	0
						その他	0
一般財源		0					
活動指標		受給者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数	
					0.1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値				4066	0.3	0	
②実績値				3926	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)				96.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	適切に給付事務が遂行できるよう、勉強会を実施した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	県の補助金を活用し、申請から支給に至るまで適正に給付事務を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	正規職員・会計年度任用職員等を配置し、事務事業の最適に遂行できるよう取り組んだ。また、申請手続きは、原則「プッシュ型」による支給で、対象となる世帯に対して制度案内及び支給申込を郵送し、順次支給を行った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
給付金の支給対象者となる方に漏れなく周知が必要。	

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051201	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施				
事業名	子どもと親の居場所づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		子どもと親の居場所として「ほ～むベース」を開設・運営し、相談・支援の実施に伴う支援員の報酬等に要する経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・子どもへの支援と、子どもに関する問題を抱える子育て家庭の支援の場を確保し、支援を行う。 ・子育て応援館(はぐはぐ)にて、教職員OB、保育士OB等子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する支援員により、子育てに関する相談と援助、各支援機関等の情報提供を実施する。	事業費	3,262	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,262
2021年度 (最終予算額)	子どもの支援と、子育てに不安のある保護者の支援を行う。 子育て応援館「はぐはぐ」にて、教職員OB、保育士OB等子どもの支援に関する豊富な知識と経験を有する支援員により、子育てに関する相談と支援、学校との情報共有を実施する。	事業費	2,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,800
2022年度 (最終予算額)	子どもの支援と、子育てに不安のある保護者の支援を行う。 子育て応援館「はぐはぐ」にて、子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する教職員OB、保育士OB等の支援員が、子どもの支援(学校に行きづらい、集団生活に馴染みにくい等)と、子育てに関する相談を行う。	事業費	2,798	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,798
2023年度 (最終予算額)	子どもの支援と、子育てに不安のある保護者の支援を行う。 子育て応援館「はぐはぐ」にて、子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する教職員OB、保育士OB等の支援員が、子どもの支援(学校に行きづらい、集団生活に馴染みにくい等)と、子育てに関する相談を行う。	事業費	2,810	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,810
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	11,670	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,670

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	活動指標として、年間の利用人数を挙げており、見込み値の270人に対して実績値は328人と見込みを上回った。 【内訳】 利用児童生徒数・・・ 280人 利用保護者数・・・・ 48人 ・有識者を招いてケース会議を開き、支援の在り方について助言を受けた。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	2,531	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	2,531	
活動指標	年間利用人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	240	250	260	270	0.1	0	
②実績値	380	303	407	328	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	158.3%	121.2%	156.5%	121.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	有識者を招いてケース会議を行い、支援員のスキルアップの向上に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	支援員と利用者の在籍機関との間で調整し、連携しながら効率よく事業に取り組むことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	利用のニーズは高まっており、事業の継続は必要であるとする。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・子どもや保護者が抱える課題は近年多様化、複雑化しており、支援をする場合も子どもや保護者に寄り添って共有し、より専門的な助言も求められる。	

A 改善

改善手法	
・学校と情報を共有し、スムーズに学校に登校できるよう連携していく。 ・定期的にケース会議を開き、支援の在り方について共有、助言を得られる機会をつくる。 ・支援員の研修会を実施し、スキルアップを図る。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051202	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童虐待・DV対策等総合支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	鈴鹿市要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費。昨今の虐待相談件数の増加、全国で発生している重篤事案等を踏まえ、児童虐待防止の抜本的な強化方策が国から示され、その中にも市町村の体制強化が入っており、今後も市における児童虐待対応の増加が見込まれる中で、組織強化の継続が必要となる。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施)、職員の資質向上のための研修会の実施や参加 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分2,555千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分2,503千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費790千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,353千円 (県支出金)養育支援訪問事業費790千円 (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,353千円	事業費	21,587	
		財源内訳	国庫支出金	7,201
			県支出金	2,143
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	12,143
		2021年度 (最終予算額)	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施) 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分2,555千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分2,503千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費790千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,009千円 (県支出金)養育支援訪問事業費790千円 (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,009千円 (基金)子ども未来基金100千円	事業費
財源内訳	国庫支出金			6,857
	県支出金			1,799
	地方債			0
	その他			100
	一般財源			12,804
2022年度 (最終予算額)	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問事業に関する諸経費、児童相談システムの運用、児童虐待・DV防止啓発物品の配布、講演会等の実施 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分 2,305千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分3,826千円 (国庫支出金)情報共有システム構築事業分 440千円 (国庫支出金・県支出金)養育支援訪問事業分 940千円 (国庫支出金・県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業分2,106千円 (基金)子ども未来基金 100千円			事業費
		財源内訳	国庫支出金	9,617
			県支出金	3,046
			地方債	0
			その他	477
			一般財源	14,512
		2023年度 (最終予算額)	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問事業に関する諸経費、児童相談システムの運用、児童虐待・DV防止啓発物品の配布、講演会等の実施 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分 2,643千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分6,932千円 (国庫支出金・県支出金)養育支援訪問事業分 968千円 (国庫支出金・県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業分1,106千円 (基金)子ども未来基金 300千円	事業費
財源内訳	国庫支出金			11,649
	県支出金			2,074
	地方債			0
	その他			300
	一般財源			10,330
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計
		財源内訳	国庫支出金	35,324
			県支出金	9,062
			地方債	0
			その他	977
			一般財源	49,789

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	活動指標として、年間の家庭児童に関する相談とDVに関する相談の対応件数をあげており、見込値の6,600件に対して実績値は7,678件と見込値を上回る結果となった。 各関係機関との情報共有等の連携や早期発見・早期支援を図っているが、コロナにより家で過ごすことが多かった状況から、対応件数が増える結果となった。				決算額	
					事業費(千円)	22,356
					国庫支出金	10,845
					県支出金	1,869
					地方債	0
					その他	300
活動指標	家庭児童・DV相談対応件数				正規職員数	再任用職員数
					2.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6000	6200	6400	6600	6.65	0
②実績値	8795	7941	8566	7678	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	146.6%	128.1%	133.8%	116.3%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	高い専門能力・職務遂行能力・コミュニケーション能力の向上や幅広い知識など新しい手法や最新情報が必要であり、研修等でスキルアップを図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、適正な役割分担により効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	最適な方法に見直しを行い、常に向上を意識し模索している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	市の役割としての相談業務であり、適宜事務事業の見直しを行っている。子ども・子育て支援交付金や児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金により歳入確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・相談内容が複雑化・専門化してきており、相談員・支援者の資質向上が必要となる。 ・各関係機関との迅速な連携による早期発見・早期対応の支援体制が必要となる。

A 改善

改善手法
・児童虐待防止、およびDV防止に向けて、年間1回以上講座や啓発、研修を行い、市民への周知を図る。 ・研修会・講演会等への参加により、職員の資質向上、最新の情報収集を図る。 ・常日頃より各関係機関との更なる連携・情報共有等により体制強化を図る。 ・こども家庭庁からの情報収集に努め、適切で効果的なこども家庭センターの運営を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		051203		単位施策 番号		0512		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども家庭支援課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い、安心して子育てしていること										
施策		安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり										
単位施策		ライフステージに応じた適切な支援の実施										
事業名		いじめ調査委員会										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				「鈴鹿市いじめ調査委員会の設置等に関する条例」に基づく「鈴鹿市いじめ調査委員会」委員の報酬に関する経費								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識、または経験を有する者(5名)で組織する。						事業費		227		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		227	
2021年度 (最終予算額)		「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉または、教育に関する専門的な知識、または経験等を有する者(5名以内)で組織する。						事業費		227		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		227	
2022年度 (最終予算額)		「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉または、教育に関する専門的な知識、または経験等を有する者(5名以内)で組織する。						事業費		227		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		227	
2023年度 (最終予算額)		「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉または、教育に関する専門的な知識、または経験等を有する者(5名以内)で組織する。						事業費		453		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		453	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,134		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,134	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	・鈴鹿市いじめ調査委員会で1つの案件について検討した。 ・いじめ重大事態は委員により1回委員会を開催し、報告書作成を行い、市長へ答申、議会への報告を行った。				決算額			
					事業費(千円)		151	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		151
活動指標		鈴鹿市いじめ調査委員会開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.7	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	4	4	4	4	0	0		
②実績値	0	0	9	1	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	225.0%	25.0%	－	該当事業		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	社会の関心も高く重要な事業であり、今後も継続が必要である。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	1つの案件に対し、適切に進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)に規定された事業であり、歳出入に関して検証することはなじまない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
いじめ調査委員会や調査は委員が必要とする場合に開催される。案件については市長の諮問機関としての役割や議会報告の義務を果たすためにも十分に調査検討が尽くされなければならないため、年度ごとに案件の有無を含め、実施回数について予測することが難しい。	

A 改善

改善手法
・事務局として、委員や関係者の考えを尊重し、丁寧に対応しながら円滑に調査・報告を進めていけるようにする。 ・教育委員会といじめ事案についての情報共有を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051204	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども家庭支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること					
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施					
事業名	途切れのない支援事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		5歳児健診を実施し、発達に課題のある児童の早期発見・早期支援を行い、就学後への途切れのない発達支援の体制づくりを行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・5歳健診の精度を高め、健診後の個々に応じた支援の充実をはかる。 ・発達検査や知能検査を実施し、発達に応じた支援を行う。 ・職員等の資質向上や発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。			事業費	22,577	
				財源内訳	国庫支出金	3,660
					県支出金	598
					地方債	0
					その他	17,298
					一般財源	1,021
2021年度 (最終予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させ、健診後に園巡回等を実施することで、個々に応じた支援の充実をはかる。 ・検査を実施し、発達に応じた支援を行う。 ・児童や保護者のカウンセリングを実施する。 ・発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,626千円 (県補助金)地域生活支援事業費補助金813千円			事業費	20,196	
				財源内訳	国庫支出金	1,626
					県支出金	813
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	17,757
2022年度 (最終予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させ、健診後に園巡回等を実施することで、個々に応じた支援の充実をはかる。 ・検査を実施し、発達に応じた支援を行う。 ・児童や保護者のカウンセリングを実施する。 ・発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 1,659千円 (県補助金) 地域生活支援事業費補助金 829千円			事業費	22,921	
				財源内訳	国庫支出金	1,659
					県支出金	829
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	20,433
2023年度 (最終予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させ、健診後に園巡回等を実施することで、個々に応じた支援の充実をはかる。 ・検査を実施し、発達に応じた支援を行う。 ・児童や保護者のカウンセリングを実施する。 ・発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 1,668千円 (国庫支出金)母子保健医療対策総合支援事業費補助金 66千円 (県補助金) 地域生活支援事業費補助金 833千円			事業費	25,985	
				財源内訳	国庫支出金	1,734
					県支出金	833
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	23,418
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	91,679	
				財源内訳	国庫支出金	8,679
					県支出金	3,073
					地方債	0
					その他	17,298
					一般財源	62,629

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・5歳児健診として、満5歳になる児童全員(市内公立保育所(園)・幼稚園・認定こども園等55園に通う児童及び認可外園、市外保育園・幼稚園通園児、在宅児等含む)を対象に実施した。 ・健診実施児童数は1,427人(受診率99.2%)であり、その内約2割が、丁寧に対応していく必要がある結果(要支援、既支援判定)となり、園と連携し支援を実施した。 ・医師会や関係機関等の代表者で構成する検討会議を実施した。 ・5歳児健診において、支援が必要との結果を出した児童の保護者に対して、面談等を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		22,887
					財源内訳	国庫支出金	1,734
						県支出金	834
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	20,319
活動指標		5歳児健診の受診率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						8	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	95	95	95	95	4	1	
②実績値	98.6	99.4	98.6	99.2	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	103.8%	104.6%	103.8%	104.4%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	心理士、保育士、保健師、教員、観察員等が集団観察や個別健診等を実施した。適宜、それぞれの視点から意見の交換等を行い、また関係機関の実地見学等を実施しスキル向上に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	マンパワーの事業であるため、発達支援グループと教育相談グループの職員及び臨床心理士、臨床発達心理士、観察員という限られたメンバーの中で、職種等を考慮し、健診の効率化及び効果的な成果が得られるよう各園の担当者配置を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	健診受診率は高水準であり、効率的な健診と事後フォローの方法を常に検討している。日本語の理解が難しい児童等に対しては母語協力員(通訳)や通訳タブレットを活用するなど、スムーズな対応に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	児童虐待防止対策等総合支援事業(地域障害児支援体制強化事業)補助金により歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・満5歳児全員の健診を行うにあたり、就学後まで継続したフォロー体制を充実していくために、常に効率的・効果的な健診・フォローの方法を検討していく必要がある。 ・5歳児健診事業の実施に伴い、発達検査及び発達相談にかかる児童やその保護者数の増加が見込まれる。 ・個々の児童や保護者のニーズが多様化する中で、専門的な知見を有する人材の育成と、関係機関との連携を推進していくことが求められる。	

A 改善

改善手法	
・日本語の理解が難しい児童・保護者に対する対応について、母語協力員の更なる積極的な活用を行っていく。 ・健診時に、連携支援コーディネーター、心理士等が加わることで、専門的アドバイスを受け、フォローに繋げる。 ・検診後の5歳児フォロー及び就学後フォローなど支援が継続的に実施できるように、教育委員会や学校と連携を図っていく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051205	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	助産施設入所者措置事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		助産施設(県の指定による)の利用にかかる入所決定と、入院助産に要した経費の一部又は全額を負担する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 848千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 424千円	事業費	1,698
		財源内訳	
		国庫支出金	848
		県支出金	424
		地方債	0
		その他	1
2021年度 (最終予算額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金848千円 (県支出金)助産施設措置費負担金424千円	事業費	1,698
		財源内訳	
		国庫支出金	848
		県支出金	424
		地方債	0
		その他	1
2022年度 (最終予算額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 848千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 424千円	事業費	1,698
		財源内訳	
		国庫支出金	848
		県支出金	424
		地方債	0
		その他	1
2023年度 (最終予算額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 848千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 424千円	事業費	1,698
		財源内訳	
		国庫支出金	848
		県支出金	424
		地方債	0
		その他	1

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	6,792
	財源内訳	
	国庫支出金	3,392
	県支出金	1,696
	地方債	0
	その他	4
	一般財源	1,700

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・活動指標として、助産制度利用の実施率をあげており、助産制度利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができた。 ・助産利用申請のあった2件の利用を実施。				決算額					
					事業費(千円)		479			
					財源内訳	国庫支出金	849			
						県支出金	424			
						地方債	0			
						その他	0			
						一般財源	-794			
活動指標		助産実施率		単位	%	正規職員数		再任用職員数		
						0.1		0		
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100		100		100		100		0.1	0
②実績値	100		100		100		100		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		－	該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であり、歳入としては、助産施設措置費の国庫負担金及び県負担金がある。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
本事業について、必要な家庭への周知が必要である。

A 改善

改善手法
令和3年4月に市内2か所の施設が児童福祉施設(助産施設)として設置認可されたことから、市内関係機関に周知するとともに連携していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051206	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども家庭支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること					
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施					
事業名	母子生活支援施設入所者措置事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		児童福祉法第38条に基づき配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために生活の支援を行い、退所後も自立を確立するための相談、援助を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	児童福祉法第38条に基づき、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために支援をする。また、DV支援として被害者の母子生活支援施設への措置をおこなっている。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 15,492千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費 7,746千円			事業費		30,985
				財源内訳	国庫支出金	15,492
					県支出金	7,746
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	7,746
2021年度 (最終予算額)	児童福祉法第38条に基づき、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために生活の支援を行い、退所後も自立を確立するための相談、支援を行う。また、DV被害者の支援として母子生活支援施設への措置を行う。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費9,631千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費4,815千円			事業費		19,263
				財源内訳	国庫支出金	9,631
					県支出金	4,815
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	4,816
2022年度 (最終予算額)	児童福祉法第38条に基づき、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために生活の支援を行い、退所後も自立を確立するための相談、支援を行う。また、DV被害者の支援として母子生活支援施設への措置を行う。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 9,511千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費 4,755千円			事業費		19,024
				財源内訳	国庫支出金	9,511
					県支出金	4,755
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	4,757
2023年度 (最終予算額)	児童福祉法第38条に基づき、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために生活の支援を行い、退所後も自立を確立するための相談、支援を行う。また、DV被害者の支援として母子生活支援施設への措置を行う。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 9,046千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費 4,548千円			事業費		18,193
				財源内訳	国庫支出金	9,046
					県支出金	4,548
					地方債	0
					その他	1
					一般財源	4,598
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計		87,465
				財源内訳	国庫支出金	43,680
					県支出金	21,864
					地方債	0
					その他	4
					一般財源	21,917

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・活動指標として、母子生活支援施設への入所の実施率をあげており、母子生活支援施設への入所における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、入所申請のあった全ての入所を実施することができた。 ・母子生活支援施設への入所申請のあった1件のうち、1件の入所を実施。				決算額		
					事業費(千円)		14,304
					財源内訳	国庫支出金	8,905
						県支出金	4,452
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	947
活動指標		母子生活支援施設入所実施率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であり、歳入としては、母子生活支援施設措置費の国庫負担金及び県負担金がある。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
母子生活支援施設への入所は、急を要するために入所対応できない状況等がある。

A 改善

改善手法
母子の安全を第一に様々な事情や要因を考慮して施設を探す、その際に空きがない状況も考え、希望に合う施設が探せるよう母子生活支援施設の情報を常に収集するようにする。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		051207		単位施策 番号		0512		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども家庭支援課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い、安心して子育てしていること										
施策		安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり										
単位施策		ライフステージに応じた適切な支援の実施										
事業名		子育て支援ショートステイ事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				養育者の疾病等の社会的事由等により緊急的一時的に児童の養育が困難となり、保護が必要となった場合に、児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護を行う。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		養育者の疾病等の社会的事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急的一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費 200千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 623千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 623千円						事業費		2,267		
								財源内訳	国庫支出金		623	
									県支出金		623	
									地方債		0	
									その他		200	
									一般財源		821	
2021年度 (最終予算額)		家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急的一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費100千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費3,38千円 (事業費×1/3) (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費3,38千円 (事業費×1/3)						事業費		1,152		
								財源内訳	国庫支出金		338	
									県支出金		338	
									地方債		0	
									その他		100	
									一般財源		376	
2022年度 (最終予算額)		家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急的一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費 100千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 338千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 338千円						事業費		1,152		
								財源内訳	国庫支出金		338	
									県支出金		338	
									地方債		0	
									その他		100	
									一般財源		376	
2023年度 (最終予算額)		家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急的一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費 100千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 338千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 338千円						事業費		1,152		
								財源内訳	国庫支出金		338	
									県支出金		338	
									地方債		0	
									その他		100	
									一般財源		376	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		5,723		
								財源内訳	国庫支出金		1,637	
									県支出金		1,637	
									地方債		0	
									その他		500	
									一般財源		1,949	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・活動指標として、ショートステイの実施率をあげており、ショートステイの利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができた。 ・利用申請のあった196件、延べ337日の利用を実施。				決算額		
					事業費(千円)		2,031
					財源内訳	国庫支出金	486
						県支出金	486
						地方債	0
						その他	216
						一般財源	843
活動指標		ショートステイ実施率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であり、子ども・子育て支援交付金により歳入確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・利用者の費用負担がある場合、利用を躊躇されることも考えられる。 ・利用者数は増加しており、施設で対応できない場合の対応を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
・制度利用に向け、市民への周知を行う。 ・令和6年度から里親を活用していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051208	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施				
事業名	就学事業/就学支援委員会費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		「就学支援委員会」の運営に関する経費。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度、希望、保護者の思い等の調査及び審議を実施し、適正な就学判定を行う。	事業費	528	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	528
2021年度 (最終予算額)	・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について調査及び審議を実施し、適切な就学先を判定する。	事業費	479	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	479
2022年度 (最終予算額)	委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について調査及び審議を実施し、適切な就学先を判定する。	事業費	479	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	479
2023年度 (最終予算額)	委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について調査及び審議を実施し、適切な就学先を判定する。	事業費	514	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	514
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,000

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・就学支援委員会を4回開催した。 ・委員会では幼児児童生徒の障がいの種類や程度等の判断をするにあたり、調査及び審議し、適正な就学支援を行った。 ・適切な就学支援を行うため、専門的な見識からの助言を必要とし、盲学校、聾学校、特別支援学校の教員に就学支援委員会の委員を依頼した。 ・就学支援委員それぞれの専門分野の意見から総合的に判断し、将来の見通しも加味した就学支援を行うことができた。 ・判定者数は355件で、前年度より増加している。				決算額		
					財源内訳	事業費(千円)	346
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
					一般財源	346	
活動指標		判定申請者数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	230	240	250	260	0.3	0	
②実績値	244	293	270	355	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	106.0%	122.0%	108.0%	136.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を高めるために、前年度までの資料やデータの有効活用に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校教育法施行令に「各自治体が運営をおこなっていくもの」として位置づけられており、歳入の確保は難しい。歳出に関しては、会議等に係る経費が主であり、削減することは難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・5歳児健診の実施とその後の支援活動により、保護者や在籍機関でも支援への意識が高まり、今後も就学相談数や申請数はほとんど減少しないと思われる。 ・適切な就学支援に努めており、保護者の意向を尊重するものであると認識しているが、県立学校への就学は必ずしも保護者や市の意向が反映されない。	

A 改善

改善手法	
・前年度までと同様に盲学校、聾学校、特別支援学校(肢体、知的)に就学支援委員会委員を依頼し、専門的な助言を得て適切な就学支援を実施する。 ・就学支援が適切に行えるよう、就学前と小学校との連携を密に行い、保護者の相談体制の充実を図っていく。 ・就学申請について在籍機関に対して複数回説明を行い、適切かつ効率的に就学支援ができるようにする。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051209	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施				
事業名	特別支援教育推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		発達に気になる児童やその保護者の就学前から就学後への支援及び相談を充実させる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・旧一ノ宮幼稚園舎を利用した「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の就学相談や教育相談を実施する等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への途切れのない支援のための相談体制を充実させる。 ・すずかっ子支援ファイルを活用し、特別支援教育コーディネーターや教職員等の資質向上に向けた研修会等に携わり、職員のスキルアップを図る。	事業費	150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	150
2021年度 (最終予算額)	・「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の相談をうける等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への支援及び相談を充実させる。 ・子どもの成長に携わる職員(保育士、教員、福祉関係者等)の資質向上に向けた研修会を実施し、スキルアップを図る。 ・児童生徒を対象に心理面のアンケートを実施し、結果のアセスメントを行うことで、今後の支援に活かす。	事業費	124	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	124
2022年度 (最終予算額)	・「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の相談をうける等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への支援及び相談を充実させる。	事業費	50	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	50
2023年度 (最終予算額)	・「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の相談をうける等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への支援及び相談を充実させる。	事業費	50	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	50
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	374	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	374

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・「すずっこスクエア」において、児童へのSSTの実施や保護者面談を実施し、その内容を在籍校、園と情報共有を行った。 ・引継ぎ支援会議を実施し、小学校入学、中学校入学への途切れのない支援体制の充実を図った。 ・子どもの成長に関わる職員への研修会を実施し、その資質向上を図った。				決算額		
					事業費(千円)		50
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	50
活動指標		引継ぎ支援会議の参加数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	80	80	80	80	0.3	0	
②実績値	84	132	82	102	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	105.0%	165.0%	102.5%	127.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を高めるために、資料やデータの有効活用に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図り、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	「すずっこスクエア」においては、その都度幼児児童の人数に応じて職員の配置を変更し、効率化に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
発達に課題を持つ幼児児童生徒が少なくない。園、学校の他地域の関係機関も含め、支援者の人材育成を図ることや、家庭、学校、地域の連携が重要である。

A 改善

改善手法
・教育と福祉の連携事業である「トライアングルプロジェクト」による「すずっこスクエア」を活用して、保護者の相談に応じ、地域の関係機関とも連携を密にする。 ・教育機関と福祉部局が合同で研修会を行い、人材育成を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		051210		単位施策 番号		0512		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども家庭支援課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い、安心して子育てしていること										
施策		安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり										
単位施策		ライフステージに応じた適切な支援の実施										
事業名		教育相談事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				子どもや保護者、園や学校等の相談を受け、支援を行う。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・知能検査に関する聞き取り等に携わり、保護者の教育相談を行う。 ・教育の諸問題に関する研修会を開く。						事業費		2,931		
								財源内訳	国庫支出金		1,369	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,562	
2021年度 (最終予算額)		・問題行動や不登校、子育てに関する相談を受け、支援を行う。 ・通級指導教室への通室に向けた教育相談を行う。 ・教育相談に関する研修会を実施する。						事業費		2,927		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		2,927	
2022年度 (最終予算額)		・問題行動や不登校、子育てに関する相談を受け、支援を行う。 ・通級指導教室への通室に向けた教育相談を行う。 ・教育相談に関する研修会を実施する。						事業費		3,036		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,036	
2023年度 (最終予算額)		・問題行動や不登校、子育てに関する相談を受け、支援を行う。 ・通級指導教室への通室に向けた教育相談を行う。 ・教育相談に関する研修会を実施する。						事業費		3,100		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,100	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		11,994		
								財源内訳	国庫支出金		1,369	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,625	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・教育相談員等の職員が、子どもや保護者に対して、専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも指導・助言を行った。 ・通級指導教室への通室に向けた相談活動を行った。					決算額		
						事業費(千円)		3,072
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	3,072
活動指標	教育相談対応数			単位	件	正規職員数	再任用職員数	
					0.7	0		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	3000	3500	4000	4500	1	0		
②実績値	4400	4814	5403	6485	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	146.7%	137.5%	135.0%	144.1%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	社会情勢に照らし合わせ、ニーズに合った研修会を実施することで、人材育成の有効な手立てとなった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	他機関と情報を密に連携することで、歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・相談件数の増加だけでなく、相談内容も継続すべき内容や複雑化、多様化している。相談内容の本質的な理解、支援のためにも在籍校や園等に訪問することも多いため、相談員の人員確保、専門性の向上が課題となる。 ・日本語での会話が苦手な保護者、児童生徒の相談にも対応する難しさがある。	

A 改善

改善手法	
・「すずっこスクエア」(年中・年長・小学校1年生が利用)を勧め、そこでの面談を子育てに関する相談窓口の一つとする。 ・様々なケースに対応するために、日ごろから情報交換を密にし、必要に応じて学校や他機関との連携をしながら支援を進める。 ・母語協力員、ポケットーク、通訳のタブレットを使い、日本語での会話が苦手な保護者や児童生徒の対応をする。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051211	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施				
事業名	青少年対策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		「鈴鹿市青少年対策連絡調整会議」及び事業に関する経費。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の関係機関における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・子ども会議を開催する。	事業費	405	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	405
2021年度 (最終予算額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の関係機関における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・子ども会議を開催する。	事業費	143	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	143
2022年度 (最終予算額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の関係機関における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・子ども議会を開催する。	事業費	514	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	514
2023年度 (最終予算額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の関係機関における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・子ども会議を開催する。	事業費	186	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	186
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,248	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,248

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を3回、本部会を1回行った。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議に係る構成団体における健全育成等の取組について、情報を発信した。 ・子ども会議を開催し、子どもの主権者教育を進めるとともに、鈴鹿市のまちづくりに対する思いを伝える場となった。 ・子ども会議当日とそれまでにテーマの設定や質問の準備に当日含め4回活動した。				決算額		
					事業費(千円)		104
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	104
活動指標		青少年健全育成のための情報発信数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	14	14	31	18	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	350.0%	350.0%	775.0%	450.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会情勢に合わせ、ニーズに合った研修会を実施することで、人材育成の有効な手立てとなった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に準備をして、十分な活動の成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は最適なものとなっている。 子ども会議・議会の参加者が小中学生であり、教育委員会が主催することが望ましい。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	会議は市庁舎の会議室を利用し、資料の印刷等は課内で行うなど、歳出の削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
社会が大きく変化していく中で、青少年育成のための課題も多様化している。 そのため、学校以外をはじめ地域の構成団体との連携を充実させて、社会のニーズに応じた課題(スマホ、ネット依存)について検討しながら、子どもの健全育成活動の方針を決め、取組を進めていくことが重要となる。

A 改善

改善手法
0歳から18歳までの健全育成のために、青少年対策推進連絡調整会議を、各関係機関が互いに情報発信し、取組の状況を確認できる機会の充実を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051212	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	途切れのない支援事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		5歳児健診を実施し、発達に課題のある児童の早期発見・早期支援を行うとともに、健診後のフォローと発達に関する支援や相談を充実させる。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・5歳児健診の精度を維持し、より適切な支援の推進をはかるため、心理士による専門的な助言を行う。 【特財】国庫支出金 地域生活支援事業費補助金 712千円(事業費×1/2) 県補助金 地域生活支援事業費補助金 356千円(事業費×1/4) ※特財については、配分調整あり	事業費	1,900
		財源内訳	
		国庫支出金	712
		県支出金	356
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させるため、心理士等による専門的な助言や支援を行う。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金950千円 (県補助金)地域生活支援事業費補助金475千円	事業費	1,900
		財源内訳	
		国庫支出金	950
		県支出金	475
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させるため、心理士等による専門的な助言や支援を行う。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 950千円 (県補助金)地域生活支援事業費補助金 475千円	事業費	1,900
		財源内訳	
		国庫支出金	950
		県支出金	475
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させるため、心理士等による専門的な助言や支援を行う。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 950千円 (県補助金)地域生活支援事業費補助金 475千円	事業費	1,900
		財源内訳	
		国庫支出金	950
		県支出金	475
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	7,600
		財源内訳	
		国庫支出金	3,562
		県支出金	1,781
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,257

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	・5歳児健診のフォローの場として、すずっこスクエアを開催(83回/年)した。 ・心理士・保健師・教員・保育士が保護者の相談を受け、児童に対してはソーシャルスキルトレーニングを取り入れた活動を実施した。 ・福祉制度の利用方法や関係施設や関係機関の紹介等、情報提供を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		425
					財源内訳	国庫支出金	950
						県支出金	475
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	-1,000
活動指標		すずっこスクエアの開催日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	90	90	90	90	1	0	
②実績値	90	87	84	83	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	96.7%	93.3%	92.2%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	心理士、保育士、保健師、教員がスタッフとして参加し、保護者や子どもへの関わりを通じて、情報共有を行い個々のスキルアップに努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	マンパワーの事業であり、多くの職員が子どもの対応や保護者との相談への対応ができるよう配置を考慮した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	5歳児健診の受診率は高水準を維持しており、すずこスクエアを含めた効率的な事後フォローの方法は常に検討している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	児童虐待防止対策等総合支援事業(地域障害児支援体制強化事業)補助金により歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・就学後まで継続したフォロー体制を進めて行くために、常に効率的・効果的なフォローの方法を検討していく必要がある。 ・個々の児童や保護者のニーズが多様化する中で、専門的な知見を有する人材の育成と、関係機関との連携を推進することが求められる。	

A 改善

改善手法
・すずこスクエアでの支援が継続的に実施できるように、教育委員会事務局や学校・園と連携を図っていく。 ・心理士等の人材確保を継続して行っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051213	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること				
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施				
事業名	特別支援教育推進事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		発達気になる児童の就学前から就学後への支援を充実させるとともに、児童の支援に携わる職員等のスキルアップを図る。			

年度	事業説明		(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・保育所(園)、幼稚園、小中学校等を訪問し、児童の特性のアセスメントを行い、支援の在り方を助言する。	事業費	1,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,800
2021年度 (最終予算額)	・保育所(園)、幼稚園、小中学校等を訪問し、児童の特性のアセスメントを行い、支援の在り方を助言する。 ・子どもの成長に携わる職員(保育士、教員、福祉関係者等)の資質向上に向けた研修会を実施し、スキルアップを図る。	事業費	1,650	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,650
2022年度 (最終予算額)	保育所(園)、幼稚園、小中学校等を訪問し、児童の特性のアセスメントを行い、支援の在り方を助言指導したり、子どもの成長に携わる職員(保育士、教員、福祉関係者等)の資質向上に向けた研修会を実施し、スキルアップを図ったりする。 「すずこファイル」を活用し、子どもの特性に応じた支援や引き継ぎの充実を図る。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 190千円	事業費	1,866	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	190
			一般財源	1,676
2023年度 (最終予算額)	保育所(園)、幼稚園、小中学校等を訪問し、児童の特性のアセスメントを行い、支援の在り方を助言指導したり、子どもの成長に携わる職員(保育士、教員、福祉関係者等)の資質向上に向けた研修会を実施し、スキルアップを図ったりする。 「すずこファイル」を活用し、子どもの特性に応じた支援や引き継ぎの充実を図る。	事業費	2,156	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,156
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	7,472	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	190
			一般財源	7,282

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	・特別支援教育に関する研修会を実施し、教職員や保育士等のスキルアップを図った。 ・小中学校を訪問し、児童生徒を観察、管理職、教職員等に支援の在り方を助言した。 ・不登校や支援を必要とする児童生徒の保護者に助言した。				決算額		
					事業費(千円)		1,031
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,031
活動指標		心理士による学校・園での助言数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	0.3	0	
②実績値	40	29	33	35	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	72.5%	82.5%	87.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を高めるために、資料やデータ等の有効活用に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、他業種とも連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	研修会を他業種と同時に開催するなど、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・発達の課題だけでなく、保護者の養育力や家庭の課題が背景にあることも多く、地域の関係機関も含めた支援者の人材育成と連携を図ることが重要である。

A 改善

改善手法
・研修のテーマを発達に関わることに限定せず、医療や福祉の分野も扱い、支援者のスキルアップを図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	051215	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童虐待・DV対策等総合支援事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		見守り強化事業に関する諸経費			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
2022年度 (最終予算額)	支援対象児童等の家庭に弁当等を届け、家庭での様子の見守りを行う。 【特財】(国庫支出金)支援児童等見守り強化事業分 3,561千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,352千円	事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
2023年度 (最終予算額)	支援対象児童等の家庭に弁当等を届け、家庭での様子の見守りを行う。 【特財】(国庫支出金)支援児童等見守り強化事業分 3,561千円	事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・活動指標として、見守り強化事業で家庭訪問した世帯数をあげており、前期と後期に分けて募集することで、延べ35世帯に実施することができた。				決算額		
					事業費(千円)		5,342
					財源内訳	国庫支出金	3,561
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,781
活動指標		見守り家庭数		単位	世帯	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			20	20	0.1	0	
②実績値			32	35	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			160.0%	175.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	研修を実施し、訪問員のスキルアップを図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市社会福祉協議会に委託し、NPO法人が家庭訪問を行うことで、適正な役割分担により効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市社会福祉協議会へ委託することで、地域のネットワークを活用した新たな支援体制の構築と市全体の見守りとして安定的な運営を図ることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金により歳入確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・家庭訪問時の対応等、訪問員の資質向上が必要となる。

A 改善

改善手法
・訪問員全員に対して研修を実施する。 ・訪問時の対応や家庭の様子などで不安な場合には、随時情報共有をしてもらい、連携を図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		052101		単位施策 番号		0521		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い、安心して子育てしていること										
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備										
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備										
事業名		公立幼稚園施設管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				公立幼稚園の施設設備を維持・管理運営するために必要な小破修繕・点検等を行う。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・施設維持管理委託 ・清掃、樹木管理、浄化槽清掃、廃棄物処理等の委託 ・維持修繕、改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料						事業費		18,973		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		18,973	
2021年度 (最終予算額)		公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃、樹木管理、浄化槽清掃、廃棄物処理等の委託 ・維持修繕、改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料						事業費		27,449		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		27,449	
2022年度 (最終予算額)		公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃、樹木管理、浄化槽清掃、廃棄物処理等の委託 ・維持修繕、改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料						事業費		10,381		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,381	
2023年度 (最終予算額)		公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃、樹木管理、浄化槽清掃、廃棄物処理等の委託 ・維持修繕、改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料						事業費		17,622		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		17,622	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		74,425		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		74,425	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	(点検) ・公立幼稚園における特定建築物等定期点検、非常通報装置保守点検、昇降機保守点検、空調設備清掃、遊具保守点検等の施設管理にかかる業務を実施 (修繕) 玉垣幼稚園 テラス屋根防水修繕 神戸幼稚園 トイレ改修工事				決算額		
					事業費(千円)		17,088
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	17,088
活動指標		施設管理業務を実施する幼稚園数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0	0	
②実績値	10	9	8	7	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	90.0%	80.0%	70.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	定期点検については計画どおり実施し、修繕対応については修繕要望の聴取と現場確認を行うことで正確な状況把握に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	入札等により適切な処理を踏まえて定期点検や修繕事業を実施した。また、修繕個所の選定については要望の聴取と現場確認を行い、適正な優先順位を決定し実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	要望箇所の聴取を行い、また、現場確認を行うことで修繕箇所の危険度等を幼稚園現場と認識を共有し、安全性の確保を最優先に優先順位を決定し、適切な修繕対応に努めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	施設の維持管理に必要な修繕工事や法定点検費用であり、これ以上の歳出削減は難しい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
老朽化している施設が多いことから、緊急的な対応を要することが多く、年度ごとの計画的な修繕の実施は困難な状況である。

A 改善

改善手法
老朽化により修繕を必要とする施設が多いことから、優先順位を定め速やかに対応を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052102	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立保育所施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		公立保育所の施設設備を維持・管理運営するために必要な小破修繕・点検等を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理、施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃、樹木管理、廃棄物処理の委託 ・測量委託等 ・維持修繕、改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	29,126	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	29,126
2021年度 (最終予算額)	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理、施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃、樹木管理、廃棄物処理等の委託 ・維持修繕、改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	35,840	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	35,840
2022年度 (最終予算額)	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理、施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃、樹木管理、廃棄物処理等の委託 ・維持修繕、改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	29,971	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	29,971
2023年度 (最終予算額)	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理、施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃、樹木管理、廃棄物処理等の委託 ・維持修繕、改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	40,960	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	40,960

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		135,897
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	135,897

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	(点検) ・公立保育所における特定建築物等定期点検、電気工作物保安管理、非常通報装置保守点検、給食調理室換気設備清掃、空調設備清掃、遊具保守点検等の施設管理にかかる業務を実施 (修繕) 神戸保育所 遊戯施設整備工事 牧田保育所 水道管改修工事、トイレ改修工事 白子保育所 床改修工事 玉垣保育所 空調機改修工事				決算額							
					事業費(千円)		40,919					
					財源内訳	国庫支出金		0				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		40,919				
活動指標		施設管理対象保育所数			単位	箇所		正規職員数		再任用職員数		
								0.6		0		
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10		10		10		10		0		0	
②実績値	10		10		10		10		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	定期点検については計画どおり実施し、修繕対応については修繕要望の聴取と現場確認を行うことで正確な状況把握に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	入札等により適切な処理を踏まえて定期点検や修繕事業を実施した。また、修繕個所の選定については要望の聴取と現場確認を行い、適正な優先順位を決定し実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	要望箇所の聴取を行い、また、現場確認を行うことで修繕箇所の危険度等を幼稚園現場と認識を共有し、安全性の確保を最優先に優先順位を決定し、適切な修繕対応に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	施設の維持管理に必要な修繕工事や法定点検費用や修繕費であり、これ以上の歳出削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化している施設が多いことから、緊急的な対応を要することが多く、年度ごとの計画的な修繕の実施は困難な状況である。現場からは多くの修繕要望があるが、現在の予算では全ての案件に対応することは難しい。	

A 改善

改善手法
老朽化により修繕を必要とする施設が多いことから、優先順位を定め速やかに対応を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052103	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画の策定、評価、点検等の進捗管理を行い、及び鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)を開催することにより、本市の子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:令和2年度～令和6年度)の進行管理及び評価 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人) ・その他事務的経費	事業費	706	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	706
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:令和2年度～令和6年度)の進行管理及び評価 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(19人) ・その他事務的経費	事業費	733	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	733
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:令和2年度～令和6年度)の進行管理及び評価 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(19人) ・その他事務的経費	事業費	733	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	733
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:令和2年度～令和6年度)の進行管理及び評価並びに次期計画(計画期間:令和7年度～令和11年度)の策定 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(19人) ・その他事務的経費 ・策定業務委託	事業費	4,435	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,435

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		6,607
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,607

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・鈴鹿市子ども・子育て会議の年4回の実施 ・鈴鹿市子ども条例(仮称)検討部会の年4回の実施 ・子ども・子育て支援施策の実施状況に対する検証及び評価 ・第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託(債務負担行為R5～R6)				決算額		
					事業費(千円)		5,311
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,311
活動指標	子ども・子育て会議開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
					1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	3	3	8	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	266.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子育て支援施策を推進するために、各施策やその状況を考慮して検討していく必要があることから、子ども・子育て会議の委員と情報共有や意見交換等を行うことで連携を図り、人材育成に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市子ども・子育て会議の実施により、市の子ども・子育て支援施策の総合的かつ計画的な推進が図られている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援事業計画の策定及び子ども・子育て支援施策の総合的かつ計画的な推進のために、子ども・子育て会議の実施は不可欠である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援法で定められた子ども・子育て支援事業計画の策定及び進捗管理を行うため、定期的な子ども・子育て会議の実施は不可欠であり、そのために必要な歳出の削減を行うことはできない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
第3期子ども・子育て支援事業計画策定や鈴鹿市子ども条例(仮称)制定に向けた検討において、委員の意見を参考としながら計画的に進め、施行後においても引き続き適正な評価、反映等を行うことで、子どもに関する施策の円滑な推進を図る必要がある。	

A 改善

改善手法
子ども・子育て会議の委員へ適切な情報発信を行うことで、当該会議で市の子ども・子育て支援施策の取組内容に対する点検・評価を実施し、次年度の取組において適切に反映させていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052104	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること				
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備				
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備				
事業名	重大事故検証委員会運営事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		特定教育・保育施設、特定地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業における死亡事故その他の重大事故について、発生原因の分析等を行い、再発防止策を検討する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	99	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	99
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	55	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	55
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	55	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	55
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	55	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	55
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	264	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	264

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会の実施 ・国及び鈴鹿市での事故発生状況の分析 ・他自治体での重大事故検証報告の分析 ・他市における重大事故再発防止策の検証					決算額		
						事業費(千円)		45
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	45
活動指標		重大事故検証委員会開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1	1	1	1	0	0		
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	特定教育・保育施設等において重大事故が発生した場合は、発生原因の分析、再発防止策の検討等、迅速で適切な対応を行う必要があることから、事故が発生しなかった場合でも情報共有を図り、有事への対応に備え年1回検証委員会を開催することで、人材育成に務めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	内閣府通知により、事後的な検証の実施主体は市町村と定められており、市から委嘱している4名の委員に対し、効果的に会議(検証内容の確認)を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	特定教育・保育施設等において重大事故が発生した場合は、発生原因の分析、再発防止策の検討等、迅速で適切な対応を行う必要があることから、事故が発生しなかった場合でも、情報共有を図り、有事への対応に備え年1回検証委員会を開催することは不可欠であり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	内閣府通知により、重大事故発生時の事後的な検証の実施主体は市町村と定められており、重大事故が発生した場合は検証委員会を招集し、各委員により発生原因の分析、再発防止策の検討等を迅速に行う必要があることから、歳出の削減はできない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特定教育・保育施設等において死亡事故等の重大事故が発生した場合に、検証委員会において発生原因の分析、再発防止策を検討するにあたり迅速で適切な対応を行う必要があることから、委員と共通認識を持ち、有事に対応できる体制を構築しておく必要がある。	

A 改善

改善手法	
重大事故が発生した場合の検証委員会の担うべき役割(事案の内容把握・問題点の抽出・提言)について、各委員が明確に認識し、有事の際に対応が行えるよう、委員会において役割・対応プロセス等について検討を行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052105	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども育成課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること					
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備					
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備					
事業名	私立保育園等運営費補助事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		私立保育園及び認定こども園の保育環境の向上等を図るため、園児の健康管理に係る費用の一部を補助する。 《補助の内容》 ・健康診断費補助…園医への報酬に係る費用の補助 《補助の要件》 ・園医を配置している園 ・園児の内科検診を年2回以上、歯科検診を年1回以上実施している園				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助) 8,384千円 補助対象園数: 32園(私立保育園 27園、認定こども園 5園)			事業費		8,384
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,384
2021年度 (最終予算額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助)8,384千円 補助対象園数: 32園(私立保育園26園、認定こども園6園)			事業費		8,384
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,384
2022年度 (最終予算額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助) 8,384千円 補助対象園数: 32園(私立保育園 26園、認定こども園 6園)			事業費		8,384
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,384
2023年度 (最終予算額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助) 8,384千円 補助対象園数: 32園(私立保育園 25園、認定こども園 7園)			事業費		8,384
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,384
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		33,536	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	33,536	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	私立保育園及び認定こども園が実施する児童健康診断(内科・歯科)について補助を実施した。 ■交付対象 嘱託医を委託していること。 内科検診を年2回以上、歯科検診を年1回以上実施していること。 ■私立保育園 24園 認定こども園 9園				決算額		
					事業費(千円)		7,791
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,791
活動指標		補助件数(保育園・認定こども園数)		単位	件(園)	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	32	32	32	32	0	0	
②実績値	32	32	32	33	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	103.1%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	補助金チェックリストを活用し複数の職員で確認することで確実な交付決定を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した保育運営を継続するために対象の全園が補助金を活用できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各園、嘱託医への報酬支払日に違いがあるため、全園同時に交付決定することは不可能であるが、支払が終了している園に関しては順次交付できるよう処理を進めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	補助金の見直しを行ったが、事業趣旨からみてコスト削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
補助金の見直しを行ったが、安定した保育園運営を行うために重要な補助事業のため、縮小や廃止は難しい。また、認定こども園化により対象園が1園増え、33園となったことも含め、事務量が多く効率的に事務処理を行う必要がある。	

A 改善

改善手法
補助金チェックリストを活用し、継続して支給誤りがないように複数の職員で確認作業を実施し、事務処理を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052106	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等施設整備費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		施設整備費の一部を補助することにより、施設の環境改善を図り、入所児童が安心安全で快適に過ごせる保育所等の整備を推進する。			
		【補助基準】			
		保育所等整備交付金交付要綱に基づき補助対象経費を確定し、国1/2・市町1/4の割合で補助を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2021年度 (最終予算額)	私立保育園の老朽化による建て替えに対し、施設整備の一部を補助する。 【対象】 社会福祉法人あおい会(あおい保育園) 【特財】(国庫支出金) 保育所等整備交付金 227,400千円	事業費	341,100
		財源内訳	
		国庫支出金	227,400
		県支出金	0
		地方債	0
2022年度 (最終予算額)	私立保育園の老朽化による建て替えに対し、施設整備の一部を補助する。 【対象】 社会福祉法人野町福祉会(野町保育園) 【特財】(国庫支出金) 保育所等整備交付金 174,000千円	事業費	261,000
		財源内訳	
		国庫支出金	174,000
		県支出金	0
		地方債	0
2023年度 (最終予算額)	私立保育園等が防犯対策の強化を図るため、施設に非常通報装置を設置する費用の一部を補助する。 【対象】 私立保育園等 5施設 【特財】(国庫支出金) 就学前教育・保育施設整備交付金 2,250千円	事業費	3,375
		財源内訳	
		国庫支出金	2,250
		県支出金	0
		地方債	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	605,475
		財源内訳	
		国庫支出金	403,650
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	201,825

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	老朽化等で改修等が必要となった施設に対して補助金を交付した。				決算額		
					事業費(千円)		225,863
					財源内訳	国庫支出金	150,575
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	75,288
活動指標	施設整備補助件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		1	1	1	0	0	
②実績値		1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国が定める要綱を理解し、申請時期も考慮に入れて事務を実施出来ている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助金を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく活動成果を出している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国の補助金要綱等を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	私立施設が建替えをするにあたり、自己資金のみでの建築は財政的に困難であることから補助が必要となるが、国庫補助を活用するにあたり、国が定める額の市費負担が伴うことから歳出の削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
少子化が進んでいることから、改築する際は、適正な規模について検討する必要がある。

A 改善

改善手法
子ども・子育て支援事業計画における教育・保育事業の量の見込み及び確保方策の内容の見直しに応じて、施設の規模の適正化を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052107	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	私立保育所等が実施する各事業に要する経費を補助し、私立保育所等の健全な運営と職員の待遇の保持を図り、もって児童福祉の向上に資することを目的とする。 ●延長保育事業補助金／実施予定園31園 ●低年齢児保育推進事業費補助金／実施予定園30園 ●一時預かり事業費補助金／実施予定園11園 ●家庭支援推進保育補助／実施予定園11園 ●特別支援保育事業費補助金／実施予定園15園 ●地域活動事業費補助金／実施予定園32園				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	補助対象施設 32園(認可保育所 27園 + 認定こども園 5園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 ●特別支援保育事業費補助金／保育士配置基準を満たした上で、必要人員を配置することで、対象児童数に応じて補助額を算定。 ●地域活動事業費補助金／事業実施に係る経費に応じて補助額を算定。	事業費	170,377	
		財源内訳	国庫支出金	27,416
			県支出金	56,185
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	86,776
2021年度 (最終予算額)	補助対象施設 32園(認可保育所 26園 + 認定こども園 6園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 ●特別支援保育事業費補助金／保育士配置基準を満たした上で、必要人員を配置することで、対象児童数に応じて補助額を算定。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 (県支出金)子ども・子育て支援交付金	事業費	146,203	
		財源内訳	国庫支出金	21,584
			県支出金	49,552
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	75,067
2022年度 (最終予算額)	補助対象施設 32園(認可保育所 26園 + 認定こども園 6園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 ●特別支援保育事業費補助金／保育士配置基準を満たした上で、必要人員を配置することで、対象児童数に応じて補助額を算定。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 (県支出金)子ども・子育て支援交付金	事業費	168,459	
		財源内訳	国庫支出金	28,551
			県支出金	55,203
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	84,705
2023年度 (最終予算額)	補助対象施設 32園(認可保育所 25園 + 認定こども園 7園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 (県支出金)子ども・子育て支援交付金	事業費	159,069	
		財源内訳	国庫支出金	29,349
			県支出金	57,720
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	72,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	644,108	
		財源内訳	国庫支出金	106,900
			県支出金	218,660
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	318,548

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	延長保育事業等の特別保育を実施した私立保育園及び認定こども園に対し、補助金を交付した。				決算額		
					事業費(千円)	150,459	
	財源内訳	延長保育事業補助金 30施設 低年齢児保育推進事業費補助金 30施設 一時預かり事業費補助金 12施設 家庭支援推進保育補助 13施設				国庫支出金	30,155
						県支出金	60,052
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	60,252
活動指標	延べ補助件数			単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	128	128	128	128	0	0	
②実績値	108	96	99	85	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	84.4%	75.0%	77.3%	66.4%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、申請時期も考慮に入れて事務を実施出来ている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫・県費補助金を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく活動成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国・県の補助金要綱等を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	2021年度に地域活動費事業費補助金を廃止するなど、補助事業の見直しを図っている。今後も補助内容の精査を行っていく。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
多様な保育ニーズに対応するため、本補助の重要性は認められるものの、補助の審査書類が多く、事務量が膨大である。また、国・県の補助要綱等の改正が頻繁であり、補助要領の修正や各施設への説明に時間を要している。	

A 改善

改善手法
園からの申請の際、記載方法や添付資料をわかりやすくするなど、協力を求め、事務負担の軽減を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052108	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	認可外保育施設運営費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設は対象外 《補助の内容》 ・健康診断費補助・・・保育又は調理に従事する職員の健康診断の実施に要した費用を補助する。 ・運営費補助・・・施設の運営に必要な常勤の保育従事者の雇用に要した費用を補助する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ・健康診断費補助148千円(4施設) ・運営費補助4,580千円(3施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 98千円	事業費	4,727
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	98
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ・健康診断費補助181千円(5施設) ・運営費補助5,184千円(3施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 120千円	事業費	5,365
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	120
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ・健康診断費補助 207千円(5施設) ・運営費補助 5,184千円(3施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 138千円	事業費	5,392
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	138
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ・健康診断費補助 207千円(5施設) ・運営費補助 3,456千円(2施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 138千円	事業費	3,664
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	138
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,148
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	494
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	18,654

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	補助対象となる市内認可外保育施設4施設のうち、補助規定に基づき2施設の施設の運営費及び3施設の職員の健康診断費の一部について補助を行った。 ■補助の内訳 運営費補助 運営に必要な人材を確保するため、常勤の保育従事者を雇用するために要した費用を補助 ・対象園数 2園 ・対象職員数 4名 健康診断費補助 児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、保育又は調理に従事する職員の健康診断の実施に要した経費を補助 ・対象園数 3園 ・対象職員数 12名				決算額		
	事業費(千円)		3,594				
	財源内訳	国庫支出金		0			
		県支出金		138			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		3,456			
活動指標		補助件数(延べ施設数)		単位	件(施設)	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	7	7	7	7	0	0	
②実績値	5	5	5	5	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	補助金チェックリストを活用し複数の職員で確認することで確実な交付決定を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	認可外保育施設は、認可保育所では利用しづらい家庭のこどもを保育するなど重要な役割を担っている面があるため、運営に関して、市が一定の補助をする必要がある。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	園の運営に重要な補助金であり、早急な交付決定が必要である。そのため、補助金チェックリストを活用し、複数の職員で確認することで早急に交付決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	補助金の見直しを行ったが、事業趣旨からみてコスト削減は難しい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
補助金の見直しを行ったが、重要な役割を担っている認可外保育施設の運営を補助するための補助事業のため、縮小や廃止は難しい。

A 改善

改善手法
園の運営に重要な補助金であるため、引き続き、補助金チェックリストを活用し、複数の職員で確認し早急に交付決定を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052109	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	特定教育・保育施設等研修事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		市内公・私立保育所(園)及び幼稚園、認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施し、保育の質の向上を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	市内公・私立保育所(園)及び幼稚園、認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施するための費用 研修実施内容 ・保育研修※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費分 528千円	事業費	1,108
		財源内訳	
		国庫支出金	528
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	市内公・私立保育所(園)及び幼稚園、認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施するための費用 研修実施内容 ・保育研修※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費分 478千円	事業費	956
		財源内訳	
		国庫支出金	478
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	市内公・私立保育所(園)及び幼稚園、認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施するための費用 研修実施内容 ・保育研修※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費分 478千円	事業費	956
		財源内訳	
		国庫支出金	478
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	市内公・私立保育所(園)及び幼稚園、認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施するための費用 研修実施内容 ・保育研修 ※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費分 542千円	事業費	956
		財源内訳	
		国庫支出金	542
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		3,976
	財源内訳	国庫支出金	2,026
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,950

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	保健担当者研修会・人権保育全体研修会・乳幼児全体研修会を行った。 また、私立保育連盟等と保育士・幼稚園教諭のためのお仕事相談会を合同で行った。 ■研修等の開催実績 私立保育連盟等との共催によるお仕事相談会【開催日R5.5.14 参加者40名】 保健担当者研修会【開催日R5.6.7 参加者64名】 人権保育全体研修会【開催日R5.7.8 参加者185名】 乳幼児全体研修会【開催日R5.9.2 参加者178名】				決算額		
					事業費(千円)		188
					財源内訳	国庫支出金	132
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	56
活動指標		研修延べ参加人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	800	800	800	800	0	0	
②実績値	45	31	12	467	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	5.6%	3.8%	1.5%	58.4%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模な研修については、人数制限をかけながら積極的に実施した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	大規模な研修は人数制限をかけながら実施したため、見込み人数には達しなかったが、園内研修や保健研修を定期的に実施しており活動成果は果たせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	感染症の状況等を確認しながら、積極的に研修会を実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	保育の質の向上を図るために、国庫補助金を活用しながら研修会を実施した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
多くの人が研修に参加できるように研修会の日時や場所を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
ICTを活用するなど研修の受講方法を検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052110	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等保育体制強化事業費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要		私立保育園等において、通訳や清掃業務、遊具の消毒等といった保育に係る周辺業務を行う者の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図ることを目的とする。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価: 1園当たり月額20万円・補助率: 国1/2、県1/4、市1/4 通訳機等: 1園当たり月額15万円・補助率: 国1/2、市1/4、事業者1/4 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 2,100千円 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/ICT化推進等事業分 1,350千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 1,050千円	事業費	6,225
		財源内訳	
		国庫支出金	3,450
		県支出金	1,050
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価 保育体制強化: 1園当たり月額10万円(月5万円の加算有)・補助率: 国1/2、県1/4、市1/4 通訳雇用補助: 1園当たり月額5万円 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 3,900千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 1,950千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金/私立保育所等保育体制強化事業分 3,750千円	事業費	9,600
		財源内訳	
		国庫支出金	3,900
		県支出金	1,950
		地方債	0
		その他	3,750
2022年度 (最終予算額)	保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価: 1園当たり月額10万円(月4万5千円の加算有) 補助率: 国1/2、県1/4、市1/4 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 6,810千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 3,405千円	事業費	16,020
		財源内訳	
		国庫支出金	6,810
		県支出金	3,405
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価: 1園当たり月額10万円(月4万5千円の加算有) 補助率: 国1/2、県1/4、市1/4 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 9,420千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 4,710千円	事業費	23,040
		財源内訳	
		国庫支出金	9,420
		県支出金	4,710
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	54,885
		財源内訳	
		国庫支出金	23,580
		県支出金	11,115
		地方債	0
		その他	3,750
		一般財源	16,440

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	保育体制強化事業・業務効率化事業を実施した私立保育園及び認定こども園に対し、補助金を交付した。				決算額		
					事業費(千円)	27,481	
	保育体制強化事業 22施設 通訳者雇用補助事業 2施設				財源内訳	国庫支出金	12,902
						県支出金	6,453
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8,126
活動指標	事業費補助施設数			単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	8	10	10	10	0	0	
②実績値	20	7	10	22	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	250.0%	70.0%	100.0%	220.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国、県が定める要綱を理解し、申請時期も考慮に入れて事務を実施出来ている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫・県費補助金を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく活動成果を出している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国・県の補助金要綱等を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助事業を活用し、財源の確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国の補助要件が拡大されたことなどを受け、実施園が増加した。私立保育所等の保育士の負担軽減のため、今後も本補助の継続は重要だが、効果的な事業の実施のため、多様な国の補助メニューから、どの補助を活用すべきか、検討する必要がある。

A 改善

改善手法
国の補助メニューが明らかになった際には、内容を検証し、必要な改正を行うとともに、どの補助メニューが私立保育所等の保育士の負担軽減になるのか、選択していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052112	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/経常的事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		特定教育・保育施設(私立保育所等)への施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 【特財】(負担金)保育所保育料(私立分) 288,281千円 (手数料)督促手数料 2千円 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 1,615,801千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金 807,900千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 73,064千円	事業費	3,828,846	
		財源内訳	国庫支出金	1,615,801
			県支出金	807,900
			地方債	0
			その他	361,347
			一般財源	1,043,798
2021年度 (最終予算額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 【特財】 (負担金)保育所保育料(私立分) 262,237千円 (手数料)督促手数料 2千円 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 1,653,702千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金 826,850千円	事業費	3,835,108	
		財源内訳	国庫支出金	1,653,702
			県支出金	826,850
			地方債	0
			その他	262,239
			一般財源	1,092,317
2022年度 (最終予算額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 【特財】 (負担金)保育所保育料(私立分) 262,237千円 (手数料)督促手数料 2千円 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 1,673,178千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金 812,401千円	事業費	3,838,791	
		財源内訳	国庫支出金	1,673,178
			県支出金	812,401
			地方債	0
			その他	262,239
			一般財源	1,090,973
2023年度 (最終予算額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 【特財】 (負担金)保育所保育料(私立分) 254,528千円 (手数料)督促手数料 1千円 (諸収入)保育料延滞金 1千円 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 1,760,800千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金 832,993千円	事業費	4,106,735	
		財源内訳	国庫支出金	1,782,960
			県支出金	891,480
			地方債	0
			その他	254,530
			一般財源	1,177,765
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	15,609,480	
		財源内訳	国庫支出金	6,725,641
			県支出金	3,338,631
			地方債	0
			その他	1,140,355
		一般財源	4,404,853	

D 実施【年度:2023年度】

2023（実施結果） 年度実績	特定教育・保育施設（私立保育所等）に対し、施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費を支出した。				決算額					
					事業費（千円）		4,230,248			
					財源内訳	国庫支出金	1,984,820			
						県支出金	812,300			
						地方債	0			
						その他	264,575			
						一般財源	1,168,553			
活動指標		私立保育所等利用延べ児童数		単位	人	正規職員数		再任用職員数		
						2		0.5		
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	55700		55700		55700		55700		1	2
②実績値	41963		41907		40962		42029		人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	75.3%		75.2%		73.5%		75.5%		－	－

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、各種加算認定を適切に行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により、市内外における保育所等に対しての施設型支給であり、見込値を下回るものの、適正に支出することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各施設の給付に係る加算項目は多岐にわたるため、複数の職員で加算要件を審査し、給付額の算定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により、市の負担額は決められていることから、市の裁量の余地はない。利用者負担額の増額については、新型コロナウイルス禍における世帯収入減少の実態から増額見直しは困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援制度により、市内外における保育所等に対しての施設型支給であり、制度的な支給となっている。	

A 改善

改善手法
国の定める基準に基づき、適正に支給する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052113	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/政策的事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	国の「多子軽減」の対象以上に補助することで、保護者負担の軽減を図る(保護者が監護し、生計が同一の子どもであれば、年齢に関わらず年齢制限を撤廃する。) 【現在の国の多子軽減の対象範囲】 保育所【0歳児から5歳児の6年間】 幼稚園【3歳児から小学校3年生の6年間】

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	多子軽減の年齢制限撤廃実施に対する費用【保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象とする。】	事業費	6,098
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	多子軽減の年齢制限撤廃実施に対する費用【保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象とする。】	事業費	9,141
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	多子軽減の年齢制限撤廃実施に対する費用【保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象とする。】	事業費	9,141
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	多子軽減の年齢制限撤廃実施に対する費用【保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象とする。】	事業費	11,907
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	36,287
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	36,287

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	多子軽減の年齢制限撤廃に係る対象者の利用者負担金相当額を認定こども園へ施設型給付費として支給した。				決算額		
					事業費(千円)		17,975
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	17,975
活動指標		対象人数(認定こども園)		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	22	22	22	22	0	0	
②実績値	33	42	60	77	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	150.0%	190.9%	272.8%	350.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	申請者の家庭状況を確認し、多子軽減の対象か否かを判定できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	利用者からの申請に基づき、審査を行い適正に給付している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	申請に基づき、家庭状況を確認し、多子軽減の対象を判定している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	子育て支援の政策的事業として実施していることから、現時点では見直しの予定はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
対象額の算出及び支払の事務は、経常的事業分の支払と一括で処理している。

A 改善

改善手法
対象額の算出及び支払の事務は、経常的事業分の支払と一括で処理している。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052114	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども育成課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること					
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備					
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備					
事業名	子育てのための施設等利用給付事業(認可外保育施設等)					
事業計画期間	事業開始	2019年10月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちに係る必要な費用を給付する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を補助する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯) (負担割合:国1/2、県1/4、市1/4) 【特財】 (国庫負担金)子育てのための施設等利用給付交付金 22,500千円 (県負担金)子育てのための施設等利用給付交付金 11,250千円			事業費	45,000	
				財源内訳	国庫支出金	22,500
					県支出金	11,250
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	11,250
2021年度 (最終予算額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を補助する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯) (負担割合:国1/2、県1/4、市1/4) 【特財】 (国庫負担金)子育てのための施設等利用給付交付金 20,280千円 (県負担金)子育てのための施設等利用給付交付金 10,140千円			事業費	40,560	
				財源内訳	国庫支出金	20,280
					県支出金	10,140
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,140
2022年度 (最終予算額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を補助する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯) (負担割合:国1/2、県1/4、市1/4) 【特財】 (国庫負担金)子育てのための施設等利用給付交付金 16,950千円 (県負担金)子育てのための施設等利用給付交付金 8,475千円			事業費	33,900	
				財源内訳	国庫支出金	16,950
					県支出金	8,475
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,475
2023年度 (最終予算額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を補助する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯) (負担割合:国1/2、県1/4、市1/4) 【特財】 (国庫負担金)子育てのための施設等利用給付交付金 18,000千円 (県負担金)子育てのための施設等利用給付交付金 9,000千円			事業費	36,000	
				財源内訳	国庫支出金	18,000
					県支出金	9,000
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	9,000
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	155,460	
				財源内訳	国庫支出金	77,730
					県支出金	38,865
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	38,865

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳までの住民税非課税世帯)までのこどもたちに係る必要な費用を給付した。				決算額			
					事業費(千円)		31,466	
					財源内訳	国庫支出金	18,000	
						県支出金	9,000	
						地方債	0	
						その他	0	
				一般財源	4,466			
活動指標		認可外保育施設等利用延べ児童数		単位	人	正規職員数	再任用職員数	
						0.2	0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1200		1200		1200	1200	0	0
②実績値	1201		1082		979	948	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%		90.2%		81.6%	79.0%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、適切に給付を行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	認可外保育施設等を利用する保護者へ適切な支援を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、給付額の決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により、市の負担額は決められていることから、市の裁量の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
子ども・子育て支援制度により、市内外における認可外保育施設利用者に対する、制度的な支給となっている。

A 改善

改善手法
引き続き、国の定める基準に基づき、適正に支給する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052115	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立保育所管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	保育が必要な児童の保育環境を確保し、質の高い保育を実施するため、市内公立保育所の適正な管理及び運営を行う。 《公立保育所》 牧田、白子、神戸、玉垣、合川、河曲、算所、深伊沢、西条、一ノ宮 計10保育所 《管理運営内容》 ・保育所児童の健康管理(園医の配置、健康診断の実施、災害共済保険加入・給付 等) ・職員の確保(非正規職員の雇用・適正配置、職員の研修受講) ・保育事業(通常保育、土曜一日保育(3園))、給食事業の実施 ・施設の維持管理(光熱水費、施設維持管理、備品購入、事務費 等)				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・保育所児童の健康管理に要する費用 6,585千円 ・職員の確保に要する費用 426,360千円 ・保育、給食事業に要する費用 111,430千円 ・施設の維持管理等に要する費用 52,684千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金 13,789千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 5,448千円 (負担金)保育所保育料(市立分) ほか 80,229千円 (諸収入)保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 56,660千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 543千円	事業費	667,849
		財源内訳	
		国庫支出金	13,789
		県支出金	5,448
		地方債	0
		その他	137,432
		一般財源	511,180
2021年度 (最終予算額)	・保育所児童の健康管理に要する費用 5,628千円 ・職員の確保に要する費用 459,993千円 ・保育、給食事業に要する費用 113,913千円 ・施設の維持管理等に要する費用 50,607千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金 4,450千円 (県支出金)保育対策総合支援事業費補助金 ほか 2,558千円 (負担金)保育所保育料(市立分) ほか 79,064千円 (諸収入)保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 51,770千円	事業費	630,141
		財源内訳	
		国庫支出金	4,450
		県支出金	2,558
		地方債	0
		その他	130,834
		一般財源	492,299
2022年度 (最終予算額)	・保育所児童の健康管理に要する費用 5,628千円 ・職員の確保に要する費用 475,999千円 ・保育、給食事業に要する費用 118,045千円 ・施設の維持管理等に要する費用 51,680千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金 14,380千円 (県支出金)保育対策総合支援事業費補助金 2,486千円 (負担金)保育所保育料(市立分) ほか 86,556千円 (諸収入)保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 54,065千円	事業費	667,779
		財源内訳	
		国庫支出金	14,380
		県支出金	2,486
		地方債	0
		その他	140,621
		一般財源	510,292
2023年度 (最終予算額)	・保育所児童の健康管理に要する費用 5,628千円 ・職員の確保に要する費用 479,536千円 ・保育、給食事業に要する費用 124,674千円 ・施設の維持管理等に要する費用 80,831千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金 29,296千円 (県支出金)保育対策総合支援事業費補助金 6,216千円 (負担金)保育所保育料(市立分) ほか 92,288千円 (諸収入)保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 54,838千円 (繰入金)みえ森と緑基金繰入金/公立保育所保育所遊具等購入事業分 ほか 18,080千円	事業費	675,170
		財源内訳	
		国庫支出金	26,796
		県支出金	6,216
		地方債	0
		その他	154,699
		一般財源	487,459

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,640,939
	財源内訳	
	国庫支出金	59,415
	県支出金	16,708
	地方債	0
	その他	563,586
	一般財源	2,001,230

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実施結果）	公立保育所10園の適正な運営・管理に係る事務的経費の執行 ■経費の内容及び内訳 嘱託医報酬 嘱託医（内科医・歯科医各1名）による園児の健康診断実施に対する報酬[5,466千円] 会計年度任用職員給与 各保育所に配置する保育士等に対する給料の支出[451,071千円] 給食事業等 各保育所での給食実施に係る賄材料費及び保育所運営に係る消耗品等の支出 賄材料費[98,475千円]消耗品費[10,345千円]備品購入費[3,623千円] ほか				決算額		
	財源内訳		事業費（千円）	653,936			
			国庫支出金	16,973			
			県支出金	3,761			
			地方債	0			
			その他	156,004			
			一般財源	477,198			
活動指標	開所日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
						157.2	3.5
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	294	293	295	294	47	182	
②実績値	294	293	295	294	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	会計年度任用職員給料は、毎月、処理が必要な大量の支払があり、資格の有無による時給の違いや雇用形態、雇用内容を確認しつつ、支給誤りがないように適正に処理を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した保育所運営するために、国の補助金を活用し、計画的な運用を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業の特性に応じ、各担当が事務を分担し、作業の効率を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の補助金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
多様化する保護者ニーズに対応するため、保育士等、保育所運営に必要な職員の確保が必要である。また、支援の必要な子の増加や、重度化していることに対して関係部署との調整等が必要である。

A 改善

改善手法
私立保育連盟や幼稚園協会と情報連携し、相談会等の実施により保育士確保に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052117	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部	
				所属名	子ども育成課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること					
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備					
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備					
事業名	公立保育所一時預かり保育事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		保護者からの多様な保育ニーズに応え保育環境の向上を図るため、一部の公立保育所において保護者の病気等の事由により家庭での保育が困難な児童を一時的に預かり保育を実施する。 (1)対象児童 市内に居住の生後6か月から就学前までの児童 (2)実施保育所 神戸保育所、河曲保育所、西条保育所 (3)事業内容 非定型の一時預かり、緊急一時預かり、レスパイトケア (4)利用期間 1か月14日以内(※非定型の一時預かり事業は6か月を限度) (5)利用時間 午前8時30分から午後4時(土、日、祝日、年末年始を除く) (6)利用定員 1日当たり10人(※非定型の一時預かり事業のみ) (7)利用料金 ①3歳未満児:1日当たり2,000円、②3歳以上児:1日当たり1,500円				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士6人、パートタイム保育士2人) 印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,472千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,472千円 (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 5,500千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金 4,359千円			事業費	24,324	
				財源内訳	国庫支出金	3,472
					県支出金	3,472
					地方債	0
					その他	9,859
					一般財源	7,521
2021年度 (最終予算額)	神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士6人、パートタイム保育士2人) 印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,213千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,213千円 (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 5,500千円			事業費	23,443	
				財源内訳	国庫支出金	3,213
					県支出金	3,213
					地方債	0
					その他	5,500
					一般財源	11,517
2022年度 (最終予算額)	神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育するための費用 (負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士3人、パートタイム保育士6人)、印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,540千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,540千円 (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 5,500千円			事業費	23,891	
				財源内訳	国庫支出金	3,540
					県支出金	3,540
					地方債	0
					その他	5,500
					一般財源	11,311
2023年度 (最終予算額)	神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育するための費用 (負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士3人、パートタイム保育士6人)、印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分)(3,240千円、300千円) (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分)(3,240千円、300千円) (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 6,750千円			事業費	23,451	
				財源内訳	国庫支出金	3,240
					県支出金	3,240
					地方債	0
					その他	6,750
					一般財源	10,221
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	95,109	
				財源内訳	国庫支出金	13,465
					県支出金	13,465
					地方債	0
					その他	27,609
					一般財源	40,570

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	神戸・河曲・西条保育所において、一時預かりを利用する児童を適切に保育を行った。 ■利用数 神戸保育所 578人 河曲保育所 1,155人 西条保育所 1,186人				決算額		
					事業費(千円)		12,230
					財源内訳	国庫支出金	3,567
						県支出金	3,567
						地方債	0
						その他	5,523
						一般財源	-427
活動指標		延べ利用者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1500	1500	1500	1500	3	5	
②実績値	1833	2657	2946	2919	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	122.2%	177.1%	196.4%	194.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	利用者のニーズに応じ、適切な保育・教育環境を確保するように努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	就学前児童の健やかな成長を育めるよう、子育てと仕事の両立ができる環境を整備できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国・県の補助金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図る。	

A 改善

改善手法
保護者からの多様なニーズに応えるため、適正な職員の配置等に努め、保育環境の向上を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052118	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立保育所病後児保育事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	保護者からの多様な保育ニーズに応え保育環境の向上を図るため、西条保育所において病気の回復期に集団保育が困難かつ就労等の事由により家庭での保育が困難な児童を医師からの利用承諾に基づき保育を実施する。 (1)対象児童 市内在住の生後6か月から小学校6年生までの児童 (2)利用時間 月曜日から金曜日の午前8時から午後5時30分(祝日、年末年始を除く) (3)利用定員 1日6人まで (4)利用料金 1日につき2,000円(ミルクの場合は持参) ※生活保護世帯は無料 (5)利用期間 原則連続7日間(土、日、祝日を含む)

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育する。(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品、嘔吐物処理セット 等) 200千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 2,481千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 2,481千円 (諸収入) 病後児保育利用料 1,000千円	事業費	500
		財源内訳	
		国庫支出金	2,481
		県支出金	2,481
		地方債	0
		その他	1,000
		一般財源	-5,462
2021年度 (最終予算額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育する。(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品、嘔吐物処理セット 等) 156千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 1,410千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 1,410千円 (諸収入) 病後児保育利用料 400千円	事業費	156
		財源内訳	
		国庫支出金	1,410
		県支出金	1,410
		地方債	0
		その他	400
		一般財源	-3,064
2022年度 (最終予算額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育するための費用(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品等) 99千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 2,028千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 2,028千円 (諸収入) 病後児保育利用料 400千円	事業費	399
		財源内訳	
		国庫支出金	2,028
		県支出金	2,028
		地方債	0
		その他	400
		一般財源	-4,057
2023年度 (最終予算額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育するための費用(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品等) 66千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等を購入するための費用 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分(1,925千円、100千円) (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分(1,925千円、100千円) (諸収入) 病後児保育利用料 400千円	事業費	66
		財源内訳	
		国庫支出金	1,925
		県支出金	1,925
		地方債	0
		その他	400
		一般財源	-4,184

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,121
		財源内訳	
		国庫支出金	7,844
		県支出金	7,844
		地方債	0
		その他	2,200
		一般財源	-16,767

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	西条保育所において、集団保育への復帰に向け、病後児保育を利用する児童を適切に保育する。 ■利用数 西条保育所 277人				決算額		
					事業費(千円)		62
					財源内訳	国庫支出金	2,027
						県支出金	2,027
						地方債	0
						その他	554
						一般財源	-4,546
活動指標		開所日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						2.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	242	242	243	241	0	3	
②実績値	242	242	243	241	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	利用者のニーズに応じ、適切な保育・教育環境を確保するように努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	就学前児童の健やかな成長を育めるよう、子育てと仕事の両立ができる環境を整備できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国・県の補助金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図る。	

A 改善

改善手法
保護者からの多様なニーズに応えるため、適正な職員の配置等に努め、保育環境の向上を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052119	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立幼稚園運営費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 《補助の内容》 ・園児健康管理費補助・・・園児の検診費用及び園医への報酬に係る費用の補助 ・教育環境整備費補助・・・園舎の修繕、遊具・備品・教材等の購入及び設置、修繕に要する費用、園内研修での講師委託、園外研修への職員参加に係る費用の補助(補助割合:1/2(上限350,000円))			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 ・園児健康管理費補助 園児検診費補助3,654千円 園(児)数:6園(1,450人) ※科目別検診単価:内科670円、歯科440円、耳鼻科710円、眼科700円 園医療費補助1,316千円 ・教育環境整備費補助2,100千円 園数:6園 単価:350千円(上限)	事業費		7,070
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,070
2021年度 (最終予算額)	私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 ・園児健康管理費補助(補助割合:1/2) 園児検診費補助3,654千円 園(児)数:6園(1,450人) ※科目別検診単価:内科670円、歯科440円、耳鼻科710円、眼科700円 園医療費補助1,316千円 ・教育環境整備費補助2,100千円 園数:6園 単価:350千円(上限)	事業費		5,243
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,243
2022年度 (最終予算額)	私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 ・園児健康管理費補助 園児検診費補助 4,536千円 園(児)数:5園(1,800人) ※科目別検診単価:内科 670円、歯科 440円、耳鼻科 710円、眼科 700円 園医療費補助 1,096千円 ・教育環境整備費補助 1,250千円 園数:5園 単価:250千円(上限)	事業費		6,882
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,882
2023年度 (最終予算額)	私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 ・園児健康管理費補助 園児検診費補助 3,276千円 園(児)数:5園(1,300人) ※科目別検診単価:内科 670円、歯科 440円、耳鼻科 710円、眼科 700円 園医療費補助 1,096千円 ・教育環境整備費補助 1,250千円 園数:5園 単価:250千円(上限)	事業費		5,622
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,622
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		24,817
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	24,817

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	私立幼稚園に対して、教育環境整備費、教育研修及び園児健康管理費について補助することにより、教育環境の充実、教員の資質向上及び園児の疾病の早期発見を促すことで健康の保持増進を図った。 ■補助の内容 園児健康管理費 園児の健診費用及び園医への報酬の全額又は一部を補助【受診園児数】内科・歯科・耳鼻科・眼科 各1,041人【補助額】3,500千円 教育環境整備費 園舎の修繕、遊具・備品・教材等の購入及び修繕に要した費用の1/2を補助【補助件数】4施設【補助額】1,000千円				決算額		
					事業費(千円)		4,500
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,500
活動指標		補助件数(延べ幼稚園数)		単位	件(園)	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0	
②実績値	12	12	10	8	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	83.3%	66.7%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	補助金チェックリストを活用し、複数の職員で確認することで確実な交付決定を行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の幼児教育に重要な役割を果たした私立幼稚園の教育環境の充実を図るために必要な事業であり、また、公私立間の教育水準の整合を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業内容をみて交付申請を判断し、事業作業を拡散することで無理なく交付決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	私立幼稚園の健全な運営及び教育環境の充実等補助目的に則した実施が行われているかを実績報告の内容を精査のうえ、適正に行っている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
公立と私立のバランスを図りながら、補助の範囲や内容を精査し実施することが必要である。

A 改善

改善手法
私立幼稚園の団体と情報共有し、適正な補助を実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052120	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子ども・子育て支援交付事業(幼稚園型一時預かり)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	一時預かり事業(幼稚園型)を行う認定こども園等に対して補助金を交付することにより、一時預かり事業の実施の促進を図り、もって一時的に家庭での保育が困難な場合の保育の提供及び保護者の育児による心理的、身体的な負担の軽減を目的とする。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(1園)に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 815千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 815千円	事業費	2,446	
		財源内訳	国庫支出金	815
			県支出金	815
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	816
2021年度 (最終予算額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(2園)に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 499千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 499千円	事業費	1,500	
		財源内訳	国庫支出金	499
			県支出金	499
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	502
2022年度 (最終予算額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(1園)に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 2,548千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 2,548千円	事業費	7,644	
		財源内訳	国庫支出金	2,548
			県支出金	2,548
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,548
2023年度 (最終予算額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 2,548千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 2,548千円	事業費	7,644	
		財源内訳	国庫支出金	2,548
			県支出金	2,548
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,548
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,234	
		財源内訳	国庫支出金	6,410
			県支出金	6,410
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,414

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	一時預かり事業(幼稚園型)を実施する幼保連携型認定こども園3施設に対し、補助金を交付。				決算額							
					事業費(千円)		5,279					
					財源内訳	国庫支出金	2,527					
						県支出金	2,527					
						地方債	0					
						その他	0					
						一般財源	225					
活動指標		補助した施設数		単位	施設数		正規職員数		再任用職員数			
							0.2		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2		2		2		2		0		0	
②実績値	1		1		2		3		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%		50.0%		100.0%		150.0%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、時期的なことも考慮に入れて事務を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫・県費補助金を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく活動成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業趣旨から見直しや廃止は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。	

A 改善

改善手法
園からの申請の際、添付書類について、確認作業がし易いよう整理してもらうよう指導し、事務負担の軽減を図っている。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052121	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業（私立幼稚園等）				
事業計画期間	事業開始	2015年6月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		市町村の確認を受けた施設・事業が子どもの教育・保育に要した費用に対する財政支援として、施設型給付費を支給するもの。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して施設型給付費として補助する。 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 63,822千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金 31,911千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金 23,129千円	事業費	173,905	
		財源内訳	国庫支出金	63,822
			県支出金	55,040
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	55,043
2021年度 (最終予算額)	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して施設型給付費として補助する。 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 60,882千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金 30,527千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金 21,614千円	事業費	164,994	
		財源内訳	国庫支出金	60,882
			県支出金	52,141
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	51,971
2022年度 (最終予算額)	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して施設型給付費として補助する。 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 60,882千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金 30,527千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金 21,614千円	事業費	164,994	
		財源内訳	国庫支出金	60,882
			県支出金	52,141
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	51,971
2023年度 (最終予算額)	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して施設型給付費として補助する。 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 97,268千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金 48,634千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金 33,821千円	事業費	262,180	
		財源内訳	国庫支出金	97,268
			県支出金	82,455
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	82,457
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	766,073	
		財源内訳	国庫支出金	282,854
			県支出金	241,777
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	241,442

D 実施【年度:2023年度】

2023 (実施結果) 実績	認定こども園(1号認定)9園、市外の認定こども園(1号認定)2園、新制度に移行している私立幼稚園5園、公立幼稚園1園に対して、鈴鹿市在住の子どもの教育・保育に要した費用について、財政支援として施設型給付費を支給した。					決算額		
						事業費(千円)		266,170
						財源内訳	国庫支出金	109,944
							県支出金	82,506
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	73,720
活動指標		幼稚園等利用延べ児童数		単位	人	正規職員数	再任用職員数	
						0.2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	2400	2400	2400	2400	0	0		
②実績値	2383	2459	2494	2783	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	99.3%	102.5%	103.9%	116.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、適切に給付を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	認定こども園の増加に伴い、実績値が増加した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各施設の給付に係る加算項目は多岐にわたるため、複数の職員で加算要件を審査し、給付額の算定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により、市の負担額は決められていることから、市の裁量の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援法に基づく、認定こども園(1号認定)、私立幼稚園及び施設を利用する保護者に対しての給付であり、制度的な支給である。	

A 改善

改善手法	
国の定める基準に基づき、適正に支給する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052122	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子育てのための施設等利用給付事業(私立幼稚園等)				
事業計画期間	事業開始	2019年10月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園(新制度移行園を除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちに係る必要な費用を給付する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	私立幼稚園(新制度移行園除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用費を無償化するための費用を補助する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり月25,700円を上限として無償化(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円を上限として無償化(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は月16,300円上限(満3歳から5歳) (負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 218,510千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 109,255千円	事業費	437,020
		財源内訳	
		国庫支出金	218,510
		県支出金	109,255
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	私立幼稚園(新制度移行園除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用費を無償化するための費用を補助する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり月25,700円を上限として無償化(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円を上限として無償化(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は月16,300円上限(満3歳から5歳) (負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 214,020千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 107,010千円	事業費	429,015
		財源内訳	
		国庫支出金	214,020
		県支出金	107,010
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	私立幼稚園(新制度移行園除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用費を無償化するための費用を補助する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり月25,700円を上限として無償化(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円を上限として無償化(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は月16,300円上限(満3歳から5歳) (負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 214,020千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 107,010千円	事業費	429,030
		財源内訳	
		国庫支出金	214,020
		県支出金	107,010
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	私立幼稚園(新制度移行園除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用費を無償化するための費用を補助する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり月25,700円を上限として無償化(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円を上限として無償化(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は月16,300円上限(満3歳から5歳) (負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 211,260千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 105,630千円	事業費	348,712
		財源内訳	
		国庫支出金	174,018
		県支出金	87,009
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,643,777
	財源内訳	
	国庫支出金	820,568
	県支出金	410,284
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	412,925

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園（新制度移行園除く）等を利用する満3歳から5歳までのこどもたちに係る必要な費用を給付した。				決算額		
					事業費（千円）		339,170
					財源内訳	国庫支出金	211,260
						県支出金	105,630
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	22,280
活動指標		私立幼稚園（新制度移行園を除く）等 利用延べ児童数	単位	人	正規職員数	再任用職員数	
					0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	16800	16800	16800	16800	0	0	
②実績値	18196	18097	17693	15767	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	108.3%	107.7%	105.3%	93.9%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、適切に給付を行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設型給付、償還払どちらにおいても、園を経由して手続を行うことで、効率化を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各施設に説明を行い、定期的に効率よく園経由で申請書を受理し事務処理を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の制度として確定した歳入及び歳出があり、削減は難しい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国の制度として確定した歳入及び歳出があり、削減は難しい。

A 改善

改善手法
子ども・子育て支援法に基づく、新制度未移行の私立幼稚園を利用する保護者に対しての給付であり、制度的な支給である。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052123	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立幼稚園管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	就学前児童の保育環境を確保し、質の高い幼児教育を実施するため、市内公立幼稚園の適正な管理及び運営を行う。 《公立幼稚園》 国府、加佐登、白子、旭が丘、稲生、飯野、箕田、玉垣、神戸、栄、椿 計11園 《管理運営内容》 ・園児の健康管理(園医等の配置、健康診断の実施、災害共済保険加入・給付 等) ・職員の確保(非正規職員の雇用・適正配置、職員の研修受講) ・施設の維持管理(光熱水費、施設管理委託、維持修繕、備品購入、事務費 等)				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用(※椿幼稚園は入園者数が基準を下回ったため、休園) ・園児の健康管理に要する費用 8,135千円 ・職員の確保に要する費用 31,520千円 ・施設の維持管理に要する費用 21,983千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金)認定こども園等緊急環境整備事業費補助金 12,150千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 1,400千円 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 115千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 500千円 (手数料)督促手数料 2千円 (繰入金)新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 331千円	事業費	80,320	
		財源内訳	国庫支出金	12,150
			県支出金	1,400
			地方債	0
			その他	948
			一般財源	65,822
2021年度 (最終予算額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用(※椿、箕田幼稚園は休園) ・園児の健康管理に要する費用 6,320千円 ・職員の確保に要する費用 34,682千円 ・施設の維持管理に要する費用 19,276千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 917千円 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 77千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 200千円 (手数料)督促手数料 2千円	事業費	60,278	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	917
			地方債	0
			その他	279
			一般財源	59,082
2022年度 (最終予算額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用(※箕田、白子幼稚園は休園、椿幼稚園は廃園) ・園児の健康管理に要する費用 5,465千円 ・職員の確保に要する費用 38,744千円 ・施設の維持管理に要する費用 27,861千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金)教育支援体制整備事業補助金 1,950千円 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 54千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 150千円 (手数料)督促手数料 2千円	事業費	72,070	
		財源内訳	国庫支出金	1,950
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	206
			一般財源	69,914
2023年度 (最終予算額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用(※加佐登、白子、栄幼稚園は休園、箕田幼稚園は廃園) ・園児の健康管理に要する費用 4,260千円 ・職員の確保に要する費用 28,441千円 ・施設の維持管理に要する費用 21,798千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金)教育支援体制整備事業補助金 1,500千円 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 54千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 ほか 151千円 (手数料)督促手数料 2千円	事業費	49,904	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,861
			一般財源	48,043
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	262,572	
		財源内訳	国庫支出金	14,100
			県支出金	2,317
			地方債	0
			その他	3,294
			一般財源	242,861

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	公立幼稚園10園(休園4園)の適正な運営・管理に係る事務的経費の執行 ■経費の内容及び内訳 嘱託医報酬(内科医・歯科医各1名)による園児の健康診断実施に対する報酬[4,124千円] フルタイム会計年度任用職員給与 各幼稚園に配置する幼稚園講師等に対する給与の支出[25,391千円] 幼稚園運営に係るもの 消耗品費[2,146千円]備品購入費[2,768千円] 光熱水費 各幼稚園の電気、ガス、上下水道代の支出[5,207千円]ほか					決算額		
						事業費(千円)		45,738
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	1,732
							一般財源	44,006
活動指標		開園日数		単位	園	正規職員数	再任用職員数	
						31	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	241	241	242	240	7	2		
②実績値	241	241	242	240	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の特性に応じ各担当が事務を分担し、作業の効率を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した幼稚園運営するために、県の補助金を活用し計画的な運用を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業の特性に応じ各担当が事務を分担し、作業の効率を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の補助金(繰入金)を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和5年度末の公立幼稚園の集約化に伴い、公立幼稚園が果たすべき役割について検討していく。	

A 改善

改善手法	
多様化する教育・保護者ニーズ等を把握し、関係部署と連携をとり、幼児教育・保育の充実に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052124	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立幼稚園学びサポート環境づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	障がい児等への介助や特別な支援を要する園児が在籍する公立幼稚園に特別支援補助員（介助員）を配置し、適切な教育や指導など、きめ細かな支援を行う。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	公立幼稚園に配置する特別支援補助員(介助員)の報酬及び通勤費用弁償 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 30人	事業費	27,995
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	公立幼稚園に配置する特別支援補助員(介助員)の報酬及び通勤費用弁償 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 27人	事業費	25,195
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	公立幼稚園における特別支援補助員(介助員)の報酬 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 27人	事業費	25,982
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	公立幼稚園における特別支援補助員(介助員)の報酬 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 27人	事業費	26,900
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	106,072
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	106,072

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	障がい児への介助や特別な支援を要する園児が在籍する公立幼稚園に特別支援補助員を配置し、適切な教育や指導など、きめ細かな支援を行った。 ■支援の対象となる障がい 従来の障がい児教育の対象となる障がい、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、高機能自閉症 ■支援対象園児数 63人 ■特別支援補助員配置数(人数) 6園(28人)					決算額		
						事業費(千円)		26,117
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	26,117
活動指標		支援が必要な園児の数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0	27		
②実績値	63	64	54	63	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	63.0%	64.0%	54.0%	63.0%	該当事業	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	支援が必要な園児の数対象となる園児の数の増加や支援内容の多様化により、特別支援補助員に求められる能力も高度化している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	公立幼稚園の運営に必要な特別支援補助員の配置であり、適正な配置に努めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	公立幼稚園の運営に必要な特別支援補助員の配置である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	公立幼稚園の運営に必要な特別支援補助員の配置であり、事業の廃止は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
年々、支援を要する園児(重度)が増加している。また、支援を必要とする理由も様々であることから、園児の安全な環境づくりのため、限られた財源の中でいかに適正な配置をするか苦慮しており、園の希望どおりの配置はできていない状況にある。	

A 改善

改善手法
支援を要する園児の人数や支援を要する具体的な内容を詳細に把握し、人員を適正に配置していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052125	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子ども・子育て支援交付事業(副食材料費)				
事業計画期間	事業開始	2019年10月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を計上する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を補助する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 2,933千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 2,933千円	事業費	8,800
		財源内訳	国庫支出金 2,933
			県支出金 2,933
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,934
2021年度 (最終予算額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を補助する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 3,600千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 3,600千円	事業費	10,800
		財源内訳	国庫支出金 3,600
			県支出金 3,600
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 3,600
2022年度 (最終予算額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を補助する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 2,700千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 2,700千円	事業費	8,100
		財源内訳	国庫支出金 2,700
			県支出金 2,700
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,700
2023年度 (最終予算額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を補助する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 2,700千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 2,700千円	事業費	8,100
		財源内訳	国庫支出金 2,700
			県支出金 2,700
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,700

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	35,800
		財源内訳	国庫支出金 11,933
			県支出金 11,933
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 11,934

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯を対象に給食費（副食材料費）を免除するための補足給付事業を実施した。				決算額					
					事業費（千円）		5,945			
					財源内訳	国庫支出金		2,820		
						県支出金		2,820		
						地方債		0		
						その他		0		
						一般財源		305		
活動指標		私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等年間利用児童数		単位	人	正規職員数		再任用職員数		
						0.2		0		
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	200		200		200		200		0	0
②実績値	209		218		195		156		人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	104.5%		109.0%		97.5%		78.0%		－	－

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、適切に補助を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	低所得者世帯の児童数が減少し、実績値は減少したが、申請に基づき適正に事務処理を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、補助の決定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により、市の負担額は決められていることから、市の裁量の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援制度により、私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象にした、制度的な補助となっている。	

A 改善

改善手法
引き続き、国の定める基準に基づき、適正に補助する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		052126		単位施策 番号		0521		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども育成課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い、安心して子育てしていること										
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備										
単位施策		就学前児童の保育・教育環境の整備										
事業名		幼児教育・保育無償化実施円滑化事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名		安心して子育てができる環境の整備										
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等。 (全額国費負担10/10)								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等の経費 (全額国費負担10/10) 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援事業費補助金 27,707千円						事業費		27,707		
								財源内訳	国庫支出金		27,707	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	
2021年度 (最終予算額)		令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等の経費 (全額国費負担10/10) 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援事業費補助金 8,247千円						事業費		8,247		
								財源内訳	国庫支出金		8,247	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	
2022年度 (最終予算額)		令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等の経費 (全額国費負担10/10) 【特財】 (県支出金) 子ども・子育て支援事業費補助金 8,247千円						事業費		8,247		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		8,247	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	
2023年度 (最終予算額)		令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等の経費 (全額国費負担10/10) 【特財】 (県支出金) 子ども・子育て支援事業費補助金 8,916千円						事業費		8,916		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		8,916	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		53,117		
								財源内訳	国庫支出金		35,954	
									県支出金		17,163	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	幼児教育・保育の無償化に対する事務費の交付を活用し、フルタイム会計年度任用職員を雇用し円滑に事務を実施した。					決算額		
						事業費(千円)		7,120
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	7,120
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		事務実施日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	180		180	180	180	2	0	
②実績値	180		180	180	180	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	経験豊富なフルタイム会計年度任用職員が、効率的に事務処理を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	フルタイム会計年度任用職員を雇用し、事業の効率化を図った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	全額国負担であるが、必要となる範囲内で、予算を執行した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	全額国負担。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2021年度から補助金の歳入額が減額となり、2023年度で補助金が廃止になることから、効率の良い事務処理が必要となる。	

A 改善

改善手法
補助金が廃止となる前に事務の見直しを図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052129	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	合川保育所施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		合川保育所の長寿命化に伴う施設整備に係る費用			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市立合川保育所の長寿命化改修工事に伴う委託料など ・設計業務委託料6,114,900円 ・仮園舎設備工事7,026,800円 ・給水装置新設工事分担金891,000円	事業費 14,033	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 14,033
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市立合川保育所の長寿命化改修工事に伴う建築工事費など ・建築工事185,281,800円(電気設備工事、機械設備工事含む) ・外構工事12,694,000円 ・備品購入10,000,000円 ・設計意図伝達業務委託料1,315,600円 ・本園舎改修工事付帯費用487,860円 ・仮園舎リース料45,650,000円 ・仮園舎設置付帯費用1,975,980円 【特財】(地方債)合川保育所施設整備債179,300千円	事業費 257,407	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 179,300
			その他 0
			一般財源 78,107
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市立合川保育所の長寿命化改修工事に伴い設置した仮設園舎に係る園舎撤去後の復旧工事費 ・合川保育所仮設園舎周辺碎石撤去整地工事 2,043,800円	事業費 2,044	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 2,044
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計 273,484	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 179,300
			その他 0
			一般財源 94,184

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	鈴鹿市立合川保育所長寿命化改修工事に伴う仮設園舎周辺碎石撤去整地工事				決算額			
					事業費(千円)		1,243	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		1,243
活動指標		事業進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数	
						0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値		22.1	100	0.8	0	0		
②実績値		5.2	100	0.8	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)		23.5%	100.0%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係各課と工事の進捗状況等を共有しながら、適切に進めることが出来た。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画的に事業を進めることが出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	関係各課と工事の進捗状況等を共有しながら、適切に進めることが出来た。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	施設整備を実施するための経費であり、設計段階で歳出削減には務めたものの、大幅な削減は出来ていない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
今後、同様の事業においては、建替対象施設との齟齬が生じないように、設計段階で綿密な計画立案が必要である。

A 改善

改善手法
今後、同様の事業においては、建替対象施設からの要望を整理し、齟齬が生じないように現場と密に連携を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052135	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等保育環境改善等事業費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、衛生用品等の購入に要する費用や消毒・清掃等に要した超過勤務手当等に対し補助する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の購入に要する費用を補助する。1施設当たり上限額: 昨年度実施分と合わせて計50万円 【全額国費負担10/10】【特財】(国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 5,874千円 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、衛生用品等の購入に要する費用や消毒・清掃等に要した超過勤務手当等に対し補助する。1施設当たり又は1事業当たり上限額: 50万円 【全額国費負担10/10】【国費負担1/2】 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 38,000千円 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 8,000千円	事業費	59,874
		財源内訳	
		国庫支出金	51,874
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)		一般財源	8,000
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2022年度 (最終予算額)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の購入に要する費用や消毒・清掃等に要した超過勤務手当等に対し補助する。 1施設当たり上限額: 50万円【負担割合: 国1/2、市1/2】 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 8,000千円	事業費	16,000
		財源内訳	
		国庫支出金	8,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の購入に要する費用や消毒・清掃等に要した超過勤務手当等に対し補助する。 1施設当たり上限額: 50万円【負担割合: 国1/2、市1/2】 送迎用バスを保有する施設に対し、安全装置を設置する費用を補助する。 1台当たり: 175,000円以内【負担割合: 国10/10】 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金 10,275千円	一般財源	8,000
		事業費	18,275
		財源内訳	
		国庫支出金	10,275
		県支出金	0
		地方債	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	94,149
	財源内訳	
	国庫支出金	70,149
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24,000

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者(感染者と同居している場合に限る。)が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続していくために行う職員の感染等による緊急時の職員雇用等や職場環境の復旧・環境整備等に対して補助した。 【補助率1/2】 ■補助施設数 11園				決算額				
					事業費(千円)		4,097		
					財源内訳	国庫支出金		3,232	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		0	
						一般財源		865	
活動指標		補助した施設数		単位	園	正規職員数	再任用職員数		
						0.2	0		
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	32	32	32	32	0	0			
②実績値	32	30	32	11	人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	100.0%	93.8%	100.0%	34.4%	—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	補助金の趣旨を理解し事務処理を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	国庫補助の補助対象が変更となり、本補助を利用することができる園が減少したが、利用することができた施設については、事業継続への大きな支援ができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国の補助金要綱を理解し、事務の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の補助金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国の補助メニューが更新され、新型コロナウイルスの感染を予防するために必要な物品等の購入は対象外になるなど、本補助の活用が難しくなった。	

A 改善

改善手法	
国の補助メニューの取捨選択を行い、保育施設等の保育サービスを維持するため、必要な支援を行うよう、検討していく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052136	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		私立保育所等の保育士の処遇を充実させることにより定着化を図るとともに保育士・幼稚園教諭の2種の資格取得を促進し資質向上を目指す。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
2021年度 (最終予算額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立保育園等に対し補助する。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金/私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助分 10,870千円	事業費 28,080	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 10,870
			一般財源 17,210
2022年度 (最終予算額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立保育園等に対し補助する。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金/私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助分 16,732千円	事業費 20,460	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 16,732
			一般財源 3,728
2023年度 (最終予算額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立保育園等に対し補助する。	事業費 23,628	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 23,628
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計 72,168	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 27,602
			一般財源 44,566

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	保育士資格及び幼稚園教諭免許を保有する勤続4年目以降の正規職員に対して手当を支給した私立保育所等に対して補助を行った。 ・補助対象園 33園				決算額		
					事業費(千円)		20,471
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	20,471
活動指標		補助した施設数		単位	園	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		32	32	32	0	0	
②実績値		32	32	33	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%	100.0%	103.1%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	申請様式等を工夫し、事務の効率化を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用効率を考慮し、各園の規模等に応じて一定の額を補助するのではなく、園が実際に保育士等に支払った額を基準に補助を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	保育士資格及び幼稚園教諭免許を保有する勤続4年目以降の正規職員と条件を定めることにより、保育士等の雇用継続の促進や臨時職員の正規化を図っている	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	2021年度から開始した事業であり、今後、国の制度の改変の際に、本補助事業の必要性について検討していく。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
全国的な保育士等不足、業種間賃金格差が社会的な問題となっているが、国が公定価格の見直し等により改善を進めるも改善には至っていない。	

A 改善

改善手法
2021年度に開始した事業であることから、3～5年間の実績及び効果を確認し、補助事業のあり方について検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052137	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等休日保育補助				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		私立保育所が実施する休日保育事業に対して財政的支援を行うことにより、安全な保育の実現と安定的な運営につなげる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	休日保育を実施している私立保育所等に対し補助する。	事業費		1,110
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,110
2022年度 (最終予算額)	休日保育を実施している私立保育所等に対し補助する。	事業費		1,170
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,170
2023年度 (最終予算額)	休日保育を実施している私立保育所等に対し補助する。	事業費		1,210
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,210
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		3,490
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,490

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	安心して安全な保育の実施のため、休日保育を実施している私立保育園に対して補助を行った。 ・補助対象園 2園				決算額		
					事業費(千円)		956
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	956
活動指標		補助した施設数		単位	園	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		2	2	2	0	0	
②実績値		1	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		50.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	申請様式等を工夫し、事務の効率化を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用効率を考慮し、自園調理の施設のみ補助対象としている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	鈴鹿市における休日保育のニーズは高く、多くの児童を受け入れる園に対する負担が増大していることから、補助事業の必要性は高い。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	公立施設における休日保育事業の実施が出来ておらず、現時点では私立施設に頼っていることもあり、補助事業の見直しは困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
休日保育については、特に祝日の保育のニーズが高いことから、実施園を増やしてきた。今後も必要に応じて、私立保育園と実施園数について協議をする必要がある。	

A 改善

改善手法
私立保育園と協議を進め、実施園は増加したが、需要・供給のバランスをみながら、必要に応じて、今後も実施園数の増加の協議を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052138	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		私立幼稚園の保育士・幼稚園教諭の処遇を充実させることにより定着化を図るとともに保育士・幼稚園教諭の2種の資格取得を促進し資質向上を目指す。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立幼稚園に対し経費を補助する。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金/私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助分 1,998千円	事業費	5,160	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,998
			一般財源	3,162
2022年度 (最終予算額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立幼稚園に対し経費を補助する。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金/私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助分 3,175千円	事業費	4,440	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,175
			一般財源	1,265
2023年度 (最終予算額)	保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立幼稚園に対し経費を補助する。	事業費	4,788	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,788
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	14,388	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,173
			一般財源	9,215

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	保育士資格及び幼稚園教諭免許を保有する勤続4年目以降の正規職員に対して手当を支給した私立幼稚園に対して補助を行った。 ・補助対象園 4園				決算額		
					事業費(千円)		3,658
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,658
活動指標		補助した施設数		単位	園	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		6	6	6	0	0	
②実績値		6	5	4	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%	83.3%	66.7%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	申請様式等を工夫し、事務の効率化を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用効率を考慮し、各園の規模等に応じて一定の額を補助するのではなく、園が実際に保育士等に支払った額を基準に補助を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	保育士資格及び幼稚園教諭免許を保有する勤続4年目以降の正規職員と条件を定めることにより、保育士等の雇用継続の促進や臨時職員の正規化を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	2021年度から開始した事業であり、今後、国の制度の改変の際に、本補助事業の必要性について検討していく。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
全国的な保育士等不足、業種間賃金格差が社会的な問題となっている。	

A 改善

改善手法
2021年度に開始した事業であることから、3～5年間の実績及び効果を確認し、補助事業のあり方について検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052142	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること				
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備				
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備				
事業名	多様な集団活動事業の利用支援事業費補助				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		地域の保護者ニーズに応える小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済負担を軽減するため、その利用料の一部を給付する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2022年度 (最終予算額)	地域の保護者ニーズに応える小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済負担を軽減するため、その利用料の一部を給付する。 補助率：国1/3、県1/3、市1/3 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金 多様な集団活動事業の利用支援事業分 400千円 (県負担金) 子ども・子育て支援交付金 多様な集団活動事業の利用支援事業分 400千円	事業費	1,200	
		財源内訳	国庫支出金	400
			県支出金	400
			地方債	0
			その他	0
一般財源	400			
2023年度 (最終予算額)	地域の保護者ニーズに応える小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済負担を軽減するため、その利用料の一部を給付する。 補助率：国1/3、県1/3、市1/3 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金 多様な集団活動事業の利用支援事業分 240千円 (県負担金) 子ども・子育て支援交付金 多様な集団活動事業の利用支援事業分 240千円	事業費	720	
		財源内訳	国庫支出金	240
			県支出金	240
			地方債	0
			その他	0
一般財源	240			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,920	
		財源内訳	国庫支出金	640
			県支出金	640
			地方債	0
			その他	0
一般財源	640			

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実施結果）	地域の保護者ニーズに応える小学校就学前のこどもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済負担を軽減するために、その利用料の一部を給付した。 ・申請件数 1件				決算額		
					事業費(千円)		95
					財源内訳	国庫支出金	240
						県支出金	240
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	-385
活動指標		補助申請件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			5	5	0	0	
②実績値			2	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			40.0%	20.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、適切に補助を行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	申請数は少なかったものの、申請に基づき適正に内容を確認し、事務処理を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、補助の決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により、市の負担額は決められていることから、市の裁量の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
子ども・子育て支援制度により、地域の保護者ニーズに応える小学校就学前のこどもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児の保護者を対象にした、制度的な補助となっている。

A 改善

改善手法
引き続き、国の定める基準に基づき、適正に補助する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052143	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等給食費補助				
事業計画期間	事業開始	2022年9月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		物価高騰に伴い、私立保育園・私立認定こども園において、給食の質を確保するために給食費の値上げ等が検討されている。保護者への転嫁の回避及び負担軽減のため、物価高騰相当分について、保育所等に補助を実施する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
2022年度 (最終予算額)	私立保育所等給食補助金 250円×月(10円/食×25食)×3,700人×7月	事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
2023年度 (最終予算額)	私立保育所等給食費支援給付金 250円×月(10円/食×25食)×3,800人×12月 【特財】 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,663千円	事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	物価高騰の影響を受け、私立保育所等において、給食の質を確保するために給食費の値上げ等が検討されていることに伴い、保護者への転嫁の回避及び負担軽減のため、物価高騰分の一部について、施設に補助を行った。 ・補助施設数 32件				決算額	
					事業費(千円)	11,112
					財源内訳	国庫支出金
						11,112
						県支出金
						0
						地方債
						0
						その他
						0
						一般財源
						0
活動指標		補助件数		単位	件	正規職員数
						再任用職員数
						0.2
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			32	32	0	0
②実績値			16	32	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			50.0%	100.0%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業内容を理解したうえで、補助要綱・様式等を作成し、適正に補助執行できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰による保護者(利用者)の負担増にならないよう、補助執行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	物価高騰による保護者への転嫁を行わないよう、給食の直営・委託等に関わらず、本補助の対象となるよう交付要領を見直し、より効率的な事業となった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後、財源となる交付金の活用が困難であり、財源がない中では同様の補助を継続することは難しい。新たな財源の確保が必要である。	

A 改善

改善手法
給食に関する物価の高騰は以前続いていることから、新たな財源の確保を含め、事業の実施について検討していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052144	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	物価高騰対策私立保育所等運営支援事業				
事業計画期間	事業開始	2022年7月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		電力・ガスの価格高騰に伴い、私立保育園・私立認定こども園において、事業費の施設負担が増大していることから、経済的支援を実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	電力・ガスの価格高騰に伴い、私立保育所等において、事業費の施設負担が増大していることから、経済的支援を実施 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,143千円	事業費		12,663
		財源内訳	国庫支出金	10,143
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,520
2023年度 (最終予算額)	私立保育所等に対して、電気料金及びガス料金の高騰分相当額の一部を定員規模に応じて給付する。 【特財】 (国庫支出金)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16,293千円	事業費		17,424
		財源内訳	国庫支出金	16,293
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,131
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		30,087
		財源内訳	国庫支出金	26,436
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,651

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	電力・ガス料金の価格高騰に伴い、私立保育所等において、事業費の施設負担が増大しているため、経済的支援を実施した。 ・補助件数 33件				決算額		
					事業費(千円)		17,424
					財源内訳	国庫支出金	16,293
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,131
活動指標		補助件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			32	33	0	0	
②実績値			32	33	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業内容を理解したうえで、補助要綱・様式等を作成し、適正に補助執行できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰下においても各施設が安定的な運営ができるよう、補助執行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	物価高騰下においても各施設が安定的な運営ができることで、安心して、適切な教育・保育サービスを活用することができ、保護者にとって有効性が高い事業である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
財源となる交付金について、今後も活用可能か不透明であり、財源がない中では同様の補助を継続することが困難である。

A 改善

改善手法
物価高騰の状況を見極め、必要に応じて新たな財源の確保を含め、検討していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052145	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の形態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること				
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備				
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備				
事業名	椿幼稚園施設整備費／旧園舎解体事業				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		椿幼稚園の廃園に伴い、建物、附属施設等の解体及び撤去を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (最終予算額)	【事業説明】 建物、附属施設等の解体及び撤去に要する工事費	事業費	13,989	
	《園舎概要》 構造 鉄筋コンクリート造 床面積 258.67㎡ 建築年 昭和54年	財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,989
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	13,989	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,989

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	椿幼稚園の廃園に伴う、建物、附属施設等の解体及び撤去に係る工事				決算額		
					事業費(千円)	13,748	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,748
活動指標	工事の進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
					0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値				100	0	0	
②実績値				100	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)				100.0%	《ブルダウナリスト》	《フルダウナリスト》	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係各課と工事の進捗状況等を共有しながら、適切に進めることが出来た。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画的に事業を進めることが出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	関係各課と工事の進捗状況等を共有しながら、適切に進めることが出来た。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設整備を実施するための経費であることから、設計段階で歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
今後も同様の工事においては、工事担当課及び工事施工業者と連携を図り、柔軟な対応を心掛ける。

A 改善

改善手法
今後も同様の工事においては、工事担当課及び工事施工業者と連携を図り、柔軟な対応を心掛ける。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052146	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等特別支援保育補助				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	●特別支援保育事業費補助金				
	【目的】 私立保育所が実施する特別支援保育に要する経費を補助し、障がい児の発達と障がい児保育の総合的な推進を図るとともに、食物アレルギー児へ安全安心な給食の提供を促進する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (最終予算額)	障がい児に対し、安全な保育を提供するため保育士を加配、また、重度アレルギー児に対し、安全な給食の提供するため調理師等を加配するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 10,444千円	事業費	60,784	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,444
			一般財源	50,340
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	60,784	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,444
			一般財源	50,340

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	特別支援保育事業を実施した私立保育園及び認定こども園に対し、補助金を交付した。 特別支援保育事業費補助金 21施設				決算額		
					事業費(千円)		54,784
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	10,444
						一般財源	44,340
活動指標		補助件(園)数		単位	件(園)	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値				19	0	0	
②実績値				21	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)				110.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	補助金チェックリストを活用し複数の職員で確認することで確実な交付決定を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した保育運営を継続するために対象の園が補助金を活用できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	誰もが安心して子育てができる環境を整備するためにも、私立保育所等への補助による支援は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	補助金の見直しを行ったが、事業趣旨からみてコスト削減は難しい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
安定した保育園運営を行うために重要な補助事業のため、縮小や廃止は難しい。また、確認資料が多くあることから事務量が多く効率的に事務処理を行う必要がある。

A 改善

改善手法
補助金チェックリストを活用し、継続して支給誤りがないように複数の職員で確認作業を実施し、事務処理を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	052201	単位施策 番号	0522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後児童対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を行う放課後児童クラブに対し、事業実施に必要な運営費等の補助を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器材等借上料 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後児童健全育成事業分 124,522千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 23,500千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,205千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後児童健全育成事業分 107,864千円 (県支出金) 三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,116千円	事業費	383,012	
		財源内訳	国庫支出金	168,227
			県支出金	109,980
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	104,805
		2021年度 (最終予算額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 ・放課後児童健全育成事業補助 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器材等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 140,259千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 132,999千円 (県支出金)三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,643千円	事業費
財源内訳	国庫支出金			140,259
	県支出金			135,642
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			156,929
2022年度 (最終予算額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 ・放課後児童健全育成事業補助 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器材等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 135,462千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 129,292千円 (県支出金)三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,542千円			事業費
		財源内訳	国庫支出金	135,462
			県支出金	131,804
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	152,522
		2023年度 (最終予算額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 ・放課後児童健全育成事業補助 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器材等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 137,938千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 137,938千円 (県支出金)三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,599千円	事業費
財源内訳	国庫支出金			140,913
	県支出金			143,248
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			158,368
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計
		財源内訳	国庫支出金	584,861
			県支出金	520,674
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	572,624

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	放課後児童クラブ設置数 51箇所(登録児童数 1,947人) □補助金の内訳:基本分(登録児童の数により基準額が変わる)、長時間開設加算、開設日数加算、障害児受入費、障害児受入強化推進事業費、民設民営費、放課後児童支援員等処遇改善等事業、小規模放課後児童支援費、ひとり親家庭利用料支援事業、新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時(特別開所支援事業費、障害児受入推進事業費、利用料減免事業費)、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費、放課後児童クラブ育成支援体制強化事業、放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当賃金改善)				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)		434,394
					国庫支出金		138,202
					県支出金		140,537
					地方債		0
					その他		0
					一般財源		155,655
活動指標		運営費補助件数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						1.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	47	47	47	47	0	0	
②実績値	47	50	50	51	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	106.4%	106.4%	108.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	放課後児童支援員は、さまざまな思いを抱いている児童に寄り添い、励まし、発達を援助するなど大きな役割を担うことから、定期的に専門的な研修を実施し、支援員の質の向上を図り、事業の実施に必要な能力を確保した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の小学校の総児童数は、年々減少傾向にあるものの、両親の共働きや核家族化に伴い利用ニーズは上昇傾向にあり、50箇所まで増加した各クラブに対して遅延なく補助金事務を遂行した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市内の全小学校区に放課後児童クラブが設置されており、事業は適性を実施できている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
共働き世帯の増加や核家族化の進展などの影響から、放課後児童クラブの登録児童数は年々増加傾向にあり、今後も継続した待機児童対策を図る必要がある。 また、利用児童を安全安心にあずかるには、放課後児童支援員の確保方策について検討が必要。

A 改善

改善手法
小学1年生になる子どもの保護者の方々に対して、放課後児童クラブの利用に関するアンケート調査を行い、早期に把握することで、放課後児童クラブを必要としている多くの方々が利用できるよう、受け皿の確保に努める。 また、運営者及び放課後児童支援員等の負担軽減につながるよう放課後児童クラブ育成支援体制強化事業(遊び及び生活の場の清掃等の運営に関わる業務や、通常の職員体制に加え育成支援の周辺業務を行う職員の配置等に必要経費)の推進に取り組む。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		052202		単位施策 番号		0522		部局名		子ども政策部		
								所属名		子ども政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		みんなが支え合い、安心して子育てしていること										
施策		子どもの保育環境と幼児教育環境の整備										
単位施策		放課後児童の保育環境の整備										
事業名		放課後児童対策施設整備費補助事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				放課後児童健全育成事業を実施する放課後児童クラブ施設の開所等にあたり、初年度に限り、必要となる備品等に係る経費の補助を行う。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		令和2年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・飯野小学校区放課後児童クラブ(2か所分) ・河曲小学校区放課後児童クラブ(1か所分) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円						事業費		1,500		
								財源内訳	国庫支出金		500	
									県支出金		500	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		500	
2021年度 (最終予算額)		令和3年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・深伊沢小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・玉垣小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・稲生小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・桜島小学校区放課後児童クラブ(1か所分) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 833千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 833千円						事業費		2,500		
								財源内訳	国庫支出金		833	
									県支出金		833	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		834	
2022年度 (最終予算額)		令和4年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・玉垣小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・稲生小学校区放課後児童クラブ(1か所分) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円						事業費		1,500		
								財源内訳	国庫支出金		500	
									県支出金		500	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		500	
2023年度 (最終予算額)		令和5年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・郡山小学校区放課後児童クラブ(1か所分) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 333千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 333千円						事業費		1,000		
								財源内訳	国庫支出金		333	
									県支出金		333	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		334	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		6,500		
								財源内訳	国庫支出金		2,166	
									県支出金		2,166	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		2,168	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	□令和5年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ 1か所分				決算額		
					事業費(千円)		500
					財源内訳	国庫支出金	166
						県支出金	166
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	168
活動指標		補助金交付件数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	0	0	0	0	0	
②実績値	3	4	0	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	—	—	—	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	放課後児童クラブの開所にあたり、必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の小学校の総児童数は、年々減少傾向にあるものの、両親の共働きや核家族化に伴い利用ニーズは上昇傾向にあり、対象の各クラブに対して遅延なく補助金事務を遂行した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業の対象は、施設の開設初年度や、より多く児童を預かるための移設(1回限り)に限られているため、対象クラブとは必要となる備品等については事前調整を重ね適正に実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新たに開設する放課後児童クラブが、備品等の購入に充てており、適正に執行されている。	

A 改善

改善手法
放課後児童クラブの運営が、円滑かつ速やかに実施できるよう、準備段階から丁寧に制度説明等を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061102	単位施策 番号	0611	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成					
事業名	国際化教育推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	英語協力推進員の指導助言を受けながら、外国語指導助手(JET)を中学校に、外国語指導助手(JET)、国際化教育指導員、英語アシスタントを小学校に派遣し、外国語教育の充実を図る。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・英語教育推進員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、専門的見地から指導助言を受ける。 ・国のJETプログラムから外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・国際化教育指導員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、小学校外国語教育に専門的に取り組み、小学校英語の推進を図る。			事業費	42,327	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	3,685
					一般財源	38,642
2021年度 (最終予算額)	・国のJETプログラムにより外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・小学校の英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・国際化教育指導員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、小学校外国語教育に専門的に取り組み小学校英語の推進を図る。 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/アパート代実費弁償金3,759千円			事業費	42,409	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	3,759
					一般財源	38,650
2022年度 (最終予算額)	・国のJETプログラムにより外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・小学校の英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・国際化教育指導員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、小学校外国語教育に専門的に取り組み小学校英語の推進を図る。 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/アパート代実費弁償金3,936千円			事業費	42,046	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	3,936
					一般財源	38,110
2023年度 (最終予算額)	・国のJETプログラムにより外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・英語に堪能な地域在住の方を英語アシスタントとして、小学校へ派遣する。 ・国際化教育指導員が小学校外国語教育に専門的に取り組み、小学校英語の推進を図る。 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/アパート代実費弁償金 3,278千円			事業費	38,711	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	2,878
					一般財源	35,833
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	165,493	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	14,258
					一般財源	151,235

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・JETプログラム(外国青年招致事業)による外国語指導助手(5名)を、中学校へ派遣し、英語パフォーマンス力向上プロジェクト(Talk Time Project)を通して、言語活動を充実した授業改善を図った。 ・合川小学校における特色あるカリキュラム推進のため、国際化教育指導員(1名)を合川小学校に常駐させ、日常的に英語に触れる英語教育の充実を図った。 ・小学校における外国語・外国語活動の授業支援のために、英語の堪能な地域人材(21名)を英語アシスタントとして、3年生から6年生の各学級に年間35時間派遣した。				決算額	
					事業費(千円)	37,412
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	2,793
活動指標	中学校の英語科の授業で外国語指導助手を活用した話す・書くなどのパフォーマンステストを実施した回数	単位	回		正規職員数	再任用職員数
					0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	128	132	136	140	1.2	5
②実績値	未測定	189	193	216	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	未測定	143.0%	141.0%	154.3%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	小中学校の外国語・外国語活動において、言語活動が充実した授業づくりを推進するために、小学校においては英語アシスタント及び英語担当者への指導助言を、中学校においては英語パフォーマンス力向上プロジェクトに係る教材等の見直しを通して、JETプログラムによる外国語指導助手に助言を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	小学校における、英語アシスタントの人材確保等が困難ではあるが、中学校における英語パフォーマンス力向上プロジェクトにより、活動指標に対する実績は上がっている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	中学校におけるJETプログラムによる外国語指導助手及び小学校における英語アシスタントの効果的な授業参画を推進していくが、地域人材である英語アシスタントについては、一定の資質と人数を確保することが困難であるため、人材確保に係るマネジメント方法を抜本的に見直す必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	小学校英語アシスタントについては、一定の資質・能力を有する人材を確保するために、現状の報償費で事業を展開する必要があり、必要最小限に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・小学校における英語アシスタント派遣事業については、資質・能力を有する地域人材を継続的に一定数確保するために、報償費等を含む処遇の見直しを図る余地はある。 ・英語パフォーマンス力向上に向け、JETプログラムによる外国語指導助手の育成を重点的に行う必要がある。 ・言語活動が充実した授業づくりを推進するために、モデル授業の参観等、教員の指導力の向上を図る必要がある。

A 改善

改善手法
・小学校においては、資質・能力を有する英語に堪能な人材を確保するとともに、英語アシスタントの効果的な授業参画の在り方について検討する。 ・小中学校教員の授業改善に向けた研修講座及び英語教育担当者会の開催など、児童生徒の英語力向上に向けた取組を推進する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061201	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	生徒指導活動等/チャレンジ14事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	子どもたちが、働くことに対する具体的なイメージをもち、望ましい勤労観や職業観を身につけ、主体的に進路を選択できるよう、発達段階に応じて組織的・系統的にキャリア教育を推進する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	市内10中学校で、キャリア教育を実施するために必要な経費。	事業費	156
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	156
2021年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染防止対策のため、本年度のみ実施しないこととした。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	・市内10中学校で、中学2年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費 ・中学2年生51クラス分	事業費	837
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	837
2023年度 (最終予算額)	・市内10中学校で、中学2年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費	事業費	799
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	799

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,792
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,792

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	10校全てで4日間を基準とし、地域企業の協力を得て、職場体験学習を実施することができた。 普段の学校生活では、体験できない機会を得たことで、社会人としての礼儀やマナー、そして社会で働くことの大変さを実感し、子どもたちにとって充実したキャリア教育を行うことができた。				決算額		
					事業費(千円)		709
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	709
活動指標		将来の夢や目標を持っていると回答した生徒の割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	70	73	76	80	0	0	
②実績値	68.4	68.8	63.8	63.4	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	97.7%	94.2%	83.9%	79.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	学校現場が職場体験学習を円滑に進められるよう、キャリア教育の講師を紹介したり、担当者会を実施したりすることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	活動指標の成果は出せなかったが、市内中学校全10校で職場体験学習を実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	キャリア教育において職場体験学習は欠かせない実地体験であり、子どもたちにとって有益なものであるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職場体験学習における必要な物品を購入しながらも、必要のないものは購入を控え、歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業所から、複数校の受入れの際、様式の違う書類に同じ内容を書かなければいけないため、様式を統一してほしいと改善要望があった。

A 改善

改善手法
事業所や学校への負担を減らすため、2024年度は事業所に送付する様式を統一する。さらに、研究報告書等の様式も今後見直し、さらなる事業の効率化を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061202	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	中学校義務教育教材事業/教育指導課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		中学校の教師用の教科書及び指導書を購入し、学習指導要領に即した授業の充実を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・教師用の教科書及び指導書を各担当者数の不足分(少人数教育用、特別支援学級用、国際教室用含む)購入する。 ・令和3年度に使用する中学校教科書採択(全教科)に係る負担金。	事業費	361	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	361
2021年度 (最終予算額)	・教科書採択により、市内中学校で使用する教科書が新しくなるため、教師用教科書及び指導書を購入。	事業費	18,608	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,608
2022年度 (最終予算額)	・教師用教科書及び指導書は、各担当者数の不足分(少人数教育用、特別支援学級用、通級指導教室用、国際教室用含む)を購入する。	事業費	344	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	344
2023年度 (最終予算額)	・教師用教科書及び指導書は、各担当者数の不足分(少人数教育用、特別支援学級用、通級指導教室用、国際教室用含む)を購入する。	事業費	333	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	333
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,646	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	19,646

D 実施【年度:2023年度】

2023（実施結果）年度実績	【中学校教師用教科書及び指導書の購入】 2023年度分の学級数増及び少人数指導、特別支援学級での指導等における教師用教科書及び指導書の必要数を購入した。				決算額			
					事業費(千円)		38	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		38
活動指標		市内全校の教師用教科書の充足率 (教員一人当たり1冊)		単位	%	正規職員数	再任用職員数	
						0.2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0	0		
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	各校の必要部数を速やかに把握し、配付することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各校に必要な教科書及び指導書を配付することができたため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要な部数を購入した上で、経費削減に努めることはできたため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
次年度は中学校用教科書採択があるため、各校の必要数を確実に把握し、不要な教科書及び指導書が発生しないようにする必要がある。

A 改善

改善手法
今年度までの4年間の実績を確認し、次年度の購入数を確定していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061203	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	小学校義務教育教材事業/教育指導課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		小学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図る。 また、小学校3、4年生の社会科における地域学習の充実を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・教科書の改訂に伴い、市内小学校の教師用教科書と指導書を購入する。 ・小学校社会科副読本費	事業費	54,927
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・教師用教科書及び指導書について、令和3年度新規必要分、学級増等による不足分を購入。 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付。	事業費	2,065
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	・教師用教科書及び指導書について、令和4年度新規必要分、学級増等による不足分を購入。 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付。	事業費	1,434
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	・教師用教科書及び指導書について、令和5年度新規必要分、学級増等による不足分を購入。 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付。	事業費	1,685
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	60,111
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	60,111

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	【小学校教師用教科書及び指導書の購入】 ・2023年度分の学級数増及び少人数指導、特別支援学級での指導等における教師用教科書及び指導書の必要数を購入した。 【小学校教科書採択業務】 ・2024年度から使用する小学校用教科書の採択に関わる事務を行った。 【小学校社会科副読本の作成】 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、市内小学校3年生に配付した。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	1,590	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	1,590	
活動指標	市内全校の教師用教科書の充足率 (1学級当たり1冊)			単位	%	正規職員数	再任用職員数
					0.4	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0.1	0	
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校の実情を調査し、各教科における学習及び少人数教育・特別支援教育の充実に必要な教師用教科書及び指導書を配付できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	学校の実情を調査し、必要な教師用教科書及び指導書を配付している。 全ての小学校に在籍する3年生児童に副読本を配付している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	小学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実に図るため、教科書及び指導書を購入して配付する必要があるが、必要最低限の配付におさめている。 社会科における地域学習の充実に図るため、副読本を印刷・製本して配付する必要がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現在小学校で使用されている教科書は2020年度版であり、2023年度末まで使用される。改訂を受け2024年度からは新しい教科書となるため、新たな指導用教科書の購入が必要である。	

A 改善

改善手法	
学校の実情を調査し、適正な予算の執行を行う。教師用教科書及び指導書の購入における、適切な契約締結や速やかな注文を行い、円滑な教育活動の推進を図る。 小学校社会科副読本については、今後デジタルブックへの移行を検討し、経費削減に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061204	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	社会を生き抜く子どもの育成				
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成				
事業名	修学旅行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		修学旅行引率者の取扱手数料の実費を弁済する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	事業費	269	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	269
2021年度 (最終予算額)	学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料。	事業費	563	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	563
2022年度 (最終予算額)	学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料。	事業費	532	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	532
2023年度 (最終予算額)	・ 学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料。	事業費	561	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	561
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,925	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,925

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	学校が、修学旅行に係る経費を一括して旅行業者と契約するための、修学旅行引率教員取扱手数料を小学校17校、中学校10校分について負担した。				決算額		
					事業費(千円)		403
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	403
活動指標	修学旅行を実施した学校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0.01
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	0	0	
②実績値	25	30	27	27	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	62.5%	75.0%	67.5%	67.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	修学旅行は、全小中学校が毎年継続して実施しており妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
修学旅行は、全小中学校で毎年継続して実施しているため、引率者の取扱手数料実費を支援する必要がある。	

A 改善

改善手法
修学旅行引率者の取扱手数料の実費を、引き続き支援する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061206	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	教育研究推進支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		様々な教育課題の解決に向けて、主体的な研究実践に取り組んでいる学校・園に研究を委託し、その成果を公開し、教員の資質向上ならびに学力向上・体力向上を図り、本市の学校（園）教育の振興、充実に資する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校(園)とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が県の主催する研修会に参加する。	事業費	980	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	980
2021年度 (最終予算額)	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校(園)とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が県の主催する研修会に参加する。	事業費	647	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	647
2022年度 (最終予算額)	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が国や県等の主催する研修会に参加する。	事業費	660	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	660
2023年度 (最終予算額)	・小学校2校、中学校1校を実践研究校とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が国や県等の主催する研修会に参加する。	事業費	565	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	565

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		2,852
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,852

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実施結果）	・2年間の継続的な教育実践研究の成果を各研究推進校が発表する研究発表会（3校）に、延べ401人が参加し、教員の資質向上及び学力向上に向けた取組が推進された。 ・鳴門教育大学連携における、教職大学院への派遣を本市から1名派遣した。（2022年度から継続） ・第5期を迎えた鳴門教育大学との連携では、今年度中学校へ3回、教授を招聘した。				決算額		
					事業費（千円）		545
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	545
活動指標		研究委託校（園）数		単位	校園	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	4	4	3	0	0	
②実績値	4	4	4	3	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	効率よく事業を推進し、国や県の動向を踏まえながら、委託発表への指導助言を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	全国規模の研究大会や大学院への派遣により、鈴鹿市の教育に資する情報を得ることができた。また研究委託発表により、市内で研究成果を共有することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	教員の資質向上は、本市の学力向上と質の高い就学前教育の実施に向けて必要不可欠なものであり、事業手法として妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	委託発表の資料をデータ共有することとし、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
教職員の多忙化等により、委託発表など集合型の研修への参加人数が横ばい状態にある。意識改革とともに、委託発表などの意義や在り方の見直し検討が必要である。	

A 改善

改善手法
情報発信に努めながら、市内の先進的な取組や課題が共有される研修の場を確保する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061207	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	すずか夢工房事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		学術・芸術・文化・スポーツ等のさまざまな分野で活躍する地域における人材等を活かし、学校(園)での出前講座を実施し、学習指導要領で重視されている教育内容の充実・推進を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(32回) ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業を活用して、小学校にスポーツ等の分野で活躍する人材を派遣する(リモート開催)。	事業費	762
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	652
2021年度 (最終予算額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金371千円	事業費	371
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	371
2022年度 (最終予算額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回)	事業費	371
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回)	事業費	311
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,815
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,023
	一般財源	792

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・文化・芸術等様々な分野における講師による出前講座を、学校(園)の実情に応じて実施することで、子どもたちの学びを深めることができた。 ・実施回数、活用学校数の割合とも、増加した。				決算額				
					事業費(千円)		255		
					財源内訳	国庫支出金	0		
						県支出金	0		
						地方債	0		
						その他	0		
						一般財源	255		
活動指標		出前講座の回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数
							0.4		0
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	120		120		120	120	0		0
②実績値	40		71		68	85	人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	0.333		59.2%		56.7%	70.8%	—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	・事業の充実をめざし、新規講師の開拓、現講師の登録更新手続きを行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	・登録講師においては、事業の趣旨を御理解いただいた上で、教材の準備や講座内容の構成など、多大な御協力をいただいている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	・各校園への周知を積極的に行ったり、新事業への移行準備を行ったりした。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	・講師謝礼や新事業への移行準備等、必要最小限の経費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・各校園の活用回数に差がある。	

A 改善

改善手法
・鈴鹿市に縁のある人材を、鈴鹿市の教育の中で活用できる貴重な機会とするため、さらなる充実をめざし、新事業「未来応援人」へと移行し、事業の拡大を図る。 ・具体的には、新規講師及び新たなジャンルや活動の開拓、各校園への更なる周知を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061208	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	学校図書館巡回指導事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		学校図書館を活性化させ、子どもたちの読書活動や学習活動及び図書館運営を支援するために、小中学校を巡回し指導する指導員を派遣する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 - 派遣回数 小学校30校、中学校10校 1校につき週1回	事業費	22,380
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	9,441
2021年度 (最終予算額)	- 巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 - 派遣回数 小学校30校、中学校10校 1校につき年間42回以上(1週あたり1回程度)	事業費	20,196
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	- 巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 - 派遣回数 小学校30校、中学校10校 1校につき年間42回以上(1週あたり1回程度)	事業費	20,080
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	- 巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 - 派遣回数 小学校30校、中学校10校 1校につき週1回(年42回)	事業費	23,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	85,656
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	9,441
	一般財源	76,215

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	学校図書館巡回指導員を、小中学校に年42回派遣し、絵本の読み聞かせやブックトークなどの読書活動、子どもたちが親しめる図書館となるような環境整備、蔵書冊数や貸出冊数を把握したり管理したりする図書館運営支援等を行った。 学校図書館担当者と学校図書館巡回指導員が連携し、適切な図書館運営や図書の選書、配架を行うことができた。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	19,319	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	19,319	
活動指標		「読書が好き」と回答した子どもの割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	70	71.5	73	74.4	0	0	
②実績値	64.3	74.3	68.6	65.5	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.9%	103.9%	94.0%	88.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	学校図書館の新たな取組も推進し、学校への支援を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	活動指標の成果は、見込値に届かなかったが、学校図書館担当者と学校図書館巡回指導員の連携を推進することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各校への支援を行うことで、学校図書館が充実してきているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算額より大幅に契約金額が削減され、歳出を減らすことができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
委託を行うことで、教職員の負担は軽減されているが、更なる成果を求めるには、学校司書の任用も視野に入れて検討する必要がある。

A 改善

改善手法
学校図書館巡回指導員に具体的な目標値を示し、目標達成のための業務の工夫を促し、費用対効果を上げる。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061209	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	外国人児童生徒サポート事業／就学支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	外国人児童生徒等の就学の実態把握につとめるとともに、不就学、また公立学校に在籍していても長期欠席など不登校傾向にある外国人児童生徒等の公立小中学校への就学・学校復帰、社会的自立に向けて支援体制を整備する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。	事業費	8,878
		財源内訳	
		国庫支出金	2,957
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。 【特財】(国庫支出金)定住外国人就学支援事業補助金2,500千円	事業費	8,609
		財源内訳	
		国庫支出金	2,500
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。 【特財】(国庫支出金)定住外国人就学支援事業補助金 2,500千円	事業費	8,616
		財源内訳	
		国庫支出金	2,500
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。 【特財】(国庫支出金)定住外国人就学支援事業補助金 2,500千円	事業費	8,994
		財源内訳	
		国庫支出金	2,500
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		35,097
	財源内訳	国庫支出金	10,457
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	24,640

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	課内に就学支援教室「コトノハ教室」を設置し、中学生を中心に、小学生から過年度生(19歳まで)の外国人児童生徒等に対して日本語の初期支援を行った。さらに、放課後や夏季休業中・冬季休業中の学習支援も行い、とぎれのない支援に繋げた。				決算額		
					事業費(千円)	8,719	
					財源内訳	国庫支出金	2,615
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,104
活動指標	就学支援教室の支援人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	50	50	50	50	1	2	
②実績値	24	30	30	50	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	48.0%	60.0%	60.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	初期支援の児童・生徒を中心に支援をしている。短期間に集中的な支援を行っているが、近年では、時間数を徐々に減らしながら、長期的に通室を希望する生徒もあり、学校と連携をとりながら、児童生徒の支援にあたっていく必要がある。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	転入・編入児童生徒が多様化・多国籍化しており、母語支援の面では全てに対応することは難しい。しかし可能な限り支援できる体制は整っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	転入・編入の外国人児童生徒が増加しており、歳出については必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
不就学や不登校等の外国人児童生徒を支援する役割を担っていることから、通室生の在籍する学校との連携を強化する必要がある。途切れのない支援が必要なため、本事業を継続していく必要がある。年度始め・年度末の国庫補助に係る申請・報告等のスケジュールが非常にタイトである。	

A 改善

改善手法
不就学や不登校等の外国人児童生徒を支援する役割を担っていることから、通室生の在籍する学校との連携を充実させていく。また、コトノハ教室へ通室することができていない児童生徒への支援体制を検討していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061211	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	読書活動推進事業				
事業計画期間	事業開始	2023年10月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	読書活動に係る学校図書館活用アドバイザーの派遣、モデル校の指定、家庭・地域・学校図書館ボランティアとの連携による読書活動の取組、市立図書館等との連携による取組を通して、学校図書館を拠点として学校における読書活動を活性化させる。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2022年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2023年度 (最終予算額)	- 外部講師による学校図書館活用に係る模範授業(5回) - 学校図書館の活性化のために、先進地視察(広島県) - 学校図書館アドバイザーによるモデル授業用書籍や文房具の購入 【特財】(県支出金)読書活動推進事業委託金 851千円	事業費	851
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 851
			地方債 0
			その他 0
	※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	851
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 851
			地方債 0
			その他 0
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	各校における学校図書館活用と読書活動を推進するため、学校図書館活用アドバイザーを市内全40小中学校に派遣した。また、モデル校2校で学校図書館アドバイザーが学校図書館を活用したモデル授業を全学年で実施した。 2022年度及び2023年度「子供の読書活動優秀実践校」として文部科学大臣表彰を受賞した広島県内の小学校2校及び同校と連携を図っている公立図書館、県立高等学校を視察し、校長会や担当者会等で還流した。 学校図書館アドバイザーによるモデル授業用書籍や文房具を購入した。				決算額	
	財源内訳				事業費(千円)	851
					国庫支出金	0
					県支出金	851
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標	学校図書館アドバイザーのモデル校への派遣回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				24	0.25	0
②実績値				28	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)				116.7%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	各校の学校図書館における課題を的確に把握し、各校に適切な指導・助言を行いながら、学校図書館活用と読書活動の推進を図ったため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業開始当初に学校図書館を活用した授業の年間計画を立案し、計画的に実施することができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各校への学校図書館アドバイザー派遣が充実した読書活動や学校図書館の活性化につながったため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業手法は最適であり、三重県事業を有効に活用することができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
本年度は、モデル校が小学校であったため、中学校における学校図書館活用と読書活動の推進に課題が残った。

A 改善

改善手法
モデル校で取り組んだ実践を市内全体に拡大し、学校図書館を活用した取組をさらに推進するとともに、中学校においても学校図書館を活用した授業を実施する。また、中学校生徒の不読率改善と読書時間の増加をめざし、読書活動の充実を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061301	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	教育活動等／教育研究活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		幼児児童生徒の楽曲・作品等を発表、展示することを通して、創造することの楽しさを味わい、感性を高め、豊かな情操を養い、幼稚園・学校教育目標の実現に向けた教育活動の充実を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。 児童生徒の作品(詩)を印刷製本し、配付する。	事業費	407
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	407
2021年度 (最終予算額)	作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の美術作品を展示する。 児童の作品(詩)を印刷製本し、配付する。	事業費	987
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	987
2022年度 (最終予算額)	- 小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を発表する。 - 作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。 児童の作品(詩)を印刷製本し、配付する。	事業費	5,033
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	5,033
2023年度 (最終予算額)	- 小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を発表する。 - 作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。 児童の作品(詩)を印刷製本し、配付する。	事業費	5,154
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	5,154

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	11,581
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,581

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・小中学校音楽会や小中学校科学作品展、幼小中学校美術作品展、小中学校書写展を開催し、幼児児童生徒の文化・芸術活動の発表の場を設けることができた。 ・来場者数について、科学作品展(3日間開催)では3,200人、美術作品展(中学校3日間・幼小中学校(園)3日間開催)では6,056人、書写展(3日間開催)では5,436人であった。				決算額		
					事業費(千円)		4,673
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,673
活動指標		科学作品展・美術作品展・書写展の 合計開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	1	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	・事業の実施に必要な能力が確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	・美術作品展と書写展の開催について、結果、滞りなく実施できたが、会場備品の借用等においては、関係事業所との緊密な連携が必要であった。 ・音楽会について、バスの必要台数を確保することが非常に困難であった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	・幼児児童生徒の文化・芸術活動の発表の場が確保され、作品展においては、一般市民にも公開されている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	・音楽会においては、バスの効率的な配車等、経費削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・音楽会の貸切バス手配に関わって、事業所が繁忙期に当たるため、入札が非常に困難であった。	

A 改善

改善手法	
・音楽会の実施日の検討と、バスの配車台数の見直しを行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061302	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成					
事業名	健全育成事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	小中学校の健全育成活動の推進や生徒指導を支援する。 児童生徒が主体的に取り組む健全育成活動を支援する。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援を行う。			事業費	6,127	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,127
2021年度 (最終予算額)	・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援を行う。			事業費	6,057	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,057
2022年度 (最終予算額)	・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援を行う。			事業費	6,212	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,212
2023年度 (最終予算額)	・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援を行う。			事業費	6,533	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,533
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	24,929		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	24,929	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・活動指標を「学級での話し合いを生かして、今、努力すべきことを一人一人の児童生徒が意思決定できるような指導を行った割合」とした。 ・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進した。 ・生徒会研修会を行い、各校の生徒会の活動やいじめ防止に向けた取組等について交流し、子どもの主体的な取組の活性化を図った。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、児童生徒や保護者への相談及び各小中学校の生徒指導の支援を行った。				決算額						
					事業費(千円)		6,422				
					財源内訳	国庫支出金		0			
						県支出金		0			
						地方債		0			
						その他		0			
						一般財源		6,422			
活動指標		学級での話し合いを生かして、今、努力すべきことを一人一人の児童生徒が意思決定できるような指導を行った		単位		%		正規職員数		再任用職員数	
								0.6		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数				
①見込値	85	87.5	87.5	90	0.4		0.2				
②実績値	未測定	95	97.5	100	人件費のみ事業		法定受託事務				
割合(②÷①)	未測定	108.6%	111.4%	111.1%	—		—				

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	相談員や各小中学校の担当者等と連携し、それぞれの立場から健全育成活動を推進している。特に、生徒指導担当者会では、有意義な研修を実施し、生徒指導担当者から各教員へ伝わるような工夫をしている。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	あいさつ運動、生徒会研修会など、各事業内容を検討し、適切に進めている。学校問題解決支援チームが積極的に動くことで、健全育成活動の推進や各校の生徒指導を支援することができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市で実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ほとんどが人件費であるため、削除は難しいが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
児童生徒の抱える心理的な悩みは、年々複雑化・多様化してきており、個々の児童生徒や保護者に応じた相談及び各学校の実情に応じた支援を行っていくことが引き続きの課題と考える。	

A 改善

改善手法
教育相談員による相談・支援を進めるとともに、状況に応じて、より専門的な対応が可能である鈴鹿児相相談所、鈴鹿警察署、鈴鹿市子ども家庭支援課等、様々な関係機関と連携し、積極的に学校支援を行っていく。子ども議会が教育支援課の所管になるため、企画運営に関しても、効率化を図り、経費の削減に努めたい。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061303	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	補導活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	青少年の非行・問題行動の未然防止や早期対応に向けた補導や見守り活動を推進する。				

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	198
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	198
2021年度 (最終予算額)	各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長教職員主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	189
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	189
2022年度 (最終予算額)	各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	194
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	194
2023年度 (最終予算額)	各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	200

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	781
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	781

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	活動指標として、各中学校区単位での街頭補導回数をあげている。見込値「4」に対して実績値「3.9」であった。各中学校区で、補導主任の指導の下、年間4回の街頭補導活動を実施した。天候の関係で中止となった回が1校区であったのみで、ほぼ予定通りに実施され、実績値は増加に転じた。				決算額		
					事業費(千円)		169
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	169
活動指標		各中学校区単位の街頭補導回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	2.9	2.5	3.4	3.9	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	72.5%	62.5%	85.0%	97.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	中学校区単位での活動により、鈴鹿市補導員とともに定期的に街頭補導活動を行うことによって、それぞれの立場で子どもたちの非行や問題行動等の未然防止に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校や地域の鈴鹿市補導員と連携し、適切に進めている。地域によっては、交番との連携を図り、地区補導に参加してもらっている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業の中心となっている活動には即効性のある効果は望まれないが、重要な情報交換・情報共有の場となっている。地域の見守り活動や青少年の健全育成に貢献している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	学校や地域の鈴鹿市補導員と連携し、適切に進めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
児童生徒の行動は、急速な社会情勢の変化に伴い、事業を立ち上げた当初の状況とは大きく異なってきた。小学校4年生以上の一人一台端末の日常的な持ち帰りも始まり、情報通信機器を活用し、SNS等を通じて家にながら人とつながることができるようになった。そのため、SNSトラブルが増えており、未然防止や早期対応、メディアリテラシー教育が重要になっている。

A 改善

改善手法
引き続き、児童生徒の変化に迅速に対応できるように、柔軟な児童生徒の健全育成体制の構築を図る。特に、SNSトラブルに対応するために、子どもたちの実情に応じながら、未然防止の学習や保護者への啓発に注力していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061401	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	給食調理室運営事業/単独調理室管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		給食調理室のある小学校(幼稚園含む)において、安全安心な学校給食の提供を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費	事業費	104,341	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	104,341
2021年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費	事業費	98,360	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	98,360
2022年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費	事業費	107,221	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	107,221
2023年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費	事業費	129,060	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	129,060

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		438,982
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	438,982

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	2022年度に最終決定した2023年度小学校給食実施回数187回について、年間を通して中止することなく完全に提供することができた。				決算額		
					事業費(千円)	78,892	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	78,892
活動指標	小学校給食の年間提供回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	188	188	188	188	1.2	0	
②実績値	169	174	186	187	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	89.9%	92.6%	98.9%	99.4%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	給食業務にかかる人材育成は、実務の実施、グループ内協議や現場対応で実施している他、他市事例の情報収集、国県との連絡調整、研修の参加等により対応している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	給食調理に必要な消耗品・備品の調達や、老朽化が進む設備・備品等の修繕対応、衛生管理等に係る業務委託等について、給食の実施に支障を来さないよう、限られた予算の中で優先順位をつけながら効率的・効果的に契約等を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	日々の学校給食の提供を通して、子どもたちの心身の発達や望ましい食生活づくりに貢献できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により財源を確保するとともに、可能な限り入札・見積合わせを行い歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
物価高騰による給食食材調達への影響が大きくなっていることから、学校給食による十分な栄養摂取の保障が困難になりつつあり、児童生徒の心身の健全な発達への影響が危惧される。	

A 改善

改善手法
学校給食による十分な栄養摂取の保障が可能となるよう、物価の動向を注視しつつ、献立の工夫や食材調達費のあり方について検討する必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061402	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		学校給食の管理に係る諸経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・学校給食献立管理システムの保守管理費用 ・帳票修正に係るシステム改修費用 ・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費 ・鈴鹿市学校臨時休業対策費補償金等交付費用	事業費	16,194	
		財源内訳	国庫支出金	3,037
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,108
			一般財源	4,049
		2021年度 (最終予算額)	・学校給食献立管理システムの保守管理費用 ・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費	事業費
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			3,956
2022年度 (最終予算額)	・学校給食献立管理システムの保守管理費用 ・牛乳パック回収用の消耗品 ・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費			事業費
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,736
		2023年度 (最終予算額)	・学校給食献立管理システムの保守管理費用 ・牛乳パック回収用の消耗品 ・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) ・児童用給食白衣等消耗品費 ・献立表製本費	事業費
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			2,650

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		27,536
	財源内訳	国庫支出金	3,037
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	9,108
		一般財源	15,391

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	献立表の印刷・配付、児童用白衣の購入、調理員への調理講習会の実施、保存食の費用負担、牛乳パック回収消耗品の配布等を行った。				決算額		
					事業費(千円)		2,319
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,319
活動指標		献立検討委員会等の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	13	13	13	13	0.8	0	
②実績値	14	14	14	14	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	107.7%	107.7%	107.7%	107.7%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	給食業務にかかる人材育成は、実務の実施、グループ内協議や現場対応で実施している他、他市事例の情報収集、国県との連絡調整、研修の参加等により対応している。また、調理員への調理講習会を開催し、スキルアップを図った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	給食献立システムを活用し、献立、栄養価、食材調達費用等のバランスを考慮しながら給食を提供した。給食調理に必要な消耗品・印刷物の調達等について、給食の実施に支障を来さないよう優先順位をつけながら効率的・効果的に契約等を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	日々の学校給食の提供を通して、子どもたちの心身の発達や望ましい食生活づくりに貢献できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	円安、新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰により、各種の調達に影響が生じているが、可能な限り入札・見積合わせを行い歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
物価高騰による給食食材調達への影響が大きくなってきていることから、学校給食による十分な栄養摂取の保障が困難になりつつあり、児童生徒の心身の健全な発達への影響が危惧される。

A 改善

改善手法
学校給食による十分な栄養摂取の保障が可能となるよう、物価の動向を注視しつつ、献立の工夫や食材調達費のあり方について検討する必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061403	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		安全・安心でおいしい学校給食を安定的に供給するための維持、管理経費			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	事業費	159,482
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	事業費	155,382
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	事業費	158,838
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	事業費	181,377
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	655,079
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	655,079

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	2022年度に最終決定した2023年度小学校給食実施回数187回について、年間を通して中止することなく完全に提供することができた。				決算額		
					事業費(千円)		167,743
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	167,743		
活動指標		幼稚園・小学校給食の年間提供回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						13	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	187	187	187	187	8	19	
②実績値	169	174	186	187	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	90.4%	93.0%	99.5%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	自分たちでできる修理を行ったり、消耗品や光熱水費(電気・ガス・水道)の節約をして経費節減に努め、事業の効率性に対する意識を持った職員の人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	給食調理に必要な消耗品・備品の調達や、老朽化が進む設備・備品等の修繕対応、衛生管理に係る業務委託等について、給食の実施に支障を来さないよう、限られた予算の中で優先順位をつけながら効率的・効果的に行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	安全で安心な学校給食を安定して、子どもたちへ提供することができた。学校給食の提供を通して、健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成に貢献できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校給食は、学校給食法により実施が求められている。可能な範囲で、消耗品や光熱水費(電気・ガス・水道)の節約を行った。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
学校給食法に定める衛生管理基準を遵守しながら、学校給食を提供をするため経費節減にも限界がある。

A 改善

改善手法
安全安心な学校給食を安定して提供するため、衛生管理基準を遵守しながら、可能な範囲で光熱水費(電気・ガス・水道)の節約や自分たちでできる修理を継続して行っていく。 また、機器のメンテナンスや修理ができる人材の育成も図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061404	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	第二学校給食センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	第二学校給食センターの管理運営のための経費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	事業費	246,650	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,988
			一般財源	241,662
2021年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	事業費	244,892	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,988
			一般財源	239,904
2022年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	事業費	273,459	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,988
			一般財源	268,471
2023年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	事業費	268,245	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,331
			一般財源	262,914
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,033,246	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,295
		一般財源	1,012,951	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	2022年度に最終決定した2023年度中学校給食実施回数185回について、年間を通して中止することなく安定的に提供することができた。				決算額		
					事業費(千円)		260,579
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	5,533
一般財源		255,046					
活動指標		中学校給食の年間提供回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	192	192	192	192	0	1	
②実績値	171	177	184	185	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	89.1%	92.2%	95.8%	96.4%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	自分たちでできる修理を行ったり、消耗品や光熱水費(電気・ガス・水道)の節約をして経費削減に努め、事業の効率性に対する意識を持った職員の人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	消耗品の購入や光熱水費(電気・ガス・水道)の使用について節約した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	安全で安心な学校給食を提供して、子どもたちへ提供することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校給食は、学校給食法により実施が求められている。可能な範囲で、消耗品や光熱水費(電気・ガス・水道)の節約を行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校給食法に定める衛生管理基準を遵守しながら、学校給食を提供をするため経費節減にも限界がある。	

A 改善

改善手法	
安全安心な学校給食を提供するため、衛生管理基準を遵守しながら、可能な範囲で光熱水費(電気・ガス・水道)の節約や自分たちでできる修理を継続して行っていく。 また、機器のメンテナンスや修理ができる人材の育成も図っていく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061405	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	教育推進事業／小学校保健会等負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・学校の保健衛生、安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	主な活動: 学校健康状態調査研究、学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費 184	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 184
2021年度 (最終予算額)	主な活動: 学校健康状態調査研究、学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費 178	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 178
2022年度 (最終予算額)	主な活動: 学校健康状態調査研究、学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費 174	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 174
2023年度 (最終予算額)	主な活動: 学校健康状態調査研究、学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費 170	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 170
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計 706	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 706

D 実施【年度:2023年度】

2023 (実施結果) 年度実績	令和6年2月16日に「令和5年度鈴鹿市学校医・養護教諭合同研修会」をふれあいホールで実施した。				決算額		
					事業費(千円)		169
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	169
活動指標		合同研修会の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0.1	
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	様々な感染症対策を十分考慮し、計画とおりに事業が実行できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等はなく、歳入の確保はない。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
多様化、複雑化している児童における健康課題(生活習慣病、虐待、不登校、アレルギー、性的マイノリティ、ゲーム障害など)に対し、学校での対応が重要となっている。

A 改善

改善手法
多様化、複雑化している健康課題について、学校での対応や支援が適切に行われるよう研修会を充実させる。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061406	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	社会を生き抜く子どもの育成				
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成				
事業名	教育推進事業／中学校保健会等負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・学校の保健衛生、安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	主な活動: 学校健康状態調査研究、学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費	92	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	92
2021年度 (最終予算額)	主な活動: 学校健康状態調査研究、学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費	95	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95
2022年度 (最終予算額)	主な活動: 学校健康状態調査研究、学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費	91	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	91
2023年度 (最終予算額)	主な活動: 学校健康状態調査研究、学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費	90	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	90
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	368	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	368	

D 実施【年度:2023年度】

2023（実施結果） 年度実績	令和6年2月16日に「令和5年度鈴鹿市学校医・養護教諭合同研修会」をふれあいホールで実施した。				決算額				
					事業費(千円)		88		
					財源内訳	国庫支出金		0	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		0	
						一般財源		88	
活動指標		合同研修会の開催回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数	
						0.1		0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1	1	1	1	0		0.1		
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－		－		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	様々な感染症対策を十分考慮し、計画とおりに事業が実行できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等はなく、歳入の確保はない。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
多様化、複雑化している生徒における健康課題(生活習慣病、虐待、不登校、アレルギー、性的マイノリティ、ゲーム障害など)に対し、学校での対応が重要となっている。

A 改善

改善手法
多様化、複雑化している健康課題について、学校での対応や支援が適切に行われるよう研修会を充実させる。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061407	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成					
事業名	部活動振興事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		中学校教育の一環として、生徒に部活動における様々な活動の機会を与え、技能の向上や生徒の健全育成を図る。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・県大会への生徒の出場に係る旅費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。			事業費	6,346	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,346
2021年度 (最終予算額)	・県大会、東海大会、全国大会(関東地方での開催)への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。			事業費	6,853	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,853
2022年度 (最終予算額)	・県大会、東海大会、全国大会(北海道・東北地方での開催)への生徒の出場に係る旅費、宿泊 費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。 ・部活動指導員配置 【特財】(国庫支出金)部活動指導員配置促進事業補助金 864千円 (県支出金)部活動指導員配置促進事業補助金 864千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 683千円			事業費	10,491	
				財源内訳	国庫支出金	864
					県支出金	864
					地方債	0
					その他	683
					一般財源	8,080
2023年度 (最終予算額)	・県大会、東海大会、全国大会(関東地方での開催)への生徒の出場に係る旅費、宿泊 費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。 ・部活動指導員配置 【特財】(国庫支出金)部活動指導員配置促進事業補助金 1,234千円 (県支出金)部活動指導員配置促進事業補助金 1,234千円			事業費	11,400	
				財源内訳	国庫支出金	1,234
					県支出金	1,234
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,932
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	35,090	
				財源内訳	国庫支出金	2,098
					県支出金	2,098
					地方債	0
					その他	683
					一般財源	30,211

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	県大会以上の生徒の出場に係る旅費、宿泊等の補助額 4,010千円 ・鈴鹿市中学校体育連盟への補助額 1,400千円 ・会場使用料 170千円 ・三重県中学校体育連盟分担金 1,393千円 ・部活動指導員の配置 3,491千円 中体連への補助により大会運営が円滑に行われ、生徒の意欲を高めることができた。旅費、宿泊費の補助は、保護者負担の軽減につながった。 本年度、全国大会出場は4校、5部活であった。 10校すべてに部活動指導員を配置することができた。(5校は2名配置)				決算額		
					事業費(千円)		10,464
					財源内訳	国庫支出金	1,163
						県支出金	1,163
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8,138
活動指標		全国大会出場への補助件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	6	6	0.5	0	
②実績値	未測定	10	8	5	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	未測定	167.0%	133.0%	83.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	部活動が生徒の心身の健全発達につながるよう、補助事業の有効活用を進めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	部活動指導員の配置により、中学校教員の時間外勤務時間を削減するとともに、専門的な指導を受けたいという生徒のニーズに応じた部活動運営につなげることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	旅費、宿泊費の補助は、保護者の負担を軽減するとともに、生徒の大会参加の機会を保障するものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	大会運営のための事務費、消耗品費の削減に努め、歳出を減らしている。一方、旅費、宿泊費は、大会の開催地や出場する生徒数によって変動するため見込みが分かりにくい。適正な執行に努め、3月に減額補正を行った。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
全ての生徒に上位大会への出場機会が保障されることは、生徒のスポーツ・文化芸術活動への意欲向上と心身の健全発達につながるものである。そのためには、保護者の負担を軽減することが不可欠であり、確実な予算確保が必要である。 部活動の地域移行を推進するために、指導者の確保が課題であり、部活動指導員の拡充が必要である。

A 改善

改善手法
地区大会運営経費の見直しを継続するとともに、東海大会・全国大会への補助について、歳出の変動をできるだけ小さくできるよう、開催地や出場校数を見越した事業計画を行う。 部活動指導員としての資質・能力を有する指導者を確保するため、県教育委員会事務局、市スポーツ・文化芸術関係団体、鈴鹿市スポーツ協会等と連携し、人材の発掘を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061408	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成					
事業名	食育推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		子どもたちが健全な食生活を実践し、健康で豊かな人間性を育んでいけるよう、正しい知識に基づいて自ら判断し、実践していく能力等の育成をめざし、栄養教諭等と連携した食育を推進するとともに、学官連携により作成した教材の活用を進める。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築。 ・教科横断的な食育指導の実践のため、小中学校全ての教科において、教科書をもとに年間指導計画を立案する。 ・学官連携により作成した教材の配付。			事業費	76	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	76
2021年度 (最終予算額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築。 ・教科横断的な食育指導を行うため、小中学校の各教科等と連携した食育の年間指導計画を立案する。 ・学官連携により作成した教材を電子媒体にて周知。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築。 ・教科横断的な食育指導を行うため、小中学校の各教科等と連携した食育の年間指導計画を立案する。 ・学官連携により作成した教材を電子媒体にて周知。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築。 ・教科横断的な食育指導を行うため、小中学校の各教科等と連携した食育の年間指導計画を立案する。 ・学官連携により作成した教材を電子媒体にて周知。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	76		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	76	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・栄養教諭と連携した授業の実施(各小学校→各学年原則2回) (各中学校→原則1回以上) ・学官連携によって作成した教材を電子媒体にて周知。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	栄養教諭等と連携した授業などの年間時間数(栄養教諭1人当たり)			単位	時間	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	195	200	205	210	0	0	
②実績値	200	198	204	221	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	102.6%	99.0%	99.5%	105.2%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	児童生徒の現状や給食の残食等の把握に努め、食育の在り方について検討し、推進することができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	昨年度、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、学校教育活動における制限が解消され、各校の実態に応じて工夫した食育の推進に努めることができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	栄養教諭等と連携した授業を計画し、学校としての全体計画を立案するなど、年間を見通した工程で行うことができているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度から教材配付をデータ化し、予算をゼロとしたため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
栄養教諭等の専門性を生かすとともに、各校の食育担当者が中核となって、食に関する指導を日常的に行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
栄養教諭等と連携した授業だけでなく、日常的な食に関する指導が各校において行われるよう、学校給食を生きた教材として、委員会や係の活動なども有効に活用しながら取り組む。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061412	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	教育活動費等/水泳授業委託事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・ 設備の整ったプールでインストラクターによる水泳授業を行うことにより、児童の泳力向上を図る。 ・ 老朽化したプールの修繕費と維持費を削減する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	・ 三重交通スポーツの杜鈴鹿水泳場会場借上料 ・ インストラクターによる指導の委託料 ・ 学校から三重交通スポーツの杜鈴鹿水泳場への送迎バス運転委託料	事業費	1,120	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,120
2023年度 (最終予算額)	・ 三重交通スポーツの杜鈴鹿水泳場会場借上料 ・ インストラクターによる指導の委託料 ・ 学校から学校外プール施設への送迎バス運転委託料	事業費	8,290	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,290
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	9,410	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,410

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・公共プール施設にて、合川小学校及び天名小学校の水泳授業を実施 ・民間プール施設にて、鼓ヶ浦小学校と牧田小学校、一ノ宮小学校、庄野小学校の水泳授業を実施					決算額		
						事業費(千円)		9,768
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	9,768
活動指標		1学年あたりの水泳授業時間数		単位	時間	正規職員数	再任用職員数	
						0.3	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値			6	10	0	0		
②実績値			6	8.3	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)			100.0%	83.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	ガイドラインに従って、事業の効率性、有効性などを検討し、適切な事業者を選定し、委託を進めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	老朽化した学校プール施設の維持費と修繕費削減の観点から、効率よく活動成果を出すことができた。また、屋内プール施設を利用したことにより、時期や天候に左右されず計画的に水泳授業を実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	学校プール施設を使用して水泳授業を実施する際、時期や天候に左右され、学級ごとの実施回数を一定数確保することが困難であることから、活動成果及び達成目標は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	学校プール施設維持及び修繕費削減を踏まえ、学校外プール施設を利用した水泳授業実施方法について検討し、歳出削減に努めたが、実施対象校が拡充しているため金額に反映できなかった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・実施対象校が増えることによって生じる財政負担 ・実施対象校が増えることによって、日程調整が困難となり、時間割編成を変則的に行う等、新たな業務負担	

A 改善

改善手法	
・業務委託料と施設修繕費及び学校プール施設維持費等を比較した上で、それぞれの費用対効果を検証する。 ・先進地における学校外プール施設を利用した水泳授業実施方針等を参考とし、その在り方等について検討する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061501	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	復興教育支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		防災・減災教育や復興支援教育の一つとして、被災地の子どもたちや教職員との交流を継続的に行うとともに、被災地の児童生徒の心の面での支援活動に資する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。 ・交流した作品を掲載した作品集を作成し、女川中学校と市内全小中学校に配付する。	事業費	66
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	66
2021年度 (最終予算額)	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。 ・なお今年度は、事業見直しをおこない、例年2回おこなっていた短歌・俳句の交流を1回とした。理由としては、1回の交流内容を充実させるためである。3月11日の東日本大震災の時には防災の日として各校学習をおこなう。3月11日には鈴鹿市内中学校・女川中学校双方に、短歌・俳句集を配布し、学習を行い、防災学習の充実を図る。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	66
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	66

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	2022年度に引き続き、交流回数を1回とした。各校において、防災・減災教育に力を入れ、短歌・俳句を作成することができた。 事業の見直しを図るため、指導主事が宮城県牡鹿郡女川町を訪問し、現地取材を行い、新たな復興支援教育の資料を作成し、市内教職員に周知した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		短歌・俳句の交流回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	1	0	0	
②実績値	2	2	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	効率よく事業を推進できる人材を育成できた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用を投入することなく、女川町との交流を進めることができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	交流の冊子をデータ化すること及び新たな資料のデータによる配付など、手法を工夫しながら成果につなげている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	2021年度以降、印刷製本費を計上せずにデータによる交流を続ける形に変更し、予算を計上していない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
冊子をデータ化し、鈴鹿市内の教員用特設サイトにも掲載しているが、今後は、教員及び児童生徒の活用率について把握し、効果を検証する必要がある。	

A 改善

改善手法	
データ資料について、児童生徒の1人1台端末でも参照できる方法を検討する必要がある。 引き続き防災・減災教育の充実を図るため、女川中学校との連携を進める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061503	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	いじめ防止対策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要		いじめ防止対策推進法及び鈴鹿市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめの対処等の対策に係る推進体制づくりに取り組む。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。	事業費	514	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	514
2021年度 (最終予算額)	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。	事業費	514	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	514
2022年度 (最終予算額)	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。	事業費	514	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	514
2023年度 (最終予算額)	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。	事業費	514	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	514

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		2,056
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,056

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・いじめ問題解決支援委員会を3回、いじめ問題対策連絡協議会を1回開催し、いじめ防止対策について協議するとともに情報共有を行った。 ・いじめ相談窓口等を掲載したいじめ防止クリアファイルを作成し、市内児童生徒に配付した。				決算額		
					事業費(千円)		519
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	519
活動指標		いじめ問題対策連絡協議会、解決支援委員会の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0.7	0	
②実績値	6	7	4	4	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	200.0%	233.0%	133.3%	133.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	いじめの未然防止、早期発見・早期解決に向けて、学校と教育委員会が随時状況を共有し、管理職を中心とし、いじめをなくす取組を学校の全教職員で実施することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題解決支援委員会を適切に実施している。事務局において、円滑に委員会が進むように、事前準備等にあたり、効率よく実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないと考える。また、学校だけでは対応が困難であるいじめ重大事態においては、いじめ防止対策推進法に基づくいじめ問題解決支援委員会(第三者委員会)による支援が学校にとって必要である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事務局での事前準備により、委員報酬の歳出削減に努めた。今後益々複雑化する事案が増えていくことが懸念される。文書のやり取りについては、メールを利用することで、郵便通信費の歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・いじめ防止の啓発においては、内容及び方法を検討する。 ・いじめ問題の未然防止、早期発見・早期解決が全ての学校において組織的に行われるように、職員の意識改革や能力の向上を図る研修会等が必要である。 ・いじめ問題解決支援委員会は、いじめ問題の発生によって開催するため、開催回数が未確定である。	

A 改善

改善手法
校長会や生徒指導担当者会や生徒会研修会などでいじめ防止の研修会を実施する他、4月、11月の三重県いじめ防止強化月間を活用し、児童生徒が主体的に行ういじめ防止の取組の好事例を各校に周知する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061504	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター事業／子どもの居場所づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・障がいのある子どもや外国人の子どもなど、すべての子どもたちが共に遊び、交流する居場所づくりを行う。 ・様々な遊びや体験活動、交流活動を通じて、自分らしく個性を大切に、表現する力や仲間とつながる力を育む。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(6回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	事業費		718
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	718
2021年度 (最終予算額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(2回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	事業費		441
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	441
2022年度 (最終予算額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(2回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	事業費		441
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	441
2023年度 (最終予算額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(2回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	事業費		445
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	445
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		2,045
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,045

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・共生交流ひろばを土曜日(第3土曜を除く)に開催し、地域の子どもたちが障がいのあるなしや国籍に関係なく一緒に活動することを通じて、自分らしさを発揮してつながり合うことができた。 ・子どもの居場所づくり事業の活動指標として、「共生交流ひろば、キラキラ子ども村の開催数」をあげているが、子どもの居場所として平日の放課後も部屋を開放し、異年齢の子どもたちが交流する姿が多く見られた。また、退職校長や地域の方等の協力を得て、子どもの学力保障の機会も設定している。					決算額		
						事業費(千円)		373
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	373
活動指標		共生交流ひろば、キラキラ子ども村の開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	38	38	38	38	0.5	0		
②実績値	29	30	34	38	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	76.3%	78.9%	89.5%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	・「キラキラ子ども村」については、毎年200名ほどの児童が参加するので、NPO(こどもサポート鈴鹿)との協働が不可欠である。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	・多様性を実感できる取組で、特に障がいのある参加者の保護者から事業存続を希望する声がある。県立学校と連携して活動を行い、高校生ボランティアが共生交流できる場となっている。また、NPOと協働して「キラキラ子ども村」を開催しており、子どもの権利条約に基づいた活動となっている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	・効率だけを求めるのではなく、こども基本法の理念をふまえ、参加者一人ひとりが活躍できる場面を大切にし、事業を展開している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	・予算を意識しながら内容を考え、楽しみながら学び遊び体験できるように工夫している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
障がいのあるなしや国籍に関係なく異年齢の子どもたちが一緒に学びあい、活動できる居場所づくりとして、関係団体や教育関係者等との連携を検討し、子どもたちの生きる力を育むための人材確保が必要である。	

A 改善

改善手法	
子どもの権利・学力保障・共生社会の視点で、実施内容や方法を検証するとともに、参加者本人やその保護者等のニーズを把握することやNPO(こどもサポート鈴鹿)や地域との連携について検証し、さらなる内容の充実を図る。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061505	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成					
事業名	外国人児童生徒サポート事業／受入促進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		市内どの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制づくりに取り組み、外国人児童生徒の受入体制の充実を図る。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	(国県2/3補助事業) ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・日本語教育実践フォーラムを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。			事業費	7,647	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	3,816
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,831
2021年度 (最終予算額)	(国県2/3補助事業) ・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置する。 ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・多文化共生教育実践EXPOを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。 【特財】(県支出金)外国人児童生徒受入促進事業費補助金3,500千円			事業費	7,647	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	3,500
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,147
2022年度 (最終予算額)	(国県2/3補助事業) ・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置する。 ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・多文化共生教育実践EXPOを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。 【特財】(県支出金)外国人児童生徒受入促進事業費補助金 3,500千円			事業費	7,596	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	3,500
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,096
2023年度 (最終予算額)	(国県2/3補助事業) ・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置する。 ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・多文化共生教育実践EXPOを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。 【特財】(県支出金)外国人児童生徒受入促進事業費補助金 3,500千円			事業費	7,647	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	3,500
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,147
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	30,537	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	14,316
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	16,221

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	日本語指導が必要な児童生徒在籍校で国際加配教員のない学校を中心に7校に日本語指導講師(8人)を派遣し、日本語指導を行った。また、外国人児童生徒の受入にかかわる初期支援・母語支援のための就学促進員2人(中国・英語)を効果的に派遣した。さらに、学校の要請に応じて少数言語の母語協力員(中国語・英語・ベトナム語・モンゴル語・インドネシア語)を派遣した。 指標にある日本語に係る研修会の実施は、外国人児童生徒等が在籍する学校で、職員会議内での研修を含めると、38校中31校が実施した。				決算額	
					事業費(千円)	6,455
					国庫支出金	0
					県支出金	2,587
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,868
活動指標		外国人児童生徒などが在籍している学校において日本語指導に係る研修会を実施した学校の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	86.5	87	87.5	88	0	6
②実績値	69.6	70.3	66.7	81.5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.5%	80.8%	76.2%	92.6%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	転入・編入してくる児童生徒が多国籍化しており、母語支援のできる人材確保が必要である。また、途中編入の児童生徒に対応するための日本語指導講師については、教員免許のある人材が必要であるが、市内全体で講師が不足している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	現時点では効果的な運用となっているが、転入・編入には十分に対応できるものではない。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識をもって業務を遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
市内のどの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制を構築するには、日本語指導講師や支援員等の派遣だけでなく、日本語指導に係る研修等の充実が必要である。今後は、担当者だけでなく、在籍学級の担任や教科担当も含めた研修をネットワーク会議を中心に進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
担当者を中心に学校の現状を改善できる研修を実施していく。外国人児童生徒の在籍状況等を常に把握し、より効果的な支援ができるよう努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061506	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	鈴鹿市の人権教育推進のための拠点施設として、市民一人ひとりが理解し合い、人権が尊重される社会づくりをめざす。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	人権教育センターを鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 360千円	事業費	5,126
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	360
2021年度 (最終予算額)	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償360千円	事業費	5,613
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	360
2022年度 (最終予算額)	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 360千円	事業費	5,855
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	360
2023年度 (最終予算額)	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 700千円	事業費	6,753
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	700

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	23,347
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,780
	一般財源	21,567

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	鈴鹿市人権教育基本方針に基づいた人権教育推進のため、人権教育センターの重要施策として、いじめや差別の問題を考える子ども主体の取組を継続し、発信していく。				決算額		
					事業費(千円)		6,290
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	594
						一般財源	5,696
活動指標		一ノ宮人権教育センターの開館日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	242	242	242	242	0.3	1	
②実績値	243	242	242	242	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	人権教育推進の拠点施設として、教職員の人権意識や指導スキルを向上させるため、今後さらに小中学校での指導・助言に係る人材の確保が必要となる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他に担える実施主体が見当たらない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	適切なスケジュールで管理運営がなされている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最小限の人件費・維持管理の予算となっているが、今後もセンターの老朽化にともなう修繕費が必要になると予測される。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各小中学校における人権教育のさらなる推進のため、中学校区人権教育カリキュラムの検証、及び、個別的な人権問題に係る人権教育の充実に加え、人権教育を推進する人材確保と育成が急務である。また、様々な背景をもつ子どもたちが学習や遊び、体験を通じて交流できる居場所づくりの推進が必要である。さらに、施設の老朽化対策等の検討も必要となってくる。	

A 改善

改善手法
部落差別をはじめとする個別的な人権問題に係る研修等、人材育成の視点を取り入れた事業を推進する。また、長期的な施設の改修計画を検討する必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061507	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育事業／人権教育研究推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	各中学校区において人権課題を整理し、中学校区人権教育カリキュラムに基づいた授業実践を通じて、幼・小・中学校の11年間を見据えた総合的・系統的な人権教育を推進し、自他の人権を守るための実践行動ができる子どもの育成を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校において人権作文・ポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用した人権作文集、ポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学生生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	事業費	648	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	648
2021年度 (最終予算額)	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校においてポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用しポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学生生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	事業費	488	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	488
2022年度 (最終予算額)	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校においてポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用しポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学生生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	事業費	460	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	460
2023年度 (最終予算額)	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校においてポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用しポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学生生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	事業費	446	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	446
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,042	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,042

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・各中学校区で人権教育推進連絡協議会の開催(10中学校区計50回)、人権教育の授業公開(10中学校区計13回)、「子ども人権フォーラムすずか」の開催(10中学校区計10回)に係る指導助言等を行った。 ・人権教育担当者会(2回)の開催及び人権教育研修講座(4回)を実施した。 ・教職員が人権教育自由に学べるようchromebookに人権教育サイトを設定した。 ・全小中学校において、人権教育の一環として作文・ポスターに取り組み、人権作文集・ポスター・カレンダーを作成、各校に配布し、人権問題の啓発を推進した。				決算額	
	事業費(千円)		373			
	財源内訳	国庫支出金	0			
		県支出金	0			
		地方債	0			
		その他	0			
		一般財源	373			
活動指標	人権に関わる情報発信をした回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
					0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	26	28	30	32	0.2	0
②実績値	19	19	21	32	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	73.1%	67.8%	70.0%	100.0%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	中学校区の取組を中心に、事業を推進する担当者のスキルアップを図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限度の予算の中で必要な事業を企画・運営できている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各校・中学校区の人権教育カリキュラムに基づき、市内で人権教育が着実に推進されている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	常にコスト削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
人権教育に精通した退職校長等教育関係者との連携を図り、各中学校区・各校の人権教育カリキュラムをより充実させ、子どもの実態や個別的な人権問題に対応した各校の人権教育を支える必要がある。また、鈴鹿市の人権教育の拠点施設である人権教育センターの機能をより充実させ、各校の人権教育に係る取組や子どもが主体となる取組を支えていく必要がある。	

A 改善

改善手法
PDCAサイクルを意識し、人権教育を推進できる人材育成を図るとともに関連事業の内容を洗い出し、常に改善意識を持って事業を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061509	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	外国人児童生徒サポート事業／適応支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	多文化共生の視点に立ち、外国人児童生徒等の学力保障を行うための教育環境の整備を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費	31,832	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,832
2021年度 (最終予算額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費	31,832	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,832
2022年度 (最終予算額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費	31,832	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,832
2023年度 (最終予算額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費	33,128	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	33,128
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	128,624	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	128,624

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	外国人教育指導助手8人(ポルトガル語6人・スペイン語2人)を外国人児童生徒が多く在籍する学校に配置し、外国人児童生徒の母語支援を行った。外国人児童生徒支援員4人(ポルトガル語1人・スペイン語2人・タガログ語1人)を母語支援の必要な市内小中学校に派遣した。				決算額		
					事業費(千円)		33,057
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	33,057
活動指標		外国人児童生徒支援員の派遣回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	500	500	500	500	12	0	
②実績値	684	668	720	747	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	136.8%	133.6%	144.0%	149.4%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	子どもが多国籍化・多様化している中で、個に応じた対応を行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	外国人児童生徒の在籍数や日本語能力等を反映させて、外国人教育指導助手等を派遣している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	編入・転入の外国人児童生徒が増加しており、歳出については、必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
学校に配置している外国人教育指導助手は、学校と外国人児童生徒や保護者をつなぐ重要な役割を担っている。市内の外国人児童生徒の在籍状況から、勤務校以外の学校も担当している。在住地域の広域化、支援言語の多言語化が進んでおり、翻訳業務に係る時間が増え、児童生徒への支援が十分にできない状況が見られる。また、支援を要する学校が多いため、派遣回数は限られる。

A 改善

改善手法
通訳業務内容を精選・整理し、それに係る業務の効率化を計る。また、多言語化に対応した人材確保が必要である。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061510	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育支援課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	社会を生き抜く子どもの育成					
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成					
事業名	不登校対策推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		不登校の未然防止・早期対応、及び不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた教育環境整備を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、スクールライフサポーター等の資質向上を図る。 ・小学校にスクールライフサポーターを20人派遣し、不登校に至ることが懸念される児童に登校支援等を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。			事業費	11,221	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	260
					地方債	0
					その他	4,224
					一般財源	6,737
2021年度 (最終予算額)	・小学校にスクールライフサポーター、中学校に不登校対策教育支援員を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童生徒に登校支援等を行う。 ・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、支援員等の資質向上を図る。 ・居所不明や欠席が長期化している生徒への家庭訪問等を実施し、不登校生徒の社会的自立に向けた支援を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金4,343千円			事業費	11,221	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	4,343
					一般財源	6,878
2022年度 (最終予算額)	・小学校にスクールライフサポーター、中学校に不登校対策教育支援員を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童生徒に登校支援等を行う。 ・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、支援員等の資質向上を図る。 ・居所不明や欠席が長期化している生徒への家庭訪問等を実施し、不登校生徒の社会的自立に向けた支援を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。			事業費	11,498	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	200
					一般財源	11,298
2023年度 (最終予算額)	・小学校にスクールライフサポーター、中学校に不登校対策教育支援員を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童生徒に登校支援等を行う。 ・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、支援員等の資質向上を図る。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。			事業費	11,704	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	11,704
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	45,644		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	260	
				地方債	0	
				その他	8,767	
				一般財源	36,617	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・スクールライフサポーターを小学校21校に、不登校対策教育支援員を中学校10校に派遣し、教職員と連携し、不登校傾向の児童生徒支援を行った。 ・不登校支援アドバイザーが全校を訪問し、不登校児童生徒の状況把握を行い、各校の不登校支援について、助言及び支援を行った。 ・鈴鹿医療科学大学と連携した不登校対策担当者ミーティングを3回(内:学識経験者による研修講座を2回)開催した。 ・教育支援サポートセンター(けやき教室・さつき教室)に通室していた児童生徒が、学校への復帰、または部分復帰することができた。				決算額	
					事業費(千円)	11,433
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
活動指標	学校の中で、児童生徒一人一人のよい点や可能性を見つけ、評価する(褒めるなど)取組を積極的に行った割合。	単位	%		正規職員数	再任用職員数
					0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	44	46	48	50	1	0
②実績値	未測定	60	50	75	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	未測定	130.4%	104.2%	136.4%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	教員経験が豊富な退職教員を指導員に任用したことで、それぞれの児童の特性にあった指導や支援を行うなど、学校に適應できる児童を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域の大学と連携した事例検討会を計3回実施し、学識経験者による研修講座を2回実施するなど、効率よく事業を実施したことで、効果的に人材を育成することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業の結果、学校への復帰または部分復帰をすることができる児童生徒が確実にできてきている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	不登校対策アドバイザーによる学校訪問、不登校対策教育支援員やスクールライフサポーターの派遣、有識者による研修や適応指導教室の活用など多角的な取組が有効な成果につながった。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
市内小中学校の不登校児童生徒の出現率は増加している。不登校児童生徒の様子を把握した上で、アセスメントを行い、個に応じた支援につなげていく必要がある。不登校の兆候が見られた児童生徒への早期対応が事業の効果을あげることになる。

A 改善

改善手法
各学校との連携により、早期対応を充実させる。また、不登校支援アドバイザーや教育支援センターの職員が学校訪問を実施し、支援会議などで適切な支援を行えるよう助言を行う。さらに不登校にかかる研修会等を実施し、不登校への意識を高め、スクールライフサポーター、不登校対策教育支援員の実効ある活用方法を検討しながらPDCAサイクルにより改善し実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061512	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	不登校対策推進事業／政策的事業分				
事業計画期間	事業開始	2022年10月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		不登校の未然防止・早期対応、及び不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた教育環境整備を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	小学校に「ほっとルーム(校内適応教室)」を設置し、不登校児童への初期対応支援の充実を図る。	事業費	1,137	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,137
2023年度 (最終予算額)	小学校に「ほっとルーム(校内適応教室)」を設置し、不登校児童への初期対応支援の充実を図る。	事業費	5,943	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,943
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	7,080	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,080

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	市内の小学校10校に「ほっとルーム(校内適応教室)」を設置し(10校のうち7校はR5.7月～)、10人の指導員を配置して、不登校児童への初期対応支援を行った。牧田小、桜島小、河曲小(R5.4月～R6.3月)に、ほっとルームを利用した児童数は、牧田小(7人)、桜島小(6人)、河曲小(11人)であった。7月から設置した7校(R5.7月～R6.3月)で、ほっとルームを利用した児童は、玉垣小(11人)、旭が丘小(4人)、一ノ宮小(5人)、若松小(3人)、白子小(10人)、明生小(3人)、飯野小(6人)であった。不登校傾向にあった児童が「ほっとルーム」に通えたことで、学校への復帰または部分復帰をすることができた。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	5,211	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
				一般財源	5,211		
活動指標		学校の中で、児童一人一人の良い点や可能性を見つけ、評価する(褒めるなど)取組を積極的に行った割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			48	55	0	9	
②実績値			50	77	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			104.2%	140.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	教員経験が豊富な退職教員を指導員に任用したことで、それぞれの児童の特性にあった指導や支援を行うなど、学校に適應できる児童を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	不登校傾向にあった児童が「ほっとルーム(校内適応教室)」に通えたことで、学校への復帰または部分復帰をすることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	不登校傾向にある子ども一人ひとりの特性や家庭環境を丁寧に把握し、その子に応じた指導や支援を大切に、事業運営を進めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	市内のたくさんの小学校で不登校児童が在籍している状況から、歳入確保に努め、7月からは7校増設し、10人の指導員を配置し、不登校児童支援に繋げた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
「ほっとルーム(校内適応教室)」が10校になり、10人の指導員を配置したことで、学校に通える児童が増えてきたが、家庭の教育力の低下、家庭背景の課題による生活習慣の乱れ等が理由で、夜遅くまで起きており朝起きることができない児童が多く、遅刻して登校しても、なかなか教室に入れない児童もたくさんいる。

A 改善

改善手法
校内でのケース会議および支援会議を充実させ、保護者への啓発を行うとともに、理解や協力を求め、学校と家庭が連携して不登校解消に向け継続的な取組をしていきたい。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	061513	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	教育活動事業/特別支援教育事業				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・特別支援学級に在籍する児童生徒の交流・発表の場を設定したり、教職員の資質向上に資する活動に対して補助することにより、鈴鹿市における特別支援教育の振興・充実を図る。 ・医療的ケア児が学校において適切な支援を受けられるようにするため、運営協議会を立ち上げ、専門的知見のある医師からの助言を受ける。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2022年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2023年度 (最終予算額)	・医療的ケア運営協議会委員に対する報償 組織構成:教育関係者、医療福祉、医療的ケアに知見のある医師や看護師等 活動内容:看護師等や教職員の研修、ガイドラインの見直し等 ・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体:鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成:校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容:特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金。	事業費	403
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
		事業費	403
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	403
	財源内訳	国庫支出金
		県支出金
		地方債
		その他
		一般財源

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	特別支援教育コーディネーター会議を年2回開催し、特別支援教育の推進、保幼小中の連携を深めた。また、通級指導教室担当者会を年3回開催し、各校の実践や運営方法を交流した。さらに、特別支援学級担当者は、中学校区単位で会議を行い、児童生徒が途切れない支援を受けられる体制を構築している。 鈴鹿市医療的ケア運営協議会を年3回開催し、「鈴鹿市立学校における医療的ケア実施に関するガイドライン」を策定した。 以上のことから、特別支援教育に関する教職員の意識が高まり、児童生徒の個々に応じた支援をより効果的に行うことができた。				決算額		
					事業費(千円)		377
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	377
活動指標		通常の学級に在籍する支援の必要な児童生徒の「個別的教育支援計画」の作成率	単位	%	正規職員数	再任用職員数	
					0.5	0.05	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値				100	0	0	
②実績値				95.6	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)				95.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	担当者がこれまでの特別支援教育の実績を生かして、各種担当者会議を運営しており、事業を効率的に進めている。また、社会情勢を受けて、医療的ケアに係るガイドラインを策定することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市内の特別支援教育に資する活動を補助し、成果をあげている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市が特別支援教育の推進を図ることで、全ての学校が組織として推進することができ、教育的効果を高めることができる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	補助金の見直しを図り、必要最低限の予算となっている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
2024年度には、通級指導教室が2校増設され、難聴通級指導教室が発達障がい等へ、種別の変更を行う予定である。また、特別支援学級数が年々増加し、支援を必要とする児童生徒数は増加傾向にある。 特別支援教育の充実に向けて、教職員への啓発、研修の機会の提供が必要である。特別な支援を受けられる体制の整備とともに、通常学級での特別支援教育の充実も図る必要がある。

A 改善

改善手法
通常学級に在籍する児童生徒で、個別の支援が必要な児童生徒の「個別的教育支援計画」の作成率を高め、途切れない支援を推進する。 通級指導教室やすずこスクエアの公開授業の参観を呼びかけたり、通級指導教室の巡回指導・アウトリーチを推進したりし、児童生徒の支援の方法を多様化させる。 担当者会議で市内の好事例を紹介したり、指導主事が学校に出向き助言を行ったりし、教職員の資質向上をめざす。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062101	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業／学校地域連携推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		学校運営協議会を中心に、保護者や地域住民の学校教育活動への参画を促進し、地域ぐるみの教育を推進する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	事業費	3,133	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,133
2021年度 (最終予算額)	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	事業費	3,110	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,110
2022年度 (最終予算額)	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	事業費	3,146	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	202
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,944
2023年度 (最終予算額)	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	事業費	3,188	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	176
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,012
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	12,577	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	378
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,199

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・活動指標として、教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において「協働型の段階である」と回答した割合が20.9%であった。 ・全小中学校において、学校運営協議会を年間5～6回開催し、委員の積極的な参加と必要に応じた事務局員の参加により、円滑な業務遂行ができた。				決算額		
					事業費(千円)		2,908
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	198
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,710
活動指標	教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において、協働型の段階であると回答した割合			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	23	24	25	26	1	0.2	
②実績値	24.6	20.9	24	20.9	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	106.0%	87.1%	96.0%	80.4%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	コミュニティ・スクール推進コーディネーターを派遣し、地域に開かれた学校運営協議会、協働型の学校運営協議会に向けて研修し、人材育成に取り組んでいる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校支援ボランティアの充実を図るため、地域コーディネーターの複数配置や研修会、中学校区での合同学校運営協議会の開催等を通じて、情報共有の場が増え、活動に生かされている。

「やり方・進め方」の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	コミュニティ・スクール推進コーディネーターは、各校の学校運営協議会だけでなく、中学校区ごとに開催される合同学校運営協議会連絡会等にも参加し、全中学校区において学校と地域との協働がより進むように活動している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	すべての小中学校がコミュニティ・スクールに指定されており、学校と地域とが協働して子どもたちを育てていけるよう、引き続き、歳入の確保を実現したい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・学校・家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、主体的に具体的な活動を積み重ねる協働型学校運営協議会のさらなる推進を図るための方策が必要。 ・学校長のマネジメント力の向上と学校支援ボランティアのさらなる拡充。 ・歴史、伝統、文化、自然環境などの地域資源や地域人材を各学校が特色ある学校づくりにどのように活用していくか。

A 改善

改善手法
・協働型の学校運営協議会の推進を図るため、他県で先進的な取組をしているCSコーディネーターを招聘し、今年度も、管理職、担当職員、及び学校運営協議会委員を対象とし、学校・地域の連携・協働についての研修を深める。 ・コミュニティ・スクール意識調査結果を分析し冊子を作成する。学校、学校運営協議会委員にその冊子を配付し、CS制度の理解を深める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062102	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	安全安心ネットワーク推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・子どもの安全安心を確保するため、毎日の登下校、不審者出没時等に青色回転灯パトロールカーで巡回し、見守り活動を充実させる。 ・通学路の危険箇所等に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・各学校パトロール隊の青色回転灯パトロールカー導入や見守り活動を支援する。 ・犯罪被害を回避する能力が子どもたちに身につくよう、参加・体験できる「防犯教室」や教職員を対象とした「不審者対応訓練」を警察と連携して行い、園児や児童の防犯意識を高める。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや荒天時の登下校見守り活動等に青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。	事業費	5,332
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・毎日の下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などに青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。	事業費	3,455
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	・毎日の下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などに青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。 ・青色回転灯パトロールカーを購入し、不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などを充実させる。	事業費	4,820
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	・毎日の下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などに青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。 ・青色回転灯パトロールカーを購入し、不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などを充実させる。	事業費	5,314
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	18,921
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,921

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・子どもの登下校時や放課後の安全確保のためにパトロールを実施するとともに、安全安心ボランティアや地域自主防犯団体などと連携し、地域全体で子どもたちを守る体制整備を進めた。 ・メール配信システム「鈴鹿公式ライン」を活用し、携帯電話やパソコンを通じて不審者情報を提供できるよう備えている。 ・鈴鹿市通学路交通安全プログラムに基づき、合同危険箇所点検を実施し、警察や関係部局との連携による危険箇所の改善を支援するなど、通学路の安全対策の推進を行った。				決算額		
					事業費(千円)		4,596
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,596
活動指標		学校・幼稚園の防犯教室の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	21	23	25	27	1.2	3.75	
②実績値	13	14	18	19	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	61.9%	60.9%	72.0%	70.4%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適切な能力は確保されており、定期的に青パト講習会を行う等の意識改革が実施されている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	登下校時等における青色回転灯等装備車での巡回による見守り活動、不審者対応の緊急対応や危険箇所等の点検を定期的に行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の事業主体が存在しないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出については、コスト意識をもって、必要最低限の予算となっており、限られた予算を適切に運用できた。見守りを行っている青色回転灯等装備車の老朽化が進んでおり昨年度に引き続き、新しい青色回転灯等装備車の計画的な購入を考えなければならない状況である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・ボランティアの高齢化や固定化が考えられ、新規ボランティアの確保が課題となっている。 ・登下校の見守りを行っている青色回転灯等装備車の老朽化が進んでいるため、パトロール業務の維持や乗務員の安全確保においても、計画的に古い青色回転灯等装備車を廃車し、新しい青色回転灯等装備車への更新が必要である。	

A 改善

改善手法	
・学校運営協議会でボランティアの拡充について協議し、安全安心ボランティアの確保を図る。 ・青色回転灯等装備車の老朽化による事故等も憂慮されるため、計画的に新しい青色回転灯等装備車への更新についての検討を引き続き行う。 ・不審者対策や通学路の変更等にともない、青色回転灯等装備車のパトロールコースの変更を検討する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062103	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	青少年対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	鈴鹿市PTA連合会の活動の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 鈴鹿市教育委員会補助金等公布規則、鈴鹿市教育委員会補助金用公布要綱及び鈴鹿市PTA連合会補助金交付要領に基づき補助金を交付する。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・「子どもを守る家」に対する保険加入費 ・「子どもを守る家」の表示ステッカー作成補助費	事業費	440	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	440
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・安全安心推進事業・・・「子どもを守る家」関連費(保険加入、ステッカー作成等) 交通安全啓発品作成費 ・健全育成事業・・・子育て研修会開催費(会場費、講師謝金等) 子育てに関する研修会参加費(交通費等) 広報啓発関連費(HP更新等)	事業費	440	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	440
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市PTA連合会における青少年健全育成に係る事業及び安全安心に係る事業に関して、子育てに関する研修、調査、広報に関する費用、子どもを守る家に関する費用、交通安全に関する費用を対象とし、事業費の一部を補助するものとする。 ・安全安心推進事業 子どもを守る家関連費(保険加入、ステッカー、プレートの作成) 交通安全啓発物品作成費(注意喚起看板等の作成) ・健全育成事業 子育てに関する講演会や研修会に係る費用 PTA活動広報啓発に関する費用	事業費	440	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	440
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市PTA連合会における青少年健全育成に係る事業及び安全安心に係る事業に関して、子育てに関する研修、調査、広報に関する費用、子どもを守る家に関する費用、交通安全に関する費用を対象とし、事業費の一部を補助するものとする。 ・安全安心推進事業 子どもを守る家関連費(保険加入、ステッカー、プレートの作成) 交通安全啓発物品作成費(注意喚起看板等の作成) ・健全育成事業 子育てに関する講演会や研修会に係る費用 PTA活動広報啓発に関する費用	事業費	440	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	440

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		1,760
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,760

D 実施【年度:2023年度】

2023（実施結果実績）年度実績	補助金を適切に交付し、鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助した。				決算額		
					事業費(千円)		440
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	440
活動指標	補助金交付件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0.4	0.2	
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	教育分野で取り上げられる様々な課題に応じて、鈴鹿市PTA連合会が中心となって適宜必要な取組を進めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務事業は円滑に進められており、鈴鹿市PTA連合会の引継等もスムーズである。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	他の実施主体が存在しないので、市が実施すべき事業である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	「子どもを守る家」に対する保険加入費、表示ステッカー作成費の補助に充てられている。学校や家庭、地域での子どもの健全育成の取組に対する補助として妥当であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現時点では、補助金は適切に交付していると考えますが、今後も鈴鹿市PTA連合会の決算報告等を確認しながら常にコスト意識を持ち業務を行っていく。	

A 改善

改善手法
PDCAサイクルを意識しながら、決算報告等を確認し、適切な補助金交付を行うよう努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062104	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進				
事業名	部活動地域移行推進事業				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・ 部活動の地域連携や地域スポーツ・文化活動移行に向けた環境の一体的な整備・充実を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (最終予算額)	・ 部活動の地域移行に係る調査・研究のために、先進地の視察を行う。 ・ 部活動の地域移行に係る準備を進めるために、運営協議会を開催する。 ・ 部活動の地域移行に係る周知用チラシの配付。	事業費	2,635	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,635
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,635	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,635

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・本市と同規模の中学校数を有し、令和4年度から地域クラブ活動を立ち上げている静岡県焼津市を視察した。地域クラブの立ち上げ方、現在の活動状況、課題、今後の取組予定等について担当者から話を聞いた。 ・鈴鹿市立中学校の部活動地域移行に関する協議会を設置し、年間3回（7月、12月、3月）開催した。学識経験者、教職員代表、保護者代表、地域企業代表等、様々な立場から意見聴取を行った。 ・地域移行に向けた取組として、ソフトテニスでのモデル事業を行った。部活動の地域移行についての説明とモデル事業実施要項を記載したチラシを市内全10校の1、2年生全員に配付した。				決算額	
					事業費(千円)	2,500
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
活動指標	運営協議会の開催回数	単位	回		その他	0
					一般財源	2,500
					正規職員数	
					再任用職員数	
					0.5	0.08
					フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
①見込値				3	0.5	0
②実績値				3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)				100.0%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	・保護者や地域住民の意識改革を進めることは困難な状況が続いているが、先進地の取組等を踏まえ、本市の現状を踏まえた事業実施に取り組むことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	・部活動の地域移行についての調査・研究において、先進地視察、協議会の設立、モデル事業の実施等の活動を効率よく実施することができた。また、それぞれの活動から、部活動の地域移行を推進していく上での課題を整理することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	・学校部活動を廃止し、中学生のスポーツ・文化芸術活動を地域が担っていくためには、既存の地域スポーツ・文化芸術団体や、スポーツ協会、地域指導者など多くの関係者が協力して体制を整備していく必要がある。そのためには、教育委員会事務局と関係首長部局との連携を強化していく必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	・最小限の支出にとどめている。今後は、部活動の地域移行を推進するための財源として、国の補助事業を活用していく予定である。また、補助事業を活用して行う実証事業において、地域指導者への適正な報酬や保護者負担等について検証する予定である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・新たな地域クラブ活動が持続可能なものとなるためには、①運営費用(報酬、施設利用料、消耗品代等)、②指導者 ③活動場所の確保が必要である。運営費用については、国や県の補助金がない場合を想定して考える必要があり、指導者は、専門的な知識技能に加え、教育的な資質も持つ人材を確保する必要がある。活動場所については、学校施設の利用や公共施設を安価で利用できる体制を整備する必要がある。

A 改善

改善手法
・令和6年度の実証事業では、10月から3月まで月1回程度のモデル事業を8種目で実施し、種目ごとに最適な活動形態、活動場所、指導者数、必要経費等を検証していく予定である。また、人材確保のため、関係団体と連携しての人材発掘を継続するとともに、地域クラブ指導員設置要綱や教員の兼職兼業の法的整備を進める。さらに、学校施設の利用について、学校と連携して利用のための規則を整理する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062201	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育長)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	教育長の給与等(給料、期末手当、共済費)				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	教育長の給与等(給料、期末手当、共済費)	事業費	12,989
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	教育長の給与等(給料、期末手当、共済費)	事業費	12,617
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	教育長の給与等(給料、期末手当、共済費)	事業費	12,992
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	教育長の給与等(給料、期末手当、共済費)	事業費	13,001
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	51,599
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	51,599

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づき設置された教育委員会を構成する教育長(1人)の人件費				決算額			
					事業費(千円)		12,970	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	12,970	
活動指標		特別職配置人数		単位	人	正規職員数		再任用職員数
						0.1		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1	1	1	1	0.1	0		
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により任命された教育長の人件費については、削減の余地がない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
教育長の給料等の額については、本市の他の特別職の影響によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
本市の特別職として、給料等の改正については、市長部局と協議、調整する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		062202		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局		
								所属名		教育総務課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		教育環境の充実										
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進										
事業名		人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				教育次長、教育委員会事務局参事、教育総務課(給食グループ・給食経理グループを除く。)、教育政策課、学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		教育次長、教育委員会事務局参事、教育総務課(給食グループを除く。)、教育政策課、学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		349,281		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		349,281	
2021年度 (最終予算額)		教育次長、教育委員会事務局参事、教育総務課(給食グループを除く。)、教育政策課、学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		366,533		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		366,533	
2022年度 (最終予算額)		教育次長、教育委員会事務局参事、教育総務課(給食グループ・給食経理グループを除く。)、教育政策課、学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		385,625		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		385,625	
2023年度 (最終予算額)		教育次長、教育委員会事務局参事、教育総務課(給食グループ・給食経理グループを除く。)、教育政策課、学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		412,991		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		412,991	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,514,430		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,514,430	

D 実施【年度:2023年度】

2023（実施結果実績）年度実績	正規職員配置人数を34人と見込んでいたところ、人事異動関連により41人となったが、予算の範囲内で執行することができた。				決算額		
					事業費(千円)	406,394	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	406,394
活動指標	正規職員配置人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	34	34	34	34	0.1	0	
②実績値	35	36	39	41	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	103.0%	105.9%	114.7%	120.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062203	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(小学校)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		小学校の用務員及び調理員の人件費			
		・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費	260,158	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	260,158
2021年度 (最終予算額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費	266,031	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	266,031
2022年度 (最終予算額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費	256,297	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	256,297
2023年度 (最終予算額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費	257,927	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	257,927
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,040,413	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,040,413

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	正規職員配置人数を38人と見込んでいたところ、見込みどおりの配置となった。				決算額		
					事業費(千円)		255,869
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	255,869
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	38	38	38	38	0.1	0	
②実績値	38	37	38	38	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	97.4%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善

改善手法
業務量に見合った人員を確保する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062204	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				
事業名	人件費(中学校)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	11,832	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,832
2021年度 (最終予算額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	7,129	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,129
2022年度 (最終予算額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	3,572	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,572
2023年度 (最終予算額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	8	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	22,541	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	22,541

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	正規職員配置人数を1人と見込んでいたところ、人事異動関連により0人となった。				決算額		
					事業費(千円)		8
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8
活動指標	正規職員配置人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0.1	0	
②実績値	1	0	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善

改善手法
業務量に見合った人員を確保する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		062205		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局	
								所属名		教育総務課	
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること									
施策		教育環境の充実									
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進									
事業名		人件費(幼稚園)									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現									
事業概要				幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		226,096		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		226,096	
2021年度 (最終予算額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		203,156		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		203,156	
2022年度 (最終予算額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		221,221		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		221,221	
2023年度 (最終予算額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費						事業費		198,003		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		198,003	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		848,476		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		848,476	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	正規職員配置人数を38人と見込んでいたところ、公立幼稚園の集約化の影響もあり、人事異動関連により29人となった。				決算額		
					事業費(千円)		195,340
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	195,340
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	38	38	38	38	0.1	0	
②実績値	36	35	34	29	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	97.4%	92.1%	89.5%	76.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善

改善手法
業務量に見合った人員を確保する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		062206		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局	
								所属名		教育総務課	
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること									
施策		教育環境の充実									
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進									
事業名		人件費(教育支援課)									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現									
事業概要				教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費							

年度	事業説明				(千円)		
2020年度 (最終予算額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費				事業費		95,354
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	95,354
2021年度 (最終予算額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費				事業費		97,414
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	97,414
2022年度 (最終予算額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費				事業費		98,041
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	98,041
2023年度 (最終予算額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費				事業費		96,688
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	96,688
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		387,497
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	387,497

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	正規職員配置人数を9人と見込んでいたところ、見込みどおりの配置となった。				決算額			
					事業費(千円)		95,331	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		95,331
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	9	9	9	9	0.1	0		
②実績値	9	9	9	9	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善

改善手法
業務量に見合った人員を確保する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062207	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること				
施策	教育環境の充実				
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進				
事業名	人件費(保健給食)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	教育総務課給食グループ、給食経理グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	53,186	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	53,186
2021年度 (最終予算額)	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	61,205	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	61,205
2022年度 (最終予算額)	教育総務課給食グループ、給食経理グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	74,891	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	74,891
2023年度 (最終予算額)	教育総務課給食グループ、給食経理グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	68,485	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	68,485
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	257,767	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	257,767

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	正規職員配置人数を6人と見込んでいたところ、公会計化により7人の配置となった。				決算額		
					事業費(千円)		66,037
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	66,037
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	6	6	0.1	0	
②実績値	6	6	7	7	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	116.7%	116.7%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善

改善手法
業務量に見合った人員を確保する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062208	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(学校給食センター)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	114,806	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	114,806
2021年度 (最終予算額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	109,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	109,100
2022年度 (最終予算額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	97,308	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	97,308
2023年度 (最終予算額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	88,770	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	88,770
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	409,984	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	409,984

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	正規職員配置人数を16人と見込んでいたところ、人事異動関連により14人となった。				決算額		
					事業費(千円)		87,048
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	87,048
活動指標	正規職員配置人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	16	16	16	16	0.1	0	
②実績値	16	16	14	14	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	87.5%	87.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062209	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	私立高等学校等私学振興費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・私立高等学校私学振興費補助[私立高等学校(中等教育学校含む)の教育条件の維持・向上並びに経済的負担の軽減を目的とし、設置者に対し補助する。] ・三重朝鮮学園補助(三重朝鮮学園の教育条件の維持・向上並びに就学上の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、設置者に対し補助する。) ・イーエーエス伯人学校補助(外国人集住都市である本市において、外国人の子どもたちに適切な教育を受けさせることは、将来の社会の担い手を育成する上で、非常に重要なことであり、多文化共生のまちづくりを進める本市にとって、大変有意義なことである。また、経営面で非常に厳しい状況であるため、同学校の経営の健全化や教育環境の維持に資するため、設置者に対して補助する。)				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿、暁、メリノール、海星、津田、高田、セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	事業費		3,458
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,458
2021年度 (最終予算額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿、暁、メリノール、海星、津田、高田、セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	事業費		3,428
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,428
2022年度 (最終予算額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿、暁、メリノール、海星、津田、高田、セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	事業費		3,743
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,743
2023年度 (最終予算額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿、暁、メリノール、海星、津田、高田、セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	事業費		3,921
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,921
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		14,550
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,550

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	鈴鹿市教育委員会私学振興費補助金交付要綱に基づき、市内在住生徒等が通う私立高等学校等の教育環境の向上を図るため、次の私立学校等へ補助金を交付した。 ○市内私立高等学校(鈴鹿高等学校)※中等教育学校を含む ○北勢地区私立高等学校(津田学園高等学校、暁高等学校、四日市メリノール学院高等学校、海星高等学校) ○中勢地区私立高等学校(高田高等学校、セントヨゼフ) ○三重朝鮮学園 ○イーエーエス伯人学校				決算額		
					事業費(千円)		3,813
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,813
活動指標		補助金交付対象校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	9	9	9	9	0.2	0	
②実績値	9	9	8	9	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	補助対象の審査及び決定をととして人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	少人数かつ短時間での事業を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	執行過程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	特定の高等学校等に補助金を交付するだけの事業であるため、歳入確保は困難である。また、要綱に基づき児童・生徒数に応じて補助するため歳出削減にはなじまない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和5年度中に制度見直しを行ったため令和6年度から新しい補助制度となるが、引き続き本市の財政状況等から制度の妥当性を検討していく必要がある。	

A 改善

改善手法
交付要領等に基づいた適正な事務執行をするとともに、公益性の観点から、適宜、見直しを検討していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062210	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育政策課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	緊急通報システム事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要		小中学校への不審者の侵入や盗難等の防犯対策を図るため、機械等による警備を実施する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	全小中学校の機械警備にかかる警備業務委託費。平成28年度から令和2年度までの長期継続契約。 ・小中学校機械警備業務委託費			事業費	2,112	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,112
2021年度 (最終予算額)	全小中学校の機械警備にかかる警備業務委託費。令和3年度から令和7年度までの長期継続契約。 ・小中学校機械警備業務委託費			事業費	1,518	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,518
2022年度 (最終予算額)	全小中学校の機械警備にかかる警備業務委託費。令和3年度から令和7年度までの長期継続契約。 ・小中学校機械警備業務委託費【長期継続契約】			事業費	1,518	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,518
2023年度 (最終予算額)	全小中学校の機械警備にかかる警備業務委託費。令和3年度から令和7年度までの長期継続契約。令和5年度に110番通報通報装置を追加。 ・小中学校機械警備業務委託費【長期継続契約】			事業費	2,794	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,794
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	7,942	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	7,942

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実施結果）	学校の防犯対策のために機械警備を行い、無断・不法侵入を未然に防止している。 平成28年度からの5年間の長期継続契約が終了したため、令和3年度から新たな長期継続契約を締結したことにより、総事業費を圧縮することができている。				決算額		
					事業費(千円)		2,697
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,697
活動指標		システム導入学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	0	0	
②実績値	40	40	40	40	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、事業の効率性を高めており、事業の実施過程が人材育成につながっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、投入費用(委託料)を縮減しながらも同様の活動成果を維持している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、投入費用(委託料)を縮減しながらも同様の活動成果を維持している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、歳出削減につながっている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
令和7年度に現在の長期継続契約期間が満了することから、令和8年度以降の事業継続に向けて契約内容を再検討する必要がある。

A 改善

改善手法
今後も長期継続契約を採用することで歳出削減を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062211	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		小学校の施設保全及び設備保守等の委託業務並びに施設修繕及び改修工事			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 浄化槽改修、受変電設備改修、特別支援教室改修、屋根防水改修工事	事業費	216,546	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	216,546
2021年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 受変電設備改修、単独調理室改修、特別支援教室改修、校舎屋上防水改修、危険樹木安全対策工事等	事業費	120,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	120,100
2022年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 校舎屋上防水改修、単独調理室改修・特別支援教室改修、受水槽・消防設備改修等	事業費	275,238	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	275,238
2023年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 校舎屋根防水改修、特別支援教室改修、遊具設置工事、受水槽改修等	事業費	236,550	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	236,550
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	848,434	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	848,434

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行い事業を推進した。				決算額							
					事業費(千円)		236,040					
					財源内訳	国庫支出金		0				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		236,040				
活動指標		維持管理を実施する学校数		単位	校	正規職員数		再任用職員数				
						1		0				
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	30		30		30		30		0		0	
②実績値	30		30		30		30		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、効率よく30校の維持管理を実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	適切な維持管理を行うことで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができるが、事業手法の妥当性については、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する余地がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行って事業を推進したが、学校数が多く、全体的に老朽化が進んでいることから、必要な修繕が年々増加しており、事業費は増加している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校の校舎や屋内運動場などの施設は、昭和40年代から50年代にかけて、児童数の急増する時代に建設されたものが多く、施設の老朽化が加速度的に進行しており、修繕箇所や範囲は拡大していることから優先順位を付けての修繕となり、結果的に修繕できない箇所がある。また、限られた職員数での対応であり、専門性が十分に担保できないことから、施設の維持管理や点検のやり方・進め方を見直す必要がある。	

A 改善

改善手法
施設の維持管理や点検について、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		062212		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局	
								所属名		教育政策課	
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の形態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること									
施策		教育環境の充実									
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進									
事業名		小学校教育施設環境整備事業／仮設教室									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)			
重点戦略事業名		子どもたちの学力向上と教育環境の整備									
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現									
事業概要				児童の一時的な増加により、教室が不足する学校については、プレハブ教室をリースすることにより教室を確保する。							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	仮設教室等の賃借にかかる賃借料 ・桜島小学校仮設教室賃借料(1教室)						事業費		858		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		858	
2021年度 (最終予算額)	仮設教室等の賃借にかかる賃借料 ・桜島小学校仮設教室賃借料(1教室)						事業費		858		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		858	
2022年度 (最終予算額)	仮設教室等の賃借にかかる賃借料 ・桜島小学校仮設教室賃借料(1教室) ・飯野小学校仮設教室賃借料(4教室)【債務負担行為】 ・飯野小学校仮設教室設置付帯工事費						事業費		15,056		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		15,056	
2023年度 (最終予算額)	仮設教室等の賃貸借にかかる賃貸借料 ・桜島小学校仮設教室賃貸借料(1教室) ・飯野小学校仮設教室賃貸借料(4教室)【債務負担行為】						事業費		13,324		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		13,324	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		30,096			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		30,096		

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	児童数の一時的な増加に対応するために、プレハブ構造による校舎のリース契約を締結し、必要最小限の経費で児童の学習環境を確保することができた。				決算額		
					事業費(千円)		13,324
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,324
活動指標		賃借する仮設教室数		単位	室	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	3	4	5	0	0	
②実績値	1	1	5	5	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	33.3%	125.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、校舎の新設よりも投入費用を縮減している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、校舎の新設よりも歳出を削減できている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
児童数は全体的には減少していくものの、一部の学校では宅地開発などによる児童の一時的な増加が見込まれるため、児童数の推計に基づいて仮設教室が必要となる時期と教室数を的確に把握して遅滞なく対応していく必要がある。	

A 改善

改善手法
児童生徒数の10年推計を注視し、35人学級の実施による影響を考慮しながら計画的に仮設教室を整備していく。 また、学校との情報共有を密にし、特別支援学級数の増減による教室の過不足の状況を把握し、仮設教室の必要数を早期に把握する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062213	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		中学校の施設保全及び設備保守等の委託業務並びに施設修繕及び改修工事			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 駐輪場改修、屋内運動場改修 【特財】 (その他)テレビ共聴利用料 4千円	事業費	57,877	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	57,873
2021年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 受変電設備改修、危険樹木安全対策工事 【特財】 (その他)テレビ共聴利用料4千円	事業費	47,951	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	47,947
2022年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 校舎屋上防水改修、特別支援教室改修、音声調整卓改修等 【特財】 (その他)テレビ共聴利用料4千円	事業費	82,195	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	82,191
2023年度 (最終予算額)	・管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 学校用地測量業務委託 ・修繕・工事 建物・設備の維持修繕 校舎屋根防水改修、特別支援教室改修、受変電設備改修等	事業費	70,635	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	70,635

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		258,658
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	12
		一般財源	258,646

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行い事業を推進した。					決算額			
						事業費(千円)		68,321	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
							一般財源	68,321	
活動指標		維持管理を実施する学校数			単位	校	正規職員数		再任用職員数
							0.3		0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	10	10	10	10	0	0			
②実績値	10	10	10	10	人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、効率よく10校の維持管理を実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	適切な維持管理を行うことで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができるが、事業手法の妥協性については、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する余地がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行って事業を推進したが、学校数が多く、全体的に老朽化が進んでいることから、必要な修繕が年々増加しており、事業費は増加している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校の校舎や屋内運動場などの施設は、昭和40年代から50年代にかけて、児童数の急増する時代に建設されたものが多く、施設の老朽化が加速度的に進行しており、修繕箇所や範囲は拡大していることから優先順位を付けての修繕となり、結果的に修繕できない箇所がある。また、限られた職員数での対応であり、専門性が十分に担保できないことから、施設の維持管理や点検のやり方・進め方を見直す必要がある。	

A 改善

改善手法
施設の維持管理や点検について、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062215	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校施設長寿命化改良・大規模改造事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		公共建築物個別施設計画に基づき、校舎と屋内運動場の長寿命化改修等を実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	白鳥中学校、千代崎中学校、白子中学校の長寿命化改良工事の実施可否を判断するための耐力度調査に要する調査委託料	事業費	10,378	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,378
2021年度 (最終予算額)	耐力度調査の結果に基づき、白鳥中学校、千代崎中学校、白子中学校の長寿命化改修の実施可否の判断及び工事の実施に向けた設計等の準備	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	・長太小学校、一ノ宮小学校、河曲小学校、天栄中学校の校舎 耐力度調査及び調査を行う上で必要となるアスベスト調査に要する調査委託料 ・河曲小学校の屋内運動場 耐力度調査に要する調査委託料 ・白子中学校校舎 長寿命化改修工事設計業務委託料及びアスベスト調査業務委託料 長寿命化改修工事期間中の仮設校舎の借上料【債務負担行為】	事業費	84,326	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	84,326
2023年度 (最終予算額)	・牧田小学校、深伊沢小学校、加佐登小学校、白子小学校、石薬師小学校の校舎及び牧田小学校の屋内運動場 耐力度調査及び調査を行う上で必要となるアスベスト調査に要する調査委託料 ・白子中学校校舎 校舎長寿命化改修外工事(西館・本館・技術棟ほか付帯施設)【債務負担行為】 長寿命化改修工事期間中の仮設校舎の借上料【債務負担行為】 【特財】 (国庫支出金)公立学校施設整備費負担金 7,232千円 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 131,146千円 (地方債) 中学校施設整備債 374,900千円	事業費	646,318	
		財源内訳	国庫支出金	138,378
			県支出金	0
			地方債	374,900
			その他	0
			一般財源	133,040
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	741,022	
		財源内訳	国庫支出金	138,378
			県支出金	0
			地方債	374,900
			その他	0
			一般財源	227,744

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	加佐登小学校(校舎)、牧田小学校(校舎)、牧田小学校(屋内運動場)、石薬師小学校(校舎)、白子小学校(校舎)、深伊沢小学校(校舎)の長寿命化改修の実施可否を判断するための耐力度調査を実施した。 また、白子中学校校舎について、長寿命化改修工事(西館、本館、技術棟)を着手し、長寿命化改修工事期間中の仮設校舎の建設及びリース契約とした。				決算額		
					事業費(千円)		555,284
					財源内訳	国庫支出金	121,665
						県支出金	0
						地方債	287,900
						その他	0
						一般財源	145,719
活動指標		長寿命化改良・大規模改造実施棟数	単位	棟	正規職員数	再任用職員数	
					1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	—	—	3	3	0	0	
②実績値	—	—	0	3	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	—	—	0.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	学校施設の長寿命化を図ることで施設のライフサイクルコストを縮減することを目的とした事業であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校施設の長寿命化を図ることで施設のライフサイクルコストを縮減することを目的とした事業であり、学校施設の長寿命化に向けた適切な手法を検討し、実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	学校施設の長寿命化改修等の実施により教育環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	学校施設の長寿命化改修等の実施にあたっては、施設ごとに老朽化状況は異なるため、現状に基づく適切な手法を検討し、実施していく必要がある。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
耐力度調査により、学校施設の老朽化状況を適切に把握し、その結果から学校施設の長寿命化に向けた適切な手法を検討し、実施していく。 学校施設の長寿命化改修等は鈴鹿市公共建築物個別施設計画に基づいて進めていくため、学校施設の老朽化状況を把握し、適宜、計画につなげていく。

A 改善

改善手法
耐力度調査により、学校施設の老朽化状況を適切に把握し、その結果から学校施設の長寿命化に向けた適切な手法を検討し、実施していく。 学校施設の長寿命化改修等は鈴鹿市公共建築物個別施設計画に基づいて進めていくため、学校施設の老朽化状況を把握し、適宜、計画につなげていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		062217	単位施策 番号		0622	部局名		教育委員会事務局				
						所属名		教育政策課				
まちづくりの柱			子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の状態			家庭・地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること									
施策			教育環境の充実									
単位施策			楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進									
事業名			教育推進事業／事務費									
事業計画期間			事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分			一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分			経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名												
地方創生区分			1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現									
事業概要			全国的な少子化等の社会的な背景を踏まえ、本市の小中学校の現状と課題について、全市的な視点で取りまとめた「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」に基づき、課題の大きい地域の学校のあり方について保護者や地域と共に検討し、方向性を定める。 学校のあり方について具体的に定まった地域においては、方向性に基づき個別具体の課題について検討を行う。									
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を地域や保護者と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校規模適正化について、地域や保護者と共に具体的検討を行う。 ・あり方検討会議の運営、地域向けニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・学校規模適正化に係る先行事例や施設整備についての調査研究						事業費		30		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		30	
2021年度 (最終予算額)		「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を地域や保護者と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校規模適正化について、地域や保護者と共に具体的検討を行う。 ・あり方検討会議の運営、地域向けニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・当該地域の学校のあり方に関するアンケート調査の実施 ・学校規模適正化に係る先行事例や施設整備についての調査研究						事業費		378		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		378	
2022年度 (最終予算額)		「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を地域や保護者と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校規模適正化について、地域や保護者と共に具体的検討を行う。 ・あり方検討会議の運営、地域向けニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・当該地域の学校のあり方に関するアンケート調査の実施 ・学校規模適正化に係る先行事例や施設整備についての調査研究						事業費		55		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		55	
2023年度 (最終予算額)		「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」に基づき、児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を地域や保護者と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校規模適正化について、地域や保護者と共に具体的検討を行う。 ・あり方検討会議の運営、地域向けニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・当該地域の学校のあり方に関するアンケート調査の実施 ・学校規模適正化に係る先行事例や施設整備についての調査研究 ・スクールバス導入検討に係る調査研究						事業費		3,465		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,465	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		3,928		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,928	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」に基づき、教育委員会の考え方について、PTAや地域に対して説明し、「天栄中学校区における学校再編計画」を策定した。 また、過小規模校が懸念される井田川小学校区において、学校運営協議会、PTA役員会において現状説明を行った。 加えて、今後、学校再編による通学手段としてのスクールバスの運行について、全市的な視点から中長期的な運行を見据え、地域の実情に即した運行について調査・研究を行った。				決算額		
					事業費(千円)		3,452
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,452
活動指標		学校規模の適正化を検討した学校数の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数	
					2.5	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	過小規模化が想定される地域における情報を共有することで、地域の実情を把握することができ、今後の事業の効率性や有効性を判断できる機会を得ることができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要な人員と必要な経費を拠出し、事業を進めることができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	学校は地域コミュニティにおいて様々な役割を果たしてきていることから、地域と情報共有し、地域の実情も踏まえながら事業を推進していく必要がある。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入を見込める事業ではないため、効率的な情報発信、説明会や会議の開催に努めた。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後、ますます人口減少、少子化が進むことが見込まれるため、児童生徒数の推移を注視しながら、地域との情報共有に努め、計画的に規模適正化に向けた協議を行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法
天栄中学校区における保護者や地域とのこれまでの協議を参考にしながら、他の小学校区においても規模適正化、適正配置に向けた取組を行っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		062218		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局		
								所属名		教育政策課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること										
施策		教育環境の充実										
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進										
事業名		教育情報化推進事業／政策的経費分										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名		子どもたちの学力向上と教育環境の整備										
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現										
事業概要				鈴鹿市立小中学校及び鈴鹿市教育委員会事務局等で利用するための教育情報ネットワーク等の構築及び運用管理								
				目的：本市の市立小中学校における学習の質の向上 ・教育情報ネットワークの基盤構築 ・校務の情報化(システム整備) ・学習用ICT機器の導入								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備 1 教育用ネットワーク等の運用管理 教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む)、統合型校務支援システム、 学校ホームページ用CMS、ICT支援員、教育用ICT機器(大型提示装置等)、 授業・学習支援システム、小学校用デジタル教科書 2 学校図書館システム、中学校用デジタル教科書の整備 3 小中学校の職員室やパソコン教室のICT機器の廃棄						事業費		483,154		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		483,154	
2021年度 (最終予算額)		文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備 ・教育用ネットワーク等の運用管理・教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む)・教育用ICT機器(大型提示装置等)・統合型校務支援システム ・授業・学習支援システム・小学校用・中学校用デジタル教科書 ・学校ホームページ用CMS・ICT支援員 ・学校図書館システム						事業費		474,504		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		474,504	
2022年度 (最終予算額)		文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の運用保守 ・教育用ネットワーク等の運用管理・教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む) ・教育用ICT機器(大型提示装置等)・統合型校務支援システム ・授業・学習支援システム・小学校用・中学校用デジタル教科書 ・学校ホームページ用CMS・ICT支援員 ・学校図書館システム						事業費		474,901		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		474,901	
2023年度 (最終予算額)		文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の運用保守 ・教育用ネットワーク等の運用管理・教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む)・教育用ICT機器(大型提示装置等)・統合型校務支援システム ・授業・学習支援システム・小学校用・中学校用デジタル教科書 ・学校ホームページ用CMS・ICT支援員 ・学校図書館システム						事業費		477,894		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		477,894	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,910,453		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,910,453	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	1 文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の運用保守を行った。 教育用ネットワーク、教育ICT基盤(教職・児童生徒用端末含む)、 教育用ICT機器(大型提示装置等)、統合型校務支援システム、 授業・学習支援システム、小学校・中学校用デジタル教科書、 学校ホームページ用CMS、ICT支援員、学校図書館システム				決算額		
					事業費(千円)		477,776
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	477,776
活動指標		児童生徒がコンピュータ等のICT機器 を授業で週1回以上使用した割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						1.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	38	43	53	63	0	0	
②実績値	未測定	36.7	84.2	92.2	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	未測定	85.3%	158.9%	146.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	統合型校務支援システムの理解を深めるために研修を実施するとともに、教育ICT環境を適切に利用するために情報セキュリティ研修を実施し、教職員の効率的かつ適正な校務の向上を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ヘルプデスクやICT支援員が各学校の対応を行うことにより、教育政策課への問い合わせが減少した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	文部科学省の指針等に準じた教育環境の整備を進めているため、妥当と考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	調達仕様の精査等により歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ヘルプデスクやICT支援員が対応することにより、教育政策課への問い合わせが減少傾向であるが、さらなる効率化の余地がある。	

A 改善

改善手法
ヘルプデスクやICT支援員の活用法を教職員に周知するなど、効率的な事務事業を遂行する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		062220		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局	
								所属名		学校教育課	
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の状態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること									
施策		教育環境の充実									
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進									
事業名		学校運営事業／小学校管理運営費									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現									
事業概要				・学校医、歯科医、薬剤師の年間報酬 ・耳鼻科医、眼科医の健診報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・児童及び学校職員の定期健康診断等委託料 ・学校管理下における児童の事故等に必要な給付を補償するための共済掛金及び災害共済給付金							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金						事業費		79,022		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		14,786	
								一般財源		64,236	
2021年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金						事業費		77,970		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		14,586	
								一般財源		63,384	
2022年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金						事業費		77,025		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		14,439	
								一般財源		62,586	
2023年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金						事業費		79,136		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		14,357	
								一般財源		64,779	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		313,153		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		58,168	
								一般財源		254,985	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	令和5年5月1日現在、鈴鹿市立小学校児童数9,912人の学校運営として、校医等報酬、児童及び教職員の健康診断、日本スポーツ振興センター共済給付金事業を実施。				決算額			
					事業費(千円)		68,088	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		9,399
						一般財源		58,689
活動指標		学校教育法第2条の規定に基づき設置する小学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	30	30	30	30	0.2	0.1		
②実績値	30	30	30	30	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等は、日本スポーツ振興センター共済掛金負担金、給付金以外にない。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
学校現場にて、多様化、複雑化する諸課題に直面する児童及び教職員の心身の健康管理が重要となっている。

A 改善

改善手法
常にコスト意識を持ち、業務内容等の再精査を行いながら、学校現場における教職員の心身の健康保持増進と子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるように努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062221	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校運営事業／中学校管理運営費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・学校医、歯科医、薬剤師の年間報酬 ・耳鼻科医、眼科医の健診報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・生徒及び学校職員の定期健康診断等委託料 ・学校管理下における生徒の事故等に必要の給付を補償するための共済掛金及び災害共済給付金

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	49,018
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,319
2021年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	49,641
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,401
2022年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	48,584
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,301
2023年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	51,450
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,289

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	198,693
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	53,310
	一般財源	145,383

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	令和5年5月1日現在、鈴鹿市立中学校生徒数5,159人の学校運営として、校医等報酬、生徒及び教職員の健康診断、日本スポーツ振興センター共済給付金事業を実施。				決算額		
					事業費(千円)		44,364
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	11,103
						一般財源	33,261
活動指標		学校教育法第2条の規定に基づき設置する中学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0.2	0.1	
②実績値	10	10	10	10	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等は、日本スポーツ振興センター共済掛金負担金、給付金以外にない。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
学校現場にて、多様化、複雑化する諸課題に直面する生徒及び教職員の心身の健康管理が重要となっている。

A 改善

改善手法
常にコスト意識を持ち、業務内容等の再精査を行いながら、学校現場における教職員の心身の健康保持増進と子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるように努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062222	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学援助事業／小学校就学援助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し、学用品費等を援助			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し、学用品費等を援助	事業費 86,288	
		財源内訳	国庫支出金 37
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 86,251
2021年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し、学用品費等を援助	事業費 97,435	
		財源内訳	国庫支出金 37
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 97,398
2022年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し、学用品費等を援助	事業費 95,370	
		財源内訳	国庫支出金 75
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 95,295
2023年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し、学用品費等を援助	事業費 98,070	
		財源内訳	国庫支出金 50
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 98,020
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計 377,163	
		財源内訳	国庫支出金 199
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 376,964

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	要保護、準要保護世帯の児童に対し、学用品費等を援助。(小学生1,214人、令和5年度新入学小学生95人)				決算額		
					事業費(千円)		79,551
					財源内訳	国庫支出金	43
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	79,508
活動指標		給付を受ける人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1440	1440	1440	1440	0.3	0.1	
②実績値	1463	1418	1454	1309	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	101.6%	98.5%	101.0%	90.9%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	準要保護については、国の補助がないため市単独費用となっている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
要保護・準要保護の対象者は多い。

A 改善

改善手法
世帯及び収入状況の実態把握を行い、真に困窮している人に制度を利用していただけるように学校とも連携を図っていく。また、制度の周知も引き続き行っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062223	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学援助事業／中学校就学援助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し、学用品費等を援助			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し、学用品費等を援助	事業費	75,458	
		財源内訳	国庫支出金	30
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	75,428
2021年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し、学用品費等を援助	事業費	98,167	
		財源内訳	国庫支出金	180
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	97,987
2022年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し、学用品費等を援助	事業費	94,142	
		財源内訳	国庫支出金	270
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	93,872
2023年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し、学用品費等を援助	事業費	98,275	
		財源内訳	国庫支出金	240
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	98,035
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	366,042	
		財源内訳	国庫支出金	720
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	365,322

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	要保護、準要保護世帯の児童に対し、学用品費等を援助。(中学生773人、令和5年度新入学中学生149人)				決算額		
					事業費(千円)		80,166
					財源内訳	国庫支出金	38
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	80,128
活動指標		給付を受ける人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	860	860	860	860	0.3	0.1	
②実績値	947	925	911	922	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	110.1%	107.6%	105.9%	107.2%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	準要保護については、国の補助がないため市単独費用となっている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
要保護・準要保護の対象者は多い。

A 改善

改善手法
世帯及び収入状況の実態把握を行い、真に困窮している人に制度を利用していただけるように学校とも連携を図っていく。また、制度の周知も引き続き行っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062224	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費	21,310	
		財源内訳	国庫支出金	248
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	20,962
2021年度 (最終予算額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費	20,682	
		財源内訳	国庫支出金	81
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	20,501
2022年度 (最終予算額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費	20,120	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	20,020
2023年度 (最終予算額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費	20,329	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	20,229
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	82,441	
		財源内訳	国庫支出金	329
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	400
			一般財源	81,712

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	市内全幼小中学校(園)及び調理場を6ブロックに分け、6人の産業医を配置した。よい歯のコンクール・子どもの生活習慣病相談会は、感染症対策等を徹底し、実施した。				決算額		
					事業費(千円)		19,206
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	100
						一般財源	19,106
活動指標	児童生徒人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	16751	16583	16233	15955	0.3	0.1	
②実績値	16007	15728	15353	15071	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	95.6%	94.8%	94.6%	94.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	様々な感染症対策を考慮し、工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、例年、交通遺児見舞金寄附金が中心となっている。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
学区外通学の増加及び外国籍児童・生徒への対応など、業務の多様性が増加している。

A 改善

改善手法
学校、学校教育課及び他課との情報共有を速やかにし、連携強化を図る必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062226	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校運営・義務教育教材費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費	333,667	
		財源内訳	国庫支出金	1,600
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,467
			一般財源	326,600
2021年度 (最終予算額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費	348,333	
		財源内訳	国庫支出金	1,600
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,274
			一般財源	342,459
2022年度 (最終予算額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費	361,383	
		財源内訳	国庫支出金	1,600
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,270
			一般財源	355,513
2023年度 (最終予算額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費	383,560	
		財源内訳	国庫支出金	1,600
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,493
			一般財源	376,467
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,426,943	
		財源内訳	国庫支出金	6,400
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	19,504
			一般財源	1,401,039

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	各小学校の児童数・クラス数などを考慮した学校裁量予算を算定し、各小学校の特色を反映した事業を実施した。また、実施結果は、各小学校のHPに掲載することで透明性を確保した。				決算額		
					事業費(千円)		368,119
					財源内訳	国庫支出金	1,534
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	4,202
						一般財源	362,383
活動指標		学校予算についてHPで周知を行っている小学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						1.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	30	30	30	30	0.1	0	
②実績値	30	30	30	30	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	様々な感染症対策を考慮し、工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、国庫補助金及び太陽光発電の売電収入を得ている。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各学校においては、ICT機器や空調による電力使用量が増加傾向にある。	

A 改善

改善手法	
増加傾向にある電気代については、小売電気事業者を令和6年4月1日から変更し、改善を図る。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062227	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校運営・義務教育教材費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	事業費	143,549	
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,342
			一般財源	140,007
2021年度 (最終予算額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	事業費	154,374	
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,974
			一般財源	151,200
2022年度 (最終予算額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	事業費	160,526	
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,957
			一般財源	157,369
2023年度 (最終予算額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	事業費	191,753	
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,247
			一般財源	188,306
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	650,202	
		財源内訳	国庫支出金	4,800
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,520
			一般財源	636,882

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	各中学校の生徒数・クラス数などを考慮した学校裁量予算を算定し、各中学校の特色を反映した事業を実施した。また、実施結果は、各中学校のHPに掲載することで透明性を確保した。				決算額		
					事業費(千円)		186,082
					財源内訳	国庫支出金	1,126
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,083
						一般財源	182,873
活動指標		学校予算についてHPで周知を行っている中学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						1.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0.1	0	
②実績値	10	10	10	10	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	様々な感染症対策を考慮し、工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、国庫補助金及び太陽光発電の売電収入を得ている。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各学校においては、ICT機器や空調による電力使用量が増加傾向にある。	

A 改善

改善手法	
増加傾向にある電気代については、小売電気事業者を令和6年4月1日から変更し、改善を図る。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062228	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	特別支援教育就学奨励事業／小学校特別支援教育就学奨励事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	事業費	7,429	
		財源内訳	国庫支出金	4,312
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,117
2021年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	事業費	9,747	
		財源内訳	国庫支出金	4,711
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,036
2022年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	事業費	11,406	
		財源内訳	国庫支出金	5,529
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,877
2023年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	事業費	13,891	
		財源内訳	国庫支出金	6,761
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,130
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	42,473	
		財源内訳	国庫支出金	21,313
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,160

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、小学生319人を認定し、学用品費を援助した。				決算額		
					事業費(千円)		11,177
					財源内訳	国庫支出金	5,274
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,903
活動指標		給付を受ける人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0.4
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	226	226	226	226	0.1	0	
②実績値	208	252	306	319	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	92.0%	111.5%	135.4%	141.2%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国庫補助率は、国の基準で定められている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特別支援の対象者は、年々増加している。

A 改善

改善手法
個々の生活及び収入状況の実態把握をスムーズかつ正確に行い、円滑な事業の推進を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062229	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	特別支援教育就学奨励事業／中学校特別支援教育就学奨励事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	事業費	3,650	
		財源内訳	国庫支出金	2,418
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,232
2021年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	事業費	4,759	
		財源内訳	国庫支出金	2,187
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,572
2022年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	事業費	5,684	
		財源内訳	国庫支出金	2,625
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,059
2023年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	事業費	6,766	
		財源内訳	国庫支出金	3,142
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,624
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	20,859	
		財源内訳	国庫支出金	10,372
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,487

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、中学生102人を認定し、学用品費を援助した。				決算額				
					事業費(千円)		5,378		
					財源内訳	国庫支出金		2,593	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		0	
						一般財源		2,785	
活動指標		給付を受ける人数		単位	人	正規職員数		再任用職員数	
						0.6		0.4	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	78	78	78	78	0.1		0		
②実績値	65	75	90	102	人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	83.3%	96.2%	115.4%	130.8%	—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国庫補助率は、国の基準で定められている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特別支援の対象者は、年々増加している。

A 改善

改善手法
個々の生活及び収入状況の実態把握をスムーズかつ正確に行い、円滑な事業の推進を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062230	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校学びサポート環境づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員): 特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の児童に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応): 様々な障がいを抱えた児童に対応するための特別支援非常勤講師を配置し、取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応): 基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・非常勤講師(教科担任制対応): 教科担任制対応のための非常勤講師を雇用。 ・看護師: 医療行為の必要な児童が在籍する学校に看護師を配置。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育、少人数指導、英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置	事業費	144,134
		財源内訳	
		国庫支出金	856
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育、少人数指導、英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置	事業費	154,280
		財源内訳	
		国庫支出金	914
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育、少人数指導、教科担任制のため)配置・看護師配置	事業費	169,871
		財源内訳	
		国庫支出金	1,348
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育、少人数指導、教科担任制のため)配置・看護師配置	事業費	188,416
		財源内訳	
		国庫支出金	898
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		656,701
	財源内訳	国庫支出金	4,016
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	652,685

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	特別支援学級に在籍する障がいのある児童を支援する介助員を105人配置した。				決算額			
					事業費(千円)		171,423	
					財源内訳	国庫支出金	977	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	170,446	
活動指標		介助員一人あたりの特別支援学級生徒数		単位	人	正規職員数		再任用職員数
						1.2	0.1	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	3.9	3.8	3.7	3.6	0	0		
②実績値	4.95	5.35	5.08	5.06	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	126.9%	140.8%	137.3%	140.6%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、一部国庫補助対象である。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特別支援学級児童は増加傾向にあり、それぞれにあった支援が必要とされている。	

A 改善

改善手法
それぞれの障がいに対応した、人材確保及び適切な配置に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062231	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校学びサポート環境づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員): 特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の生徒に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応): 様々な障がいを抱えた生徒に対応するための特別支援非常勤講師を配置し、取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応): 基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・非常勤講師(小中連携対応): 小中連携の推進に対応する。 ・看護師: 医療行為の必要な生徒の在籍する学校に看護師を配置。

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育、少人数指導、英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置	事業費	45,832
		財源内訳	
		国庫支出金	428
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育、少人数指導、英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置	事業費	48,858
		財源内訳	
		国庫支出金	457
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育、少人数指導のため)配置・看護師配置	事業費	54,513
		財源内訳	
		国庫支出金	898
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育、少人数指導のため)配置・看護師配置	事業費	65,505
		財源内訳	
		国庫支出金	449
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	214,708
	財源内訳	
	国庫支出金	2,232
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	212,476

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	特別支援学級に在籍する障がいのある生徒を支援する介助員を36人配置した。				決算額		
					事業費(千円)		51,433
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	51,433
活動指標	介助員一人あたりの特別支援学級生徒数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1.2	0.1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	7.8	7.7	7.6	7.5	0	0	
②実績値	6.05	6.13	6.21	5.22	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	77.6%	79.6%	81.7%	69.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、一部国庫補助対象である。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特別支援学級生徒は増加傾向にあり、それぞれにあった支援が必要とされている。

A 改善

改善手法
それぞれの障がいに対応した、人材確保及び適切な配置に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062232	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	指導主事の要請訪問事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	教育委員会指導課事務に関する諸経費。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・ 指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料金等。	事業費	84	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	84
2021年度 (最終予算額)	・ 指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等。	事業費	84	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	84
2022年度 (最終予算額)	・ 指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等。	事業費	84	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	84
2023年度 (最終予算額)	・ 指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等。	事業費	84	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	84

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		336
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	336

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・年度当初に各幼小中学校(園)から、指導主事要請希望日を聴取し、日程調整の上、派遣回数の均一化を図り、指導助言の機会を設定した。 ・定期的に児童生徒を観察したり、授業参観したりするなど、子どもの様子を把握し、子どもたちの確かな学力の育成及び各校の抱える課題に適切に指導助言を行った。 ・各校園からの不定期な要請にも応じ、学校と共に課題解決に向けて取り組むことができた。				決算額		
					事業費(千円)		84
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	84
活動指標	学校への要請訪問回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						4.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	240	240	240	240	0.5	0	
②実績値	262	242	272	339	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	109.2%	100.8%	113.3%	141.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく、適正な人材が確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条に位置付けられており、活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	計画的に学校訪問を行い、各校の実情に応じた的確な指導助言を行えたことから、事業手法等は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の見直しを行い、既存事業「学力向上支援事業」との統合を図る。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・教育課題が困難化、多様化する中で、各校は課題解決に向けて取り組んでいく必要があるが、各校の主体性が発揮されるよう、指導主事は適切な助言をする必要がある。 ・経験年数の浅い教員が増加しており、児童生徒や保護者対応等、苦慮している場面が散見される。こうした事態に対して、指導主事が適切な支援を行い、教職員の指導力向上の一助となる必要がある。

A 改善

改善手法
・各校の困り感を的確に把握し、担当指導主事が指導助言を行うとともに、課内で課題を共有し指導内容等について協議する。 ・一部の指導主事に業務が集中しないよう、繁忙期等の業務の精選及び見直しを図り、業務の遂行に支障が生じないよう、全指導主事の業務平準化に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062233	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局	
				所属名	教育指導課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること					
施策	教育環境の充実					
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進					
事業名	学力向上支援事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現					
事業概要	・ 社会の激しい変化にともない、子ども達に求められる力も変わり続けていく。子どもたちの学力向上に向けて、これからの時代を見据えた教職員の指導力及び課題対応力の育成を目指す。 ・ キャリアステージに応じて、計画的、体系的な研修の場を提供することにより、教職員一人一人が教職生活全体を通じて学ぶことができるよう支援する。 ・ 教育における今日的課題を研究分析し、その課題改善に向けた効果的な教育情報を提供する。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するため、フルタイム会計年度任用職員の任用 ・教職員対象講座、講演会の開催。 若手教員指導力向上研修をはじめとしたライフステージ別研修、職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等。 ・教育指導資料購入及び紀要作成			事業費		9,717
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	9,717
2021年度 (最終予算額)	本年度より教材開発研究事業に係る予算を統合して事業実施する。 ・教職員の資質向上に向けて指導を強化するため、フルタイム会計年度任用職員を任用。 ・教職員対象講座、講演会の開催。 若手教員指導力向上研修をはじめとした、ライフステージや職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等。 ・教育指導資料購入及び紀要作成。			事業費		9,518
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	9,518
2022年度 (最終予算額)	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するため、フルタイム会計年度任用職員を任用。 ・教職員対象講座、講演会の開催。 若手教員指導力向上研修をはじめとした、ライフステージや職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等。 ・教育指導資料購入及び紀要作成。			事業費		9,946
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	9,946
2023年度 (最終予算額)	・ 教職員の資質向上に向けて指導助言を強化するため、フルタイム会計年度任用職員を任用。 ・ 教職員対象の研修講座及び教育講演会の開催。 若手教員指導力向上研修 職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等。 ・ 教育指導資料購入及び紀要作成。			事業費		12,518
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	12,518
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		41,699	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	41,699	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	学力向上支援員(4人)が、各小中学校を訪問し、直接、若手教員(教職経験年数5年以下)の指導にあたった。また、管理職の相談に乗り、助言を行った。訪問回数は延べ1138回、一人当たり平均285回であった(昨年度比+48回)。 集合型、オンライン型など多様な開催形式で、研修講座を52回開催した。				決算額		
					事業費(千円)		12,508
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	12,508
活動指標		研修講座を受講した教員の満足度(トップボックス)の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数	
					0.8	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	73	75	78	80	3.75	0	
②実績値	57	65.4	74.8	67.2	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	78.1%	87.2%	95.9%	84.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	国や県の教育に関する動向を踏まえ、研修のねらいに応じた開催形式を選択しながら研修講座を実施し、教職員の研修機会を保障することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	オンライン型で研修講座を行うことで、遠方の講師に少ない費用で講座を引き受けてもらうことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	学力向上支援員については、継続的に若手教員への指導や管理職への助言を行うことができた。研修講座については、他市町教育研究所等と情報共有をしたり、受講者のニーズに応じられるように内容や開催方法を工夫することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	集合型とオンライン型の研修講座を組み合わせることで、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
開催内容や開催方法の工夫をしつつ、今日的教育課題に沿った研修講座を実施できたが、受講者の満足度は減少傾向である。	

A 改善

改善手法
国・県の動向や施策を踏まえながら、鈴鹿市の教育課題を捉え、研修講座を企画・運営するとともに、学力向上支援員による各校への適切な指導助言を引き続き行う。研修講座については、受講者のニーズやキャリアステージなどを考慮しながら、企画・運営を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062234	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教材開発研究事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		教育における今日的課題を研究分析し、その課題改善に向けた効果的で実践的な教材や資料を開発、作成、配布するとともに、最新の教育情報を提供することにより、教育サービスの一層の向上を図る。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 教育実践に役立つ教材や指導資料の開発、作成、配布を行う。 - 教育図書・資料の収集・保存、教育図書、教育雑誌の貸出を行う。 - 喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	事業費	279
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	- 教育実践に役立つ教材や指導資料の開発、作成、配布を行う。 - 教育図書・資料の収集・保存を行う。 - 喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	- 教育実践に役立つ教材や指導資料の開発、作成、配布を行う。 - 教育図書・資料の収集・保存を行う。 - 喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	- 教育実践に役立つ教材や指導資料の開発、作成、配布を行う。 - 教育図書・資料の収集・保存を行う。 - 喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	279
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	279

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	教育に関わる情報を収集し、教育委員会だより「遙か」に代わる、教育指導課研究グループだより「研究×実践」を計12回発行した。 教育に関わる調査研究を行い、紀要を作成した。紀要は、市内教職員ネットワーク掲示板にて周知した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		教育委員会だより「遙か」の発行回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0	
②実績値	12	12	12	12	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	計画的に学校へ訪問し、実践の収集に努めた。教育指導課研究グループ各担当で協働してたよりの作成を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	研究グループたよりのデータ化により、印刷費を計上することなく、適時たよりを発行し、広く情報を発信することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	紙媒体のデータ化や先進地に最新情報を調査しに行くなどの工夫を行い、たよりの発行や調査研究の取組を進めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度から学力向上支援事業費と統合し、本事業の予算は計上していない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
教育の多様化、複雑化が進む現代において、国や県の動向を広く、時機を得て教育現場へ発信する必要がある。 好事例等が一部の取組に留まることなく、広く活用されるための手立てが必要である。

A 改善

改善手法
今日的教育課題等必要されている内容を把握し、たよりの掲載内容、発行の時期、方法の工夫を行う。 調査研究に関して、喫緊の課題を把握し、長期的な視野と日々の実践に直結する内容の双方の視点による研究に努める。また、教職員が活用しやすいように、発信方法を検討する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062235	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校支援チーム事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	小中学校、幼稚園、教育委員会によせられる不当要求や抗議などの対応について、適切な解決に向けて専門的な見地から直接指導・助言を行う。また、警察・関係機関との相談窓口となり、関係者等との面談を行い、問題の解決を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・学校問題解決支援チームに、学校問題解決専門職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と学校問題解決専門職員で構成する学校問題解決支援委員会を開催する。	事業費	3,118	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,118
2021年度 (最終予算額)	・学校問題解決支援チームに、学校問題解決専門職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と学校問題解決専門職員で構成する学校問題解決支援委員会を開催する。	事業費	3,106	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,106
2022年度 (最終予算額)	・学校問題解決支援チームに、学校問題解決専門職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と学校問題解決専門職員で構成する学校問題解決支援委員会を開催する。	事業費	3,106	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,106
2023年度 (最終予算額)	・学校問題解決支援チームに、学校問題解決専門職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と学校問題解決専門職員で構成する学校問題解決支援委員会を開催する。	事業費	3,346	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,346
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	12,676	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,676

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行った。 ・学校問題解決支援委員会(専門委員4名と専門委託職員で構成)を開催し、各校で起こる問題への対応策等を検討した。					決算額		
						事業費(千円)		3,288
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	3,288
活動指標		専門嘱託職員が助言・指導等を行った回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数
						0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	0.4		0.1	
②実績値	56	64	53	76	人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	140.0%	160.0%	132.5%	190.0%	—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	専門職員(警察官OB)を配置することで、法に則った措置のあり方等を身につけ、問題解決の適切な判断を行うことができる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校からの要請があったときだけでなく、学校の現状を把握し、大きな問題に発展する前に未然防止のための助言・指導を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	学校問題に対して、専門的な視点で助言・指導を行うことで、学校だけで解決することが困難な事案を解決に導くことができている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ほとんどが人件費であり削減は難しいと思われるが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・学校問題解決支援チームで解決を求められる問題は、複雑・多様化してきているため、今後はますます専門的な知見が必要となってくることが見込まれる。 ・問題を大きくさせないためにも、学校で起こる様々な問題に対する初期対応方法、組織的な対応方法等について、周知する必要がある。	

A 改善

改善手法	
・学校問題解決専門職員(警察OB)の経験と知識から、法的根拠等の適切な問題解決方法を学ぶ。 ・学校問題解決支援チームの委員や他の専門家や関係機関との連携を強化する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062236	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会運営事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費	3,903	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,903
2021年度 (最終予算額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費	3,902	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,902
2022年度 (最終予算額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費	3,901	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,901
2023年度 (最終予算額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費	3,900	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,900
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	15,606	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,606

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	活動指標「教育委員会定例会等の開催回数」について、目標回数を達成することができた。				決算額		
					事業費(千円)		3,862
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,862
活動指標		教育委員会定例会等の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	14	14	14	14	0	0	
②実績値	16	14	14	14	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	114.2%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	定例会の多種多様な事項に対応する人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用に対し当初の見込値どおりの会議を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	定例会の開催に係る手法は妥当であるが、活性化のために更なる工夫を要する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	コロナ禍において視察は行っておらず、平成27年度からは委員報酬額についても減額していることから、これ以上削減の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
教育委員会定例会等のさらなる活性化を図る一方で、当該業務量の効率化に努めたい。	

A 改善

改善手法
学校等の教育現場での定例会開催等を通じて教育委員会の活性化を図る。また、定例会等におけるchrome端末の活用により業務量及び紙資料の縮減につなげたい。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062237	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会事務局運営事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費	95,207	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,252
			一般財源	93,955
2021年度 (最終予算額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費	98,633	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	694
			一般財源	97,939
2022年度 (最終予算額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費	114,586	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	742
			一般財源	113,844
2023年度 (最終予算額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費	123,981	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,332
			一般財源	122,649
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	432,407	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,020
			一般財源	428,387

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	活動指標として、教育委員会事務局事務フルタイム会計年度任用職員の配置人数を挙げているが、目標値を達成することができた。				決算額		
					事業費(千円)		117,473
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,352
						一般財源	116,121
活動指標	教育委員会事務局事務フルタイム会計年度任用職員の配置人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	5	5	7	8	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	140.0%	160.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人事異動や法によるところが主な要因となり、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
会計年度任用職員の雇用等の事務に関しては、法に準拠するところが大きいため、注意して事務を執行する必要がある。

A 改善

改善手法
会計年度任用職員の雇用等の事務に関しては、市長部局との連携を強化し、把握すべき情報等に漏れがないよう留意する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		062238		単位施策 番号		0622		部局名		教育委員会事務局	
								所属名		教育政策課	
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか									
めざすべき都市の形態		家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること									
施策		教育環境の充実									
単位施策		楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進									
事業名		普通教室等空調設備整備事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)			
重点戦略事業名		子どもたちの学力向上と教育環境の整備									
地方創生区分		1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現									
事業概要				マイクログリッドの広域連携を前提とした学校施設における空調施設の遠隔デマンド制御及び再生可能エネルギーの導入により自立分散型社会構築モデル事業に係る空調設備等リース業務							
年度											
事業説明											
(千円)											
2020年度 (最終予算額)		普通教室、特別教室等の空調設備等のリースに係る賃借料						事業費		140,607	
								財源内訳		国庫支出金 0	
										県支出金 0	
										地方債 0	
										その他 0	
										一般財源 140,607	
2021年度 (最終予算額)		普通教室、特別教室等の空調設備等のリースに係る賃借料						事業費		140,607	
								財源内訳		国庫支出金 0	
										県支出金 0	
										地方債 0	
										その他 0	
										一般財源 140,607	
2022年度 (最終予算額)		小学校、中学校の普通教室等に整備した空調設備等の賃借料 ・小学校の空調設備等賃借料 101,074千円【債務負担行為】 ・中学校の空調設備等賃借料 39,533千円【債務負担行為】						事業費		140,607	
								財源内訳		国庫支出金 0	
										県支出金 0	
										地方債 0	
										その他 0	
										一般財源 140,607	
2023年度 (最終予算額)		小学校、中学校の普通教室等に整備した空調設備等の賃借料 ・小学校の空調設備等賃借料 101,074千円【債務負担行為】 ・中学校の空調設備等賃借料 39,533千円【債務負担行為】						事業費		140,607	
								財源内訳		国庫支出金 0	
										県支出金 0	
										地方債 0	
										その他 0	
										一般財源 140,607	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		562,428	
								財源内訳		国庫支出金 0	
										県支出金 0	
										地方債 0	
										その他 0	
								一般財源		562,428	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	リース方式により小中学校の普通教室等へ空調設備を設置し、児童生徒が良好に学習できる教育環境を整備している。 平成28年度及び29年度に小中学校40校に一斉に設置し、令和9年度までの長期リース契約となっている。				決算額		
					事業費(千円)		140,606
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	140,606
活動指標		空調設備の稼働率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	小中学校40校に一斉に空調設備を設置するためのリース契約という効率的な事業実施であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	令和9年度までの長期リース契約であり、投入費用と活動成果に変化はない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	令和9年度までの長期リース契約であり、事業手法に変化はない。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	令和9年度までの長期リース契約であり、歳入・歳出に変化はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
令和9年度のリース契約終了後の事業のやり方・進め方について検討が必要である。

A 改善

改善手法
令和9年度のリース契約終了後の事業のやり方・進め方について情報収集を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062239	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	大木中学校施設整備事業／校舎				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		老朽化を解消し、教育環境の改善を図るために校舎の改築工事を行う。併せて津波避難ビルとしての機能を兼ね備えた校舎として整備する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	実施設計業務委託 【特財】 (その他) 公共施設整備基金繰入金 80,855千円	事業費	80,855
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	80,855
2021年度 (最終予算額)	校舎増改築工事(建築・電気設備・機械設備)【債務負担行為】 工事監理業務委託【債務負担行為】 駐輪場建築工事、仮設駐輪場設置工事 【特財】 (国庫支出金) 公立学校施設整備費負担金 3,922千円 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 253,156千円 (国庫支出金) 防災・安全交付金 2,244千円 (地方債) 中学校施設整備債 423,300千円 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 131,006千円	事業費	813,628
		財源内訳	
		国庫支出金	259,322
		県支出金	0
		地方債	423,300
		その他	131,006
2022年度 (最終予算額)	校舎増改築工事(建築・電気設備・機械設備)【債務負担行為】 工事監理業務委託【債務負担行為】 グラウンド・外構整備工事設計業務委託 駐車場整備工事【債務負担行為】 【特財】 (国庫支出金) 公立学校施設整備費負担金 9,150千円 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 286,455千円 (国庫支出金) 防災・安全交付金 4,200千円 (地方債) 中学校施設整備債 639,400千円 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 170,000千円	事業費	1,233,729
		財源内訳	
		国庫支出金	299,805
		県支出金	0
		地方債	639,400
		その他	170,000
2023年度 (最終予算額)	駐車場整備工事【債務負担行為】 リース空調機、空調用受変電設備移設工事 旧校舎・プール解体工事、クラブハウス②建設工事【債務負担行為】 道路拡幅等整備工事、グラウンド・外構整備・防災井戸工事【債務負担行為】 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 59,373千円 (地方債) 中学校施設整備債 92,100千円 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 250,000千円	事業費	403,510
		財源内訳	
		国庫支出金	59,373
		県支出金	0
		地方債	92,100
		その他	250,000
	※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,531,722
		財源内訳	
		国庫支出金	618,500
		県支出金	0
		地方債	1,154,800
		その他	631,861
		一般財源	126,561

D 実施【年度:2023年度】

2023（実施結果） 年度実績	・新校舎にリース空調機の移設が完了し、旧校舎の解体が完了した。 ・グラウンド整備、クラブハウス②の建設に着手した。				決算額		
					事業費(千円)		360,717
					財源内訳	国庫支出金	59,374
						県支出金	0
						地方債	58,600
						その他	0
						一般財源	242,743
活動指標		進捗率	単位	%	正規職員数	再任用職員数	
					0.3	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	35	82	95	0	0	
②実績値	4	34	81	94	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	97.1%	98.8%	98.9%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	校舎増改築事業の実施にあたり、旧校舎の解体後のグラウンド整備の必要性を再検討し、取捨選択を協議するなどし事業の効率性を高めており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	各工事の実施において、工事内容を精査した設計等にする事で、一般財源の削減に努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	校舎増改築事業の実施により教育環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事後審査型一般競争入札による契約であり、歳出削減につながっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2022年度から校舎増改築工事に着手したが、国際的な社会情勢の影響を受けて建設資材等の価格が上昇していることから、事業費が膨らむことが懸念される。	

A 改善

改善手法	
建設資材等の価格が上昇し事業費の増加が想定されるため、経費削減に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062247	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校大規模改造(障害児等対策)事業				
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		特別な支援を要する児童の学習環境を改善するため、普通教室等を特別支援教室に改修する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	小学校の特別教室を特別支援教室に改修するための改修工事費 ・飯野小学校特別支援教室改修工事 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 3,360千円 (地方債) 小学校施設整備債 6,600千円	事業費	9,981	
		財源内訳	国庫支出金	3,360
			県支出金	0
			地方債	6,600
			その他	0
			一般財源	21
2021年度 (最終予算額)	小学校の多目的教室を特別支援教室に改修するための改修工事費 ・加佐登小学校特別支援教室改修工事 【特財】 (国庫支出金) 小学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金 4,715千円 (地方債) 小学校費市債 小学校施設整備債 4,200千円	事業費	9,430	
		財源内訳	国庫支出金	4,715
			県支出金	0
			地方債	4,200
			その他	0
			一般財源	515
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (最終予算額)	特別支援教室に肢体不自由児対応のための設備等の改修を実施する。 ・稲生小学校特別支援教室改修工事 旧購買室を特別な支援を要する生徒の通級教室に改修する。 ・創徳中学校通級教室改修工事 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 2,516千円 (地方債) 小学校施設整備債 2,400千円	事業費	5,115	
		財源内訳	国庫支出金	2,516
			県支出金	0
			地方債	2,400
			その他	0
			一般財源	199
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	24,526	
		財源内訳	国庫支出金	10,591
			県支出金	0
			地方債	13,200
			その他	0
			一般財源	735

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	小中学校の特別教室を特別支援教室に改修するための改修工事。 ・稲生小学校特別支援教室改修工事 ・創徳中学校通級教室改修工事(入札不調)				決算額				
					事業費(千円)		5,115		
					財源内訳	国庫支出金		2,516	
						県支出金		0	
						地方債		2,400	
						その他		0	
						一般財源		199	
活動指標		特別支援教室の改修教室数		単位	室	正規職員数		再任用職員数	
						0.1		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	0	1		2	0		0		
②実績値	0	2		1	人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	200.0%		50.0%	—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	特別支援教室改修工事において、効率的な工事手法等を検討しており、事業の実施過程が人材育成につながっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助を活用し、効率よく活動成果を出すことができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	特別支援教室の改修により児童生徒の学習環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫支出金を活用し、歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特別支援教室の配置については、2月に決定されるため、改修内容の協議が難しい。また、令和5年度は入札の不調があったため、改修が実施できなかった。

A 改善

改善手法
改修工事期間や改修工事内容について、設計・工事発注課と密に協議し、入札の不調とならないよう協議する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062248	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校大規模改造(空調設置)事業				
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	小中学校の老朽化した空調設備を新設・更新する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	給食調理室ほか空調機更新に要する工事費 (愛宕小学校、箕田小学校、栄小学校) 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 13,998千円 (地方債) 小学校施設整備債 27,500千円	事業費	41,580
		財源内訳	
		国庫支出金	13,998
		県支出金	0
		地方債	27,500
		その他	0
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (最終予算額)	老朽化し空調能力が著しく低下した空調機の更新及び低濃度PCB含有の受変電設備の更新に要する工事費 ・明生小学校空調機更新工事及び受変電設備改修工事 ・清和小学校空調機更新工事及び受変電設備改修工事 ・鼓ヶ浦小学校空調機更新工事、神戸小学校空調機更新工事、鈴峰中学校空調機更新工事 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 15,986千円 (地方債) 小学校施設整備債 33,700千円 (地方債) 中学校施設整備債 3,200千円	事業費	65,747
		財源内訳	
		国庫支出金	15,986
		県支出金	0
		地方債	36,900
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	老朽化し空調能力が著しく低下した空調機の更新に要する工事費 ・桜島小学校空調機更新工事 ・稲生小学校空調機更新工事 ・鼓ヶ浦中学校空調機更新工事 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 8,280千円 (地方債) 小学校施設整備債 9,600千円 (地方債) 中学校施設整備債 5,000千円	事業費	24,897
		財源内訳	
		国庫支出金	8,280
		県支出金	0
		地方債	14,600
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	132,224
	財源内訳	
	国庫支出金	38,264
	県支出金	0
	地方債	79,000
	その他	0
	一般財源	14,960

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	小学校2校(桜島小学校、稲生小学校)、中学校1校(鼓ヶ浦中学校)において、老朽化した空調機を更新するための改修工事を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		22,669
					財源内訳	国庫支出金	7,552
						県支出金	0
						地方債	11,600
						その他	0
				一般財源	3,517		
活動指標		改修工事を実施した学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	0	3	4	3	0	0	
②実績値	0	3	5	3	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	125.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	空調機改修工事において、効率的な工事手法等を検討しており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助を活用し、効率よく活動成果を出すことができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	空調機の改修により、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫支出金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国際的な社会情勢の影響を受けて建設資材等の価格上昇が予想されることから、事業費が膨らむことが懸念される。	

A 改善

改善手法
建設資材等の価格が上昇し事業費の増加が想定されるため、経費削減に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062250	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校給食費等の公会計化推進事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	学校給食費の公会計化を実現するため、徴収管理システムを導入して保護者から学校給食費の徴収をするとともに、学校給食で使用する食材を調達する。				
	学校給食費の公会計を令和4年9月から運用開始				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2021年度 (最終予算額)	体制の整備(職員体制について)の協議・検討 業務システムの導入についての協議・検討 公会計化導入に係る財源についての協議・検討 財務会計への統合についての協議・検討 条例・規則の整備についての協議・検討	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
2022年度 (最終予算額)	食材調達(小学校、中学校、保存食、非常食) 学校給食費徴収管理システムの構築・保守 徴収に係る事務経費(郵送料、口座振替手数料、コンビニ収納手数料等) パートタイム会計年度任用職員(運用開始前準備作業補助) 【特財】(雑入)学校給食費 533,890千円 【特財】(雑入)保存食負担金 1,389千円 【特財】(雑入)不用物品売払収入 66千円	事業費	561,066	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	535,345
一般財源	25,721			
2023年度 (最終予算額)	食材調達(小学校、中学校、保存食、非常食) 学校給食費徴収管理システムの保守 徴収に係る事務経費(郵送料、口座振替手数料、コンビニ収納手数料等) 債権管理・継承、未納対応について協議・検討 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,769千円 【特財】(雑入)学校給食費 842,980千円 【特財】(財産収入)廃食油売払収入 100千円	事業費	887,902	
		財源内訳	国庫支出金	19,769
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	843,106
一般財源	25,027			

D 実施【年度:2023年度】

2023 (実施結果) 実績	令和5年度分学校給食費 調定額 779,502,412円 徴収額 771,175,550円(未納額8,326,862円) 徴収率 98.9%				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	863,981	
					国庫支出金	30,488	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	771,645	
					一般財源	61,848	
活動指標		学校給食費の公会計化を実現するまでのワーキンググループでの協議回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		6	6	6	2	0	
②実績値		4	3	0	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		66.7%	50.0%	0.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	学校給食費に関する条例、規則、要綱に基づき、年間を通して、給食申込や給食停止、口座振替に関する事務等を滞りなく実施し、学校給食費を適正に賦課・徴収することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校給食費の公会計化2年目であることから、事務に関する前年度の課題を意識しながら、円滑に事務を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	学校給食費の公会計化2年目であることから、ワーキンググループ会議は開催していないが、問題なく円滑に事務を行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	学校給食の食材費は学校給食法の規定に基づき保護者負担としているため、財源創出の余地はない。 また、使用する食材は、必要に応じて見積り合わせを行い、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
賦課・聴取に関する事務は問題なく進んでいることから、徴収率向上がこれからの課題となる。

A 改善

改善手法
徴収率向上に向け、公金徴収に関するノウハウを持つ他部局と情報交換をするとともに、新たに電話等による督促業務を実施していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062253	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校運営・義務教育教材費／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・小学校の管理運営のための経費				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (最終予算額)	・小学校の管理運営のための経費 生理用品の購入費用	事業費	60
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	・小学校の管理運営のための経費 生理用品の購入費用	事業費	60
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	120
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	120

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	保健室での配布に加えて、小学校4年生から6年生までのトイレ1箇所以上で個室又は手洗い場付近に生理用品を設置した。				決算額		
					事業費(千円)		34
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	34
活動指標	生理用品をトイレに配置している学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数	
					0.1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			30	30	0	0	
②実績値			30	30	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等はなく、歳入の確保はない。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
学校で使用する生理用品の需用は多い。

A 改善

改善手法
学校と連携しながら幅広く利用していただけるよう周知を図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062254	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校運営・義務教育教材費／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・中学校の管理運営のための経費				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (最終予算額)	・中学校の管理運営のための経費 生理用品の購入費用	事業費	103
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	・中学校の管理運営のための経費 生理用品の購入費用	事業費	103
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	206
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	206

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	保健室での配布に加えて、中学校1年生から3年生までのトイレ1箇所以上の個室又は手洗い場付近に生理用品を設置した。				決算額		
					事業費(千円)		59
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	59
活動指標	生理用品をトイレに配置している学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数	
					0.1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			10	10	0	0	
②実績値			10	10	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等はなく、歳入の確保はない。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校で使用する生理用品の需用は多い。	

A 改善

改善手法
学校と連携しながら幅広く利用していただけるよう周知を図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062255	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	GIGAスクール構想推進事業／維持運用分				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	文部科学省「GIGAスクール構想」を実現し、円滑かつ安全に運用するため各学校の施設整備・運用等を推進する。				
	1 校内通信ネットワークの運用 鈴鹿市立小中学校の普通教室や特別教室等に無線LANを利用する高速大容量の通信ネットワークを整備し運用する。 また、通信の安全を確保するため、Webフィルタリングシステムを運用する。 2 児童生徒1人1台端末の運用 鈴鹿市立小中学校に在籍する児童生徒全員が同時に利用できるよう1人1台端末の環境を実現し、ヘルプデスクサービスや学習支援システム及び授業支援システム等の関連システムへの対応を進める。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2021年度 (最終予算額)		その他	
		一般財源	
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市立小中学校における児童生徒1人1台端末の環境を円滑かつ安全に運用する。 ・校内LAN及びセンター設備の運用保守 ・学習支援システム及び授業支援システムの負担増への対応 ・統合型ヘルプデスクの負担増への対応 ・Webフィルタリングシステムの運用	事業費	87,143
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市立小中学校における児童生徒1人1台端末の環境を円滑かつ安全に運用する。 ・校内LAN及びセンター設備の運用保守 ・学習支援システム及び授業支援システムの負担増への対応 ・統合型ヘルプデスクの負担増への対応 ・Webフィルタリングシステムの運用 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金 2,446千円	その他	0
		一般財源	87,143
		事業費	86,259
		財源内訳	
		国庫支出金	10,500
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,446
		一般財源	73,313

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	173,402
	財源内訳	
	国庫支出金	10,500
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,446
	一般財源	160,456

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	児童生徒1人1台端末の環境を円滑かつ安全に運用するため、校内LAN及びセンター設備、Webフィルタリングシステム、学習支援システム、授業支援システム、統合型ヘルプデスク、児童生徒用端末の修繕対応を行った。				決算額		
					事業費(千円)		85,290
					財源内訳	国庫支出金	10,500
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,446
						一般財源	72,344
活動指標		ヘルプデスクへの前年度からの利用増加率	単位	%	正規職員数	再任用職員数	
					0.75	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			3	2	0	0	
②実績値			-32.5	13	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			-1083.3%	650.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	ICT機器の利用が習慣化し、教職員の習熟度も高くなってきている。また、継続的にICT機器の活用に関する研修及び情報提供を実施することで、機器を有効に利用できる人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	端末及びネットワークの整備を適切に実施した結果、計画どおりの整備が実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	文部科学省の指針に準じた教育環境の整備を進めており、妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助金を利用して歳入確保し、仕様書を精査することで歳出の圧縮に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
今後、国庫補助金が継続的に利用できない可能性があり、歳出負担増となる可能性がある。

A 改善

改善手法
歳出を抑制するため、今後も引き続き、歳入の確保、歳出削減に係る情報収集を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062257	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	河曲小学校施設整備事業／屋内運動場				
事業計画期間	事業開始	2022年12月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		屋内運動場の老朽化の解消を図るため、公共建築物個別施設計画に基づき、屋内運動場の増改築工事等を実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	・用地測量、分筆登記 ・造成・道路拡幅・外構設計、増改築工事基本・実施設計、地質調査【債務負担行為】	事業費	21,609	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,609
2023年度 (最終予算額)	・造成・道路拡幅・外構設計【債務負担行為】 ・増改築工事基本・実施設計、地質調査【債務負担行為】 ・用地購入、造成・道路拡幅工事、増改築工事(建築・電気・機械)【債務負担行為】 【特財】 (国庫支出金) 公立学校施設整備費国庫負担金 12,131千円 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 28,561千円 (地方債) 小学校施設整備債 162,500千円 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 250,000千円	事業費	453,253	
		財源内訳	国庫支出金	40,692
			県支出金	0
			地方債	162,500
			その他	250,000
			一般財源	61
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	474,862	
		財源内訳	国庫支出金	40,692
			県支出金	0
			地方債	162,500
			その他	250,000
			一般財源	21,670

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	・開発許可に伴う用地測量 ・増改築工事基本・実施設計、地質調査完了 ・用地購入、造成・道路拡幅工事完了 ・屋内運動場増改築工事に着手				決算額		
					事業費(千円)		431,358
					財源内訳	国庫支出金	41,790
						県支出金	0
						地方債	131,300
						その他	0
						一般財源	258,268
活動指標		進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			2	49	0	0	
②実績値			2	49	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各工事の実施において、工事内容の必要性を再検討し、取捨選択を協議するなどし事業の効率性を高めており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	各工事の実施において、工事内容を精査した設計等にする事で、一般財源の削減に努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	屋内運動場増改築の実施により教育環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	各工事の実施において、工事内容を精査した設計等にする事で、効率的な手法を検討し、実施した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国際的な社会情勢の影響を受けて建設資材等の価格が上昇していることから、事業費が膨らむことが懸念される。	

A 改善

改善手法
建設資材等の価格が上昇し事業費の増加が想定されるため、経費削減に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062258	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	屋内運動場空調設備整備事業				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		学校活動での熱中症を予防し、多くの避難者の共同生活が想定される避難所の環境改善を図るため、小学校の屋内運動場に空調設備を整備する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2022年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
2023年度 (最終予算額)	自主避難所や地震時に多くの避難者が想定される小学校3校の屋内運動場をモデル校として空調設備を設置するための賃貸借料 ・空調設備等賃貸借料(白子小・長太小・玉垣小)【債務負担行為】 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金 19,069千円	事業費	33,870
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 19,069
	※「活動指標」はD 実施に移動	一般財源	14,801
		事業費合計	33,870
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 19,069
			一般財源 14,801

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	自主避難所や地震時に多くの避難者が想定される小学校3校の屋内運動場をモデル校として空調設備を設置するための賃貸借料 ・空調設備等賃貸借料(白子小・長太小・玉垣小)				決算額								
					事業費(千円)		33,870						
					財源内訳	国庫支出金		0					
						県支出金		0					
						地方債		0					
						その他		19,069					
						一般財源		14,801					
活動指標		屋内運動場に空調を設置した学校数		単位		校		正規職員数		再任用職員数			
								0.1		0			
年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値								3		0		0	
②実績値								3		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)								100.0%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	熱中症の予防に対応するため、各学校の屋内運動場に効果的な空調設備をリース契約という効率的な事業実施であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	熱中症の予防に対応するため、各学校の屋内運動場に効果的な空調設備をリース契約という効率的な事業実施であり、断熱材を設置し空調機を新設するよりも投入費用を縮減している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	熱中症の予防に対応するため、各学校の屋内運動場に効果的な空調設備をリース契約という効率的な事業実施であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	熱中症の予防に対応するため、各学校の屋内運動場に効果的な空調設備をリース契約という効率的な事業実施であり、断熱材を設置し空調機を新設するよりも歳出を削減できている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
3校のモデル校で検証した結果を反映し、今後の屋内運動場に設置する空調設備の空調方式等を検証する必要がある。	

A 改善

改善手法	
3校のモデル校で検証した結果を反映し、空調種別(低コスト送風型エアコン・通常エアコン)や空調方式(ガス・電気)を決定していく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062301	単位施策 番号	0623	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	地域資源を生かした学習環境の充実

事業名	社会教育関係団体支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	社会教育関係団体の事業に対する補助				
	【補助団体】 鈴鹿市子ども会連合会、鈴鹿市青少年育成市民会議、日本ボーイスカウト鈴亀地域連絡協議会、ガールスカウト鈴鹿地区連絡会、鈴鹿ジュニアリーダー会				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	事業費	2,472
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,472
2021年度 (最終予算額)	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	事業費	2,343
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,343
2022年度 (最終予算額)	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	事業費	2,343
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,343
2023年度 (最終予算額)	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 2,203千円	事業費	2,643
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,203
		一般財源	440

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	9,801
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,203
	一般財源	7,598

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	青少年育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して、事業費の一部を補助している。 【補助団体】 ・鈴鹿市青少年育成市民会議 ・日本ボーイスカウト鈴亀地域連絡協議会 ・ガールスカウト鈴鹿地区連絡会 ・鈴鹿市子ども会連合会 ・鈴鹿ジュニアリーダー会				決算額		
					事業費(千円)		2,226
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,203
						一般財源	23
活動指標	社会教育関係団体への補助件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	5	5	5	5	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各団体ともに社会情勢を見極めながら実施を行ったが、職員が関係団体と積極的に関わることで、事業の安全性、効率性、有効性などを高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	上記記載のとおり、どの団体も社会情勢を見極めながら事業を実施できた。また、事業の実施ができなかった団体からは、補助金の返還もあり、投入費用に対しては効率よく成果を出せていると考えられる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	各団体が社会情勢を見極めながら、必要最小限の人数で活動を行っており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	青少年育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体を支援するため、事業費の一部を補助している。どの団体も活動の充実のためには、引き続き財政支援が必要である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各社会教育関係団体へ、青少年育成活動のため適切に予算執行されるよう、継続的な指導・助言が必要である。 また、どの団体も人材が不足しており、新規人材を集めることに苦慮している。	

A 改善

改善手法	
各社会教育関係団体との連携を密にし、継続的な指導・助言を行いながら、各団体の運営や事業を支援していく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	062302	単位施策 番号	0623	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	地域資源を生かした学習環境の充実

事業名	地域家庭教育支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	【放課後子ども教室】放課後に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得ながら、学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などに取り組み、地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する。 【土曜体験学習】地域住民の協力を得ながら、子どもたちが土曜日における多様な学習環境づくりの一助として実施する。 【親なびワーク】家庭教育支援の一環として、保護者を対象に子育ての悩み等を解決するための訪問型ワークショップを実施する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・地域の全児童を対象に放課後子ども教室を4小学校区で実施 - 放課後等に公民館や小学校を主会場に、週1回程度開催予定 - 公民館運営委員会等へ委託 (清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、井田川ちびっ子隊) ・幼少中学校のPTA会員や公民館講座生(子育て中の保護者)等を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 1,375千円	事業費	2,100
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	1,375
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・地域の全児童を対象に放課後子ども教室を6小学校区で実施 - 放課後や夏休み等に公民館や小学校を主会場に、週1回程度開催予定 - 公民館運営委員会等へ委託 (清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっ子隊、河曲キッズクラブ) ・土曜体験学習を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託 ・幼少中学校のPTA会員や公民館講座生(子育て中の保護者)等を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 288千円	事業費	469
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	288
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	・地域の全児童を対象に放課後子ども教室を6小学校区で実施 - 放課後や夏休み等に公民館や小学校を主会場に、週1回程度開催予定 - 公民館運営委員会等へ委託(清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっ子隊、河曲キッズクラブ) ・土曜体験学習を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託 ・幼少中学校のPTA会員や公民館講座生(子育て中の保護者)等を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 2,585千円	事業費	3,918
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	2,585
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	・地域の全児童を対象に放課後子ども教室を6小学校区での実施し、 - 公民館運営委員会等へ委託(清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっ子隊、河曲キッズクラブ) ・土曜体験学習を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託 ・幼少中学校のPTA会員や公民館講座生(子育て中の保護者)等を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 2,180千円	事業費	3,320
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	2,180
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	9,807
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	6,428
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,379

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・放課後子ども教室6教室及び土曜体験学習1教室を、公民館運営委員会等に委託し実施した。また、昨年度、コロナ禍のため休止していた1教室(明生小学校区)が開校できた。 ・公民館の乳幼児教室や幼稚園・小中学校のPTA等を対象に「親なびワーク」を7回実施、参加人数は延べ125人。				決算額		
					事業費(千円)		2,795
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	1,835
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	960
活動指標		放課後子ども教室(土曜体験学習含む)の延べ参加者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4620	4620	4620	5130	0	0	
②実績値	1527	0	2087	2818	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	33.1%	0.0%	45.2%	53.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	放課後子ども教室、土曜体験学習では、コーディネーター及びサポーター、親なびワークではファシリテーターを対象に研修会や情報交換会を行うことで、事業の安全性、効率性、有効性などを高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	上記記載のとおり、どの事業も社会情勢を見極めながら実施され、投入費用に対しては、効率よく成果を出せていると考えられる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	必要最小限の人数で行っており、総合計画に掲げる目標達成のために必要な事業である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	放課後子ども教室及び土曜体験学習事業は、国・県・市が1/3の負担で実施している事業であるが、国の予算によって事業費が変動するため、継続的、安定的な運営が困難になってきている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
放課後子ども教室及び土曜体験学習事業は、公民館運営委員会等の地域の社会教育関係団体に市が委託して実施しており、地域の協力がなく新規開設や運営が難しい事業である。また、地域の限られた人材の中で、ボランティアの高齢化もあり、新たな人材の確保が課題である。	

A 改善

改善手法
庁内関係各課と連携しながら、地域づくり協議会等の地域の団体や学校に事業内容の周知を図り、新規教室が開設できるよう働きかける。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	071101	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	あなたが見せる「スズカの文化」事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市民の芸術文化活動の発表の場をつくり、文化活動の活性化を図るとともに、鈴鹿市の文化的特性を活かしたイベントを開催する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	第29回鈴鹿市文芸賞の開催《2,891千円》	事業費	2,901	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,901
2021年度 (最終予算額)	(1)第53回鈴鹿市美術展の開催《2,749千円》 (2)第30回鈴鹿市文芸賞の開催《1,008千円》	事業費	3,767	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,767
2022年度 (最終予算額)	(1)第54回 鈴鹿市美術展の開催 《 2,749千円 》 (2)第31回 鈴鹿市文芸賞の開催 《 1,008千円 》	事業費	3,767	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,767
2023年度 (最終予算額)	(1)第55回 鈴鹿市美術展の開催 《 2,749千円 》 (2)第32回 鈴鹿市文芸賞の開催 《 1,008千円 》	事業費	3,767	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,767
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	14,202	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,202

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	【第55回鈴鹿市美術展】 展覧会:11月1日～5日 応募数:139点 【第32回鈴鹿市文芸賞】 贈呈式:3月9日 応募数:685点				決算額		
					事業費(千円)		3,767
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,767
活動指標		事業の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	1	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	応募者や鑑賞者等の目線に沿った、文化活動の推進に繋がる創意工夫した開催を検討することで、安全性や効率性などを高める人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	美術展については、運営審議会方式や審査のあり方に課題があるほか、応募作品が少ない。また、文芸賞についても応募が極端に少ない部門があり、その発信の仕方の改善が必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	2024年度に文化会館がリニューアルオープンし、施設の管理運営を指定管理者に委ねることとなった。本事業の実施についても指定管理の業務内容に含めることで、民間活力の導入により、参加者が増加するような効果的な開催が期待できる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	委託業務で実施しているが、委託費削減のため、市職員が一部、開催支援を行っている。経費の見直しも実施したが、現状以上の削減は望めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
美術展、文芸賞ともに、実施内容がマンネリ化しており、応募者数の減少、伸び悩みが課題となっている。指定管理者やこれまでの受託者である(公財)鈴鹿市文化振興事業団と連携、情報共有を行いながら、課題(審査、応募数)を改善していく手法を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
美術展及び文芸賞ともに、令和6年度から指定管理業務となるが、開催実績がある(公財)鈴鹿市文化振興事業団や指定管理者と、これまでの経緯や課題を共有しながら、両輪で、開催を盛り上げていけるよう、両者との連携を図っていく。また、市として、広報やSNSを活用した効果的な情報発信方法を検討し、実施する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		071103		単位施策 番号		0711		部局名		文化スポーツ部			
								所属名		文化振興課			
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか											
めざすべき都市の状態		人と文化を育み、心豊かに過ごしていること											
施策		自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進											
単位施策		市民参加による芸術・文化活動の推進											
事業名		市民会館管理運営事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業					
重点戦略事業名													
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進											
事業概要				市民会館に係る管理運営事業									
年度		事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)		光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、施設管理運営委託)、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】文化芸術振興費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、市民会館使用料、建物貸付収入、市民会館ネーミングライツ料、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料、コピー代						事業費		54,095			
								財源内訳		国庫支出金		875	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		9,108	
										一般財源		44,112	
2021年度 (最終予算額)		光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、施設管理運営委託)、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】市民会館使用料、建物貸付収入、市民会館ネーミングライツ料、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料、コピー代						事業費		53,558			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		15,978	
										一般財源		37,580	
2022年度 (最終予算額)		光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、施設管理運営委託)、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】市民会館使用料、建物貸付収入、市民会館ネーミングライツ料、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料、コピー代						事業費		49,770			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		15,978	
										一般財源		33,792	
2023年度 (最終予算額)		光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設整備保守点検委託、清掃委託、施設管理運営委託)、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】市民会館使用料、建物貸付収入、市民会館ネーミングライツ料、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料、コピー代						事業費		53,430			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		15,978	
										一般財源		37,452	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		210,853			
								財源内訳		国庫支出金		875	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		57,042	
										一般財源		152,936	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	会館使用許可申請に係る内容審査及び許可書の交付。 施設の利便性及び安全性が求められる会館管理運営(舞台関係(舞台機構、照明、音響)、設備関係(空調、消防、放送)、管理運営関係(夜間管理業務、舞台運営、清掃)等の各種保守業務委託契約の締結及びその点検結果に基づく修繕等)の実施。 指定管理者の選定・指定等。				決算額		
					事業費(千円)		52,509
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	13,941
						一般財源	38,568
活動指標		開館日数		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						1.3	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0.375	1	
②実績値	41.7	89.9	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	41.7%	89.9%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	当該年度に新規配属された職員1名に対し、研修を実施し、短期間で基本的業務が遂行できるようになった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	各種点検を実施し、貸館事業を継続することができたが、点検時期が年度末になったものもあり、修繕の実施を指定管理者に引き継いだものもあった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	築後50年以上経過し老朽化が著しく、省電力化した新しい設備に更新していくことが望ましい。2024年度からの指定管理者制度導入により、5年間であるが包括的な維持管理を事業者担わせることで、計画的な予防保全による施設の長寿命化などの効果が期待できる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	節電等歳出削減に努め、光熱水費高騰の中でも、歳出を削減することができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
舞台設備の老朽化が著しく、故障により貸館を中止せざるを得ない恐れがあるため、早急な修繕が必要である。 また、施設運営に関しても経験の蓄積が重要なため、指定管理者制度の導入により、ノウハウのある民間事業者に委ねることで、稼働率向上や市民サービスの向上に繋げていく必要がある。

A 改善

改善手法
指定管理者を選定したため、指定管理者と市の双方でモニタリングを実施し、安定した運営に努める。また、ネーミングライツ企業の更新によって、歳入確保に努めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	071104	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化会館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	文化会館に係る管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、樹木管理委託、施設管理運営委託)、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費 【特財】文化芸術振興費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、文化会館使用料、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料、コピー代	事業費	57,220
		財源内訳	
		国庫支出金	164
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	5,505
2021年度 (最終予算額)	光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、樹木管理委託、施設管理運営委託)、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費 【特財】文化会館使用料、建物貸付収入、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料、コピー代	事業費	62,269
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	21,819
2022年度 (最終予算額)	光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、樹木管理委託)、維持修繕費、駐車場借上料、事務費	事業費	17,570
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、樹木管理委託)、維持修繕費、駐車場借上料、事務費	事業費	11,599
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	5,000

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	148,658
	財源内訳	
	国庫支出金	164
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	32,324
	一般財源	116,170

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	大規模改修中における最低限の施設保全(自家用電気工作物、昇降機、機械警備、ピアノ等の保守業務委託契約の締結及びその点結結果に基づく修繕等)の実施。 什器備品類の保管、不用品の譲渡及び廃棄の実施。 景観保持のための樹木の剪定・除草作業。 指定管理者の選定・指定等。				決算額		
					事業費(千円)		10,130
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	32
						一般財源	10,098
活動指標		開館日数		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						1.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	0	0	0.375	0	
②実績値	74.4	89.9	0(休館中)	0(休館中)	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	74.4%	89.9%	－	－	－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模改修工事の受注者と実施時期を調整するなど、工事の妨げにならないよう、効率よく作業を実施することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画通りに、点検のほか各種作業を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	築後30年以上経過し老朽化してきたため、2022年度からDBM方式による大規模改修事業を実施しており、設計・建設工事(DB)完了後は、15年間の維持管理(M)を行っていく。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	改修とその後15年間の施設の維持管理をDBM方式で実施することで、供用開始後のメンテナンスを見据えた設計・施工により、将来的な歳出削減が見込まれる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設運営に関しても経験の蓄積が重要なため、指定管理者制度の導入により、ノウハウのある民間事業者へ委ねることで、稼働率向上や市民サービスの向上に繋げていく必要がある。	

A 改善

改善手法	
指定管理者を選定したため、指定管理者と市の双方でモニタリングを実施し、安定した運営に努める。また、ネーミングライツ企業の新規導入によって、歳入確保に努めるとともに、喫茶室のテナント公募を行っていく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		071105		単位施策 番号		0711		部局名		文化スポーツ部		
								所属名		文化振興課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		人と文化を育み、心豊かに過ごしていること										
施策		自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進										
単位施策		市民参加による芸術・文化活動の推進										
事業名		文化会館施設整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				文化会館の長寿命化を図るための施設整備に係る経費								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		大規模改修基礎調査業務委託 16,500千円						事業費		16,500		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		16,500	
2021年度 (最終予算額)		大規模改修民間事業者募集選定アドバイザー業務委託 35,607千円						事業費		35,607		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		35,607	
2022年度 (最終予算額)		文化会館大規模改修設計モニタリング業務委託 15,400千円 産業廃棄物処理委託 3,061千円 文化会館大規模改修工事移転作業委託【債務負担行為R4～R5】 R4支払分 2,530千円 文化会館大規模改修事業者募集選定アドバイザー業務委託 13,200千円 文化会館大規模改修設計・工事 756,800千円 【特財】(地方債)文化会館施設整備債 694,900千円						事業費		790,991		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		694,900	
									その他		0	
									一般財源		96,091	
2023年度 (最終予算額)		1 旅費 冷温水発生機工場検査に係る旅費 2 需用費 調理室調理器具更新 3 委託料 清掃委託、備品修理委託、廃棄物処理委託、移設業務委託、運搬保管委託 【債務負担行為】(期間R4～R5)、案内板設置委託、建設モニタリング業務委託 4 工事請負費 維持修繕工事費、大規模改修工事費 【債務負担行為】(期間R4～R5) 5 備品購入費 什器備品等の更新(森林環境譲与税活用分含む) 【特財】(地方債)文化会館施設整備債 1,208,800千円 (繰入金)公共施設整備基金繰入金 200,000千円、森林環境基金繰入金 18,009千円 (寄附金)文化会館施設整備費寄附金 78千円						事業費		1,447,132		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		1,208,800	
									その他		218,087	
									一般財源		20,245	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		2,290,230		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		1,903,700	
									その他		218,087	
									一般財源		168,443	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	【大規模改修設計・建設工事】 工事の進捗に伴う変更設計やインフラ更新等追加整備、労務費等物価変動への対応を行った。また、設計図書を承認し、工事の監督等を行った。 【建設モニタリング補完業務委託】 工事着工後における変更設計等について、要求水準書との整合性の確認や工事費の精査を行った。 【什器備品等の更新】 森林環境譲与税を活用した家具や什器類等の更新に向け、事業者を選定した。					決算額		
						事業費(千円)	2,879	
	財 源 内 訳						国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	2,879
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		工事進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
							1.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	10	20	60	100	0	0		
②実績値	10	20	50	98.6	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	83.3%	98.6%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	官民連携事業の一環であるDBM方式を進めることによって、職員のスキルアップに繋がった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	当初設計の遅れから、設計図書の承認や工事着工に遅れが生じた。また、工事を進める中で、当初設計の想定以上に劣化箇所や契約以外の改修必要箇所があり、幾度となく、変更契約に対応することとなり、結果、当初の工程を予定通り達成できず、繰越となった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市の方針に則り、PFI導入可能性調査の結果、本事業はDBM方式を採用した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	バリューエンジニアリングやコストダウン等による精査を行いながら、改修必要箇所への対応を行ったが、要求水準書の変更が生じたため、契約金額が増額となった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
工事を進める中で、当初設計の想定以上に劣化箇所や契約以外の改修必要箇所があり、その対応とともに、要求水準書との整合性の確保が懸念される。	

A 改善

改善手法
工事の完了検査合格に向け、モニタリング会社や監督員の支援を受けながら、当初要求水準と設計図書・現場の確実な整合確認に取り組む。また、完了検査後、本体工事とは別に、個別発注する修繕や清掃、什器搬入などが、再オープンまでに確実に履行できるよう、明確な事務分担と工程管理を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	071106	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状況	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること				
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進				
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進				
事業名	文化振興補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市の文化振興を担う文化団体に対する補助			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した、公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 37,575千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助金 3,000千円	事業費	40,575	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	40,575
2021年度 (最終予算額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した、公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 40,508千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助 3,000千円	事業費	43,508	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	43,508
2022年度 (最終予算額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した、公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 39,259千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助 3,000千円	事業費	42,259	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	42,259
2023年度 (最終予算額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した、公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 39,000千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助 3,000千円	事業費	42,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	42,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	168,342	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	168,342

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	【鈴鹿市文化振興事業団への補助】 39,000千円 【鈴鹿市芸術文化協会への補助】 3,000千円(芸文協祭の一部中止で54千円の減額)の補助を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		41,946
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	41,946
活動指標		補助対象団体数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	団体の運営状況を見極めた上で、補助金交付を行うことで、事業の効率性等を高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	文化事業の充実のためには、直営で実施するより、団体に対する補助の方が効率が良い。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	2024年度に文化会館がリニューアルオープンし、施設の管理運営を指定管理者に委ねることとなった。本事業の一部を指定管理の業務内容に含めることで、民間活力の導入により、文化活動事業への参加者が増加するような効果的な開催が期待できる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	文化振興に取り組む文化団体の支援のため、事業費補助、団体運営補助を実施しているが、いずれの団体も活動の充実のためには、引き続き財政支援が必要である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
指定管理者による文化事業の実施に伴い、(公財)鈴鹿市文化振興事業団による芸術文化事業は、指定管理者が担う以外の地域伝統や芸能に特化することとなるが、団体の経営状況と市の文化施策の目標に沿った、効率的かつ効果的な補助金の運用を図る必要がある。

A 改善

改善手法
2024年度から文化施設の管理運営を指定管理者に委ねることとなった。指定管理者と(公財)鈴鹿市文化振興事業団の連携を図りながら、(公財)鈴鹿市文化振興事業団への補助金継続については、事業計画において指標を設定してもらい、団体の経営状況と市の文化施策の目標に沿った、効率的かつ効果的な補助金の運用を観察していく必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		071201		単位施策 番号		0712		部局名		文化スポーツ部		
								所属名		文化振興課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		人と文化を育み、心豊かに過ごしていること										
施策		自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進										
単位施策		学び、生かす生涯学習の推進										
事業名		市民学習活性化事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				学びの楽しさや「さらに詳しく知りたい」という市民の専門的分野への学習要求にこたえるため、市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミーを実施する。 子どもの読書活動を推進するため、「第4次鈴鹿市子ども読書活動推進計画」の策定をする。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		市民アカデミー「まなべル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、 鈴鹿医療科学大学(2講座)、鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 【定員等】各講座定員50名6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料 90千円						事業費		493		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		90	
									一般財源		403	
2021年度 (最終予算額)		市民アカデミー「まなべル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、 鈴鹿医療科学大学(2講座)、鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 【定員等】各講座定員50名6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料 90千円						事業費		493		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		90	
									一般財源		403	
2022年度 (最終予算額)		市民アカデミー「まなべル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、 鈴鹿工業高等専門学校(2講座)、鈴鹿医療科学大学(2講座) 【定員等】各講座定員50名 6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料 90千円						事業費		493		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		90	
									一般財源		403	
2023年度 (最終予算額)		市民アカデミー「まなべル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、 鈴鹿工業高等専門学校(2講座)、鈴鹿医療科学大学(2講座) 【定員等】各講座定員50名 6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料 90千円 「第4次鈴鹿市子ども読書活動推進計画」の策定にあたり、学識経験者・学校関係者・読み聞かせボランティア・学校図書館司書等から、意見を聴きながら計画を策定する。						事業費		2,145		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		90	
									一般財源		2,055	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		3,624		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		360	
									一般財源		3,264	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	・市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿工業高等専門学校(2講座)・鈴鹿医療科学大学(2講座)計6講座実施し、参加人数延べ177人 ・第4次鈴鹿市子ども読書活動推進計画の策定				決算額		
					事業費(千円)	2,101	
	財源内訳					国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	53
						一般財源	2,048
活動指標		市民アカデミー開講数		単位	講座	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	6	6	0	0	
②実績値	6	6	6	6	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	・まなベルの参加者からのアンケート結果では、ほとんどの参加者が満足、おおむね満足と高い評価をいただき、よりよい事業とすべく検討していることから効率性、有効性を高める人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学官連携による市と市内高等教育機関の役割分担は適正である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	必要最小限の職員で開講ができ、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	学官連携により専門的な学びの場を提供する事業で、事業費は適正である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
受講者の拡大が課題である。	

A 改善

改善手法	
・委託している高等教育機関と連携を図りながら、市民ニーズに沿った魅力ある講座内容の提供に努める。 ・より幅広い層に情報発信できるよう周知に努め、受講者層の拡大を図る。 ・今までの学官連携に加え、包括連携協定を結んでいる企業等に幅を広げ、受講者を増やしていく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	071202	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	社会教育委員会運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	【社会教育委員会設置等】 鈴鹿市社会教育委員条例に基づき設置する社会教育委員への報酬及び会議費等 【社会教育委員の役割】 社会教育関係事業について審議し、その方向性やあり方に関して提言・指導助言をいただき今後の社会教育行政に反映させる。

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給)、学校関係者3人、合計8人	事業費	276
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給)、学校関係者3人、合計8人	事業費	276
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給)、学校関係者3人、合計8人	事業費	276
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給)、学校関係者3人、合計8人	事業費	277
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		1,105
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,105

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	【市社会教育委員会】 会議2回実施(10月30日／3月19日) 【三重県社会教育連絡協議会等が実施する研修等】 6月16日開催(総会・全体研修会) 2月15日開催(北ブロック研修会)				決算額		
					事業費(千円)		141
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	141
活動指標		会議・研修会実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	2	2	3	4	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.7%	66.7%	100.0%	133.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	市の社会教育委員の会を開催し、社会教育委員からの意見・提案をもらい、人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会教育法に規定された委員であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	社会教育法に規定された委員人数で行っており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	委員は、社会教育法に基づき設置されており、歳出削減の余地は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
社会教育委員の自主的な活動を通じて、社会教育行政の課題把握に努められているが、条例により委員の任期は1年であるため、断続的な調査・研究が困難である。	

A 改善

改善手法	
- 委員の任期は1年であるが、改選時に引き続き委員を継続していただけるよう依頼する。 - 委員の調査・研究活動の成果を、本市の社会教育行政へ反映できるよう努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	071203	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること				
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進				
単位施策	学び、生かす生涯学習の推進				
事業名	成人教育対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		家庭教育の充実と地域の生活力を高める団体(鈴鹿市生活学校)に対する補助			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹸の無料配布など	事業費	47	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	47
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹸の無料配布など	事業費	47	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	47
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹸の無料配布など	事業費	47	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	47
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹸の無料配布など	事業費	47	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	47
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	188	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	188

D 実施【年度:2023年度】

2023（実施結果） 年度実績	消費生活展、夏休み子ども工作教室、公民館への出前講座等、年間を通じて生活改善及び消費者教育事業を行っている鈴鹿市生活学校へ事業費の一部を補助。				決算額		
					事業費(千円)		47
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	47
活動指標	補助件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	消費生活展、夏休み子ども教室等、さまざまなイベントを開催された。イベントや総会等の開催を通じて安全性、効率性を高める人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会教育関係団体に準ずる団体の活動に対し、支援のための事業費の一部を補助することは妥当である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	必要最小限の人数で事業の活動を行っており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	家庭教育の充実と地域の生活力の向上に寄与する活動に取り組む団体を支援するため、事業費の一部を補助している。活動の充実のためには、引き続き財政支援が必要である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
生活改善及び消費者教育事業のために適切に予算執行されるよう、断続的な指導・助言が必要である。	

A 改善

改善手法
団体との連携を密にし、継続的に指導・助言を行いながら、事業を支援していく

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	071205	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること				
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進				
単位施策	学び、生かす生涯学習の推進				
事業名	全国大会等出場激励金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市内の小中学生が芸術分野の活動(教育課程関連の活動は除く)により、全国大会以上の大会に出場した場合に激励金を支給する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円	事業費	200	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円	事業費	200	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円	事業費	200	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円	事業費	200	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	800
			一般財源	0

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	激励金交付(団体1件) 全日本リコーダーコンテスト(1団体)				決算額				
					事業費(千円)		50		
					財源内訳	国庫支出金		0	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		50	
						一般財源		0	
活動指標		助成回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数	
						0.1		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	4	4	4	4	0		0		
②実績値	2	1	1	1	人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	職員が激励金交付に関わることによって、児童生徒が一丸となって頑張る姿を応援し、学び生かす生涯学習推進事業の有効性などを高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市内の小中学生の芸術分野の活動、功績に対し、激励金を支給するほかの実施主体が存在しないため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	小中学生の芸術分野の活動、功績に対し支援するものであり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	小中学生の芸術分野の活動、功績に対し支援するものであり、文化振興基金から拠出している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
激励金の交付は申請に基づくため、対象者の把握が難しい。	

A 改善

改善手法	
関係団体等からの情報収集に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	071207	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	鈴鹿市二十歳のつどい開催事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		【鈴鹿市二十歳のつどいの開催に関する経費】			
		大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする20歳の方を、鈴鹿市を挙げて祝い励ます目的で「鈴鹿市二十歳のつどい」を実施。 式典及びイベント等企画・実施を、20歳の実行委員の方々と協働しながら進める。 実行委員の方々が企画運営することで啓発効果及び参加のし易さが期待できることから、公募の実行委員会形式で開催する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市二十歳のつどい 【内容】鈴鹿市二十歳のつどい式典及びイベント【会場】AGF鈴鹿体育館 ・式典対象者へ案内通知を送付 ・式の動画をダイジェスト版で公開 令和5年鈴鹿市二十歳のつどい 対象人数(令和4年11月1日現在) 男 1,093人 女 1,043人 合計 2,136人 【特財】(諸収入)鈴鹿市二十歳のつどい御祝いメッセージ協賛金 200千円	事業費	4,189	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	3,989
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市二十歳のつどい 【内容】鈴鹿市二十歳のつどい式典及びイベント【予定会場】イスのサンケイホール鈴鹿 ・式典対象者へ案内通知を送付 ・ホールに参加者全員を収容できない場合に備えて、展示室にモニターを設置 令和6年鈴鹿市二十歳のつどい 対象人数(令和4年9月30日現在) 男 1,051人 女 991人 合計 2,042人	事業費	2,772	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,772
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	6,961	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	6,761

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	・公募で集まった7名による実行委員会を11回開催し、鈴鹿市二十歳のつどいの企画・運営を行った。 ・対象者に案内通知を送付し、来場時のマナーの周知・啓発に努めた。 ・参加人数は、1,286人(61.6%)であった。				決算額			
					事業費(千円)		2,109	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	2,109	
活動指標		鈴鹿市二十歳のつどい開催回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数
						0.8		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			1	1	0		0	
②実績値			1	1	人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	4年ぶりにイスのサンケイホール鈴鹿(市民会館)で開催となった。公募で集まった実行委員会とともに開催した。社会情勢を見極め、事業の有効性などを高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市二十歳のつどいを実施するほかの主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	・式典当日の安全面等考え、他部署の職員にも動員をお願いしている。 ・イスのサンケイホール鈴鹿(市民会館)のホールに入る収容人数が対象者の人数より少ないため、展示室の使用方法を考慮していく。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	式典の会場に市の文化施設を利用することにより、施設利用料が安価でできた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
参加者が会場へ入るような誘導方法、式典内容の見直し、大人としての自覚を促す啓発活動など工夫が必要。	

A 改善

改善手法
実行委員会での意見を尊重しつつ、地域や関係機関と協議しながら、より安全な実施方法を検討し、次年度も参加者にとって意義ある式典を開催する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		071301		単位施策 番号		0713		部局名		文化スポーツ部		
								所属名		図書館		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		人と文化を育み、心豊かに過ごしていること										
施策		自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進										
単位施策		図書サービスの充実										
事業名		図書館及び江島分館における図書サービスの充実										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				図書館システムの運用、図書・視聴覚資料の購入、市立公民館等を巡回する配本事業及び巡回サービス、図書館ボランティアの育成・活動といった図書サービスにかかる経費。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		図書館システム経費 図書等購入費 配本、巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金/図書館木製備品購入分4,500千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/コピー代図書館分69千円、市民講座参加料/手作り絵本教室参加料48千円、図書購入助成金/公益財団法人三重県市町村振興協会市町交付金18,000千円 (財産収入)建物貸付収入/自販機設置にかかる建物貸付収入554千円						事業費		37,705		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		4,500	
									地方債		0	
									その他		18,671	
									一般財源		14,534	
2021年度 (最終予算額)		図書館システム経費 図書等購入費 配本、巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金/図書館木製備品購入分878千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代金等/コピー代図書館分71千円、市民講座参加料/手作り絵本教室参加料48千円、図書購入助成金/公益財団法人三重県市町村振興協会市町交付金15,282千円						事業費		33,958		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		878	
									地方債		0	
									その他		15,944	
									一般財源		17,136	
2022年度 (最終予算額)		図書館システム経費 図書等購入費 配本、巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代金等/コピー代図書館分40千円、市民講座参加料/手作り絵本教室参加料48千円、図書購入助成金/公益財団法人三重県市町村振興協会市町交付金14,498千円 (財産収入)建物貸付収入/自販機設置にかかる建物貸付収入427千円						事業費		36,581		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		15,013	
									一般財源		21,568	
2023年度 (最終予算額)		図書館システム経費 図書等購入費 配本、巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い第等/コピー代図書館分68千円、市民講座参加料/手作り絵本教室参加料48千円、図書購入助成金/公益財団法人三重県市町村振興協会市町交付金19,733千円 (財産収入)建物貸付収入/自販機設置にかかる建物貸付収入427千円						事業費		40,871		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		20,390	
									一般財源		20,481	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		149,115		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		5,378	
									地方債		0	
									その他		70,018	
									一般財源		73,719	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	蔵書数において、実績値は昨年度に比べ増加し、結果として見込値についても到達しました。				決算額		
					事業費(千円)		38,822
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	17,623
						一般財源	21,199
活動指標	蔵書数			単位	冊	正規職員数	再任用職員数
						3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	360000	361600	363200	365000	3.5	0	
②実績値	353210	352961	354894	367498	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	98.1%	97.6%	97.7%	100.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	図書資料の質の確保における図書資料の選書については、司書有資格者の専門的な知識が必要不可欠であるため、様々な研修を受講し人材育成に努めてきた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予算の範囲内で、市民の多様なニーズに適切に対応し提供してきた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	蔵書数と年間貸出数の相互関係性に向けての、検討が必要と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	蔵書の購入は、主に交付金で賄われているため、蔵書の増加に向け有効かつ適正に交付金を活用している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
蔵書冊数の増加を目標に掲げ取組を行ってきた結果、目標値は達成したが、館内における蔵書の収容能力が新たな課題として挙げられる。

A 改善

改善手法
今後は、蔵書冊数の増加だけではなく、目標数値を維持しつつ、より質的な観点にたち図書資料の収集を行うことが大切と考える。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	071302	単位施策 番号	0713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費。図書館本館の老朽化、経年劣化に伴う電気設備、キュービクル更新等の工事費。また、図書館運営の効率化を図るため、カウンター窓口における図書貸出、返却、配架及び書架整理等の非基幹的業務について、民間委託の実施を検討。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱水費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 69千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 38千円	事業費	89,114	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	107
			一般財源	89,007
2021年度 (最終予算額)	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱水費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 74千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 38千円	事業費	57,005	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	112
			一般財源	56,893
2022年度 (最終予算額)	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱水費、施設の点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費、図書館本館の老朽化、経年劣化に伴う電気設備、キュービクル更新等にかかる経費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 75千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 10千円	事業費	90,179	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	85
			一般財源	90,094
2023年度 (最終予算額)	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱水費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般にかかる経費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 39千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 40千円	事業費	71,793	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	79
			一般財源	71,714
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	308,091	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	383
			一般財源	307,708

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果実績）	読書活動推進に向け、各種イベントを行ったことにより、見込値には到達していませんでしたが、昨年度に比べ来館者数は増加に転じております。				決算額		
					事業費(千円)		64,834
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	137
				一般財源	64,697		
活動指標		来館者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						2	2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	320000	326000	328700	338000	10.5	10	
②実績値	212412	248275	255137	258620	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.3%	76.1%	77.6%	76.4%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各種研修に積極的に参加することにより、事業の効率性・有効性における対応力の向上に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	見込値には到達していないが、読書活動推進の観点に立ち図書館サービスの充実を目的に、新しい各種イベントを行うことで着実に来館者数を増やすことが出来ました。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市民に対するサービスの充実をはかるため、図書館法のもとサービス推進方針に沿った事業展開についての手法は、徐々にではあるが実績値が増加したことを考えると妥当であったと言える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新しい財源の創出は難しいため、財源確保の視点より歳出の抑制に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
来館者数の実績数値については、着実に増加傾向にありますますが、増加割合についての伸び率が上がっていません。また、見込値に届いていないことより考えると、図書館を利用していない層のニーズを把握し、来館を促す効果的な事業について再考する必要がある。	

A 改善

改善手法
「第2期鈴鹿市立図書館サービス推進方針」のもと、図書館利用者及び日頃、図書館を利用していない方への図書館の周知を広く行い、図書サービスの充実のための取組を行っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	072101	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状況	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること				
施策	文化財保護の推進				
単位施策	文化財の調査と保存				
事業名	文化財調査会事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		指定文化財候補の調査報告、指定の推薦及び年間の文化財保護事業等について審議する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	事業費	280	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	280
2021年度 (最終予算額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	事業費	288	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	288
2022年度 (最終予算額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	事業費	374	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	374
2023年度 (最終予算額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	事業費	382	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	382
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,324	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,324

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	文化財調査会を2023年7月10日、2024年2月20日の2回開催した。 事業計画、調査報告、寄贈資料等についての報告及び審議を行った。				決算額		
					事業費(千円)		277
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	277
活動指標		文化財調査会等の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0.2	0.2	
②実績値	2	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	文化財調査会委員の専門的な見地から、文化財の価値判断の調査をいただき、文化財の保存に導くことができた。職員も、委員の方々からの考えを聞くことで、知識を深めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	年2回の文化財調査会会議の中で、専門的な意見の聴取、審議を行い、投入費用に対して事業の成果を得ることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	年2回の会議は妥当である。また、調査が必要な場合は随時、専門分野の委員に調査依頼を行う。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に関わる特定財源はないが、予算財源どおりの事業の実施を行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
専門分野によっては、委員数に偏りがある。また、女性委員の確保が課題である。	

A 改善

改善手法
女性委員を若干名確保することができた。引き続き情報収集に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	072102	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること				
施策	文化財保護の推進				
単位施策	文化財の調査と保存				
事業名	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		代表的な原野植物群落として指定されている天然記念物 金生水沼沢植物群落の保護増殖を進めるとともに市民への公開を積極的に行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催 ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費	1,318	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,318
2021年度 (最終予算額)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催 ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費	912	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	912
2022年度 (最終予算額)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催 ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費	982	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	982
2023年度 (最終予算額)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催 ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費	919	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	919
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,131	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,131

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	自然観察会に向けた除草作業を行い、観察会については5回開催を実施した。また、動植物調査及び報告書の作成を行った。				決算額		
					事業費(千円)	739	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	739
活動指標	保護増殖にかかる作業回数及び自然観察会の開催数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	17	17	17	17	0	0	
②実績値	11	9	11	12	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	65.0%	53.0%	65.0%	70.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	除草作業においては、部課内職員の協力を得て、効率的に作業を実施することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務事業のうち、除草作業については計画的に除草範囲を決めて行うほか、大型の草刈り機を導入することで効率よく実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	観察会の募集については、定員人数に近い申し込みがあり、新規の参加者の申し込みも見受けられた。また、観察会会場の環境整備が整った中で観察会を実施することができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に関わる歳入の特定財源はない。歳出については、管理費や光熱水費等の義務的経費であり、削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
調査員人数が数年来増加がなく、メンバーも高齢化しており、後継者となる人材の確保が課題である。近隣の市町や県などとも情報交換を行いながら、新たな調査員の人員確保に努めていく。

A 改善

改善手法
環境整備については、部課内職員の協力を引き続き得るとともに、月ごとの作業範囲を決めて効率的に除草を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	072103	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること				
施策	文化財保護の推進				
単位施策	文化財の調査と保存				
事業名	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		重要無形文化財伊勢型紙の技術保存及び後継者育成等の事業補助			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費	事業費	678	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	678
2021年度 (最終予算額)	・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費	事業費	679	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	679
2022年度 (最終予算額)	・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費	事業費	679	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	679
2023年度 (最終予算額)	・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費	事業費	895	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	895
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,931	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,931

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	重要無形文化財「伊勢型紙」伝承事業の修了者のうち、長年の経験を有し、高度な技術を体得した者（会員）ならびに学識経験者が中心となって「伊勢型紙技術保存会」を組織している。各技法年間80回の伝承講座として、複製作品制作や研修会（試験染め研修会、講演会など）をととして、会員の技術錬磨、伝承者の養成ならびに原材料や用具の確保に努め、重要無形文化財「伊勢型紙」技術の保存を図ることができた。年度末に新規講座生の選考委員会を実施し、2名の新規入講が決定した。				決算額	
					事業費(千円)	900
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	900
活動指標		補助件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		1	1	1	1	0.1
②実績値		1	1	1	1	0
割合(②÷①)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
						フルタイム会計年度任用職員数
						パートタイム会計年度任用職員数
						人件費のみ事業
						法定受託事務

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	専門性が必要とされている業務であり、担当者を中心に業務を遂行することができている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	伊勢型紙技術保存会をはじめ、関連団体と連携を図り、伊勢型紙に関する専門性を高め、補助事業の達成に努めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	年間計画を立て、受講生は将来のビジョンを持ちながら技術の錬磨に取り組んでいる。国や県、有識者等からの指導や助言に基づき、伝承事業を継続していく。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業実施に必要最低限の予算となっており、コスト意識を持って業務を実施した。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
伊勢型紙の需要低下、伊勢型紙の原材料の確保など、伊勢型紙を取り巻く状況が悪化している。このような状況において、若い世代の受講生が主体となり、今後の伊勢型紙の技術の保存及び伝承に努めていくことが必要である。	

A 改善

改善手法	
役員体制の刷新により、技術の保存及び伝承への更なる意識の向上が望まれる。若い世代の会員が中心となり、適正な保存会運営と伝承事業の強化が期待される。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		072104		単位施策 番号		0721		部局名 所属名		文化スポーツ部 文化財課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		人と文化を育み、心豊かに過ごしていること										
施策		文化財保護の推進										
単位施策		文化財の調査と保存										
事業名		指定文化財等保護活用事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1ー2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大										
事業概要				・文化財保護事業に関する諸経費、指定文化財に対する補助等(指定文化財件数102件) ●指定文化財 有形文化財(絵画、彫刻、工芸、書跡、典籍、古文書、考古資料、建造物)36件 民俗文化財(有形、無形)6件 記念物(史跡、天然記念物)7件 ●県指定文化財 有形文化財(絵画、彫刻、工芸、古文書、建造物)16件 民俗文化財(有形、無形)5件 記念物(史跡、名勝、天然記念物)16件 ●国指定文化財 有形文化財(彫刻、工芸)10件、 無形文化財(工芸技術)1件、記念物(史跡、天然記念物)5件								
年度	事業説明							(千円)				
2020年度 (最終予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存に対する所有者等への事業補助 ・指定文化財日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 神戸の見付(870㎡)、伊勢国府政庁跡(山林等5,609㎡)、王塚古墳(山林9,500㎡)、西ノ野5号墳(山林2,500㎡) 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代 88千円							事業費		13,372		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		1,974	
									地方債		0	
									その他		2,588	
									一般財源		8,810	
2021年度 (最終予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存及び日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 ・ふるさとの木(名木古木)保存活用事業補助【みえ森と緑の県民税市町交付金】 ・樹木管理委託(長太の大楠樹勢回復業務委託)【みえ森と緑の県民税市町交付金】 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代88千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金4,000千円 勝速日神社祭礼用山車の見送り幕、御簾、床板修復に対する補助金 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 2,500千円							事業費		15,370		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		4,000	
									地方債		0	
									その他		2,588	
									一般財源		8,782	
2022年度 (最終予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存及び日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 ・ふるさとの木(名木古木)保存活用事業補助【みえ森と緑の県民税市町交付金】 ・樹木管理委託(長太の大楠樹勢回復業務委託)【みえ森と緑の県民税市町交付金】 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代 88千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 4,000千円							事業費		12,344		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		4,000	
									地方債		0	
									その他		88	
									一般財源		8,256	
2023年度 (最終予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存及び日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 ・ふるさとの木(名木古木)保存活用事業補助【みえ森と緑の県民税市町交付金】 ・樹木管理委託(長太の大楠樹勢回復業務委託)【みえ森と緑の県民税市町交付金】 ・鈴鹿市指定有形民俗文化財である勝速日神社祭礼用山車の胴幕等修理に対する補助金 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代 88千円 (諸収入)コミュニティ補助金 2,500千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 4,000千円							事業費		15,539		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		4,000	
									地方債		0	
									その他		2,588	
									一般財源		8,951	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		56,625			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		13,974		
								地方債		0		
								その他		7,852		
								一般財源		34,799		

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	フルタイム会計年度任用職員(学芸員)2名の給与等の支払いのほか、指定文化財の所有者に対する管理補助20件、市・県指定の記念物等に対する補助や委託事業4件と樹木調査3件を行った。 また、神戸見付、伊勢国府跡、王塚古墳、西ノ野古墳の除草作業を行った。				決算額		
					事業費(千円)		15,182
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	4,000
						地方債	0
						その他	2,551
						一般財源	8,631
活動指標		文化財の現況調査及び管理・保存・修復等にかかる件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数	
					0.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	31	31	31	31	0.3	1.8	
②実績値	25	27	30	28	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	81.0%	87.1%	96.8%	90.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	寄贈や寄託されている多くの資料の管理については、専門性のある学芸員の配置が必須である。現状2名の学芸員で対応は実施できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学芸員2名の配置により、費用に対して効率よく事務事業の成果を出すことができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	指定文化財管理に対する補助対象は、文化財保護管理補助金交付要領に基づき必要と判断されたもののみに限定している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	指定文化財の管理や保護には、維持修繕等の経費が必須である。また、史跡や記念物等の除草や樹木管理に要する経費についても管理上、歳出の削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
文化財課が管理を行う土地の除草範囲が多くなっていることから、予算や人員の確保については継続して懸案事項となっている。	

A 改善

改善手法
課内における人員の確保のほか、除草については地域の協力を得る等、様々な方策を検討していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	072105	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	文化財課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること					
施策	文化財保護の推進					
単位施策	文化財の調査と保存					
事業名	埋蔵文化財保護事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大					
事業概要		埋蔵文化財の保存と活用のため、発掘調査や遺物整理、報告書等の刊行を行うとともに、現地説明会や速報展を開催し、埋蔵文化財に関する啓発活動を実施する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催、発掘体験の実施 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分 6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円			事業費	14,770	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	6,060
					一般財源	8,710
2021年度 (最終予算額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代60千円			事業費	10,228	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	6,060
					一般財源	4,168
2022年度 (最終予算額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分 10,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円			事業費	14,519	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	10,060
					一般財源	4,459
2023年度 (最終予算額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う受託調査(緊急発掘調査) ・十宮古里遺跡(旧神戸中学校跡地)の発掘調査に伴う報告書の作成・刊行 【特財】(諸収入)文化財受託事業(緊急発掘調査)負担分 9,000千円(内、十宮古里遺跡関係は3,000千円) (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円			事業費	14,519	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	9,060
					一般財源	5,459
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	54,036	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	31,240
					一般財源	22,796

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実施結果）	発掘調査に係る遺物整理・報告書の刊行 ・速報展開催 ・現地説明会の開催				決算額		
					事業費(千円)		8,326
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	18
						一般財源	8,308
活動指標	現地説明会開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
					1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	1	1	1	0	3	
②実績値	1	2	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	200.0%	100.0%	100.0%	－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	実地経験のない職員を育成し、発掘現場での監督等ができるようにした。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	報告書の刊行や速報展の資料作成にあたって、イラストレーターやインデザイン等のソフトを用いて加工・編集し、コストの削減に努めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	大規模で長期にわたる発掘調査の場合、現地調査にかかりきりとなってしまう、年度内にその出土品の整理や報告することが滞っている。出土品の整理は、大学の専攻生を短期間で雇用し進めるとともに、報告書作成の一部を民間委託するようにし、滞らないよう見直した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	調査費用は原因者負担のため発掘調査費用と同額の歳入がある。他の普及活動については開催時期を調整するなどして、補助金の獲得を考える必要がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
専門的な業務で技術を習得するまでに相当な期間が必要なため、通常の3～4年のスパンで人事異動されてしまうと育成にかけた時間に対する効果が乏しい。また、大規模調査のため遺物整理・報告書の刊行が年度をまたぐときには、次年度以降に予算要求していく必要がある。	

A 改善

改善手法	
埋蔵文化財専門職員には、現場ごとに異なる考古学的見地の出来る専門的知識、また現場で指揮監督するという管理者的な役割を担う必要がある。このため、専門職員育成のため長い期間人事異動をさせないような柔軟的対応と、後任を絶やさないような継続的な職員の採用が必要と考える。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	072106	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	文化財課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること					
施策	文化財保護の推進					
単位施策	文化財の調査と保存					
事業名	市内遺跡発掘調査事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大					
事業概要		史跡伊勢国府跡の規模や構造を明らかにするための調査のほか、開発行為に伴う市内遺跡の範囲確認調査及び個人住宅の建設等に係る本発掘調査を行う。あわせて市内重要遺跡の発掘調査を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 6,446千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 1,504千円			事業費	12,942	
				財源内訳	国庫支出金	6,446
					県支出金	1,504
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,992
2021年度 (最終予算額)	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金4,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金1,050千円 この内 【特別】大下遺跡出土木樋の保存処理(2,016千円) (国庫支出金1,008千円・県支出金235千円・一般財源773千円)			事業費	9,008	
				財源内訳	国庫支出金	4,500
					県支出金	1,050
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,458
2022年度 (最終予算額)	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特別】大下遺跡出土木樋レプリカ作成及びシンポジウム開催等 大規模な緊急発掘調査が見込まれ、正規職員が対応するため、当該補助事業に係る発掘調査を補助するパートタイム会計年度任用職員を増員する。 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 6,417千円 (国庫支出金)地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金 2,305千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 1,497千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,714千円			事業費	17,444	
				財源内訳	国庫支出金	8,721
					県支出金	1,497
					地方債	0
					その他	1,714
					一般財源	5,512
2023年度 (最終予算額)	伊勢国府跡官衙域の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 (特色)加佐登地区内の遺跡を紹介する標柱設置及びシンポジウム・展覧会等の開催 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 6,450千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 1,505千円			事業費	14,286	
				財源内訳	国庫支出金	6,450
					県支出金	1,505
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,331
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	53,680	
				財源内訳	国庫支出金	26,117
					県支出金	5,556
					地方債	0
					その他	1,714
					一般財源	20,293

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	伊勢国府跡の北方官衙、市内遺跡の範囲確認調査及び本発掘調査の実施。 富士山1号墳の発掘調査。 発掘調査報告書の刊行。 埋蔵文化財アーカイブページを更新し、史跡にある看板等を改修しQRコードを用いアーカイブページと連携した。				決算額		
					事業費(千円)		13,476
					財源内訳	国庫支出金	5,799
						県支出金	1,353
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,324
活動指標		伊勢国府跡調査地点数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	1	1	1	0	2	
②実績値	3	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	150.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	平成30年度から大学等の考古学専攻生をパートタイム会計年度任用職員(臨時職員)として雇用し、発掘調査の実地経験を積めるようにしている。また、実地経験のない職員を一人で発掘現場がまわせるように育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	年間のスケジュールに基づき、天候や気候を考慮して効率よく実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国庫補助額に対する報告ができるように厳格に事業を執行している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助額に対する報告ができるように厳格に事業を執行している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ここ数年は年度当初の補助金交付決定額が予算よりも減額となった。特に昨年度は、年度途中で増額申請するも満額を確保することは出来なかった。事務量が増加したため報告書の作成業務等に影響が出た。また、平成30年度から学生等の専攻生をパートタイム会計年度任用職員とし短期間雇用して人材育成に努めているので、今後はその人材の登用が課題である。	

A 改善

改善手法
埋蔵文化財専門職員には、現場ごとに異なる考古学的見地の出来る専門的知識、また現場で指揮監督するという管理者的な役割を担う必要がある。このため、専門職員育成のため長い期間人事異動をさせないような柔軟的対応と、後任を絶やさないような継続的な職員の採用が必要と考える。また、大規模調査のため遺物整理・報告書の刊行が年度をまたぐときには、次年度以降に予算要求していく必要がある。 国・県と補助事業について綿密な調整を行い、補助金の安定的な確保に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	072108	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること				
施策	文化財保護の推進				
単位施策	文化財の調査と保存				
事業名	文化財保存活用地域計画作成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		文化財の保存・活用に関する総合的な計画(文化財保存活用地域計画)を作成する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・文化財保存活用地域計画作成協議会の開催 ・文化財保存活用地域計画作成に係る文化財の調査・成果整理・リスト化・データベース化 【特財】(国庫支出金)文化財保存活用地域計画作成事業補助金 6,567千円	事業費	6,567	
		財源内訳	国庫支出金	6,567
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	・文化財保存活用地域計画協議会の開催 ・文化財保存活用地域計画作成に係る文化財の調査・成果整理・リスト化・データベース化 【特財】(国庫支出金)文化財保存活用地域計画作成事業費補助金11,494千円	事業費	11,494	
		財源内訳	国庫支出金	11,494
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	・文化財保存活用地域計画協議会の開催 ・文化財保存活用地域計画 計画書作成 【特財】(国庫支出金)文化財保存活用地域計画作成事業費補助金 4,749千円	事業費	4,749	
		財源内訳	国庫支出金	4,749
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	・文化財保存活用地域計画協議会の開催 ・文化財保存活用地域計画 計画書作成 【特財】(国庫支出金)文化財保存活用地域計画作成事業補助金 158千円	事業費	165	
		財源内訳	国庫支出金	158
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	22,975	
		財源内訳	国庫支出金	22,968
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	文化財の保存・活用に関する総合的な計画(文化財保存活用地域計画)の認定に向けて、協議会等の開催、文化庁との協議を行った。 第1回協議会:2023年9月28日 第2回協議会:2024年3月26日				決算額				
					事業費(千円)		104		
					財源内訳	国庫支出金		104	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		0	
						一般財源		0	
活動指標		協議会開催日数		単位	回	正規職員数		再任用職員数	
						1		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	3	3	3	2	0.2		0		
②実績値	3	2	2	2	人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	67.0%	67.0%	100.0%	—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	文化財保存活用地域計画の認定に向けて、文化庁や協議会の意見を参考に担当職員をはじめ関係職員が地域計画の作成作業に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助金を活用し、補助金の実施計画内容に沿って事業を実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	協議会を年2回開催し、会議での意見を参考にしながら文化庁認定に向けて事業を実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	財源は全額国庫補助であり、歳出については、文化財保存活用地域計画協議会委員謝礼、旅費等の必要経費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画の着手から4年目となり、認定に向けて事業を進めている。今後は関係機関と連携を図り、スケジュールに沿って、計画の策定に努めていく。	

A 改善

改善手法	
今後のスケジュールに基づき、2024年12月に文化庁認定を受け、総合的に文化財の保存・活用を進める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		072201		単位施策 番号		0722		部局名		文化スポーツ部		
								所属名		文化財課		
まちづくりの柱		子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか										
めざすべき都市の状態		人と文化を育み、心豊かに過ごしていること										
施策		文化財保護の推進										
単位施策		文化財の公開と活用										
事業名		記念館・資料館等管理運営事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大										
事業概要				・パートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・資料館、記念館の光熱水費 ・資料館、記念館等の建物・設備の施設管理費 ・指定管理者制度導入の資料館、記念館等の管理運営費 ・資料館、記念館等の運営事務費 ・郷土資料の保存及び活用を図り、市民の文化及び教養の向上に資するため、記念館、資料館において特別展を開催する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・各資料館の光熱水費(佐佐木信綱記念館除く)、各資料館等の施設管理委託料等 ・各資料館の指定管理料(大黒屋光太夫記念館除く)及び管理運営委託料(前川定五郎資料室) ・佐佐木信綱記念館生家の改修工事、庄野宿資料館耐震診断業務委託 5,125千円 ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催経費 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料 12千円						事業費		19,491		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		12	
									一般財源		19,479	
2021年度 (最終予算額)		・大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・各資料館の光熱水費(佐佐木信綱記念館除く)、各資料館等の施設管理委託料等 ・各資料館の指定管理料(大黒屋光太夫記念館除く)及び管理運営委託料(前川定五郎資料室) ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館空調機器借上料 ・大黒屋光太夫記念館、佐佐木信綱記念館、伊勢型紙資料館のLED機器借上料 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料 12千円						事業費		18,816		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		849	
									一般財源		17,967	
2022年度 (最終予算額)		・大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・各資料館の光熱水費(佐佐木信綱記念館を除く)、各資料館等の施設管理委託料等 ・各資料館の指定管理料(大黒屋光太夫記念館除く)及び管理運営委託料(前川定五郎資料室) ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・佐佐木信綱記念館及び大黒屋光太夫記念館空調機器借上料 ・大黒屋光太夫記念館、佐佐木信綱記念館、伊勢型紙資料館のLED機器借上料 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催によるポスター、チラシ及び図録印刷代と特別展パネル製作委託料及び案内郵送料等 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館資料用 12千円【特財】(諸収入)岡田文化財団等助成金 300千円						事業費		21,355		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		312	
									一般財源		21,043	
2023年度 (最終予算額)		・大黒屋光太夫記念館、稲生民俗資料館、伊勢型紙資料館、庄野宿資料館、佐佐木信綱記念館のパートタイム会計年度任用職員の報酬 ・各記念館・資料館等の光熱水費及び施設管理委託料等 ・前川定五郎資料室の管理運営委託料 ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・佐佐木信綱記念館及び大黒屋光太夫記念館空調機器借上料 ・大黒屋光太夫記念館・佐佐木信綱記念館、伊勢型紙資料館のLED機器借上料 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催によるポスター、チラシ及び図録印刷代と特別展パネル製作委託料及び案内郵送料等 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料 12千円【特財】(諸収入)岡田文化財団等助成金 300千円						事業費		21,198		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		1,358	
									一般財源		19,840	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		80,860		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		2,531	
									一般財源		78,329	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	各記念館・資料館のパートタイム会計年度任用職員の報酬。 各記念館・資料館の管理運営費。 大黒屋光太夫記念館、佐佐木信綱記念館の特別展事業費。				決算額		
					事業費(千円)		20,610
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,350
						一般財源	19,260
活動指標		記念館・資料館等の開館(室)日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1024	1320	1320	1320	1.2	12	
②実績値	1111	1165	1284	1293	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	108.0%	88.3%	97.3%	98.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	学芸員を2名配置し、専門知識の修得に日々努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	担当学芸員を中心に関係資料の収集、管理を行うとともに、定期的な企画展の開催や特別展の開催を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各資料館の展示替えを行うほか、他の施設においては年間を通じて円滑な運営を行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	特別展については、民間の助成金を申請し、財源の一部の確保に努めた。歳出については、予算の範囲内でコスト面も考慮し支出に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
全ての資料館において老朽化が著しく、修繕が必要な箇所がある。特に文化財指定となっている木造建築については修繕の方法についても慎重に検討する必要がある。また、多額の経費がかかるため、財源の確保が課題である。

A 改善

改善手法
各施設の現況把握のため、日常的に点検等を実施し、不具合箇所の早期発見に努める。修繕については、財源確保に努めるとともに、優先順位を付け、計画的に対応する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	072202	単位施策 番号	0722	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の公開と活用

事業名	考古博物館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		・考古博物館の企画展示を行うフルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等及び管理運営を補助するパートタイム会計年度任用職員報酬等 ・考古博物館で使用する電気・ガス・水道料金及び農業集落排水使用料 ・考古博物館の適切な管理運営を行うための法定点検等の施設管理業務及び史跡伊勢国分寺跡歴史公園・ガイダンス広場等の維持管理業務 ・考古学や文化財等の学習機会を提供するための、常設・企画展示、講演会の開催、市民から親しまれる博物館運営のための体験講座、春まつり及び伊勢国分寺まつり並びに関連講演会の開催 ・考古博物館の管理に係る一般事務、乗用型芝刈機借上げ及び修繕に伴う経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、パートタイム会計年度任用職員報酬等 ・光熱水費及び建物、設備の維持修繕費 ・機械警備委託、消防設備点検等施設設備保守点検委託、都市公園史跡伊勢国分寺跡歴史公園、ガイダンス広場除草等委託 ・企画展、講演会、体験講座開催 ・事務用消耗品費、電話料、公用車燃料、負担金等 【特財】 (諸収入)博物館観覧料等139千円、私用電気電話料等30千円、図書販売等売払代240千円、自動販売機設置に対する市有財産貸付料13千円	事業費	25,622	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	422
			一般財源	25,200
2021年度 (最終予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、受付・館内清掃・歴史公園除草及び夏休み子ども体験博物館補助パートタイム会計年度任用職員賃金等 ・光熱水費及び建物設備の維持修繕費 ・建物設備等保守点検委託、都市公園史跡伊勢国分寺跡歴史公園・ガイダンス広場除草等委託 ・常設・企画展示、講演会・シンポジウム、体験講座の開催 ・ZEB化事業可能性調査業務委託、乗用型芝刈機借上げ及び事務消耗品等 【特財】(使用料)博物館観覧料等251千円 (財産収入)自動販売機設置に対する市有財産貸付料13千円 (諸収入)岡田文化財団助成金600千円、自販機私用電気代30千円、図録販売等売払代550千円(繰入金)すずか応援基金繰入金1,500千円	事業費	24,448	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,944
			一般財源	21,504
2022年度 (最終予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、受付・館内清掃・歴史公園除草及び夏休み子ども体験博物館補助パートタイム会計年度任用職員賃金等 ・光熱水費及び建物設備の維持修繕 ・建物設備等保守点検委託、史跡伊勢国分寺跡歴史公園・ガイダンス広場等除草・剪定委託 ・常設・企画・特別展示、講演会、体験講座の開催 ・乗用型芝刈機借上げ及び修繕等 【特財】(使用料)博物館観覧料等320千円 (財産収入)自動販売機設置に対する市有財産貸付料12千円 (諸収入)岡田文化財団等助成金2,000千円、自販機私用電気代30千円、図録販売等売払代855千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金2,307千円	事業費	28,862	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,524
			一般財源	23,338
2023年度 (最終予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、受付・館内清掃・歴史公園除草及び夏休み子ども体験博物館補助パートタイム会計年度任用職員賃金等 ・光熱水費及び建物設備の維持修繕 ・建物設備等保守点検委託、史跡伊勢国分寺跡歴史公園・ガイダンス広場等除草・剪定委託 ・常設・企画・特別展示、講演会、体験講座の開催 ・乗用型芝刈機借上げ及び修繕等・草刈除草運搬用ダンプカーレンタル 【特財】(使用料)博物館観覧料等320千円 (財産収入)自動販売機設置に対する市有財産貸付料12千円 (諸収入)岡田文化財団等助成金1,000千円、自販機私用電気代30千円、図録販売等売払代800千円	事業費	25,046	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,162
			一般財源	22,884
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	103,978	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,052
			一般財源	92,926

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	考古博物館の常設展示に加え、特別及び企画展示や講演会、市民向けの講座等を実施した。「春まつり」を「伊勢国分寺まつり2024」と改称したイベントの企画・実施など、地域住民や博物館サポーターの協力を得ながら事業を行った。また、施設老朽化による修繕及び建物の法定点検や維持管理を行った。				決算額		
					事業費(千円)		22,867
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,300
						一般財源	20,567
活動指標		講演会、展示解説等開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						4	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	22	22	22	22	2	2	
②実績値	10	11	17	16	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	45.5%	50.0%	77.3%	72.7%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を継続して講じながら、事業の開催方法を適宜検討し、実施した過程で人材育成を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	特別展・企画展の開催、特別展・企画展に関連した講演会やその他の講演会を実施した。また、勾玉作りの体験講座、つるカゴ作りやとんぼ玉作りの体験特別講座を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	当施設は考古学の普及や生涯学習の機会の提供等を目的としており、現在は展示及び講演会の実施により市民の学習に対する要求に応えている。埋蔵文化財アーカイブの充実とともに、非対面の学習機会の提供も視野に入れ、事業手法の見直しが必要である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	特別展とその関連事業を実施するため、財団等の助成金を獲得するなど、歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
近年、新型コロナウイルス感染症の影響で来館者が減少していたが、来館者数を回復させるため、市内及び市外近隣の小学校へ体験学習等を周知することやSNSを活用した学習内容や展示物等の発信の検討が必要。 施設の老朽化により、複数の空調設備等が故障し、照明設備では消耗品が生産終了するなど、改修の必要な箇所が多数あるが、費用が多額のため財源確保が課題となる。

A 改善

改善手法
SNSを活用し、博物館の情報や展示内容などを発信しているが、多様な階層にアピールできるような情報発信に取り組むことで、来館者数の回復に繋げたい。 改修が必要な箇所については、財源確保のため優先順位を付け、計画的に維持修繕に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081101	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	スポーツ課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること					
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成					
単位施策	市民参加型スポーツの推進					
事業名	スポーツ推進委員事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		スポーツ推進委員活動の推進 ・スポーツ推進委員の研修会に関すること。 ・市民へのスポーツ普及に関すること。 ・広報活動に関すること。 ・その他、目的達成のために必要な事業。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ全般を推進するため、各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。			事業費	2,825	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,825
2021年度 (最終予算額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・東海スポ推研究大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ振興全般を推進するため、各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。			事業費	3,265	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,265
2022年度 (最終予算額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・東海スポ推研究大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ振興全般を推進するため、各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。			事業費	3,114	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,114
2023年度 (最終予算額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・東海スポ推研究大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ振興全般を推進するため、各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。			事業費	3,819	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,819
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	13,023	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	13,023

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に補助金を交付し、活動の支援を行った。 また、三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会の活動に対して負担金を支払い、スポーツ推進委員の資質向上や他市町スポーツ推進委員との交流を図った。				決算額		
					事業費(千円)		3,544
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,544
活動指標		研修会開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.9	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	11	11	11	11	0	0.3	
②実績値	2	3	13	11	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	18.1%	27.2%	118.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各スポーツ推進委員との連絡調整及び関係機関との協議を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	各スポーツ推進委員に活動していただくことにより、各地域でスポーツの普及活動を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	スポーツ基本法において、市町村はスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進委員は住民に対する実技の指導等を行うとされている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	スポーツ振興のために活動を活発に行っており、歳出の削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
引き続き、各地域でのスポーツ振興のために、活動を継続していく必要がある。	

A 改善

改善手法	
誰もが参加しやすいニュースポーツの普及を図っていく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081102	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	スポーツ課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること					
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成					
単位施策	市民参加型スポーツの推進					
事業名	地域住民スポーツ活動事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計			新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業			経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		市民が生涯にわたりひとり一つのスポーツに取り組めるように各種スポーツ行事の開催や総合型地域スポーツクラブの支援等によりスポーツ活動や機会の場の提供を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	- 各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催 - 総合型地域スポーツクラブの支援 - ニュースポーツ用具の購入 - エコサイクリング大会補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金5,224千円			事業費		27,697
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	5,224
					一般財源	22,473
2021年度 (最終予算額)	- 各種スポーツ大会・教室の開催 - 総合型地域スポーツクラブの支援 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金2,612千円			事業費		13,239
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	2,612
					一般財源	10,627
2022年度 (最終予算額)	- 各種スポーツ大会・教室の開催 - 総合型地域スポーツクラブの支援 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金 3,404千円			事業費		27,083
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	3,404
					一般財源	23,679
2023年度 (最終予算額)	- 各種スポーツ大会・教室の開催 - 総合型地域スポーツクラブの支援 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金 3,404千円			事業費		27,419
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	3,404
					一般財源	24,015
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		95,438	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	14,644	
				一般財源	80,794	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	スポーツ振興のため、各種スポーツ大会・教室を開催した。				決算額		
					事業費(千円)	23,239	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	7,109
						一般財源	16,130
活動指標	地域住民スポーツ関連事業の種目(事業)数			単位	種目(事業)	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	108	108	108	108	0	0.3	
②実績値	38	22	113	107	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	35.2%	20.4%	104.6%	99.1%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	各団体に実施していただくことにより、効率的に事業を実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市民が参加できるスポーツイベントを開催することは、スポーツの振興にとって有効である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状では、歳入の確保及び歳出の削減の余地がない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
引き続き、スポーツ振興のために、各種スポーツイベントを実施していく必要がある。

A 改善

改善手法
市民がスポーツに参加する機会を提供するため、様々なスポーツ大会等を継続して開催していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081103	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	スポーツ課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること					
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成					
単位施策	市民参加型スポーツの推進					
事業名	高齢者・健康スポーツ推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		高齢者の生きがいや市民の健康づくりの支援				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 ・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの大会開催補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 134千円			事業費	1,163	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	134
					一般財源	1,029
2021年度 (最終予算額)	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 134千円			事業費	886	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	134
					一般財源	752
2022年度 (最終予算額)	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 140千円			事業費	1,191	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	140
					一般財源	1,051
2023年度 (最終予算額)	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・ウォーキング大会の開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 140千円			事業費	1,191	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	140
					一般財源	1,051
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	4,431	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	548
					一般財源	3,883

D 実施【年度:2023年度】

2023（実施結果） 年度実績	主に高齢者を対象としたいきいき健康スポーツクラブや、鈴鹿ワンデューオークを開催した。				決算額		
					事業費(千円)		550
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	173
				一般財源	377		
活動指標	高齢者対象のスポーツ事業開催日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	24	24	24	24	0	0.1	
②実績値	20	21	20	19	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	83.3%	87.5%	83.3%	79.2%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	各団体に実施していただくことにより、効率的に事業を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	高齢者が参加しやすいスポーツイベントを開催することは、スポーツの振興にとって有効である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	一部事業については、参加者から参加料を徴収して歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
引き続き、高齢者が参加しやすいスポーツや運動のイベントを開催していく必要がある。	

A 改善

改善手法
高齢者が参加しやすいスポーツイベントを継続して開催していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081104	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること				
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成				
単位施策	市民参加型スポーツの推進				
事業名	スポーツクラブ振興事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		各種スポーツクラブ等の推進			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・ママさんバレーボール連盟、家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講演会等の開催	事業費	122	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	122
2021年度 (最終予算額)	・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	事業費	588	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	588
2022年度 (最終予算額)	・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	事業費	588	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	588
2023年度 (最終予算額)	・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	事業費	588	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	588
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,886	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,886

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	日本ハンドボールリーグに所属する三重バイオレットアイリスに対して、強化育成のための補助を行った。				決算額				
					事業費(千円)		570		
					財源内訳	国庫支出金		0	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		0	
						一般財源		570	
活動指標		指導者講習会開催数		単位	回	正規職員数		再任用職員数	
						0.3		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1	1	1	1	0		0		
②実績値	0	0	1	0	人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	クラブと連絡調整を行うことを通して、効率的に業務を行う人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	日本リーグにおいて、三重バイオレットアイリスが一定の成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域に支えられた国内最高峰リーグで活躍するスポーツチームを、市としても支援を行う必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状では、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国内最高峰リーグで活躍するスポーツチームを広く周知し、地元チームを応援する機運を醸成し、市民がスポーツに興味や関心を持てるように取り組む必要がある。	

A 改善

改善手法
ハンドボールやラグビー等のチームに関する情報を積極的に発信していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081105	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	スポーツ課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること					
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成					
単位施策	市民参加型スポーツの推進					
事業名	明日をひらく少年スポーツ育成事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		ジュニアスポーツの推進				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・少年野球選手権大会 ・少年サッカー選手権大会 ・ソフトボール選手権大会 ・ジュニアバレーボール大会 ・ミニバスケットボール大会 ・コスタリカ杯サッカー大会			事業費	1,176	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,176
				2021年度 (最終予算額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・少年野球選手権大会 ・少年サッカー選手権大会 ・ソフトボール選手権大会 ・ジュニアバレーボール大会 ・ミニバスケットボール大会 ・わんぱく相撲大会 ・コスタリカ杯サッカー大会	
財源内訳	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,208				
2022年度 (最終予算額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 297千円 ・少年野球選手権大会 ・わんぱく相撲大会 ・ソフトボール選手権大会 ・ジュニアバレーボール選手権大会 ・ミニバスケットボール選手権大会 ・少年サッカー選手権大会 ・コスタリカ杯少年サッカー大会					
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	297
					一般財源	1,311
				2023年度 (最終予算額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・少年野球選手権大会 ・わんぱく相撲大会 ・ソフトボール選手権大会 ・ジュニアバレーボール選手権大会 ・ミニバスケットボール選手権大会 ・少年サッカー選手権大会 ・コスタリカ杯少年サッカー大会	
財源内訳	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,573				
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計			
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	297	
				一般財源	5,268	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	ジュニアスポーツの振興のため、各種大会を開催した。					決算額		
						事業費(千円)		1,573
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	1,573
活動指標		各種ジュニアスポーツ大会の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							0.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	7	7	7	7	0	0.1		
②実績値	5	5	7	7	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	71.4%	71.4%	100.0%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	各団体に子ども向けスポーツ大会を実施していただくことにより、効率的に事業を実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	子どもたちが参加しやすいスポーツイベントを開催することは、スポーツの振興にとって有効である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状では、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
引き続き、子どもたちが参加できるスポーツイベントを開催していく必要がある。

A 改善

改善手法
野球、サッカー、相撲など、子どもたちが参加できるスポーツイベントを継続して開催していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081106	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	鈴鹿市スポーツ協会等補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市スポーツ協会への支援			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費等の補助 主な活動 市民のスポーツ振興、ジュニア選手の育成、アスリートの養成や活動支援、 スポーツ医・科学、スポーツ指導者の研修、加盟団体の運営支援、スポーツ少年団、 その他生涯スポーツの推進 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	事業費		9,642
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,642
2021年度 (最終予算額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費等の補助	事業費		13,944
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,944
2022年度 (最終予算額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費等の補助	事業費		18,525
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,525
2023年度 (最終予算額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費等の補助	事業費		21,357
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,357
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		63,468
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	63,468

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	鈴鹿市スポーツ協会補助金 20,157,000円				決算額		
					事業費(千円)	20,157	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	20,157
活動指標	補助件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	1	1	1	0	0	
②実績値	2	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	補助事業の目的を理解し、事務事業を実施できたため、効果があった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助金を活用した事務事業の実施により、充実した活動であり効果があつた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し、妥当性、有効性ともに最適であつた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保は見込めない。 また、補助対象の事業内容は精査されており、歳出の削減の余地も見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
鈴鹿市のスポーツの普及・振興に中心的役割を担っている鈴鹿市スポーツ協会への財政支援は、本市のスポーツ振興及び競技力の向上を図るうえで重要であるため、事務事業の継続は必要である。

A 改善

改善手法
鈴鹿市のスポーツ普及・振興の一端を担っており、補助事業の継続が必要である。 鈴鹿市スポーツ協会の活動事業に対して、内容確認及び精査のうえ必要である補助は継続していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081107	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	三重県スポーツ協会負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		三重県スポーツ協会への支援			

年度	事業説明		(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公益財団法人 構成メンバー 主な活動	三重県スポーツ協会 各スポーツ競技団体、市町体育協会、中体連、高体連 国体への選手派遣、スポーツ組織の育成強化、スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成、競技力向上など	事業費		600
			財源内訳	国庫支出金	0
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	600
2021年度 (最終予算額)	公益財団法人 構成メンバー 主な活動	三重県スポーツ協会 各スポーツ競技団体、市町体育協会、中体連、高体連 国体への選手派遣、スポーツ組織の育成強化、スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成、競技力向上など	事業費		598
			財源内訳	国庫支出金	0
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	598
2022年度 (最終予算額)	公益財団法人 構成メンバー 主な活動	三重県スポーツ協会 各スポーツ競技団体、市町体育協会、中体連、高体連 国体への選手派遣、スポーツ組織の育成強化、スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成、競技力向上など	事業費		594
			財源内訳	国庫支出金	0
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	594
2023年度 (最終予算額)	公益財団法人 構成メンバー 主な活動	三重県スポーツ協会 各スポーツ競技団体、市町体育協会、中体連、高体連 国体への選手派遣、スポーツ組織の育成強化、スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成、競技力の向上など	事業費		591
			財源内訳	国庫支出金	0
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	591
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		2,383
			財源内訳	国庫支出金	0
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	2,383

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	三重県スポーツ協会への賛助金 算出根拠 578,796円(@3円×192,932人(鈴鹿市人口))				決算額		
					事業費(千円)		579
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	579
活動指標		負担件数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	負担金事業の目的を理解し、事務事業を実施できたため効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	負担金による事務事業の実施により、充実した活動であり効果があった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	今後も活動状況や財務状況の確認が必要である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
三重県内の市町がスポーツの普及・振興を目的として体育協会設立に賛同し、賛助していくことを決定しており、今後も同団体の存続に付随して賛助が必要である。	

A 改善

改善手法
市町で賛助金額が適当であるか、協会の財政状況等を精査していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081108	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	シティマラソン開催事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	シティマラソンの開催				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	第23回鈴鹿シティマラソンは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	第24回鈴鹿シティマラソンは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止し、代替企画としてスマートフォンアプリを活用したオンラインマラソン大会を開催。 鈴鹿シティマラソンONLINE2021 委託先: 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期: 令和3年12月6日(月)～12月19日(日) 場所: 参加者が各自でコース設定 参加人数: 2,018人 種目: サーキットコース(5.6キロ), ハーフマラソン(21.0975キロ)	事業費	4,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,400
		一般財源	1,600
2022年度 (最終予算額)	第25回鈴鹿シティマラソン 委託先: 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期: 令和4年12月18日(日) 場所: 鈴鹿サーキットレーシングコース 参加人数: 約5,000人 競技種目: 10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部 【特財】(諸収入)スポーツ振興くじ助成金/シティマラソン開催費分 5,320千円	事業費	6,650
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	5,320
		一般財源	1,330
2023年度 (最終予算額)	第26回鈴鹿シティマラソン 委託先: 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期: 令和5年12月中旬 場所: 鈴鹿サーキットレーシングコース 参加人数: 約7,500人 競技種目: 10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部 【特財】(諸収入)スポーツ振興くじ助成金/シティマラソン開催費分 5,320千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,109千円	事業費	6,650
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	6,429
		一般財源	221

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	17,300
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,149
	一般財源	3,151

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	第26回鈴鹿シティマラソンを鈴鹿サーキットにおいて開催した。 子どもから高齢者まで幅広い世代から4,727人の申込みがあり、多くの 人にスポーツを行う機会を提供することができた。				決算額		
					事業費(千円)		6,650
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	6,429
						一般財源	221
活動指標		競技種目数		単位	種目	正規職員数	再任用職員数
						1.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0.2	
②実績値	－	2	5	5	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	－	40.0%	100.0%	100.0%	－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業実施に当たっては、様々な関係機関と連絡調整を行い、協力を得ることで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託することで、各委員が所属する関係機関と連携が図れ、効率よく事業を実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	非常に多くの方が参加できるマラソン大会を開催することは、スポーツの振興に有効である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	助成制度を活用するとともに、不足額は実行委員会が参加料や協賛金を集めて、歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
引き続きたくさんの方が参加できるスポーツイベントとして、また日頃の運動の成果を発揮できる場所として、大会を継続していく必要がある。

A 改善

改善手法
たくさんの方が参加できるスポーツイベントの開催を継続していく必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081109	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	美し国三重市町対抗駅伝大会事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		美し国三重市町対抗駅伝大会への参加			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第14回) 令和3年2月開催予定 県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市) 10区間 42.195km 選手選考及び派遣を陸上競技協会へ委託	事業費	910	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	910
2021年度 (最終予算額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第15回) ・令和4年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	事業費	910	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	910
2022年度 (最終予算額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第16回) ・令和5年2月19日(日)開催 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間 42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	事業費	910	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	910
2023年度 (最終予算額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第17回) ・令和6年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間 42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	事業費	910	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	910

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		3,640
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,640

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	選手の選考や派遣については、専門的知識が必要であることから、鈴鹿市陸上競技協会に委託して実施した。				決算額		
					事業費(千円)		882
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	882
活動指標		会議開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	4	2	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	133.3%	66.7%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市陸上競技協会に委託することで、効率的に実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地上波でテレビ放送されている当該大会において、3年連続、通算5回目の優勝は逃したものの、4位に入賞して、有効に実施できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状では、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
引き続き当該駅伝大会に参加し、市民がスポーツに関心を高める機会を提供するとともに、各世代の選手が参加できる場の提供を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
今後も鈴鹿市陸上競技協会に委託して、当該駅伝大会に参加していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081110	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	全国大会等出場激励金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		・全国大会等出場激励金交付事業 ・全国大会等成績優秀者顕彰金交付事業			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	事業費	1,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,600
2021年度 (最終予算額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	事業費	2,960	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,960
2022年度 (最終予算額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	事業費	2,960	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,960
2023年度 (最終予算額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	事業費	2,960	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,960
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	10,480	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,480

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	各種大会出場激励金 小・中学生(件数 90件、人数 194人) 930,000円 高校生以上(件数 122件、人数 262人) 1,440,000円 国体出場者(件数 55件、人数 55人) 165,000円 全国大会等成績優秀者顕彰金(件数 6件、人数 6人) 702,000円				決算額		
					事業費(千円)		3,237
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,237
活動指標		交付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	180	180	180	180	0	0	
②実績値	24	105	246	273	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	13.3%	58.3%	136.6%	151.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が第5類となり、各大会は概ね再開し件数は増加傾向にあり、効率的に事務事業が実施でき効果があつた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	基本計画に対し、市が継続して実施すべき事務事業であり、効果的である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適であつた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
交付には当事者からの申請方式であり、多様な大会内容の把握が困難である。	

A 改善

改善手法
他市町の交付状況等の把握及び情報交換を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081201	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか				
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること				
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成				
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営				
事業名	自転車道維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿川サイクリングロードの維持管理			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費	664	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	664
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費	664	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	664
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費	942	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	942
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費	1,140	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,140
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,410	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,410

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	鈴鹿川サイクリングロード除草業務委託料 1,131,900円 鈴鹿川サイクリングロード舗装修繕工事 291,500円				決算額		
					事業費(千円)		1,424
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		1,424					
活動指標	年間除草回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市民の意見・要望を考慮し、対応すべき事務事業であり効果があった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県との管理協定により、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適なものであった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保は見込めない。 また、適正な契約行為により歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
施設の老朽化が進んでいるものの、地域住民を中心とした施設の利用がある。 安全性の確保とともに快適な施設利用のため、業務委託による維持管理を行っているが、人件費や資材費が高騰傾向にあるため、歳出の増加が懸念される。

A 改善

改善手法
業務委託内容について、事務事業の実施に妥当性、有効性に配慮した契約行為に努め、施設の維持管理を継続する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081202	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	学校体育施設開放運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市内小中学校体育施設の開放事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	事業費	5,516	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,516
2021年度 (最終予算額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	事業費	4,994	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,994
2022年度 (最終予算額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	事業費	4,994	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,994
2023年度 (最終予算額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費 ・設備改修工事	事業費	6,294	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,294
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	21,798	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,798

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	小中学校体育施設開放事業を各小・中学校開放運営委員会に委託 (市内小学校30校＋市内中学校10校)×117,000円 ＝4,680,000円 大木中学校運動場夜間開放運営委託料 18,000円 大木中学校運動場夜間開放管理指導員謝礼 58,200円 庄野小学校体育館照明取替修繕 99,000円 大木中学校運動場高圧気中負荷開閉器更新工事 858,000円				決算額		
					事業費(千円)		5,714
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,714
活動指標		学校体育施設開放実施校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	0	0	
②実績値	40	40	40	40	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係団体と連携し、協調を要する事務事業を実施できたため効果があった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	基本計画に対し効果的な事業とするために、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適なものであった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保は見込めなく、事業を継続する必要があるため歳出の削減も困難である

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
各校とも体育施設開放は積極的に行い、空きのない状態である。

A 改善

改善手法
各校開放運営委員会に、最適な運営を指導していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081203	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	市立体育館、市立テニスコート、市武道館の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市立体育館・市立テニスコート・武道館の管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 ・武道館第2・3道場床面改修工事 ・移動式バスケットゴールの購入 【特財】各施設の使用料及び貸付収入、鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料、スポーツ振興くじ助成金	事業費	107,816	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	31,555
			一般財源	76,261
2021年度 (最終予算額)	・市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 ・体育館メインアリーナ観客席席札取替 ・武道館受変電設備(高圧引込用負荷開閉器)改修 【特財】各施設の使用料及び貸付収入、鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料	事業費	80,675	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50,796
			一般財源	29,879
2022年度 (最終予算額)	市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 【特財】各施設の使用料及び貸付収入、鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料	事業費	76,796	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50,794
			一般財源	26,002
2023年度 (最終予算額)	市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 【特財】各施設の使用料及び貸付収入、鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料	事業費	97,283	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	48,608
			一般財源	48,675
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	362,570	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	181,753
			一般財源	180,817

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果実績)	施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2023年度 施設利用者延べ数 AGF鈴鹿体育館 89,011人 市立テニスコート 35,982人 武道館 52,833人				決算額			
					事業費(千円)		94,150	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	36,221	
						一般財源	57,929	
活動指標		年間開館日数		単位	日	正規職員数		再任用職員数
						0.7		1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	357	357	357	357	7		10	
②実績値	327	322	357	357	人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	91.6%	90.1%	100.0%	100.0%	—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が第5類となり、各大会等のスポーツ活動は概ね再開していることから利用者数は増加傾向にあり、効率的な事務事業が実施できたため効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的に指定管理者制度の導入を見込んだ投入費用の精査が必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥協性、有効性ともに最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、新たな歳入の確保は見込めない。 また、本市のスポーツ振興の基盤となる施設の維持・管理運営に係る経費は必要であるため歳出の削減は困難であるが、計画的な予算の執行に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
スポーツ施設の老朽化による設備・備品等の更新は、本市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081204	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	石垣池公園陸上競技場の管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入、石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	24,515	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,564
			一般財源	19,951
2021年度 (最終予算額)	石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入、石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	21,330	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,352
			一般財源	14,978
2022年度 (最終予算額)	石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入、石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	21,372	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,160
			一般財源	15,212
2023年度 (最終予算額)	石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入、石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	17,889	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,000
			一般財源	15,889
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	85,106	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	19,076
			一般財源	66,030

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2023年度 施設利用者延べ数 50,582人				決算額		
					事業費(千円)		17,028
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,000
						一般財源	15,028
活動指標		年間使用日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	357	357	357	357	1.5	2	
②実績値	327	322	175	357	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.6%	90.1%	49.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が第5類となり、各大会等のスポーツ活動は概ね再開していることから利用者数は増加傾向にあり、効率的な事務事業が実施できたため効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的に指定管理者制度の導入を見込んだ投入費用の精査が必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥協性、有効性ともに最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、新たな歳入の確保は見込めない。 また、本市のスポーツ振興の基盤となる施設の維持・管理運営に係る経費は必要であるため歳出の削減は困難であるが、計画的な予算の執行に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
スポーツ施設の老朽化による設備・備品等の更新は、本市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081206	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の管理運営事業			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	22,064	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,222
			一般財源	19,842
2021年度 (最終予算額)	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	16,920	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,067
			一般財源	13,853
2022年度 (最終予算額)	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	17,794	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,067
			一般財源	14,727
2023年度 (最終予算額)	石垣池公園野球場、西部野球場、西部テニスコート、桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場、西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	17,666	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,067
			一般財源	14,599
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	74,444	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,423
			一般財源	63,021

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実績結果）	施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2023年度 施設利用者延べ数 石垣池公園野球場 8,458人 西部野球場・西部テニスコート 4,534人 桜の森公園野球場 4,377人				決算額		
					事業費(千円) 17,390		
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,684
						一般財源	14,706
活動指標		年間使用日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	357	357	357	357	2.5	3	
②実績値	327	322	357	357	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.6%	90.1%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	球場単位で利用者数の増減があったが、効率的な事務事業が実施できたため効果があった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的に指定管理者制度の導入を見込んだ投入費用の精査が必要である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥協性、有効性ともに最適であった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、新たな歳入の確保は見込めない。 また、本市のスポーツ振興の基盤となる施設の維持・管理運営に係る経費は必要であるため歳出の削減は困難であるが、計画的な予算の執行に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
スポーツ施設の老朽化による設備・備品等の更新は、本市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081207	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	西部体育館の管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	西部体育館の直営管理運営にかかる費用 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費	15,697	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,647
			一般財源	13,050
2021年度 (最終予算額)	・西部体育館の直営管理運営にかかる費用 ・外周フェンス改修 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費	18,592	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,072
			一般財源	14,520
2022年度 (最終予算額)	西部体育館の直営管理運営にかかる費用 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費	17,103	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,072
			一般財源	13,031
2023年度 (最終予算額)	西部体育館の直営管理運営にかかる費用 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費	15,509	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,782
			一般財源	11,727
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	66,901	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	14,573
		一般財源	52,328	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2023年度 施設利用者延べ数 18, 319人				決算額		
					事業費(千円)		14,963
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	3,140
				一般財源	11,823		
活動指標		年間開館日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	357	357	357	357	3	4	
②実績値	296	322	357	357	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	82.9%	90.1%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が第5類となり、各大会等のスポーツ活動は概ね再開していることから利用者数は増加傾向にあり、効率的な事務事業が実施できたため効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的に指定管理者制度の導入を見込んだ投入費用の精査が必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥協性、有効性ともに最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、新たな歳入の確保は見込めない。 また、本市のスポーツ振興の基盤となる施設の維持・管理運営に係る経費は必要であるため歳出の削減は困難であるが、計画的な予算の執行に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
スポーツ施設の老朽化による設備・備品等の更新は、本市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081208	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部	
				所属名	スポーツ課	
まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか					
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること					
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成					
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営					
事業名	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		鼓ヶ浦サン・スポーツランドの管理運営事業				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入			事業費	16,691	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	5,563
					一般財源	11,128
2021年度 (最終予算額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入			事業費	16,473	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	5,445
					一般財源	11,028
2022年度 (最終予算額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入			事業費	15,955	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	5,445
					一般財源	10,510
2023年度 (最終予算額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入			事業費	21,579	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	5,686
					一般財源	15,893
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	70,698		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	22,139	
				一般財源	48,559	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2023年度 施設利用者延べ数 55,436人					決算額		
						事業費(千円)		16,815
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	6,934
							一般財源	9,881
活動指標	年間使用日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数	
						0.2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	357	357	357	357	3	4		
②実績値	327	322	357	357	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	91.6%	90.1%	100.0%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が第5類となり、各大会等のスポーツ活動は概ね再開していることから利用者数は増加傾向にあり、効率的な事務事業が実施できたため効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的に指定管理者制度の導入を見込んだ投入費用の精査が必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥協性、有効性ともに最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、新たな歳入の確保は見込めない。 また、本市のスポーツ振興の基盤となる施設の維持・管理運営に係る経費は必要であるため歳出の削減は困難であるが、計画的な予算の執行に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
スポーツ施設の老朽化による設備・備品等の更新は、本市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081209	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿川河川緑地運動施設の管理運営を指定管理者に委任			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 H30年度～R4年度(5年間) H30年度 4,375,000円 R1年度 4,480,000円 R2年度 4,600,000円 R3年度 4,670,000円 R4年度 4,700,000円	事業費	4,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,600
2021年度 (最終予算額)	・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 H30年度～R4年度(5年間) H30年度 4,375,000円 R1年度 4,480,000円 R2年度 4,600,000円 R3年度 4,670,000円 R4年度 4,700,000円 ・AEDバット更新 11,000円	事業費	4,681	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,681
2022年度 (最終予算額)	・指定管理者 ㈱GFM(旧:中部安全サービス保障㈱) ・指定管理料 H30年度～R4年度(5年間) H30年度 4,375,000円 R1年度 4,480,000円 R2年度 4,600,000円 R3年度 4,670,000円 R4年度 4,700,000円	事業費	4,700	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,700
2023年度 (最終予算額)	・指定管理者 ㈱GFM ・指定管理料 R5年度～R9年度(5年間) R5年度 4,880,000円 R6年度 5,000,000円 R7年度 5,077,000円 R8年度 5,187,000円 R9年度 5,310,000円 ・維持管理費 80,000円 ・維持修繕費 495,000円	事業費	5,455	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	413
			一般財源	5,042
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,436	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	413
		一般財源	19,023	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	鈴鹿川河川緑地運動施設指定管理料 4,880,000円 AEDパッド購入 66,550円 ベンチ修繕 286,000円					決算額		
						事業費(千円)		5,233
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	286
							一般財源	4,947
活動指標		年間使用日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年 度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	357		357	357	357	0	0	
②実績値	327		322	357	357	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.6%		90.1%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が第5類となり、各大会等のスポーツ活動は概ね再開していることから利用者数は増加傾向にあり、効率的な事務事業が実施できたため効果があった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	指定管理者に委任し、効率的な事務事業が実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し、妥協性、有効性ともに最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保は見込めない。 適正な契約行為の元、指定管理者に業務委託しているため、歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081212	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	石垣池公園市民プール解体及び利活用事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	スポーツによる地域活性化及び市民の健康増進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	石垣池公園市民プールの解体及び跡地利用に係る整備				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)	石垣池公園市民プール解体工事実施設計委託	事業費	3,760	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,760
2022年度 (最終予算額)	石垣池公園市民プールの解体及び跡地利用に係る実施設計業務委託事業 ・石垣池公園市民プール解体工事 64,973千円 ・跡地利用に係る実施設計業務委託 15,000千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 72,141千円	事業費	79,973	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	72,141
			一般財源	7,832
2023年度 (最終予算額)	石垣池公園市民プール解体後跡地に陸上競技場の付帯施設等を整備するための工事費及び陸上競技場の芝生管理業務委託料 ・石垣池公園市民プール跡地整備工事 170,093千円 ・陸上競技場芝生管理業務委託 4,612千円 【特財】(使用料) 陸上競技場使用料 3,073千円 (財産収入)土地貸付収入／陸上競技場分 731千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 164,062千円	事業費	174,705	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	167,866
			一般財源	6,839
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	258,438	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	240,007
			一般財源	18,431

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	石垣池公園市民プール跡地整備工事 170,662,800円 陸上競技場芝生管理業務委託 3,591,500円 給水引込手数料 2,100円				決算額		
					事業費(千円)		174,257
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	166,793
				一般財源	7,464		
活動指標		各年度における事業の進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		100	100	100	0	0	
②実績値		100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	計画的な事務事業が実施でき、効果があった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	基本計画に対し、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適なものであった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保は見込めないが、事務事業を計画的に実施し、歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
芝生の維持管理等のランニングコストに要する財源の確保が課題である。

A 改善

改善手法
適切な契約行為による経費削減に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	081213	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	公共施設予約システム整備事業／スポーツ課分				
事業計画期間	事業開始	2021年7月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	スポーツによる地域活性化及び市民の健康増進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		インターネットを活用した公共施設予約システムの導入			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)	・公共施設予約システム整備委託 ・クラウドサービス借上料 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2、549千円	事業費	2,849
		財源内訳	
		国庫支出金	2,549
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	クラウドサービス借上料	事業費	790
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	クラウドサービス借上料	事業費	790
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,429
		財源内訳	
		国庫支出金	2,549
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,880

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	公共施設予約システムクラウドサービス利用料 789, 600円				決算額			
					事業費(千円)		790	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		790
活動指標		予約システムでの受付施設数		単位	施設	正規職員数	再任用職員数	
						0.3	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値		11	11	11	0	0		
②実績値		11	11	11	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)		100.0%	100.0%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	政策的に事務事業が実施でき、効果があった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	基本計画に対し、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は基本計画に対し妥当性、有効性ともに最適なものであった。今後は施設管理の一貫として事務事業の見直しを図る。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業の性質上、歳入の確保は見込めないが、事務事業を計画的に実施し、歳出の削減に努めた。今後は施設管理の一貫として事務事業の見直しを図る。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
パッケージングシステムにより機能の拡張性がないため、システム管理者及び使用者の双方において、既存機能を活用した利便性の向上が課題である。

A 改善

改善手法
同システムを使用する行政機関の情報収集に努める。